

## 第4章 参考資料

「事業所調査票」

～令和2年度東京都男女雇用平等参画状況調査～

「多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」

事業所調査票

＜記入にあたってのお願い＞

- (1) ご回答は、人事労務管理担当責任者の方をお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。  
\* 先頭に◎が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、( )内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特に断りのない限り、令和2年9月1日現在でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、令和2年9月18日(金)までにご返送ください。  
なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 山敷・太田

住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

I 貴事業所の概要 (n=713)

事業所名					
所在地	〒		電話		
記入者の所属					
業種 (注) 1つ選択	1. 建設業(7.7%) 2. 製造業(11.6%) 3. 情報通信業(7.4%) 4. 運輸業、郵便業(7.9%) 5. 卸売業、小売業(13.9%) 6. 金融業、保険業(4.1%) 7. 不動産業、物品賃貸業(2.9%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(3.4%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(2.2%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(2.4%) 11. 教育、学習支援業(5.9%) 12. 医療、福祉(15.7%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(14.9%) 14. その他(0.0%)				
企業全体の 常用労働者数 ※1	一般労働者 ※2	男性	人	女性	人
	パートタイマー等 ※3	男性	人	女性	人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 <u>原則として貴事業所に限った回答</u> をご記入ください。					
事業所の性格	1. 単独事業所 (29.9%)	2. 本社・本店 (50.2%)	3. 支社・支店 (17.3%)	労働組合の有無 (NA=0.8%)	有(32.4%) 無(66.8%)

- ※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。「常用労働者」とは、以下の者をいいます（「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイマー等」）。
- ①期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者  
②取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者  
③事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者  
④上記①又は②の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)
- ※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。
- ※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。  
派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受けている人数を記入してください。  
貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

## Ⅱ 男女雇用管理に関する取組

### 採用について

問1 貴事業所では、令和2年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。

(n=713)

採用の有無 採用区分			採 用 し た			採用していない	
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用		
新規採用者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (26.9%)	2 (4.8%)	3 (5.8%)	4 (55.8%)	NA=6.7%
		技術系	1 (18.8%)	2 (6.0%)	3 (3.9%)	4 (62.4%)	NA=8.8%
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (4.2%)	2 (1.0%)	3 (4.2%)	4 (79.1%)	NA=11.5%
		技術系	1 (5.8%)	2 (5.2%)	3 (3.4%)	4 (74.8%)	NA=10.9%
	高校卒	事務・営業系	1 (3.1%)	2 (0.8%)	3 (2.2%)	4 (82.0%)	NA=11.8%
		技術系	1 (3.8%)	2 (4.6%)	3 (2.0%)	4 (79.1%)	NA=10.5%
中途採用者		事務・営業系	1 (39.8%)	2 (10.4%)	3 (9.5%)	4 (31.8%)	NA=8.4%
		技術系	1 (28.9%)	2 (17.4%)	3 (2.7%)	4 (40.4%)	NA=10.7%

### 勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。

(n=713)

	男 性	女 性
平均年齢	45.4 歳	41.5 歳
平均勤続年数	12.1 年	9.3 年

▶ ◎ 付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

(n=504)

- |                                      |                     |
|--------------------------------------|---------------------|
| 1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから (30.2%)       |                     |
| 2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから (27.4%)    |                     |
| 3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから (2.0%)        |                     |
| 4. 所定時間外労働 (残業) が多い又は休日が少ないから (6.3%) |                     |
| 5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから (11.5%)          | 6. 全国転勤があるから (5.0%) |
| 7. 雇用形態として短期間を予定しているから (7.9%)        |                     |
| 8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから (33.9%)     | 9. その他 (34.3%)      |
|                                      | NA=6.9%             |

### コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。(n=713)

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム

(例：総合職、一般職等のコース別管理)

- |                           |                          |         |
|---------------------------|--------------------------|---------|
| 1. ある (コース転換制度あり) (22.0%) | 2. ある (コース転換制度なし) (4.5%) |         |
| 3. 以前はあったが廃止した (2.7%)     | 4. 導入したことはない (69.0%)     | NA=1.8% |

「事業所調査票」

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合、「0」をご記入ください。

※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

(n=713)

登用状況 管理職	管理職数	
	管理職数	うち女性
役員	3,388人	306人
部長相当職	9,266人	577人
課長相当職	22,368人	2,558人
係長相当職	21,806人	4,280人

※ 管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※ 部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

◎付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=672)

- |  |                             |
|--|-----------------------------|
| 1. 必要な経験・スキルを有する女性が少ない又はいないから (40.2%)                  | 6. 顧客が女性管理職を希望しないから (0.0%)  |
| 2. 女性が管理職になることを希望しないから (18.0%)                         | 7. 女性従業員が少ない又はいないから (34.7%) |
| 3. 将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから (20.1%) | 8. その他 (3.1%)               |
| 4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから (15.2%)                   | NA=21.4%                    |
| 5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから (0.7%)                          |                             |

母性保護等について

問5 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は1に○をつけてください。制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を2～4から1つ選び、○をつけてください。また、制度がある場合、平成29年4月1日から令和2年3月31日までの利用実績について、実績があるものすべてに○をつけてください。(n=713)

制度の種類	制度なし	制度あり			実績あり
		賃金の支給あり		賃金の支給なし	
		全額支給	一部支給		
産前産後休暇	1 (2.8%)	2 (21.0%)	3 (6.9%)	4 (66.6%)	NA=2.7% 1 (75.8%) (n=674)
育児時間 (授乳等のための時間)	1 (20.1%)	2 (21.5%)	3 (4.6%)	4 (49.1%)	NA=4.8% 1 (36.0%) (n=536)
生理休暇	1 (10.9%)	2 (30.0%)	3 (7.4%)	4 (48.8%)	NA=2.8% 1 (43.3%) (n=615)
妊娠中・出産後の通院休暇制度	1 (35.5%)	2 (20.1%)	3 (3.8%)	4 (35.6%)	NA=5.0% 1 (41.3%) (n=424)
妊娠中の通勤緩和措置 (時差出勤など)	1 (28.9%)	2 (27.2%)	3 (5.9%)	4 (34.9%)	NA=3.1% 1 (50.9%) (n=485)
妊娠中の休憩に関する措置 (休憩時間の延長など)	1 (45.2%)	2 (16.4%)	3 (2.8%)	4 (32.0%)	NA=3.6% 1 (20.5%) (n=365)
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (48.4%)	2 (13.0%)	3 (3.5%)	4 (31.3%)	NA=3.8% 1 (35.8%) (n=341)
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (54.8%)	2 (7.6%)	3 (3.4%)	4 (30.3%)	NA=3.9% 1 (9.9%) (n=294)

※ 「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

「事業所調査票」

ハラスメントについて

問6 貴事業所では、職場のハラスメントを防止するために、どのような取組を行っていますか。

①～⑥それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。(n=713)

※職場のハラスメントとは、セクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント、パワーハラスメント等、職場で発生するハラスメントを意味します。

取組内容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	
① 就業規則等にハラスメント禁止を明記	1 (87.1%)	2 (5.6%)	3 (5.9%)	NA=1.4%
② ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示	1 (52.6%)	2 (31.7%)	3 (13.7%)	NA=2.0%
③ ハラスメントに関する研修・講習等の実施（外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む）	1 (60.6%)	2 (22.4%)	3 (15.4%)	NA=1.5%
④ 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	1 (79.0%)	2 (12.5%)	3 (6.9%)	NA=1.7%
⑤ 実態把握のためのアンケートや調査を実施	1 (32.8%)	2 (48.1%)	3 (16.4%)	NA=2.7%
⑥ （妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント防止のため）適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検を実施	1 (56.2%)	2 (27.9%)	3 (12.9%)	NA=2.9%

離職について

問7 貴事業所では、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に離職した人は何人いましたか。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。(n=713)

(注) 定年、契約期間の満了、他企業への出向及び他企業からの出向者の復帰による離職は含めずにお答えください。

離職者数（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	男性（平均）15.1人	女性（平均）13.1人
---------------------------	-------------	-------------

付問7-1 離職者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

離職の原因・理由は何ですか。男女別に、該当する番号すべてに○をつけてください。

(注) 退職届等の記載から具体的な離職理由が読み取れない場合は、貴事業所が真の原因・理由と考える事由を選択してください。

	経営上の都合	本人の責 (重大な服務規律違反等)	結婚	出産・育児	介護・看護	配偶者の転勤	死亡・傷病	転職	その他・不明	
男性 (n=576)	1 (4.3%)	2 (7.1%)	3 (0.7%)	4 (0.7%)	5 (11.8%)	6 (1.0%)	7 (24.0%)	8 (84.2%)	9 (49.1%)	NA=0.9%
女性 (n=532)	1 (4.3%)	2 (0.8%)	3 (15.6%)	4 (18.0%)	5 (14.8%)	6 (17.1%)	7 (16.0%)	8 (72.7%)	9 (50.2%)	NA=1.7%

### Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成29年1月1日及び同年10月1日に、育児・介護休業法が改正されました。

【概要抜粋】 詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<平成29年1月1日改正>

育児休業等	① 有期契約労働者の育児休業取得要件が緩和され、子が1歳6か月になるまでの間に、雇用契約が満了することが明らかでない限り、取得できるようになりました。 ② 子の看護休暇の取得単位（改正前：1日単位）が柔軟化され、 <u>半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能になりました。（※）</u>
介護休業等	③ 介護休業の対象となる家族1人につき、通算93日間、 <u>3回を上限として分割取得が可能になりました。</u> ④ 介護休暇の取得単位（改正前：1日単位）が柔軟化され、 <u>半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能になりました。（※）</u>

（※）令和元年12月27日に育児・介護休業法施行規則及び改正指針が公布又は告示され、令和3年1月1日からは、子の看護休暇や介護休暇を時間単位で取得することができるようになります。

<平成29年10月1日改正>

育児休業等	⑤ 育児休業（原則1歳まで）を6か月延長しても保育園に入れない場合等に限り、 <u>更に6か月（2歳まで）の再延長が可能となりました（併せて、雇用保険法の育児休業給付の支給期間も延長）。</u> ⑥ 事業主に対し、育児目的休暇制度（小学校就学に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度）を設けることに努めることが新たに義務付けられました。
-------	---

#### 育児休業について

問8 貴事業所では、就業規則上、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。（n=713）

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、一定の場合には1歳6か月	無条件に1歳6か月	原則は1歳だが、一定の場合には2歳	無条件に2歳	2歳～3歳未満	3歳以上	育児休業の規定なし	
1 (2.8%)	2 (5.8%)	3 (17.8%)	4 (6.0%)	5 (42.1%)	6 (5.3%)	7 (11.2%)	8 (4.6%)	9 (3.1%)	NA=1.3%

問9 貴事業所では、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち令和2年9月1日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者を含む）をご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。（n=713）

出産者数（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	男性 3,323 人	女性 2,153 人
うち令和2年9月1日までに育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者を含む）	うち 481 人	うち 2,040 人

付問9-1 育児休業取得者及び申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業取得期間はどのくらいですか。平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

（注）女性は、産後休業期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

	1か月未満			1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年	1年を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年～
	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満							
男性 (n=130)	1 (16.2%)	2 (20.0%)	3 (13.1%)	4 (27.7%)	5 (7.7%)	6 (8.5%)	7 (3.8%)	8 (0.8%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性 (n=391)	1 (0.3%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (0.5%)	5 (3.8%)	6 (26.9%)	7 (27.4%)	8 (26.6%)	9 (12.3%)	10 (0.3%)

男性 NA=2.3% 女性 NA=2.0%

「事業所調査票」

男性の育児休業について

◎ 問10 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。貴事業所の考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=713)

1. 積極的に参加したほうがよい(42.1%)	2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(51.3%)
3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(5.3%)	4. 参加する必要はない(0.6%)
NA=0.7%	

問11 貴事業所では、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=713)

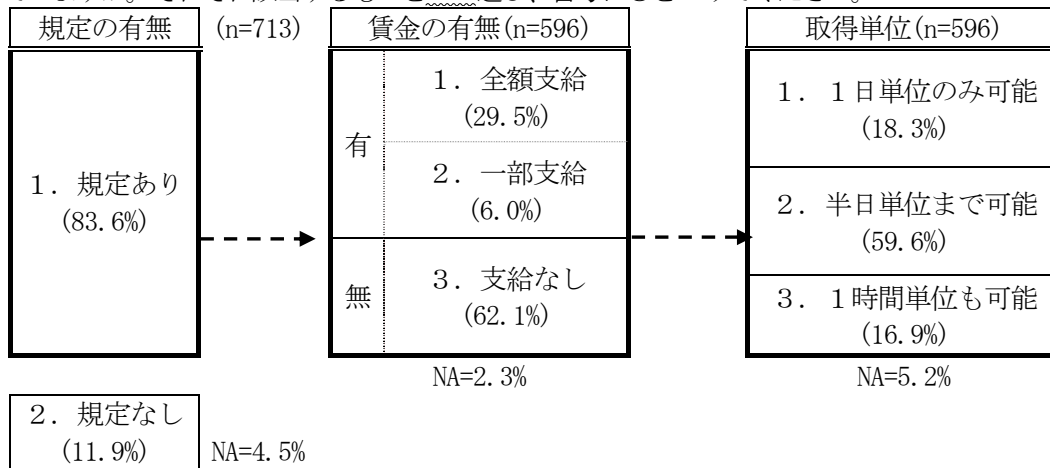
1. 行っている(28.1%)	2. 行っていない(64.2%)	NA=7.7%
1. 上司が積極的に育休をとる(5.0%)	2. 対象者へ個別に働きかけをする(44.0%)	
3. 取得促進の部署を作る(3.0%)	4. 法を上回る制度設計をする(14.0%)	5. 社内制度の周知を行う(61.5%)
6. 目標数値を定める(9.0%)	7. 取得事例の紹介をする(18.5%)	8. その他(3.5%)
NA=0.5%		

◎ 問12 男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=713)

1. 職場がそのような雰囲気ではない(22.2%)	2. 代替要員の確保が困難(67.2%)
3. キャリア形成において不利になる懸念(9.5%)	4. 上司の理解が進まない(10.7%)
5. 前例(モデル)がない(31.8%)	6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(50.4%)
7. 休業中の賃金補償(33.1%)	8. 社会全体の認識の欠如(20.8%)
9. その他(2.8%)	NA=2.2%

子どもの看護休暇について

問13 貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



付問13-1 子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。(n=596)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (3.2%)	2 (80.0%)	3 (10.9%)	4 (4.5%)	NA=1.3%

「事業所調査票」

介護休業制度について

問14 貴事業所では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=713)

1. 規定あり (91.4%)	2. 規定なし (6.7%)	NA=1.8%
-----------------	----------------	---------

▶ 付問14-1 介護休業制度の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、就業規則等の規定上、介護休業を最長でどのくらいの期間取得できますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=652)

31日未満	31日以上 93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超える 期間	
1 (2.8%)	2 (4.4%)	3 (63.8%)	4 (6.3%)	5 (3.1%)	6 (14.6%)	7 (3.8%)	NA=1.2%

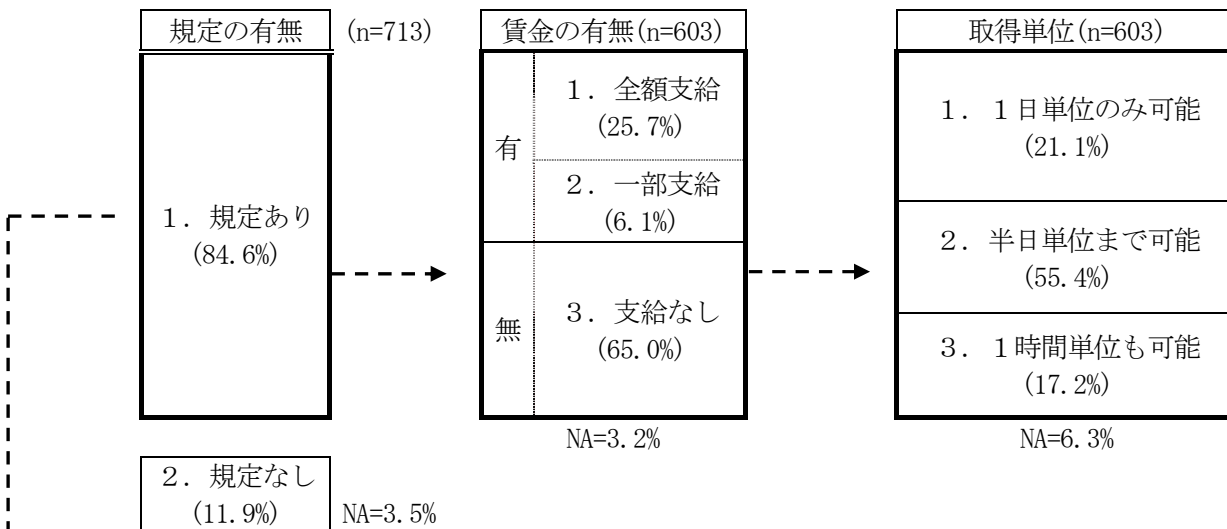
問15 貴事業所では、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に、介護休業を取得した従業員はいますか。

(n=713)

1. いる (16.0%)	2. いない (80.5%)	NA=3.5%
---------------	----------------	---------

介護休暇制度について

問16 貴事業所では、就業規則等に介護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



▶ 付問16-1 介護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間、介護休暇を取得できますか。(n=603)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (1.7%)	2 (73.3%)	3 (9.6%)	4 (13.9%)	NA= 1.5%



## IV 多様な働き方に関する事項

## ～ 多様な働き方が求められる背景 ～

本格的な少子高齢社会を迎える中で、今後も社会の経済活動を維持し、発展していくためには、育児・介護との両立をしながら働く従業員をはじめ、働く時間や場所等に制約がある人が、その個性と能力を十分に発揮できる機会が確保されていることが重要です。

また、近年では、共働き世帯が増加し、産業構造も変化する中であって、働き方に対する価値観も多様化しています。性や年齢、価値観の違いなどにかかわらず、誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる時間を持ち、健康で豊かな生活ができるようになるためにも、個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択できることが重要です。

平成30年6月には働き方改革関連法が成立、平成31年4月から順次施行されており、働く人がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するため、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現等のための措置が講じられることとなりました。

## 時間外労働削減・年次有給休暇取得促進について

問17 貴事業所では、時間外労働削減のための取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=713)

1. 行っている(90.9%)	2. 行っていない(4.3%)	NA= 4.8%
1. 時間外労働の管理の徹底(75.2%)	2. 経営トップによるメッセージ発信(30.1%)	
3. 社内研修の実施などの啓発や声掛けの実施(21.0%)	4. ノー残業デーやノー残業ウィークの設定(33.0%)	
5. 年次有給休暇の取得促進(77.9%)	6. 業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化(46.3%)	
7. ICT環境など生産性向上のための設備投資(17.1%)	8. 残業の事前承認制の導入(43.4%)	
9. 時間管理が評価される管理職人事制度の導入(1.4%)	10. フレックスタイム制度の導入(23.3%)	
11. その他(2.5%)		NA=0.3%

問18 貴事業所では、年次有給休暇取得促進のための取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=713)

1. 行っている(89.9%)	2. 行っていない(4.1%)	NA=6.0%
1. 休暇取得状況の管理の徹底(83.8%)	2. 経営トップによるメッセージ発信(24.3%)	
3. 管理職が積極的に休暇を取得する(23.1%)	4. 社内研修の実施などの啓発や声掛けの実施(16.2%)	
5. 年次有給休暇取得促進月間等の設定(16.7%)	6. 年次有給休暇の取得計画を策定(32.0%)	
7. 業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化(29.5%)		
8. チーム内で仕事の進行状況等の情報を共有する(17.8%)		
9. 休暇取得を想定した人員配置(11.1%)		
10. 部下の休暇取得状況が評価される管理職人事制度の導入(1.1%)		
11. 年次有給休暇の計画的付与制度(※)の導入(25.9%)		
12. 半日や時間単位の有給休暇の導入(69.4%)		
13. その他(1.1%)		NA=0.2%

※年次有給休暇のうち、5日を超える分については、労使協定を結べば、計画的に休暇取得日を割り振ることができる制度のこと

(前頁から続く)

「事業所調査票」

問19 問17又は問18で「1. 行っている」と回答した事業所のみお答えください。

時間外労働削減、又は年次有給休暇取得促進のための取組により、どのような効果があった、又は見込まれますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=677)

1. 人材の確保(19.6%)	2. 人材の定着(離職者数の減少)(27.5%)
3. 女性従業員の増加(6.5%)	4. 多様な人材の活用(8.7%)
5. 業務の効率化(41.2%)	6. 従業員の生産性向上(27.8%)
7. 労務コストの節減(27.2%)	8. 従業員のライフ・ワーク・バランスの向上(58.3%)
9. 従業員の心身の健康の確保(61.2%)	10. 従業員のモチベーションの向上(36.5%)
11. 企業イメージの向上(14.8%)	12. 長時間労働者数の減少(49.3%)
13. 特に効果はない(5.9%)	14. その他(0.1%)
	NA=1.0%

多様な働き方について

問20 貴事業所において、以下の制度はありますか。制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。制度がある場合は3に○をつけ、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。(n=713)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

制度の種類	制度の有無				男性		女性	
	制度なし	今後導入予定あり	制度あり		利用者あり	利用者なし	利用者あり	利用者なし
短時間勤務制度	1 (32.5%)	2 (2.5%)	3 (61.6%)	NA=3.4% n=439	1 (22.1%)	2 (63.1%)	1 (84.5%)	2 (13.7%)
フレックスタイム制度	1 (62.3%)	2 (5.8%)	3 (28.6%)	NA=3.4% n=204	1 (83.3%)	2 (10.8%)	1 (81.9%)	2 (13.2%)
テレワーク制度(在宅勤務等)	1 (38.6%)	2 (13.6%)	3 (45.7%)	NA=2.1% n=326	1 (89.9%)	2 (5.5%)	1 (90.2%)	2 (5.8%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (41.2%)	2 (5.5%)	3 (49.5%)	NA=3.8% n=353	1 (74.8%)	2 (17.3%)	1 (82.4%)	2 (11.3%)
半日や時間単位の有給休暇	1 (13.3%)	2 (2.2%)	3 (83.5%)	NA=1.0% n=595	1 (94.6%)	2 (2.5%)	1 (96.0%)	2 (1.2%)
所定時間外労働(残業)の免除	1 (45.6%)	2 (2.5%)	3 (47.5%)	NA=4.3% n=339	1 (16.8%)	2 (72.6%)	1 (48.7%)	2 (46.9%)
再雇用制度(育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)	1 (59.7%)	2 (4.5%)	3 (32.1%)	NA=3.6% n=229	1 (46.7%)	2 (45.4%)	1 (48.0%)	2 (45.9%)
育児・介護に要する経費の援助	1 (85.8%)	2 (1.4%)	3 (9.0%)	NA=3.8% n=64	1 (50.0%)	2 (34.4%)	1 (65.6%)	2 (25.0%)
事業所内保育所の設置	1 (91.0%)	2 (0.7%)	3 (5.3%)	NA=2.9% n=38	1 (42.1%)	2 (42.1%)	1 (84.2%)	2 (10.5%)
配偶者同行休業制度	1 (91.6%)	2 (0.3%)	3 (4.9%)	NA=3.2% n=35	1 (14.3%)	2 (74.3%)	1 (42.9%)	2 (48.6%)
勤務間インターバル制度(勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度)	1 (79.2%)	2 (6.5%)	3 (10.8%)	NA=3.5% n=77	1 (70.1%)	2 (19.5%)	1 (61.0%)	2 (28.6%)

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

「事業所調査票」

→ 付問20-1 「3. 制度あり」にひとつでも○をつけた事業所のみお答えください。

制度を設けていることにより得られた効果について、該当する番号すべてに○をつけてください。(n=670)

1. 人材の確保(29.6%)	2. 人材の定着(離職者数の減少)(37.8%)
3. 女性従業員の増加(14.6%)	4. 多様な人材の活用(17.5%)
5. 業務の繁閑への対応(15.1%)	6. 業務の効率化(31.0%)
7. 従業員の生産性向上(24.6%)	8. 労務コストの節減(16.0%)
9. 従業員のライフ・ワーク・バランスの向上(65.2%)	10. 従業員の心身の健康の確保(52.4%)
11. 従業員のモチベーションの向上(36.4%)	12. 企業イメージの向上(14.6%)
13. 企業への帰属意識の向上(9.4%)	14. 特に効果はない(4.6%)
15. その他(1.2%)	NA=2.2%

→ 付問20-2 「3. 制度あり」にひとつでも○をつけた事業所のみお答えください。

貴事業所では、制度利用促進のために取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=670)

1. 行っている(57.6%)	2. 行っていない(26.9%)	NA=15.5%
1. 管理職が積極的に制度を利用する(32.9%)	2. 対象者へ個別に働きかけをする(52.6%)	
3. 取得促進の部署を作る(3.6%)	4. 管理職に対して制度に関する研修を実施する(9.8%)	
5. 従業員に対して制度に関する研修を実施する(9.3%)		
6. 社内報・イントラネットなどで制度の周知を行う(54.7%)		
7. 目標数値を定める(8.5%)	8. その他(1.6%)	NA=0.5%

◎問21 多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=713)

1. 経営者の理解が進まないこと(11.8%)	2. 管理職の理解が進まないこと(13.3%)	
3. 風土の醸成(38.0%)	4. 売上減少等、経営への影響(28.2%)	
5. 取組のための費用負担(24.8%)	6. 制度利用者と非利用者の間での不公平感(49.6%)	
7. 勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の煩雑化(44.3%)		
8. 取組のためのノウハウ不足(22.2%)		
9. 代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること(59.7%)		
10. 特に課題はない(4.3%)	11. その他(1.8%)	NA= 2.1%

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

この調査の結果は、令和3年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局HP (<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/danjo/>)

～令和2年度東京都男女雇用平等参画状況調査～  
「多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」  
男女従業員調査票

＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、多様な働き方への取組等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

◆記入上の注意◆

- (1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。  
\* 先頭に◎が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
- (2) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、( )内に具体的な内容をご回答ください。
- (3) 特に断りのない限り、令和2年9月1日現在でご回答ください。
- (4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、令和2年9月30日(水)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 山敷・太田  
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

I 回答者プロフィール

- \* この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。(n=1,354)  
(注) 各項目について、該当する番号を1つ選択してください(業種・職種など複数該当する場合は、主なもの1つのみ選択)。

性別	1. 男(48.4%)      2. 女(50.9%)      NA=0.7%
年代	1. 10代(0.1%) 2. 20代(13.2%) 3. 30代(35.4%) 4. 40代(32.6%) 5. 50代(15.0%) 6. 60代以上(3.2%)      NA=0.6%
勤務先の業種	1. 建設業(7.5%) 2. 製造業(12.5%) 3. 情報通信業(7.5%) 4. 運輸業、郵便業(6.8%) 5. 卸売業、小売業(11.5%) 6. 金融業、保険業(4.4%) 7. 不動産業、物品賃貸業(3.0%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(4.4%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(2.3%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.8%) 11. 教育、学習支援業(6.6%) 12. 医療、福祉(15.1%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(14.4%) 14. その他(1.4%)      NA=0.8%
勤務先の企業規模(※)	1. 30～99人(24.5%)      2. 100～299人(32.2%)      3. 300～499人(12.9%) 4. 500～999人(9.9%)      5. 1000人以上(19.4%)      NA=1.0% ※ 他に事業所・営業所・工場などがある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
職種	1. 専門・技術職(技術者、看護師、教員等)(16.9%) 2. 事務職(経理事務、オペレーター等)(61.3%)      3. 営業職(8.9%) 4. 販売・サービス職(店員等)(2.3%)      5. 技能・労務職(運転手、作業員等)(3.4%) 6. 管理職(課長相当職以上)(5.6%)      7. その他(1.2%)      NA=0.3%

「従業員調査票」

勤続年数	1. 3年未満(9.1%) 2. 3年以上5年未満(11.3%) 3. 5年以上10年未満(28.2%) 4. 10年以上20年未満(35.8%) 5. 20年以上(15.5%) NA=0.1%
役職	1. 役職についていない(50.6%) 2. 主任級(22.5%) 3. 係長級(13.2%) 4. 課長級(7.2%) 5. 部長級(3.3%) 6. その他(2.2%) NA=1.0%
雇用形態	1. 正社員(94.8%) 2. パートタイマー(2.2%) 3. その他(2.4%) NA=0.5%
1か月の平均残業時間	1. 残業なし(23.5%) 2. 10時間以下(34.3%) 3. 10時間超20時間以下(19.7%) 4. 20時間超45時間以下(20.0%) 5. 45時間超60時間以下(1.6%) 6. 60時間超(0.4%) NA=0.4%
昨年度の年次有給休暇取得日数	1. 0日(3.1%) 2. 1～5日(16.1%) 3. 6～10日(33.6%) 4. 11～15日(21.8%) 5. 16～20日(19.8%) 6. 21日以上(4.5%) NA=1.1%
配偶者の有無	1. いる(57.5%) 2. いない(42.2%) NA=0.3%
子どもの有無	1. 末子が就学前(23.4%) 2. 末子が小学生(9.8%) 3. 末子が中学生以上(14.9%) 4. いない(51.1%) NA=0.8%
労働組合の有無	1. あって加入している(21.1%) 2. あるが加入していない(11.3%) 3. ない(58.9%) 4. わからない(8.1%) NA=0.7%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

以下、( )内は男性の調査回答%、< >内は女性の調査回答%を表す。

## II 雇用管理の概況について

### 母性保護等について

問1 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度等がありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。  
(n=655) <n=689>

制度の種類	制度の有無			
	制度あり	制度なし	わからない	
産前産後休暇	1 (89.3%)<92.9%>	2 (1.5%)<1.9%>	3 (8.1%)<5.1%>	
育児時間 (授乳等のための時間)	1 (54.7%)<55.7%>	2 (14.8%)<21.9%>	3 (28.9%)<21.6%>	
生理休暇	1 (59.5%)<69.5%>	2 (10.4%)<17.0%>	3 (28.7%)<13.1%>	
妊娠中・出産後の通院休暇制度	1 (38.9%)<37.2%>	2 (19.8%)<30.2%>	3 (39.5%)<32.1%>	
妊娠中の通勤緩和措置 (時差出勤など)	1 (52.4%)<51.2%>	2 (15.0%)<21.9%>	3 (31.0%)<26.3%>	
妊娠中の休憩に関する措置 (休憩時間の延長など)	1 (31.5%)<26.3%>	2 (24.9%)<36.3%>	3 (41.7%)<36.6%>	
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (27.0%)<23.2%>	2 (22.9%)<36.1%>	3 (48.5%)<39.9%>	
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (20.5%)<16.0%>	2 (25.8%)<37.2%>	3 (51.9%)<46.0%>	

### Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

#### ～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成29年1月1日及び同年10月1日に、育児・介護休業法が改正されました。

【概要抜粋】 詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

#### <平成29年1月1日改正>

育児休業等	① 有期契約労働者の育児休業取得要件が緩和され、子が1歳6か月になるまでの間に、雇用契約が満了することが明らかでない限り、取得できるようになりました。 ② 子の看護休暇の取得単位（改正前：1日単位）が柔軟化され、 <u>半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能</u> になりました。（※）
介護休業等	③ 介護休業の対象となる家族1人につき、通算93日間、 <u>3回を上限として分割取得が可能</u> になりました。 ④ 介護休暇の取得単位（改正前：1日単位）が柔軟化され、 <u>半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能</u> になりました。（※）

（※）令和元年12月27日に育児・介護休業法施行規則及び改正指針が公布又は告示され、令和3年1月1日からは、子の看護休暇や介護休暇を時間単位で取得することができるようになります。

#### <平成29年10月1日改正>

育児休業等	⑤ 育児休業（原則1歳まで）を6か月延長しても保育園に入れない場合等に限り、更に6か月（2歳まで）の再延長が可能となりました（併せて、 <u>雇用保険法の育児休業給付の支給期間も延長</u> ）。 ⑥ 事業主に対し、育児目的休暇制度（小学校就学に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度）を設けることに努めることが新たに義務付けられました。
-------	--

#### 育児休業について

問2 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度の規定がありますか。（n=655）<n=689>

1. 規定あり (86.6%)<90.4%> 2. 規定なし(2.4%)<2.5%> 3. わからない(10.8%)<6.7%> NA=(0.2%)<0.4%>

問3 あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。

※ 男女とも、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります。（n=655）<n=689>

1. 取得した (4.4%)<30.5%> 2. 対象者であったが取得しなかった (29.5%)<1.5%> 3. 対象にならなかった (65.6%)<67.9%>

NA=(0.5%)<0.1%>

▶ 付問3-1 問3で育児休業を取得した方のみお答えください。

育児休業はどのくらいの期間取得しましたか。

（注）女性には、産後休業期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。（n=29）<n=210>

	1か月未満			1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年	1年を超え 1年6か月未満	1年6か月～ 3年未満	3年～
	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満							
男性	1 (17.2%)	2 (13.8%)	3 (10.3%)	4 (37.9%)	5 (3.4%)	6 (3.4%)	7 (3.4%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性	1 <0.5%>	2 <0.0%>	3 <0.5%>	4 <2.4%>	5 <5.2%>	6 <35.7%>	7 <15.7%>	8 <32.9%>	9 <5.2%>	10 <1.0%>

NA=(10.3%)<1.0%>

▶ 付問3-2 付問3-1で育児休業を取得した期間が1年以内の方のみお答えください。

1年以内に育児休業から復職した理由はなぜですか。該当する番号すべてに○をつけてください。（n=26）<n=126>

1. 就業規則に1年を超える定めがないため(11.5%)<9.5%> 2. 会社から復職の要請があったため(0.0%)<4.8%>  
3. 職場に迷惑がかかると感じたため(42.3%)<24.6%> 4. 休業中の賃金補償が不十分なため(26.9%)<5.6%>  
5. キャリア形成において不利になるため(15.4%)<5.6%> 6. 有給休暇など、他の休暇で対応できたため(11.5%)<0.8%>  
7. 子育てが少し落ち着いてきたため(3.8%)<4.0%> 8. 自身の希望で復職したいと感じたため(15.4%)<22.2%>  
9. 保育園に入所しやすい時期に復職したため(15.4%)<77.8%> 10. その他 (15.4%)<4.0%> NA=(3.8%)<4.8%>

「従業員調査票」

◎問4 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。(n=655)〈n=689〉

- |   |                 |
|---|-----------------|
| 1. 復職のための職場研修の実施(26.9%)〈22.8%〉                          |                 |
| 2. 休業中の業務に関する情報提供(61.7%)〈57.9%〉                         |                 |
| 3. 休業中に自宅でできる教育・訓練(30.7%)〈23.1%〉                        |                 |
| 4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(44.0%)〈45.7%〉              |                 |
| 5. 短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供(64.3%)〈75.9%〉 |                 |
| 6. その他(4.3%)〈4.2%〉                                      | NA=(2.9%)〈2.3%〉 |

男性の育児休業について

◎問5 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=655)〈n=689〉

- |                                       |                 |
|---------------------------------------|-----------------|
| 1. 積極的に参加したほうがよい(52.5%)〈54.7%〉        |                 |
| 2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(39.4%)〈37.7%〉 |                 |
| 3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(6.7%)〈5.5%〉     |                 |
| 4. 参加する必要はない(1.1%)〈0.3%〉              | NA=(0.3%)〈1.7%〉 |

◎問6 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=655)〈n=689〉

- |                                    |                                    |
|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 職場がそのような雰囲気ではない(46.1%)〈54.3%〉   | 2. 代替要員の確保が困難(60.3%)〈57.3%〉        |
| 3. キャリア形成において不利になる懸念(27.9%)〈35.1%〉 | 4. 上司の理解が進まない(21.8%)〈33.2%〉        |
| 5. 前例(モデル)がない(38.5%)〈39.5%〉        | 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(37.6%)〈46.6%〉 |
| 7. 休業中の賃金補償(50.5%)〈47.0%〉          | 8. 社会全体の認識の欠如(35.4%)〈45.7%〉        |
| 9. その他(2.0%)〈3.3%〉                 | NA=(0.9%)〈1.9%〉                    |

子どもの看護休暇について

問7 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=655)〈n=689〉

- |                        |                       |                 |
|------------------------|-----------------------|-----------------|
| 1. 知っていた(47.6%)〈55.3%〉 | 2. 知らない(51.9%)〈44.4%〉 | NA=(0.5%)〈0.3%〉 |
|------------------------|-----------------------|-----------------|

◎問8 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=655)〈n=689〉

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (6.3%)〈4.2%〉	2 (25.0%)〈20.2%〉	3 (38.6%)〈45.3%〉	4 (29.2%)〈29.5%〉	NA=(0.9%)〈0.9%〉

「従業員調査票」

介護休業について

問9 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=655)<n=689>

1. 規定あり(70.7%)<78.1%> 2. 規定なし(4.3%)<3.5%> 3. わからない(24.4%)<18.0%> NA=(0.6%)<0.4%>

問10 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。(n=655)<n=689>

1. 取得した (0.8%)<0.6%> 2. 対象者であったが取得しなかった (5.3%)<2.9%> 3. 対象にならなかった (90.7%)<94.2%>

NA=(3.2%)<2.3%>

付問10-1 介護休業を「1.取得した」と回答された方のみお答えください。

どのくらいの期間、介護休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=5)<n=4>

31日未満	31日以上 93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超える期間
1 (80.0%)<50.0%>	2 (0.0%)<50.0%>	3 (20.0%)<0.0%>	4 (0.0%)<0.0%>	5 (0.0%)<0.0%>	6 (0.0%)<0.0%>	7 (0.0%)<0.0%>

NA=(0.0%)<0.0%>

介護休暇制度について

問11 あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=655)<n=689>

1. 知っていた(61.1%)<72.1%> 2. 知らない(38.0%)<26.4%> NA=(0.9%)<1.5%>

◎問12 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=655)<n=689>

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (2.9%)<0.9%>	2 (12.1%)<8.0%>	3 (23.2%)<23.5%>	4 (60.2%)<65.7%>

NA=(1.7%)<1.9%>

IV 多様な働き方に関する事項

～ 多様な働き方が求められる背景 ～

本格的な少子高齢社会を迎える中で、今後も社会の経済活動を維持し、発展していくためには、育児・介護との両立をしながら働く従業員をはじめ、働く時間や場所等に制約がある人が、その個性と能力を十分に発揮できる機会が確保されていることが重要です。

また、近年では、共働き世帯が増加し、産業構造も変化する中であって、働き方に対する価値観も多様化しています。性や年齢、価値観の違いなどにかかわらず、誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる時間を持ち、健康で豊かな生活ができるようになるためにも、個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択できることが重要です。

平成30年6月には働き方改革関連法が成立、平成31年4月から順次施行され、働く人がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するため、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現等のための措置が講じられることとなりました。



時間外労働削減・年次有給休暇取得促進について

◎問13 時間外労働削減のためには、どのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=655) <n=689>

- |  |                       |                  |
|--|-----------------------|------------------|
| 1. 時間外労働の管理の徹底 (49.9%) <54.6%>           |                       |                  |
| 2. 経営トップによるメッセージ発信 (39.1%) <33.4%>       |                       |                  |
| 3. 社内研修の実施などの啓発や声掛けの実施 (14.0%) <15.1%>   |                       |                  |
| 4. ノー残業デーやノー残業ウィークの設定 (31.9%) <34.8%>    |                       |                  |
| 5. 年次有給休暇の取得促進 (37.4%) <36.7%>           |                       |                  |
| 6. 業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化 (68.4%) <76.8%> |                       |                  |
| 7. ICT環境など生産性向上のための設備投資 (28.4%) <24.8%>  |                       |                  |
| 8. 残業の事前承認制の導入 (15.3%) <16.8%>           |                       |                  |
| 9. 時間管理が評価される管理職人事制度の導入 (29.8%) <25.7%>  |                       |                  |
| 10. フレックスタイム制度の導入 (29.0%) <35.4%>        | 11. その他 (6.1%) <6.1%> | NA=(0.3%) <0.4%> |

◎問14 年次有給休暇取得促進のためには、どのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=655) <n=689>

- |   |                       |                  |
|---|-----------------------|------------------|
| 1. 休暇取得状況の管理の徹底 (47.3%) <48.0%>               |                       |                  |
| 2. 経営トップによるメッセージ発信 (39.8%) <32.7%>            |                       |                  |
| 3. 管理職が積極的に休暇を取得する (48.4%) <53.8%>            |                       |                  |
| 4. 社内研修の実施などの啓発や声掛けの実施 (12.2%) <9.0%>         |                       |                  |
| 5. 年次有給休暇取得促進月間等の設定 (21.5%) <22.2%>           |                       |                  |
| 6. 年次有給休暇の取得計画を策定 (29.5%) <28.2%>             |                       |                  |
| 7. 業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化 (55.0%) <53.8%>      |                       |                  |
| 8. チーム内で仕事の進行状況等の情報を共有する (32.5%) <39.0%>      |                       |                  |
| 9. 休暇取得を想定した人員配置 (47.6%) <49.8%>              |                       |                  |
| 10. 部下の休暇取得状況が評価される管理職人事制度の導入 (30.8%) <25.3%> |                       |                  |
| 11. 年次有給休暇の計画的付与制度(※)の導入 (16.3%) <14.5%>      |                       |                  |
| 12. 半日や時間単位の有給休暇の導入 (32.1%) <47.9%>           | 13. その他 (1.8%) <1.9%> | NA=(0.2%) <0.1%> |

※年次有給休暇のうち、5日を超える分については、労使協定を結べば、計画的に休暇取得日を割り振ることができる制度のこと

◎問15 時間外労働削減、又は年次有給休暇取得促進にどのような効果が期待されると思いますか。あなたの考えに近いものをすべて選び、番号に○をつけてください。(n=655) <n=689>

- |   |   |
|---|---|
| 1. 人材の確保 (40.9%) <37.0%>                | 2. 人材の定着 (離職者数の減少) (52.7%) <53.1%>            |
| 3. 女性従業員の増加 (12.8%) <15.7%>             | 4. 多様な人材の活用 (16.5%) <16.3%>                   |
| 5. 業務の効率化 <sup>※1</sup> (44.7%) <53.6%> | 6. 仕事のパフォーマンス向上 <sup>※2</sup> (40.6%) <40.6%> |
| 7. ライフ・ワーク・バランスの向上 (62.7%) <70.0%>      | 8. 心身の健康の確保 (67.2%) <75.3%>                   |
| 9. モチベーションの向上 (47.9%) <57.6%>           | 10. 企業イメージの向上 (27.2%) <26.7%>                 |
| 11. 長時間労働者数の減少 (42.4%) <38.0%>          | 12. 特に期待する効果はない (2.6%) <1.3%>                 |
| 13. その他 (1.4%) <1.3%>                   | NA=(0.3%) <0.1%>                              |

※1 「勤務体制の工夫」「業務の見直し」など、業務の進め方や体制等を改善すること

※2 商品企画力や顧客サービス・接遇の向上など、仕事のアウトプットの質を上げること

「従業員調査票」

多様な働き方について

問16 あなたの職場では、以下の制度はありますか。制度ごとに該当するものを1～4から選び、番号に○をつけてください。(n=655)〈n=689〉

制度の種類	制度の有無	制度あり		制度なし	わからない
		利用経験あり	利用経験なし		
短時間勤務制度	NA=(1.2%)<0.7%>	1 (7.8%)<27.6%>	2 (52.7%)<39.5%>	3 (23.4%)<21.8%>	4 (15.0%)<10.4%>
フレックスタイム制度	NA=(0.9%)<0.6%>	1 (23.5%)<20.6%>	2 (14.5%)<13.5%>	3 (51.5%)<57.2%>	4 (9.6%)<8.1%>
テレワーク制度 (在宅勤務等)	NA=(0.9%)<0.4%>	1 (47.9%)<45.0%>	2 (12.5%)<11.6%>	3 (35.1%)<38.8%>	4 (3.5%)<4.2%>
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	NA=(1.1%)<1.0%>	1 (35.1%)<29.9%>	2 (25.5%)<19.3%>	3 (27.3%)<36.3%>	4 (11.0%)<13.5%>
半日や時間単位の有給休暇	NA=(0.2%)<0.3%>	1 (75.1%)<78.1%>	2 (9.9%)<6.0%>	3 (10.5%)<11.8%>	4 (4.3%)<3.9%>
所定時間外労働 (残業) の免除	NA=(1.7%)<1.3%>	1 (4.7%)<10.4%>	2 (26.4%)<25.1%>	3 (30.7%)<28.3%>	4 (36.5%)<34.8%>
再雇用制度 (育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)	NA=(0.9%)<0.9%>	1 (2.9%)<2.8%>	2 (39.7%)<29.5%>	3 (25.5%)<30.5%>	4 (31.0%)<36.4%>
育児・介護に要する経費の援助	NA=(1.2%)<0.7%>	1 (2.3%)<2.5%>	2 (14.4%)<9.6%>	3 (44.1%)<55.6%>	4 (38.0%)<31.6%>
事業所内保育所の設置	NA=(0.5%)<0.7%>	1 (0.3%)<1.3%>	2 (7.5%)<5.5%>	3 (83.8%)<88.5%>	4 (7.9%)<3.9%>
配偶者同行休業制度	NA=(0.8%)<0.6%>	1 (0.3%)<0.1%>	2 (5.2%)<4.1%>	3 (62.6%)<71.7%>	4 (31.1%)<23.5%>
勤務間インターバル制度 (勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度)	NA=(0.6%)<0.7%>	1 (6.0%)<3.2%>	2 (8.7%)<7.4%>	3 (52.7%)<59.8%>	4 (32.1%)<28.9%>

◎ 付問16-1 「利用経験あり」に○をつけた方に伺います。

制度を利用した理由についてあなたの考えに近いものをすべて選び、番号に○をつけてください。

(n=568)〈n=597〉

1. 業務の効率化※<sup>1</sup>を図るため(25.5%)<12.4%>
2. 仕事のパフォーマンス※<sup>2</sup>を上げるため(17.8%)<7.0%>
3. 育児と仕事の両立のため(17.8%)<35.0%>
4. 介護と仕事の両立のため(4.4%)<4.0%>
5. 病気治療や不妊治療と仕事の両立のため(10.4%)<11.9%>
6. 仕事以外の生活を充実させるため(36.3%)<32.8%>
7. 心身の健康を確保するため(34.7%)<30.7%>
8. 上司から利用を促されたため(15.0%)<9.2%>
9. そもそも制度を利用した働き方しか選べなかったため(5.1%)<4.7%>
10. その他(13.0%)<11.7%>

NA=(13.4%)<14.1%>

※1 「勤務体制の工夫」「業務の見直し」など、業務の進め方や体制等を改善すること

※2 商品企画力や顧客サービス・接遇の向上など、仕事のアウトプットの質を上げること

▶◎ **付問16-2 「利用経験あり」**に○をつけた方に伺います。

制度を利用したことのデメリットについて、該当する番号すべてに○をつけてください。(n=568)〈n=597〉

1. 給与が低くなること (8.8%)〈22.6%〉
2. 昇進・昇格の見通しがもてなくなること (3.5%)〈8.9%〉
3. 十分な教育訓練が受けられないこと (1.9%)〈1.3%〉
4. 労働日数・労働時間が短いこと (3.9%)〈5.0%〉
5. 労働日数・労働時間がかえって長くなること (10.0%)〈4.7%〉
6. 責任ある仕事を任されないこと (2.6%)〈5.9%〉
7. 自分の可能性を幅広く試す機会が与えられないこと (2.5%)〈4.5%〉
8. 同僚の業務負担が増えること (19.9%)〈25.8%〉
9. 業務時間内に仕事を終えることができなくなるなど、業務に支障が出ること (22.0%)〈22.4%〉
10. 特にデメリットはない (47.5%)〈40.4%〉
11. その他 (1.6%)〈1.3%〉

NA=(9.2%)〈10.4%〉

▶ **付問16-3 「利用経験なし」**に○をつけた方に伺います。

制度を利用しなかった理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=494)〈n=478〉

1. 給与が低くなる (8.7%)〈7.5%〉
2. 昇進・昇格の見通しがもてなくなる (3.6%)〈1.9%〉
3. 十分な教育訓練が受けられなくなる (0.6%)〈0.0%〉
4. 労働日数・労働時間が短くなる (1.2%)〈1.5%〉
5. 労働日数・労働時間が長くなる (1.2%)〈0.8%〉
6. 責任ある仕事を任されなくなる (3.4%)〈1.7%〉
7. 自分の可能性を幅広く試す機会が与えられなくなる (1.4%)〈0.4%〉
8. 同僚の負担が増える (8.9%)〈6.5%〉
9. 業務に支障が出る (13.6%)〈14.0%〉
10. 今の働き方に満足している (27.9%)〈19.0%〉
11. 育児や介護等の事情を抱えていない (17.6%)〈23.6%〉
12. 制度を利用している従業員が他にいない (3.0%)〈3.8%〉
13. 上司の理解がない (2.6%)〈3.1%〉
14. 同僚の理解がない (1.4%)〈1.0%〉
15. 家族の理解がない (0.0%)〈0.0%〉
16. 顧客・取引先の理解が得られない (0.6%)〈0.2%〉
17. その他 (15.4%)〈21.5%〉

NA=(20.4%)〈20.7%〉

「従業員調査票」

◎問17 多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要だと思いますか。あなたの職場での制度の有無にかかわらず、下記制度の中であなたが必要だと思うものをすべて選び、○をつけてください。(n=655)〈n=689〉

- |   |                 |
|---|-----------------|
| 1. 短時間勤務制度 (46.0%)〈61.0%〉   |                 |
| 2. フレックスタイム制度 (57.3%)〈68.7%〉  |                 |
| 3. テレワーク制度 (在宅勤務等) (67.5%)〈71.0%〉                                       |                 |
| 4. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ (43.7%)〈49.9%〉                                       |                 |
| 5. 半日や時間単位の有給休暇 (53.9%)〈70.4%〉  |                 |
| 6. 所定時間外労働 (残業) の免除 (20.2%)〈25.0%〉                                      |                 |
| 7. 再雇用制度 (育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等) (35.0%)〈37.7%〉                  |                 |
| 8. 育児・介護に要する経費の援助 (38.5%)〈41.1%〉  |                 |
| 9. 事業所内保育所の設置 (25.3%)〈22.5%〉  |                 |
| 10. 配偶者同行休業制度 (12.2%)〈11.5%〉  |                 |
| 11. 勤務間インターバル制度<br>(勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度) (18.3%)〈16.7%〉 |                 |
| 12. その他 (2.7%)〈2.5%〉  | NA=(2.0%)〈0.9%〉 |

◎問18 あなたの職場で、多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=655)〈n=689〉

- |   |                                      |
|---|--------------------------------------|
| 1. 経営者の理解が進まないこと (26.9%)〈27.9%〉           | 2. 管理職の理解が進まないこと (24.9%)〈28.4%〉      |
| 3. 風土の醸成 (40.9%)〈37.0%〉                   | 4. 売上減少等、経営への影響 (28.9%)〈23.5%〉       |
| 5. 取組のための費用負担 (30.4%)〈29.5%〉              | 6. 制度利用者と非利用者の間での不公平感 (42.6%)〈52.1%〉 |
| 7. 勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化 (36.0%)〈44.7%〉 |                                      |
| 8. 取組のためのノウハウ不足 (33.0%)〈33.2%〉            |                                      |
| 9. 代替要員が配置されないこと (46.4%)〈45.6%〉           |                                      |
| 10. 特に課題はない (4.1%)〈3.9%〉                  |                                      |
| 11. その他 (3.4%)〈1.3%〉                      | NA=(1.2%)〈0.6%〉                      |

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。お手数ですが、同封の返信用封筒で9月30日(水)までに返送してください。なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

なお、この調査の結果は、令和3年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局HP (<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/danjo/>)

「事業所調査集計表」

3 事業所調査集計表

業種別	合計		企業全体の常用労働者数計										平均 (人)
	713 100.0	106 14.9	3	0	5	3	1	1	3	5	1	無回答	
全体	713 100.0	106 14.9	191	246	85	76	115	16.1	0.0	1,056.3			
建設業	55	7.4	19	14	4	8	10	0	0	832.8			
製造業	83	11.6	17	15	6	15	30	0	0	1,530.4			
情報通信業	53	7.4	12	27	5	3	6	0	0	641.9			
運輸業、郵便業	56	7.8	12	23	10	3	8	0	0	3,784.5			
卸売業、小売業	99	13.9	22	34	21	8	14	0	0	520.8			
金融業、保険業	29	4.1	11	7	2	3	6	0	0	979.2			
不動産業、物品賃貸業	21	2.9	7	7	3	3	1	0	0	278.7			
学術研究、 専門・技術サービス業	24	3.4	8	5	3	5	3	0	0	666.1			
宿泊業、飲食サービス業	16	2.2	4	6	2	0	4	0	0	4,338.5			
生活関連サービス業、 娯楽業	17	2.4	4	4	3	2	4	0	0	1,305.8			
教育、学習支援業	42	5.9	18	14	0	7	3	0	0	309.7			
医療、福祉	112	15.7	35	47	10	9	11	0	0	591.3			
サービス業 (他に分類されないもの)	106	14.9	22	43	16	10	15	0	0	582.1			
0~20%未満	192	27.1	49	59	24	19	41	0	0	113.5			
20~40%未満	206	29.0	41	77	30	26	32	0	0	514.2			
40~60%未満	121	17.0	42	41	13	12	13	0	0	229.1			
60%以上	192	27.1	59	69	18	19	27	0	0	692.6			
無回答	2	0.3	0	0	0	0	2	0	0	0.0			
有	231	32.6	13	66	35	38	79	0	0	2,370.4			
無	476	66.9	177	175	50	38	36	0	0	429.5			
無回答	6	0.8	1	5	0	0	0	0	0	186.3			

業種別	業種別													合計	平均 (人)
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、 専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)		
全体	713 100.0	83 11.6	53 7.4	56 7.8	99 13.9	29 4.1	21 2.9	24 3.4	16 2.2	17 2.4	42 5.9	112 15.7	106 14.9		
30~99人	191 100.0	19 9.9	12 6.3	12 6.3	22 11.5	11 5.8	7 3.7	8 4.2	4 2.1	4 2.1	18 9.4	35 18.3	22 11.5		
100~299人	246 100.0	14 6.1	27 11.0	23 9.3	34 13.8	7 2.8	7 2.8	5 2.0	6 2.4	4 1.6	14 5.7	47 19.1	43 17.5		
300~499人	85 100.0	4 4.7	6 5.9	10 11.8	21 24.7	2 2.4	3 3.5	3 3.5	2 2.4	3 3.5	0 0.0	10 11.8	16 18.8		
500~999人	76 100.0	8 10.5	3 3.9	3 3.9	8 10.5	3 3.9	3 3.9	5 6.6	0 0.0	2 2.6	7 9.2	9 11.8	10 13.2		
1,000人以上	115 100.0	10 8.7	30 26.1	8 7.0	14 12.2	6 5.2	1 0.9	3 2.6	4 3.5	4 3.5	3 2.6	11 9.6	15 13.0		
0~20%未満	192 100.0	45 23.4	38 19.8	36 18.8	14 7.3	2 1.0	3 1.6	7 3.6	0 0.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	31 16.1		
20~40%未満	206 100.0	9 4.4	30 14.6	27 13.1	45 21.8	9 4.4	13 6.3	10 4.9	3 1.5	2 1.0	14 6.8	0 0.0	30 14.6		
40~60%未満	121 100.0	1 0.8	11 9.1	6 4.1	5 19.0	11 9.1	4 4.1	6 5.0	4 3.3	6 5.0	10 8.3	15 12.4	18 14.9		
60%以上	192 100.0	0 0.0	2 2.1	5 2.6	1 0.5	6 3.1	0 0.0	1 0.5	9 4.7	8 4.2	18 9.4	97 50.5	27 14.1		
無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
有	231 100.0	15 6.5	52 22.5	27 11.7	29 12.6	12 5.2	3 1.3	10 4.3	3 1.3	4 1.7	16 6.9	23 10.0	26 11.3		
無	476 100.0	40 8.4	31 6.5	41 8.6	69 14.5	17 3.6	18 3.8	14 2.9	13 2.7	13 2.7	25 5.3	88 18.5	78 16.4		
無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3		

「事業所調査集計表」

業種別	合計	企業全体に占める女性従業員の割合					平均 (%)
		0%未満	0%～4%未満	4%～6%未満	6%以上	無回答	
全体	713	192	206	121	192	2	40.2
建設業	55	45	9	1	0	0	15.3
製造業	83	38	30	11	4	0	26.2
情報通信業	53	15	27	6	5	0	30.0
運輸業、郵便業	56	36	14	5	1	0	17.5
卸売業、小売業	99	14	45	23	16	1	39.8
金融業、保険業	29	2	9	11	6	1	43.8
不動産業、物品賃貸業	21	3	13	5	0	0	31.2
学術研究、専門・技術サービス業	24	7	10	6	1	0	30.6
宿泊業、飲食サービス業	16	0	3	4	9	0	58.9
生活関連サービス業、娯楽業	17	1	2	6	8	0	55.2
教育、学習支援業	42	0	14	10	18	0	56.5
医療、福祉	112	0	33.3	23.8	42.9	0.0	72.6
サービス業 (他に分類されないもの)	106	31	30	18	27	0	39.0
30～99人	191	49	41	42	59	0	44.5
100～299人	246	59	77	41	69	0	40.3
300～499人	85	24	30	13	18	0	36.6
500～999人	76	19	26	12	19	0	40.2
1,000人以上	115	41	32	13	27	2	35.9
有	231	80	79	32	38	2	32.5
無	476	111	126	87	152	0	43.9
無回答	6	1	1	2	2	0	51.1

業種別	企業全体の常用労働者数(上段:合計、下段:平均)		女性計	男性計	女性 一般労働者	男性 一般労働者	パートタイム 等	女性 パートタイム 等
	合計	平均						
全体	753,122	464,711	288,411	359,235	133,504	154,907	1,056.3	653.6
建設業	45,804	38,896	6,908	35,807	5,460	1,448	832.8	707.2
製造業	127,024	101,261	25,763	9,335	19,836	5,927	1,530.4	1,220.0
情報通信業	34,019	23,214	10,805	22,186	8,570	2,235	641.9	438.0
運輸業、郵便業	211,931	139,233	72,698	89,784	13,083	59,615	3,784.5	2,486.3
卸売業、小売業	51,555	31,312	20,243	29,189	2,123	15,039	520.8	316.3
金融業、保険業	28,398	18,867	9,531	16,088	3,567	12,521	979.2	650.6
不動産業、物品賃貸業	5,852	4,078	1,774	2,983	1,095	1,157	278.7	194.2
学術研究、専門・技術サービス業	15,987	12,258	3,729	10,980	1,278	2,133	666.1	510.8
宿泊業、飲食サービス業	69,416	21,832	47,584	6,297	15,535	7,465	4,338.5	1,364.5
生活関連サービス業、娯楽業	22,198	9,446	12,752	7,806	1,640	8,242	1,305.8	555.6
教育、学習支援業	13,008	6,844	6,164	3,963	2,881	3,125	309.7	163.0
医療、福祉	66,228	17,809	48,419	14,367	3,442	36,117	591.3	159.0
サービス業 (他に分類されないもの)	61,702	39,661	22,041	27,859	11,802	7,313	582.1	374.2
30～99人	11,348	6,381	4,967	5,461	920	3,141	59.4	33.4
100～299人	43,345	25,849	17,496	22,252	3,597	10,821	176.2	105.1
300～499人	33,422	21,344	12,078	17,887	3,457	7,741	393.2	251.1
500～999人	55,104	32,929	22,175	26,064	6,865	14,282	725.1	433.3
1,000人以上	609,903	378,208	231,695	287,571	90,637	97,519	5,303.5	3,288.8
0～20%未満	181,982	160,190	21,792	145,589	14,601	17,833	947.8	834.3
20～40%未満	320,942	215,019	105,923	154,321	60,698	36,610	1,558.0	1,043.8
40～60%未満	56,503	28,783	27,720	21,469	7,314	14,232	467.0	237.9
60%以上	184,017	51,041	132,976	29,716	21,325	64,829	958.4	265.8
未回答	9,678	9,678	0	8,140	1,538	0	4,839.0	4,839.0
有	547,566	366,256	181,310	288,784	77,472	84,898	2,370.4	1,585.5
無	204,438	97,892	106,546	69,964	27,928	48,390	429.5	205.7
無回答	1,118	563	555	487	76	216	186.3	93.8

「事業所調査集計表」

業種別	事業所の性格			合計	事業所の有無		
	単独事業所	本社・本店	支社・支店		有	無	無回答
全体	713	213	358	123	19	2.7	
建設業	55	7	33	13	2	3.6	
製造業	83	12	50	21	0	0.0	
情報通信業	53	23	23	4	3	5.7	
運輸業、郵便業	56	16	26	13	1	1.8	
卸売業、小売業	99	10	64	22	3	3.0	
金融業、保険業	29	6	19	4	0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	21	7	12	2	0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	24	6	15	2	1	4.2	
宿泊業、飲食サービス業	16	4	10	2	0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	17	6	8	2	1	5.9	
教育、学習支援業	42	26	10	4	2	4.8	
医療、福祉	112	62	29	17	4	3.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	106	55.4	25.9	15.2	2	1.9	
30～99人	191	84	88	16	3	1.6	
100～299人	246	88	116	36	6	2.4	
300～499人	85	20	48	14	3	3.5	
500～999人	76	10	44	20	2	2.6	
1,000人以上	115	11	62	37	5	4.3	
0～20%未満	192	54	102	32	4	2.1	
20～40%未満	206	44	123	36	3	1.5	
40～60%未満	121	37	57	24	3	2.5	
60%以上	192	78	75	30	9	4.7	
未回答	2	0	1	1	0	0.0	
有	231	53	117	57	4	1.7	
無	476	159	238	66	13	2.7	
無回答	6	1	3	0	2	33.3	

業種別	合計	事業所の有無		
		有	無	無回答
全体	713	231	476	6
建設業	55	15	40	0
製造業	83	52	31	0
情報通信業	53	11	41	1
運輸業、郵便業	56	27	29	0
卸売業、小売業	99	29	69	1
金融業、保険業	29	12	17	0
不動産業、物品賃貸業	21	3	18	0
学術研究、専門・技術サービス業	24	10	14	0
宿泊業、飲食サービス業	16	3	13	0
生活関連サービス業、娯楽業	17	4	13	0
教育、学習支援業	42	16	25	1
医療、福祉	112	23	88	1
サービス業 (他に分類されないもの)	106	26	78	2
30～99人	191	13	177	1
100～299人	246	66	175	5
300～499人	85	35	50	0
500～999人	76	38	38	0
1,000人以上	115	79	36	0
0～20%未満	192	80	111	1
20～40%未満	206	79	126	1
40～60%未満	121	32	87	2
60%以上	192	38	152	2
未回答	2	2	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	問1.採用状況について				採用した	採用していない	無回答	採用した			採用した
	合計	採用した	採用していない	無回答				男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	
全体	713 100.0	205 28.8	445 62.4	63 8.8	134 18.8	134 18.8	205 28.8	63 8.8	134 18.8	43 6.0	28 3.9
建設業	55 100.0	24 43.6	26 47.3	5 9.1	17 100.0	17 100.0	55 100.0	5 9.1	17 100.0	7 12.7	0 0.0
製造業	83 100.0	40 48.2	40 48.2	3 3.6	40 100.0	40 100.0	83 100.0	3 3.6	40 100.0	22.5 27.5	7.5 9.0
情報通信業	53 100.0	34 64.2	16 30.2	3 5.7	34 100.0	34 100.0	53 100.0	3 5.7	34 100.0	2 3.8	5.9 10.9
運輸業、郵便業	56 100.0	4 7.1	42 75.0	10 17.9	4 100.0	4 100.0	56 100.0	10 17.9	4 100.0	2 3.6	0.0 0.0
卸売業、小売業	99 100.0	18 18.2	73 73.7	8 8.1	18 100.0	18 100.0	99 100.0	8 8.1	18 100.0	10 10.1	7 7.0
金融業、保険業	29 100.0	1 3.4	26 89.7	2 6.9	1 100.0	1 100.0	29 100.0	2 6.9	1 100.0	0 0.0	0.0 0.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	9.5 45.2	85.7 403.0	4.8 22.4	100.0 100.0	0.0 0.0	21 100.0	4.8 22.4	100.0 100.0	0.0 0.0	100.0 100.0
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	12 50.0	10 41.7	2 8.3	12 100.0	2 100.0	24 100.0	2 8.3	12 100.0	9 37.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	6.3 39.4	68.8 425.0	25.0 156.3	100.0 100.0	0.0 0.0	16 100.0	25.0 156.3	100.0 100.0	0.0 0.0	100.0 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	23.5 138.2	64.7 379.5	11.8 69.8	100.0 100.0	50.0 294.1	17 100.0	11.8 69.8	100.0 100.0	2 11.8	0 0.0
教育、学習支援業	42 100.0	8 19.0	30 71.4	4 9.5	8 100.0	4 100.0	42 100.0	4 9.5	8 100.0	2 4.8	2 4.8
医療、福祉	112 100.0	40 35.7	60 53.6	12 10.7	40 100.0	20 17.9	112 100.0	12 10.7	40 100.0	5 4.5	14 12.5
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	17 16.0	82 77.4	7 6.6	17 100.0	10 9.4	106 100.0	7 6.6	17 100.0	4 3.8	3 2.8
30～99人	191 100.0	25 13.1	147 77.0	19 9.9	25 100.0	8 4.2	191 100.0	19 9.9	25 100.0	8 4.2	9 4.7
企業全体	246 100.0	58 23.6	165 67.1	23 9.3	58 100.0	32 13.0	246 100.0	23 9.3	58 100.0	16 6.5	10 4.1
300～499人	85 100.0	30 35.3	46 54.1	9 10.6	30 100.0	19 22.4	85 100.0	9 10.6	30 100.0	8 9.4	3 3.5
規模別	76 100.0	35 46.1	36 47.4	5 6.6	35 100.0	27 35.7	76 100.0	5 6.6	35 100.0	6 7.9	5 6.6
1,000人以上	115 100.0	57 49.6	51 44.3	7 6.1	57 100.0	48 41.7	115 100.0	7 6.1	57 100.0	5 4.3	4 3.5
0～20%未満	192 100.0	75 39.1	103 53.6	14 7.3	75 100.0	51 26.6	192 100.0	14 7.3	75 100.0	23 11.9	1 0.5
20～40%未満	206 100.0	64 31.1	128 62.1	14 6.8	64 100.0	49 23.8	206 100.0	14 6.8	64 100.0	11 5.3	4 1.9
40～60%未満	121 100.0	17 14.0	91 75.2	13 10.7	17 100.0	9 7.4	121 100.0	13 10.7	17 100.0	3 2.5	5 4.1
比率別	192 100.0	49 25.5	121 63.0	22 11.5	49 100.0	25 13.0	192 100.0	22 11.5	49 100.0	6 3.1	18 9.1
60%以上	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
未回答	231 100.0	92 39.8	121 52.4	18 7.8	92 100.0	67 29.0	231 100.0	18 7.8	92 100.0	14 6.1	11 4.8
労働者	476 100.0	112 23.5	320 67.2	44 9.2	112 100.0	66 13.9	476 100.0	44 9.2	112 100.0	29 6.1	17 3.6
無回答	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	6 100.0	1 16.7	6 100.0	1 16.7	6 100.0	0 0.0	0 0.0

業種別	問1.採用状況について				採用した	採用していない	無回答	採用した			採用した
	合計	採用した	採用していない	無回答				男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	
全体	713 100.0	267 37.4	398 55.8	48 6.7	192 100.0	192 100.0	267 100.0	48 6.7	192 100.0	34 12.7	41 15.4
建設業	55 100.0	34 61.8	23 41.8	6 10.9	19 100.0	13 23.6	55 100.0	6 10.9	19 100.0	3 5.5	3 5.5
製造業	83 100.0	48 57.8	32 38.6	3 3.6	48 100.0	39 81.3	83 100.0	3 3.6	48 100.0	5 10.4	4 8.3
情報通信業	53 100.0	15 28.3	31 58.5	7 13.2	15 100.0	13 86.7	53 100.0	7 13.2	15 100.0	1 1.9	1 1.9
運輸業、郵便業	56 100.0	16 28.6	37 66.1	3 5.4	16 100.0	12 75.0	56 100.0	3 5.4	16 100.0	25.0 44.6	0.0 0.0
卸売業、小売業	99 100.0	59 59.6	38 38.4	2 2.0	59 100.0	44 74.6	99 100.0	2 2.0	59 100.0	6 6.0	9 9.0
金融業、保険業	29 100.0	14 48.3	15 51.7	0 0.0	14 100.0	13 92.9	29 100.0	0 0.0	14 100.0	1 3.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	6.7 31.4	33.3 156.2	0.0 4.8	6.7 100.0	78.6 143.3	21 100.0	0.0 4.8	6.7 100.0	2 9.5	7 33.3
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	9 37.5	13 54.2	2 8.3	9 100.0	5 33.3	24 100.0	2 8.3	9 100.0	1 4.2	1 4.2
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	6.3 39.4	9.7 60.6	0.6 3.8	6.3 100.0	3.3 33.3	16 100.0	0.6 3.8	6.3 100.0	0 0.0	1 6.3
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	23.5 138.2	64.7 379.5	11.8 69.8	100.0 100.0	25.0 294.1	17 100.0	11.8 69.8	100.0 100.0	0 0.0	16.7 100.0
教育、学習支援業	42 100.0	8 19.0	30 71.4	4 9.5	8 100.0	50.0 11.1	42 100.0	4 9.5	8 100.0	2 4.8	7 16.7
医療、福祉	112 100.0	40 35.7	60 53.6	12 10.7	40 100.0	20 17.9	112 100.0	12 10.7	40 100.0	5 4.5	14 12.5
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	17 16.0	82 77.4	7 6.6	17 100.0	10 9.4	106 100.0	7 6.6	17 100.0	4 3.8	3 2.8
30～99人	191 100.0	25 13.1	145 75.9	21 11.0	25 100.0	11 44.0	191 100.0	21 11.0	25 100.0	4 2.1	10 5.2
企業全体	246 100.0	73 29.7	153 62.2	20 8.1	73 100.0	42 57.5	246 100.0	20 8.1	73 100.0	16 6.5	15 6.1
300～499人	85 100.0	39 45.9	40 47.1	6 7.1	39 100.0	31 79.5	85 100.0	6 7.1	39 100.0	3 3.5	5 5.9
規模別	76 100.0	48 63.2	27 35.5	1 1.3	48 100.0	37 77.1	76 100.0	1 1.3	48 100.0	6 7.9	5 6.6
1,000人以上	115 100.0	82 71.3	33 28.7	0 0.0	82 100.0	71 86.6	115 100.0	0 0.0	82 100.0	5 4.3	6 5.2
0～20%未満	192 100.0	69 35.9	111 57.8	12 6.3	69 100.0	52 75.4	192 100.0	12 6.3	69 100.0	9 4.5	8 3.9
20～40%未満	206 100.0	98 47.6	92 44.7	7 7.8	98 100.0	72 16.3	206 100.0	7 7.8	98 100.0	16 7.8	11 5.3
40～60%未満	121 100.0	51 42.1	64 52.9	5 5.0	51 100.0	37 72.5	121 100.0	5 5.0	51 100.0	9 7.4	9 7.4
比率別	192 100.0	48 25.0	130 67.7	14 7.3	48 100.0	31 64.6	192 100.0	14 7.3	48 100.0	8 4.1	13 6.8
60%以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	2 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
未回答	231 100.0	140 60.6	81 35.1	10 4.3	140 100.0	112 80.0	231 100.0	10 4.3	140 100.0	11 4.8	17 7.3
労働者	476 100.0	127 26.7	312 65.5	37 7.8	127 100.0	80 63.0	476 100.0	37 7.8	127 100.0	23 4.8	24 5.0
無回答	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	6 100.0	0 0.0	6 100.0	1 16.7	6 100.0	0 0.0	0 0.0

業種別	問1.採用状況について				採用した	採用していない	無回答	採用した			採用した
	合計	採用した	採用していない	無回答				男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	
全体	713 100.0	415 58.2	281 39.4	17 2.4	415 100.0	415 100.0	713 100.0	17 2.4	415 100.0	59 8.3	60 8.4
建設業	55 100.0	34 61.8	17 30.9	4 7.3	34 100.0	9 16.4	55 100.0	4 7.3	34 100.0	2 3.6	2 3.6
製造業	83 100.0	62 74.7	20 24.1	1 1.2	62 100.0	9 11.1	83 100.0	1 1.2	62 100.0	9 10.8	2 2.4
情報通信業	53 100.0	44 83.0	9 17.0	0 0.0	44 100.0	4 7.5	53 100.0	0 0.0	44 100.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	56 100.0	21 37.5	34 60.7	1 1.8	21 100.0	16 28.6	56 100.0	1 1.8	21 100.0	4 7.1	4 7.1
卸売業、小売業	99 100.0	66 66.7	31 31.3	2 2.0	66 100.0	8 12.1	99 100.0	2 2.0	66 100.0	8 8.0	8 8.0
金融業、保険業	29 100.0	14 48.3	15 51.7	0 0.0	14 100.0	13 92.9	29 100.0	0 0.0	14 100.0	1 3.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	15 71.4	6 28.6	0 0.0	15 100.0	11 52.4	21 100.0	0 0.0	15 100.0	2 9.5	2 9.5
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	15 62.5	7 29.2	2 8.3	15 100.0	12 50.0	24 100.0	2 8.3	15 100.0	3 12.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	8 50.0	7 43.8	1 6.3	8 100.0	7 43.8	16 100.0	1 6.3	8 100.0	1 6.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	10 58.8	0 0.0	7 100.0	2 11.8	17 100.0	0 0.0	7 100.0	2 11.8	1 5.9
教育、学習支援業	42 100.0	27 64.3	15 35.7	0 0.0	27 100.0	13 31.0	42 100.0	0 0.0	27 100.0	3 7.1	11 26.2
医療、福祉	112 100.0	59 52.7	49 43.8	4 3.6	59 100.0	28 24.1	112 100.0	4 3.6	59 100.0	7 6.2	24 21.4
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	43 40.6	61 57.5	2 1.9	43 100.0	28 65.1	106 100.0	2 1.9	43 100.0	6 5.6	9 8.4
30～99人	191 100.0										



「事業所調査集計表」

業種別	間1.採用状況について 短大・高専卒・事務・営業系				間1.採用状況について 高校卒			
	合計	採用した	採用していない	無回答	採用した	採用していない	無回答	採用した
		男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	計
全体	713 100.0	67 100.0	30 44.8	7 10.4	82 121.5	564 79.1	67 111.5	82 115.0
建設業	55 100.0	7 12.7	3 42.9	1 18.2	41 74.5	102 185.5	78 127.3	78 141.5
製造業	83 100.0	6 7.2	8 96.0	2 24.0	66 79.5	10 12.0	8 9.6	8 10.0
情報通信業	53 100.0	1 1.9	7 132.0	1 100.0	45 84.9	7 13.2	5 9.4	7 10.0
運輸業、郵便業	56 100.0	6 10.7	6 100.0	4 66.7	42 75.0	8 14.3	6 10.0	8 11.4
卸売業、小売業	99 100.0	6 6.1	9 100.0	2 33.3	84 120.0	9 13.0	6 8.5	9 12.7
金融業、保険業	29 100.0	2 6.9	2 100.0	0 50.0	25 86.2	2 3.1	2 3.0	2 3.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	3 14.3	1 33.3	0 0.0	17 81.0	3 14.3	1 4.8	3 14.3
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	4 16.7	3 75.0	1 25.0	20 83.3	3 12.5	3 12.5	3 12.5
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	6 37.5	4 100.0	0 0.0	9 56.3	1 6.3	4 25.0	4 25.0
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	12 70.6	3 17.6	2 11.8	12 70.6	3 17.6	3 17.6	3 17.6
教育、学習支援業	42 100.0	7 16.7	6 14.3	1 2.4	29 69.0	6 14.3	7 16.7	6 14.3
医療、福祉	112 100.0	10 8.9	18 20.2	3 3.3	84 75.0	16 18.2	16 18.2	16 18.2
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	13 12.3	8 63.3	7 54.5	88 83.0	13 12.3	5 38.5	13 12.3
30~99人	191 100.0	7 3.7	26 136.0	4 28.6	158 82.2	26 136.0	7 45.7	26 136.0
100~299人	246 100.0	12 4.9	20 12.2	6 8.3	204 82.9	12 4.9	6 8.3	12 4.9
300~499人	85 100.0	10 11.8	14 16.5	6 7.0	61 71.8	14 16.5	6 7.0	14 16.5
500~999人	76 100.0	11 14.5	7 9.2	3 3.9	58 76.3	7 9.2	3 3.9	7 9.2
1,000人以上	115 100.0	27 23.5	5 4.3	13 11.1	83 72.2	5 4.3	13 11.1	5 4.3
0~20%未満	192 100.0	14 7.3	20 10.4	1 1.3	158 221.4	20 10.4	1 1.3	20 10.4
20~40%未満	206 100.0	20 9.7	163 11.2	20 8.0	163 79.1	23 11.2	16 5.0	23 11.2
40~60%未満	121 100.0	10 8.3	10 10.7	4 10.0	98 81.0	10 10.7	4 10.0	10 10.7
60%以上	192 100.0	23 12.0	143 13.5	9 8.7	143 74.5	23 13.5	9 8.7	23 13.5
未回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
有	231 100.0	26 11.3	181 10.4	24 34.6	181 78.4	26 11.3	9 7.7	26 11.3
無	476 100.0	41 8.6	378 12.0	41 51.2	378 79.4	41 12.0	21 12.2	41 12.2
無回答	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	5 16.7	1 16.7	0 0.0	5 83.3

業種別	間1.採用状況について 短大・高専卒・事務・営業系				間1.採用状況について 短大・高専卒・技術系			
	合計	採用した	採用していない	無回答	採用した	採用していない	無回答	採用した
		男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	計
全体	713 100.0	67 100.0	30 44.8	7 10.4	78 109.9	533 74.8	78 109.9	78 109.9
建設業	55 100.0	7 12.7	3 42.9	1 18.2	32 58.2	16 29.1	7 12.7	16 29.1
製造業	83 100.0	6 7.2	8 96.0	2 24.0	68 81.9	8 9.6	1 1.2	8 9.6
情報通信業	53 100.0	1 1.9	7 132.0	1 100.0	35 66.0	5 9.4	5 9.4	5 9.4
運輸業、郵便業	56 100.0	6 10.7	6 100.0	4 66.7	43 76.8	10 17.9	3 5.3	10 17.9
卸売業、小売業	99 100.0	6 6.1	9 100.0	2 33.3	84 120.0	10 14.3	5 7.1	10 14.3
金融業、保険業	29 100.0	2 6.9	2 100.0	0 50.0	27 93.1	2 3.0	0 0.0	2 3.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	3 14.3	1 33.3	0 0.0	20 95.2	1 4.8	0 0.0	1 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	4 16.7	3 75.0	1 25.0	13 54.2	3 12.5	8 30.0	3 12.5
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	6 37.5	4 100.0	0 0.0	12 75.0	3 18.8	1 6.3	3 18.8
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	12 70.6	3 17.6	2 11.8	12 70.6	3 17.6	2 11.8	3 17.6
教育、学習支援業	42 100.0	7 16.7	6 14.3	1 2.4	29 69.0	6 14.3	7 16.7	6 14.3
医療、福祉	112 100.0	10 8.9	18 20.2	3 3.3	66 58.9	16 14.3	12 10.7	16 14.3
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	13 12.3	8 63.3	7 54.5	92 86.8	4 3.8	5 4.6	4 3.8
30~99人	191 100.0	7 3.7	26 136.0	4 28.6	151 79.1	22 11.5	18 27.8	22 11.5
100~299人	246 100.0	12 4.9	20 12.2	6 8.3	189 76.8	28 11.4	10 34.5	28 11.4
300~499人	85 100.0	10 11.8	14 16.5	6 7.0	55 64.7	12 14.1	8 44.4	12 14.1
500~999人	76 100.0	11 14.5	7 9.2	3 3.9	54 71.1	9 11.8	6 46.2	9 11.8
1,000人以上	115 100.0	27 23.5	5 4.3	13 11.1	84 73.0	7 6.1	12 50.0	7 6.1
0~20%未満	192 100.0	14 7.3	20 10.4	1 1.3	138 71.9	18 9.4	36 22.2	18 9.4
20~40%未満	206 100.0	20 9.7	163 11.2	20 8.0	158 76.7	23 11.2	25 64.0	23 11.2
40~60%未満	121 100.0	10 8.3	10 10.7	4 10.0	104 86.0	12 9.9	5 60.0	12 9.9
60%以上	192 100.0	23 12.0	143 13.5	9 8.7	131 68.2	25 13.0	36 38.9	25 13.0
未回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
有	231 100.0	26 11.3	181 10.4	24 34.6	164 71.0	23 10.0	44 43.2	23 10.0
無	476 100.0	41 8.6	378 12.0	41 51.2	365 76.7	54 11.3	57 31.6	54 11.3
無回答	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	6 16.7	1 16.7	1 10.0	6 16.7

業種別	間1.採用状況について 短大・高専卒・事務・営業系				間1.採用状況について 短大・高専卒・技術系			
	合計	採用した	採用していない	無回答	採用した	採用していない	無回答	採用した
		男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	計
全体	713 100.0	67 100.0	30 44.8	7 10.4	82 115.0	564 79.1	67 93.8	82 115.0
建設業	55 100.0	7 12.7	3 42.9	1 18.2	41 74.5	102 185.5	37 50.0	41 74.5
製造業	83 100.0	6 7.2	8 96.0	2 24.0	66 79.5	10 12.0	5 6.3	10 12.0
情報通信業	53 100.0	1 1.9	7 132.0	1 100.0	35 66.0	5 9.4	5 7.1	5 9.4
運輸業、郵便業	56 100.0	6 10.7	6 100.0	4 66.7	43 76.8	10 17.9	3 5.3	10 17.9
卸売業、小売業	99 100.0	6 6.1	9 100.0	2 33.3	84 120.0	10 14.3	5 7.1	10 14.3
金融業、保険業	29 100.0	2 6.9	2 100.0	0 50.0	27 93.1	2 3.0	0 0.0	2 3.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	3 14.3	1 33.3	0 0.0	20 95.2	1 4.8	0 0.0	1 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	4 16.7	3 75.0	1 25.0	13 54.2	3 12.5	8 30.0	3 12.5
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	6 37.5	4 100.0	0 0.0	12 75.0	3 18.8	1 6.3	3 18.8
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	12 70.6	3 17.6	2 11.8	12 70.6	3 17.6	2 11.8	3 17.6
教育、学習支援業	42 100.0	7 16.7	6 14.3	1 2.4	29 69.0	6 14.3	7 16.7	6 14.3
医療、福祉	112 100.0	10 8.9	18 20.2	3 3.3	66 58.9	16 14.3	12 10.7	16 14.3
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	13 12.3	8 63.3	7 54.5	92 86.8	4 3.8	5 4.6	4 3.8
30~99人	191 100.0	7 3.7	26 136.0	4 28.6	158 82.2	26 136.0	7 45.7	26 136.0
100~299人	246 100.0	12 4.9	20 12.2	6 8.3	189 76.8	28 11.4	10 34.5	28 11.4
300~499人	85 100.0	10 11.8	14 16.5	6 7.0	55 64.7	12 14.1	8 44.4	12 14.1
500~999人	76 100.0	11 14.5	7 9.2	3 3.9	54 71.1	9 11.8	6 46.2	9 11.8
1,000人以上	115 100.0	27 23.5	5 4.3	13 11.1	84 73.0	7 6.1	12 50.0	7 6.1
0~20%未満	192 100.0	14 7.3	20 10.4	1 1.3	138 71.9	18 9.4	36 22.2	18 9.4
20~40%未満	206 100.0	20 9.7	163 11.2	20 8.0	158 76.7	23 11.2	25 64.0	23 11.2
40~60%未満	121 100.0	10 8.3	10 10.7	4 10.0	104 86.0	12 9.9	5 60.0	12 9.9
60%以上	192 100.0	23 12.0	143 13.5	9 8.7	131 68.2	25 13.0	36 38.9	25 13.0
未回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
有	231 100.0	26 11.3	181 10.4	24 34.6	164 71.0	23 10.0	44 43.2	23 10.0
無	476 100.0	41 8.6	378 12.0	41 51.2	365 76.7	54 11.3	57 31.6	54 11.3
無回答	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	6 16.7	1 16.7	1 10.0	6 16.7

「事業所調査集計表」

業種別	間1.採用状況について 中派採用・事務・営業系							
	合計	採用した	採用していない					
			採用した	無回答				
全体	713 100.0	426 59.7	227 31.8	60 8.4	284 100.0	284 66.7	74 17.4	68 16.0
建設業	55	27	21	7	27	12	10	5
製造業	83	56	24	3	56	37	13	6
情報通信業	53	27	20	6	27	14	8	5
運輸業、郵便業	56	34	19	3	34	20	13	1
卸売業、小売業	99	60	31	8	60	41	7	12
金融業、保険業	29	23	6	0	23	20	2	1
不動産業、物品賃貸業	21	16	4	1	16	12	3	1
学術研究、専門・技術サービス業	24	12	9	3	12	9	0	3
宿泊業、飲食サービス業	16	10	5	1	10	7	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	17	8	6	3	8	7	1	0
教育、学習支援業	42	22	13	7	22	17	4	4
医療、福祉	112	66	35	11	66	42	3	21
サービス業 (他に分類されないもの)	106	65	34	7	65	46	10	9
30～99人	191	82	92	17	82	41	19	22
100～299人	246	147	73	26	147	92	30	25
300～499人	85	55	21	9	55	40	6	9
500～999人	76	55	17	4	55	41	10	4
1,000人以上	115	87	24	4	87	70	9	8
0～20%未満	192	107	70	15	107	62	32	13
20～40%未満	206	128	58	20	128	90	24	14
40～60%未満	121	81	35	5	81	58	11	12
60%以上	192	110	62	20	110	74	7	29
未回答	2	0	2	0	0	0	0	0
有	231	163	53	15	163	115	28	20
無	476	257	174	45	257	166	44	47
無回答	6	6	0	0	6	3	2	1

業種別	間1.採用状況について 中派採用							
	合計	採用した	採用していない					
			採用した	無回答				
全体	713 100.0	543 76.2	142 19.9	28 3.9	389 100.0	389 54.6	108 19.9	46 6.5
建設業	55	44	7	4	44	25	17	2
製造業	83	65	17	1	65	45	16	4
情報通信業	53	43	7	3	43	29	13	1
運輸業、郵便業	56	44	11	1	44	27	17	0
卸売業、小売業	99	68	25	6	68	47	11	10
金融業、保険業	29	23	6	0	23	20	2	1
不動産業、物品賃貸業	21	18	3	0	18	12	5	1
学術研究、専門・技術サービス業	24	15	7	2	15	14	1	0
宿泊業、飲食サービス業	16	11	4	1	11	8	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	17	10	5	2	10	9	1	0
教育、学習支援業	42	25	12	5	25	20	2	3
医療、福祉	112	97	14	1	97	75	4	18
サービス業 (他に分類されないもの)	106	80	24	2	80	58	16	6
30～99人	191	120	61	10	120	66	34	20
100～299人	246	198	39	9	198	141	41	16
300～499人	85	69	12	4	69	50	14	5
500～999人	76	64	11	1	64	50	12	2
1,000人以上	115	92	16	4	92	82	7	3
0～20%未満	192	149	37	6	149	92	54	3
20～40%未満	206	156	40	10	156	112	35	9
40～60%未満	121	91	26	4	91	71	11	9
60%以上	192	147	37	2	147	114	8	25
未回答	2	0	2	0	0	0	0	0
有	231	184	39	8	184	140	32	12
無	476	353	103	20	353	245	74	34
無回答	6	6	0	0	6	4	2	0

業種別	間1.採用状況について 高派採用・技術系							
	合計	採用した	採用していない					
			採用した	無回答				
全体	713 100.0	74 10.5	564 79.1	75 10.5	74 100.0	33 44.6	33 44.6	14 18.9
建設業	55	13	34	8	13	4	9	0
製造業	83	19	58	6	19	10	7	2
情報通信業	53	4	41	8	4	1	2	1
運輸業、郵便業	56	6	44	6	6	2	3	1
卸売業、小売業	99	6	83	10	6	3	3	0
金融業、保険業	29	0	27	2	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	21	0	20	1	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	24	2	20	2	2	0	2	0
宿泊業、飲食サービス業	16	1	13	2	1	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	17	3	12	2	3	0	1	2
教育、学習支援業	42	3	30	9	3	0	1	2
医療、福祉	112	9	89	14	9	5	0	4
サービス業 (他に分類されないもの)	106	8	93	5	8	2	5	1
30～99人	191	5	160	26	5	1	2	2
100～299人	246	18	202	26	18	6	7	5
300～499人	85	14	61	10	14	5	6	3
500～999人	76	14	55	7	14	5	8	1
1,000人以上	115	23	86	6	23	10	10	3
0～20%未満	192	34	144	14	34	13	19	2
20～40%未満	206	23	158	25	23	7	13	3
40～60%未満	121	3	105	13	3	2	1	0
60%以上	192	14	155	23	14	5	0	9
未回答	2	0	2	0	0	0	0	0
有	231	34	181	16	34	15	15	4
無	476	49	379	58	39	12	17	10
無回答	6	1	4	1	1	0	1	0

「事業所調査集計表」

業種別	平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)	
	男性	女性	男性	女性
全体	45.4	41.5	12.1	9.3
建設業	44.8	40.0	15.1	10.2
製造業	44.1	40.2	15.7	12.0
情報通信業	40.3	36.2	11.7	8.8
運輸業、郵便業	50.8	45.7	11.1	8.4
卸売業、小売業	44.4	40.2	14.9	11.0
金融業、保険業	47.5	41.1	10.8	9.8
不動産業、物品賃貸業	45.5	39.0	12.0	9.4
学術研究、専門・技術サービス業	43.5	39.8	12.7	10.2
宿泊業、飲食サービス業	41.2	36.2	9.2	7.1
生活関連サービス業、娯楽業	48.0	45.9	9.2	6.9
教育、学習支援業	45.7	39.8	12.9	9.6
医療、福祉	44.9	44.2	9.0	8.2
サービス業(他に分類されないもの)	47.6	43.7	10.0	7.4
30～99人	45.5	41.5	11.5	9.3
100～299人	45.8	42.7	11.1	9.0
300～499人	44.9	40.1	12.6	8.9
500～999人	46.2	41.5	13.2	9.2
1,000人以上	43.9	39.6	14.0	10.3
0～20%未満	46.4	41.5	13.4	9.8
20～40%未満	44.6	39.9	13.4	10.1
40～60%未満	45.9	41.7	11.4	9.0
60%以上	44.8	42.9	9.8	8.1
未回答	47.0	43.4	19.9	18.1
有	45.4	40.9	14.6	10.9
無	45.2	41.6	10.8	8.4
無回答	54.3	48.9	18.1	13.8

業種別	問1.採用状況について			
	採用した	採用していない	無回答	計
全体	713	349	288	76
建設業	55	41	9	5
製造業	83	42	36	5
情報通信業	53	36	11	6
運輸業、郵便業	56	23	25	8
卸売業、小売業	99	29	57	13
金融業、保険業	29	1	22	6
不動産業、物品賃貸業	21	8	12	1
学術研究、専門・技術サービス業	24	12	10	2
宿泊業、飲食サービス業	16	5	10	1
生活関連サービス業、娯楽業	17	6	9	2
教育、学習支援業	42	12	23	7
医療、福祉	112	81	20	11
サービス業(他に分類されないもの)	106	53	44	9
30～99人	191	71	94	26
100～299人	246	127	96	23
300～499人	85	45	29	11
500～999人	76	46	24	6
1,000人以上	115	60	45	10
0～20%未満	192	119	60	13
20～40%未満	206	90	93	23
40～60%未満	121	39	65	17
60%以上	192	101	68	23
未回答	2	0	2	0
有	231	112	97	22
無	476	232	190	54
無回答	6	5	1	0

「事業所調査集計表」

業種別	間3.管理制度				合計	業種別	間3.管理制度				合計
	別管理 制度がある	以前はあ つたが廃 止した	導入した ことはない	無回答			別管理 制度がある	以前はあ つたが廃 止した	導入した ことはない	無回答	
全体	713 100.0	189 26.5	19 2.7	492 69.0	13 1.8	189 100.0	157 83.1	32 16.9			
建設業	55 100.0	19 34.5	3 5.5	31 56.4	2 3.6	19 100.0	18 94.7	1 5.3			
製造業	83 100.0	28 33.7	6 7.2	49 59.0	0 0.0	28 100.0	26 92.9	2 7.1			
情報通信業	53 100.0	8 15.1	1 1.9	44 83.0	0 0.0	8 100.0	5 37.5	3 56.5			
運輸業、郵便業	56 100.0	16 28.6	0 0.0	40 71.4	0 0.0	16 100.0	10 62.5	6 37.5			
卸売業、小売業	99 100.0	45 45.5	4 4.0	48 48.5	2 2.0	45 100.0	40 88.9	5 11.1			
金融業、保険業	29 100.0	10 34.5	3 10.3	18 62.1	0 0.0	10 100.0	10 100.0	0 0.0			
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	9 42.9	0 0.0	12 57.1	0 0.0	9 100.0	7 77.8	2 22.2			
学術研究、 専門・技術サービス業	24 100.0	7 29.2	0 0.0	17 70.8	0 0.0	7 100.0	5 71.4	2 28.6			
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	5 31.3	1 6.3	9 56.3	1 6.3	5 100.0	4 80.0	1 20.0			
生活関連サービス業、 娯楽業	17 100.0	7 41.2	0 0.0	9 52.9	1 5.9	7 100.0	5 71.4	2 28.6			
教育、学習支援業	42 100.0	6 14.3	1 2.4	33 78.6	2 4.8	6 100.0	6 33.3	4 66.7			
医療、福祉	112 100.0	5 4.5	0 0.0	102 91.1	5 4.5	5 100.0	5 100.0	0 0.0			
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	24 22.6	2 1.9	80 75.5	0 0.0	24 100.0	20 83.3	4 16.7			
30～99人	191 100.0	27 14.1	3 1.6	155 81.2	6 3.1	27 100.0	21 77.8	6 22.2			
100～299人	246 100.0	47 19.1	3 1.2	191 77.6	5 2.0	47 100.0	39 83.0	8 17.0			
300～499人	85 100.0	24 28.2	3 3.5	56 65.9	2 2.4	24 100.0	21 87.5	3 12.5			
500～999人	76 100.0	30 39.5	3 3.9	43 56.6	0 0.0	30 100.0	25 83.3	5 16.7			
1,000人以上	115 100.0	61 53.0	7 6.1	47 40.9	0 0.0	61 100.0	51 83.6	10 16.4			
0～20%未満	192 100.0	57 29.7	11 5.7	123 64.1	1 0.5	57 100.0	46 80.7	11 19.3			
20～40%未満	206 100.0	64 31.1	2 1.0	137 66.5	3 1.5	64 100.0	58 90.6	6 9.4			
40～60%未満	121 100.0	31 25.6	3 2.5	85 70.2	2 1.7	31 100.0	26 83.9	5 16.1			
60%以上	192 100.0	35 18.2	3 1.6	147 76.6	7 3.6	35 100.0	25 71.4	10 28.6			
未回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 100.0	0 0.0			
有	231 100.0	87 37.7	10 4.3	134 58.0	0 0.0	87 100.0	79 90.8	8 9.2			
無	476 100.0	102 21.4	9 1.9	352 73.9	13 2.7	102 100.0	78 76.5	24 23.5			
無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0			

業種別	付問2-1.女性が男性より勤続年数が短い理由(複数回答)										合計		
	職女 性とし て結婚 しな か ら 自 ら 退 職 し な か ら	自 ら 退 職 し な か ら	自 ら 退 職 し な か ら	自 ら 退 職 し な か ら	自 ら 退 職 し な か ら	自 ら 退 職 し な か ら	自 ら 退 職 し な か ら	自 ら 退 職 し な か ら	自 ら 退 職 し な か ら	自 ら 退 職 し な か ら		自 ら 退 職 し な か ら	
全体	504 100.0	152 30.2	27.4 5.4	21 4.2	13 2.6	10 2.0	32 6.3	58 11.5	25 5.0	40 7.9	171 33.9	173 34.3	35 6.9
建設業	41 100.0	21 51.2	31.7 77.1	2 4.9	2 4.9	2 4.9	5 12.2	2 4.9	2 4.9	2 4.9	11 26.8	11 26.8	2 4.9
製造業	66 100.0	24 36.4	22 33.3	0 0.0	3 4.5	3 4.5	3 4.5	4 6.1	6 9.1	3 4.5	30 45.5	30 45.5	4 6.1
情報通信業	44 100.0	9 20.5	7 15.9	2 4.5	2 4.5	2 4.5	5 11.4	4 9.1	4 9.1	2 4.5	22 50.0	22 50.0	2 4.5
運輸業、郵便業	42 100.0	12 28.6	6 14.3	0 0.0	4 9.5	4 9.5	4 9.5	12 28.6	4 9.5	4 9.5	17 40.5	17 40.5	4 9.5
卸売業、小売業	78 100.0	27 34.6	26 33.3	1 1.3	1 1.3	1 1.3	1 1.3	0 0.0	7 9.0	5 6.4	41 52.6	41 52.6	2 2.6
金融業、保険業	19 100.0	3 15.8	3 15.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	12 63.2	12 63.2	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	3 23.1	4 30.8	0 0.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0	2 15.4	15 115.4	15 115.4	2 15.4
学術研究、 専門・技術サービス業	16 100.0	3 18.8	3 18.8	0 0.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	1 6.3	5 31.3	5 31.3	3 18.8
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	1 14.3	2 28.6	2 28.6	3 42.9	3 42.9	1 14.3	1 14.3	14 200.0	14 200.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0
教育、学習支援業	27 100.0	9 33.3	7 25.9	0 0.0	1 3.7	1 3.7	2 7.4	2 7.4	0 0.0	4 14.8	4 14.8	11 40.7	3 11.1
医療、福祉	65 100.0	17 26.2	19 29.2	1 1.5	2 3.1	2 3.1	23 35.4	3 4.6	3 4.6	3 4.6	22 33.8	22 33.8	8 12.3
サービス業 (他に分類されないもの)	76 100.0	19 25.0	21 27.6	3 3.9	6 7.9	6 7.9	7 9.2	7 9.2	3 3.9	13 17.1	16 21.1	26 34.2	7 9.2
30～99人	115 100.0	30 26.1	30 26.1	1 0.9	4 3.5	4 3.5	8 7.0	8 7.0	0 0.0	6 5.2	29 25.2	53 46.1	10 8.7
100～299人	164 100.0	52 31.7	45 27.4	5 3.0	11 6.7	11 6.7	25 15.2	5 3.0	5 3.0	12 7.3	52 31.7	51 31.1	11 6.7
300～499人	67 100.0	24 35.8	22 32.8	1 1.5	6 9.0	6 9.0	10 14.9	5 7.5	4 6.0	4 6.0	30 44.8	20 29.9	5 7.5
500～999人	61 100.0	15 24.6	18 29.5	1 1.6	4 6.6	4 6.6	8 13.1	2 3.3	2 3.3	6 9.8	22 36.1	19 31.1	6 9.8
1,000人以上	97 100.0	31 32.0	23.7 24.3	2 2.1	7 7.2	7 7.2	7 7.2	13 13.4	13 13.4	12 12.4	38 39.2	30 30.9	3 3.1
0～20%未満	150 100.0	53 35.3	42 28.0	2 1.3	9 6.0	9 6.0	18 12.0	6 4.0	6 4.0	6 4.0	42 28.0	54 36.0	6 4.0
20～40%未満	157 100.0	51 32.5	42 26.8	6 3.8	10 6.4	10 6.4	10 6.4	14 8.9	14 8.9	11 7.0	61 38.9	49 31.2	11 7.0
40～60%未満	79 100.0	16 20.3	17 21.5	0 0.0	5 6.3	5 6.3	1 1.3	1 1.3	1 1.3	8 9.9	29 36.7	36 45.6	6 7.6
60%以上	117 100.0	32 27.4	37 31.6	2 1.7	8 6.8	8 6.8	29 24.8	3 2.6	3 2.6	16 13.7	39 33.3	34 29.1	12 10.3
未回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	186 100.0	58 31.2	54 29.0	3 1.6	12 6.5	12 6.5	27 14.5	18 9.7	18 9.7	18 10.8	75 40.3	57 30.6	7 3.8
無	314 100.0	92 29.3	83 26.4	7 2.2	19 6.1	19 6.1	31 9.9	7 2.2	7 2.2	19 6.1	94 29.9	116 36.9	28 8.9
無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問4.昇進について						問4.昇進について											
	①女性管理職を有する事業所数			②管理職人数			役員			部長相当職			課長相当職			係長相当職		
	女性管理職あり	女性管理職なし	無回答	全管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数
全体	713	573	121	19	185	230	408	392	55.0	100.0	80.4	17.0	2.7	25.9	32.3	57.2	55.0	55.0
建設業	55	38	14	3	12	9	21	25	45.5	100.0	69.1	25.5	5.5	21.8	16.4	38.2	45.5	45.5
製造業	83	59	23	1	13	19	42	41	49.4	100.0	71.1	27.7	1.2	15.7	22.9	50.6	49.4	49.4
情報通信業	53	46	6	1	10	21	34	32	60.4	100.0	86.8	11.3	1.9	18.9	39.6	64.2	60.4	60.4
運輸業、郵便業	56	38	17	1	15	13	18	24	42.9	100.0	67.9	30.4	1.8	26.8	23.2	32.1	42.9	42.9
卸売業、小売業	99	78	20	1	15	31	63	53	53.5	100.0	78.8	20.2	1.0	15.2	31.3	63.6	53.5	53.5
金融業、保険業	29	27	2	0	5	15	23	21	72.4	100.0	93.1	6.9	0.0	17.2	51.7	79.3	72.4	72.4
不動産業、物品賃貸業	21	17	2	2	3	4	13	13	61.9	100.0	81.0	9.5	9.5	14.3	19.0	61.9	61.9	61.9
学術研究、専門・技術サービス業	24	19	5	0	5	8	14	12	50.0	100.0	79.2	20.8	0.0	20.8	33.3	58.3	50.0	50.0
宿泊業、飲食サービス業	16	13	1	2	5	4	9	10	62.5	100.0	81.3	6.3	12.5	31.3	25.0	56.3	62.5	62.5
生活関連サービス業、娯楽業	17	13	2	2	5	3	10	8	47.1	100.0	76.5	11.8	11.8	29.4	17.6	58.8	47.1	47.1
教育、学習支援業	42	39	2	1	21	23	23	26	61.9	100.0	92.9	4.8	2.4	50.0	54.8	54.8	61.9	61.9
医療、福祉	112	107	2	3	51	61	89	71	63.4	100.0	95.5	1.8	2.7	45.5	54.5	79.5	63.4	63.4
サービス業（他に分類されないもの）	106	79	25	2	25	19	49	56	52.8	100.0	74.5	23.6	1.9	23.6	17.9	46.2	52.8	52.8
30～99人	191	138	47	6	55	52	85	73	38.2	100.0	72.3	24.6	3.1	28.8	27.2	44.5	38.2	38.2
100～299人	246	197	41	8	63	70	130	137	55.7	100.0	80.1	16.7	3.3	25.6	28.5	52.8	55.7	55.7
300～499人	85	74	10	1	19	26	59	49	57.6	100.0	87.1	11.8	1.2	22.4	30.6	69.4	57.6	57.6
500～999人	76	66	9	1	20	31	54	52	68.4	100.0	86.8	11.8	1.3	26.3	40.8	71.1	68.4	68.4
1,000人以上	115	98	14	3	28	51	80	81	70.4	100.0	85.2	12.2	2.6	24.3	44.3	69.6	70.4	70.4
0～20%未満	192	129	56	7	42	31	70	82	42.7	100.0	67.2	29.2	3.6	21.9	16.1	36.5	42.7	42.7
20～40%未満	206	169	32	5	35	68	121	123	59.7	100.0	82.0	15.5	2.4	17.0	33.0	58.7	59.7	59.7
40～60%未満	121	95	24	2	20	43	76	65	53.7	100.0	78.5	19.8	1.7	16.5	35.5	62.8	53.7	53.7
60%以上	192	178	9	5	88	88	139	121	63.0	100.0	92.7	4.7	2.6	45.8	45.8	72.4	63.0	63.0
無回答	2	2	0	0	0	0	2	1	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0
有	231	189	36	6	48	84	146	144	62.3	100.0	81.8	15.6	2.6	20.8	36.4	63.2	62.3	62.3
無	476	378	85	13	134	144	257	244	51.3	100.0	79.4	17.9	2.7	28.2	30.3	54.0	51.3	51.3
無回答	311	67	89	21	30	2	114	22	19.3	100.0	21.5	100.0	23.6	100.0	6.7	100.0	28.2	100.0

業種別	問4.昇進について						問4.昇進について											
	①女性管理職を有する事業所数			②管理職人数			役員			部長相当職			課長相当職			係長相当職		
	女性管理職あり	女性管理職なし	無回答	全管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数
全体	713	573	121	19	185	230	408	392	55.0	100.0	80.4	17.0	2.7	25.9	32.3	57.2	55.0	55.0
建設業	55	38	14	3	12	9	21	25	45.5	100.0	69.1	25.5	5.5	21.8	16.4	38.2	45.5	45.5
製造業	83	59	23	1	13	19	42	41	49.4	100.0	71.1	27.7	1.2	15.7	22.9	50.6	49.4	49.4
情報通信業	53	46	6	1	10	21	34	32	60.4	100.0	86.8	11.3	1.9	18.9	39.6	64.2	60.4	60.4
運輸業、郵便業	56	38	17	1	15	13	18	24	42.9	100.0	67.9	30.4	1.8	26.8	23.2	32.1	42.9	42.9
卸売業、小売業	99	78	20	1	15	31	63	53	53.5	100.0	78.8	20.2	1.0	15.2	31.3	63.6	53.5	53.5
金融業、保険業	29	27	2	0	5	15	23	21	72.4	100.0	93.1	6.9	0.0	17.2	51.7	79.3	72.4	72.4
不動産業、物品賃貸業	21	17	2	2	3	4	13	13	61.9	100.0	81.0	9.5	9.5	14.3	19.0	61.9	61.9	61.9
学術研究、専門・技術サービス業	24	19	5	0	5	8	14	12	50.0	100.0	79.2	20.8	0.0	20.8	33.3	58.3	50.0	50.0
宿泊業、飲食サービス業	16	13	1	2	5	4	9	10	62.5	100.0	81.3	6.3	12.5	31.3	25.0	56.3	62.5	62.5
生活関連サービス業、娯楽業	17	13	2	2	5	3	10	8	47.1	100.0	76.5	11.8	11.8	29.4	17.6	58.8	47.1	47.1
教育、学習支援業	42	39	2	1	21	23	23	26	61.9	100.0	92.9	4.8	2.4	50.0	54.8	54.8	61.9	61.9
医療、福祉	112	107	2	3	51	61	89	71	63.4	100.0	95.5	1.8	2.7	45.5	54.5	79.5	63.4	63.4
サービス業（他に分類されないもの）	106	79	25	2	25	19	49	56	52.8	100.0	74.5	23.6	1.9	23.6	17.9	46.2	52.8	52.8
30～99人	191	138	47	6	55	52	85	73	38.2	100.0	72.3	24.6	3.1	28.8	27.2	44.5	38.2	38.2
100～299人	246	197	41	8	63	70	130	137	55.7	100.0	80.1	16.7	3.3	25.6	28.5	52.8	55.7	55.7
300～499人	85	74	10	1	19	26	59	49	57.6	100.0	87.1	11.8	1.2	22.4	30.6	69.4	57.6	57.6
500～999人	76	66	9	1	20	31	54	52	68.4	100.0	86.8	11.8	1.3	26.3	40.8	71.1	68.4	68.4
1,000人以上	115	98	14	3	28	51	80	81	70.4	100.0	85.2	12.2	2.6	24.3	44.3	69.6	70.4	70.4
0～20%未満	192	129	56	7	42	31	70	82	42.7	100.0	67.2	29.2	3.6	21.9	16.1	36.5	42.7	42.7
20～40%未満	206	169	32	5	35	68	121	123	59.7	100.0	82.0	15.5	2.4	17.0	33.0	58.7	59.7	59.7
40～60%未満	121	95	24	2	20	43	76	65	53.7	100.0	78.5	19.8	1.7	16.5	35.5	62.8	53.7	53.7
60%以上	192	178	9	5	88	88	139	121	63.0	100.0	92.7	4.7	2.6	45.8	45.8	72.4	63.0	63.0
無回答	2	2	0	0	0	0	2	1	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0
有	231	189	36	6	48	84	146	144	62.3	100.0	81.8	15.6	2.6	20.8	36.4	63.2	62.3	62.3
無	476	378	85	13	134	144	257	244	51.3	100.0	79.4	17.9	2.7	28.2	30.3	54.0	51.3	51.3
無回答	311	67	89	21	30	2	114	22	19.3	100.0	21.5	100.0	23.6	100.0	6.7	100.0	28.2	100.0

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母性保護制度の有無										合計											
	産前産後休業 制度なし	全額支給 制度なし	一部支給 制度なし	賃金の支給なし	無回答	制度あり あり	無給	有給 計	有給 計	一部支給 あり												
全体	713	20	150	49	475	199	475	199	150	49	100.0	2.8	21.0	6.9	66.6	70.5	100.0	29.5	70.5	100.0	75.4	24.6
建設業	55	2	8	2	40	3	50	10	40	10	100.0	3.6	14.5	3.6	72.7	100.0	20.0	80.0	100.0	80.0	20.0	
製造業	83	3	14	8	57	1	79	22	57	22	100.0	3.6	16.9	9.6	68.7	1.2	100.0	27.8	72.2	100.0	63.6	36.4
情報通信業	53	1	12	3	36	1	51	15	36	15	100.0	1.9	22.6	5.7	67.9	1.9	100.0	29.4	70.6	100.0	80.0	20.0
運輸業、郵便業	56	3	9	6	38	0	53	15	38	15	100.0	5.4	16.1	10.7	67.9	0.0	100.0	28.3	71.7	100.0	60.0	40.0
卸売業、小売業	99	1	15	3	78	2	96	18	78	18	100.0	1.0	15.2	3.0	78.8	2.0	100.0	18.8	81.3	100.0	83.3	16.7
金融業、保険業	29	0	15	4	10	0	29	19	10	19	100.0	0.0	11.8	0.0	82.4	5.9	100.0	12.5	87.5	100.0	100.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	21	0	3	4	16	1	20	4	16	4	100.0	0.0	14.3	4.8	76.2	4.8	100.0	20.0	80.0	100.0	75.0	25.0
学術研究、 専門・技術サービス業	24	0	8	5	11	0	24	13	11	13	100.0	0.0	33.3	20.8	45.8	0.0	100.0	54.2	45.8	100.0	61.5	38.5
宿泊業、飲食サービス業	16	1	3	1	10	1	14	4	10	4	100.0	6.3	18.8	6.3	62.5	6.3	100.0	28.6	71.4	100.0	75.0	25.0
生活関連サービス業、 娯楽業	17	0	2	0	14	1	16	2	14	2	100.0	0.0	11.8	0.0	82.4	5.9	100.0	12.5	87.5	100.0	100.0	0.0
教育、学習支援業	42	1	19	5	16	1	40	24	16	24	100.0	2.4	45.2	11.9	38.1	2.4	100.0	60.0	40.0	100.0	79.2	20.8
医療、福祉	112	1	24	3	79	5	106	27	79	27	100.0	0.9	21.4	2.7	70.5	4.5	100.0	25.5	74.5	100.0	88.9	11.1
サービス業 (他に分類されないもの)	106	7	18	8	70	3	96	26	70	26	100.0	6.6	17.0	7.5	66.0	2.8	100.0	27.1	72.9	100.0	69.2	30.8
30~99人	191	13	32	16	122	8	170	48	122	48	100.0	6.8	16.8	8.4	63.9	4.2	100.0	28.2	71.8	100.0	66.7	33.3
100~299人	246	4	52	16	166	8	234	68	166	68	100.0	1.6	21.1	6.5	67.5	3.3	100.0	29.1	70.9	100.0	76.5	23.5
300~499人	85	1	12	5	67	0	84	17	67	17	100.0	1.2	14.1	5.9	78.8	0.0	100.0	20.2	79.8	100.0	70.6	29.4
500~999人	76	0	23	5	47	1	75	28	47	28	100.0	0.0	30.3	6.6	61.8	1.3	100.0	37.3	62.7	100.0	82.1	17.9
1,000人以上	115	2	31	7	73	2	111	38	73	38	100.0	1.7	27.0	6.1	63.5	1.7	100.0	34.2	65.8	100.0	81.6	18.4
0~20%未満	192	13	30	20	125	4	175	50	125	50	100.0	6.8	15.6	10.4	65.1	2.1	100.0	28.6	71.4	100.0	60.0	40.0
20~40%未満	206	4	49	13	134	6	196	62	134	62	100.0	1.9	23.8	6.3	65.0	2.9	100.0	31.6	68.4	100.0	79.0	21.0
40~60%未満	121	1	31	7	79	3	117	38	79	38	100.0	0.8	25.6	5.8	65.3	2.5	100.0	32.5	67.5	100.0	81.6	18.4
60%以上	192	2	39	9	136	6	184	48	136	48	100.0	1.0	20.3	4.7	70.8	3.1	100.0	26.1	73.9	100.0	81.3	18.8
未回答	2	0	1	0	1	0	1	0	1	0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	0.0
有	231	3	84	26	114	4	224	110	114	110	100.0	1.3	36.4	11.3	49.4	1.7	100.0	49.1	50.9	100.0	76.4	23.6
無	476	17	64	23	357	15	444	87	357	87	100.0	3.6	13.4	4.8	75.0	3.2	100.0	19.6	80.4	100.0	73.6	26.4
無回答	6	0	2	0	4	0	6	2	4	2	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	33.3	66.7	100.0	100.0	0.0

業種別	付問4-1. 女性管理職が少ない理由(複数回答)										合計										
	を女性 管理職 にしたい が、女性 管理職 が少ない こと	を女性 管理職 にしたい が、女性 管理職 が少ない こと	を女性 管理職 にしたい が、女性 管理職 が少ない こと	を女性 管理職 にしたい が、女性 管理職 が少ない こと	を女性 管理職 にしたい が、女性 管理職 が少ない こと	を女性 管理職 にしたい が、女性 管理職 が少ない こと	を女性 管理職 にしたい が、女性 管理職 が少ない こと	を女性 管理職 にしたい が、女性 管理職 が少ない こと	を女性 管理職 にしたい が、女性 管理職 が少ない こと	を女性 管理職 にしたい が、女性 管理職 が少ない こと		を女性 管理職 にしたい が、女性 管理職 が少ない こと									
全体	672	270	121	135	102	5	233	21	144	21.4	100.0	40.2	18.0	20.1	15.2	0.7	34.7	3.1	21.4	14.4	21.4
建設業	54	22	3	14	7	1	31	0	8	0	100.0	40.7	5.6	25.9	13.0	1.9	57.4	0.0	14.8	8	8
製造業	82	38	18	24	17	2	42	0	9	0	100.0	46.3	22.0	29.3	20.7	2.4	51.2	0.0	11.0	9	9
情報通信業	52	27	12	12	10	0	16	4	5	0	100.0	51.9	23.1	23.1	19.2	0.0	30.8	7.7	9.6	5	5
運輸業、郵便業	54	22	10	7	11	1	31	1	6	0	100.0	40.7	18.5	13.0	20.4	1.9	57.4	1.9	11.1	6	6
卸売業、小売業	95	54	28	25	16	1	22	2	10	0	100.0	56.8	29.5	26.3	16.8	1.1	23.2	2.1	10.5	10	10
金融業、保険業	28	16	6	12	3	0	5	0	3	0	100.0	57.1	21.4	42.9	10.7	0.0	17.9	0.0	10.7	3	3
不動産業、物品賃貸業	21	11	3	8	3	0	7	4	1	0	100.0	52.4	14.3	38.1	14.3	0.0	33.3	4.8	4.8	1	1
学術研究、 専門・技術サービス業	23	11	4	4	2	0	14	1	2	0	100.0	47.8	17.4	17.4	8.7	0.0	60.9	4.3	8.7	2	2
宿泊業、飲食サービス業	15	2	4	2	3	0	4	0	5	0	100.0	13.3	26.7	13.3	20.0	0.0	26.7	0.0	33.3	1	1
生活関連サービス業、 娯楽業	15	8	1	2	0	0	1	1	4	0	100.0	53.3	6.7	13.3	0.0	0.0	6.7	6.7	26.7	1	1
教育、学習支援業	33	4	4	4	1	0	8	0	18	0	100.0	12.1	12.1	12.1	3.0	0.0	24.2	0.0	54.5	2	2
医療、福祉	97	18	9	9	10	0	0	7	61	0	100.0	18.6	9.3	9.3	10.3	0.0	0.0	7.2	62.9	2	2
サービス業 (他に分類されないもの)	103	37	19	12	19	0	52	4	12	0	100.0	35.9	18.4	11.7	18.4	0.0	50.5	3.9	11.7	11	11
30~99人	178	56	29	36	26	2	43	4	49	0	100.0	31.5	16.3	20.2	14.6	1.1	24.2	2.2	27.5	4	4
100~299人	235	92	42	34	34	0	68	9	57	0	100.0	39.1	17.9	14.5	14.5	0.0	28.9	3.8	24.3	9	9
300~499人	79	40	15	13	14	0	38	1	11	0	100.0	50.6	19.0	16.5	17.7	0.0	48.1	1.3	13.9	1	1
500~999人	70	33	9	18	8	1	32	2	9	0	100.0	47.1	12.9	25.7	11.4	1.4	45.7	2.9	12.9	2	2
1,000人以上	110	49	26	34	20	2	52	5	18	0	100.0	44.5	23.6	30.9	18.2	1.8	47.3	4.5	16.4	5	5
0~20%未満	190	86	26	36	35	2	122	2	11	0	100.0	45.3	13.7	18.9	18.4	1.6	64.2	1.1	5.8	2	2
20~40%未満	201	88	48	57	32	1	83	7	20	0	100.0	43.8	23.9	28.4	15.9	0.5	41.3	3.5	10.0	7	7
40~60%未満	114	53	25	20	19	1	20	1	31	0	100.0	46.5	21.9	17.5	16.7	0.9	17.5	0.9	27.2	1	1
60%以上	165	43	22	22	16	0	7	11	81	0	100.0	26.1	13.3	13.3	9.7	0.0	4.2	6.7	49.1	2	2
未回答	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0	0
有	219	95	41	56	32	3	103	7	31	0	100.0	43.4	18.7	25.6	14.6	1.4	47.0	3.2	14.2	7	7
無	448	174	79	78	69	2	128	13	112	0	100.0	38.8	17.6	17.4	15.4	0.4	28.6	2.9	25.0	13	13
無回答	5	1	1	1	1	0	2	1	1	0	100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0	1	1

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母性保護制度の有無						問5. 母性保護制度の有無						
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	金の支給なし	無回答	制度あり計	有給	無給	制度あり計	有給	無給	制度あり計
全体	713 100.0	78 10.9	214 30.0	53 7.4	348 48.8	20 2.8	615 100.0	267 43.4	348 56.6	20 3.3	267 43.4	348 56.6	615 100.0
建設業	55 100.0	3 5.5	19 34.5	7 12.7	25 45.5	4 7.3	48 100.0	23 47.9	25 52.1	4 8.3	23 47.9	25 52.1	48 100.0
製造業	83 100.0	2 2.4	30 36.1	19 22.9	32 38.6	0 0.0	81 100.0	49 60.5	32 39.5	0 0.0	49 60.5	32 39.5	81 100.0
情報通信業	53 100.0	5 9.4	18 34.0	3 5.7	25 47.2	2 3.8	46 100.0	21 45.7	25 54.3	2 3.8	21 45.7	25 54.3	46 100.0
運輸業、郵便業	56 100.0	10 17.9	10 17.9	4 7.1	32 57.1	0 0.0	46 100.0	14 30.4	32 69.6	0 0.0	14 30.4	32 69.6	46 100.0
卸売業、小売業	99 100.0	10 10.1	32 32.3	7 7.1	49 49.5	1 1.0	88 100.0	39 44.3	49 55.7	1 1.0	39 44.3	49 55.7	88 100.0
金融業、保険業	29 100.0	1 3.4	17 58.6	1 3.4	10 34.5	0 0.0	28 100.0	18 64.3	10 35.7	0 0.0	18 64.3	10 35.7	28 100.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	2 9.5	5 23.8	2 9.5	12 57.1	0 0.0	19 100.0	7 36.8	12 63.2	0 0.0	7 36.8	12 63.2	19 100.0
学術研究 専門・技術サービス業	24 100.0	4 16.7	8 33.3	4 16.7	10 41.7	1 4.2	19 100.0	9 47.4	10 52.6	1 4.2	9 47.4	10 52.6	19 100.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	4 25.0	0 0.0	0 0.0	11 68.8	1 6.3	11 100.0	0 0.0	11 100.0	1 6.3	0 0.0	11 100.0	11 100.0
生活関連サービス業、 娯楽業	17 100.0	1 5.9	3 17.6	0 0.0	12 70.6	1 5.9	12 100.0	3 20.0	9 80.0	1 5.9	3 20.0	9 80.0	12 100.0
教育、学習支援業	42 100.0	10 23.8	27 64.6	2 4.8	9 21.4	4 9.5	30 100.0	21 50.0	9 21.4	4 9.5	21 50.0	9 21.4	30 100.0
医療、福祉	112 100.0	13 11.6	22 19.6	4 3.6	67 59.8	6 5.4	93 100.0	26 28.0	67 84.6	6 5.4	26 28.0	67 84.6	93 100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	13 12.3	30 28.3	7 6.6	54 50.9	2 1.9	91 100.0	37 40.7	54 59.3	2 1.9	37 40.7	54 59.3	91 100.0
30～99人	191 100.0	42 22.0	42 22.0	2 1.1	91 47.6	12 6.3	137 100.0	46 33.6	91 66.4	12 6.3	46 33.6	91 66.4	137 100.0
100～299人	246 100.0	21 8.5	72 29.3	17 6.9	128 52.0	8 3.3	217 100.0	89 41.0	128 59.0	8 3.3	89 41.0	128 59.0	217 100.0
300～499人	85 100.0	10 11.8	25 29.4	8 8.2	43 50.6	0 0.0	75 100.0	32 42.7	43 57.3	0 0.0	32 42.7	43 57.3	75 100.0
500～999人	76 100.0	2 2.6	31 40.8	9 11.8	34 44.7	0 0.0	74 100.0	40 54.1	34 45.9	0 0.0	40 54.1	34 45.9	74 100.0
1,000人以上	115 100.0	3 2.6	44 38.3	16 13.9	52 45.2	0 0.0	112 100.0	60 53.6	52 46.4	0 0.0	60 53.6	52 46.4	112 100.0
0～20%未満	192 100.0	19 9.9	55 28.6	25 13.0	88 45.8	5 2.6	168 100.0	80 47.6	88 52.4	5 2.6	80 47.6	88 52.4	168 100.0
20～40%未満	206 100.0	19 9.2	83 40.3	17 8.3	83 40.3	4 1.9	183 100.0	100 54.6	83 45.4	4 1.9	100 54.6	83 45.4	183 100.0
40～60%未満	121 100.0	15 12.4	33 27.3	5 4.1	67 55.4	1 0.8	105 100.0	38 36.2	67 63.8	1 0.8	38 36.2	67 63.8	105 100.0
60%以上	192 100.0	25 13.0	43 22.4	5 2.6	109 56.8	10 5.2	157 100.0	48 30.6	109 69.4	10 5.2	48 30.6	109 69.4	157 100.0
未回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
有	231 100.0	12 5.2	113 48.9	32 13.9	73 31.6	1 0.4	218 100.0	145 66.5	73 33.5	1 0.4	145 66.5	73 33.5	218 100.0
無	476 100.0	64 13.4	100 21.0	21 4.4	272 57.1	19 4.0	393 100.0	121 30.8	272 69.2	19 4.0	121 30.8	272 69.2	393 100.0
無回答	6 100.0	33.3 33.3	16.7 16.7	0 0.0	50.0 50.0	0 0.0	6 100.0	25.0 25.0	0 0.0	0 0.0	25.0 25.0	0 0.0	6 100.0

業種別	問5. 母性保護制度の有無						問5. 母性保護制度の有無						
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	金の支給なし	無回答	制度あり計	有給	無給	制度あり計	有給	無給	制度あり計
全体	713 100.0	143 20.1	153 21.5	33 4.6	350 49.1	34 4.8	536 100.0	186 34.7	350 65.3	34 4.8	186 34.7	350 65.3	536 100.0
建設業	55 100.0	17 30.9	8 14.5	2 3.6	23 41.8	5 9.1	33 100.0	10 30.3	23 69.7	5 9.1	10 30.3	23 69.7	33 100.0
製造業	83 100.0	17 20.5	21 25.3	7 8.4	38 45.8	0 0.0	66 100.0	28 42.4	38 57.6	0 0.0	28 42.4	38 57.6	66 100.0
情報通信業	53 100.0	7 13.2	13 24.5	2 3.8	27 50.9	4 7.5	42 100.0	15 35.7	27 64.3	4 7.5	15 35.7	27 64.3	42 100.0
運輸業、郵便業	56 100.0	12 21.4	6 10.7	5 8.9	33 58.9	0 0.0	44 100.0	11 25.0	33 75.0	0 0.0	11 25.0	33 75.0	44 100.0
卸売業、小売業	99 100.0	25 25.3	23 23.2	1 1.0	48 48.5	2 2.0	72 100.0	24 33.3	48 66.7	2 2.0	24 33.3	48 66.7	72 100.0
金融業、保険業	29 100.0	3 10.3	13 44.8	3 3.4	12 41.4	0 0.0	26 100.0	14 53.8	12 46.2	0 0.0	14 53.8	12 46.2	26 100.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	7 33.3	6 28.6	0 0.0	7 33.3	1 4.8	13 100.0	6 46.2	7 53.8	1 4.8	6 46.2	7 53.8	13 100.0
学術研究 専門・技術サービス業	24 100.0	6 25.0	11 45.8	0 0.0	6 25.0	1 4.2	17 100.0	11 64.7	6 35.3	1 4.2	11 64.7	6 35.3	17 100.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	3 18.8	0 0.0	6 37.5	10 62.5	12 75.0	11 100.0	1 9.1	10 90.9	12 75.0	1 9.1	10 90.9	11 100.0
生活関連サービス業、 娯楽業	17 100.0	2 11.8	2 11.8	0 0.0	10 58.8	3 17.6	12 100.0	2 16.7	10 83.3	3 17.6	2 16.7	10 83.3	12 100.0
教育、学習支援業	42 100.0	8 19.0	20 47.6	4 9.5	8 19.0	2 4.8	32 100.0	22 52.4	10 24.0	2 4.8	22 52.4	10 24.0	32 100.0
医療、福祉	112 100.0	13 11.6	17 15.2	3 2.6	68 60.7	10 8.9	89 100.0	21 23.6	68 76.4	10 8.9	21 23.6	68 76.4	89 100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	23 21.7	13 12.3	7 6.6	54 50.9	4 3.8	79 100.0	21 26.6	58 73.4	4 3.8	21 26.6	58 73.4	79 100.0
30～99人	191 100.0	47 24.6	29 15.2	11 7.1	90 47.1	14 7.3	130 100.0	40 30.8	90 69.2	14 7.3	40 30.8	90 69.2	130 100.0
100～299人	246 100.0	43 17.5	50 20.3	10 4.1	131 53.3	12 4.9	191 100.0	60 31.4	131 68.6	12 4.9	60 31.4	131 68.6	191 100.0
300～499人	85 100.0	22 25.9	14 16.5	2 2.4	45 52.9	2 2.4	61 100.0	16 26.2	45 73.8	2 2.4	16 26.2	45 73.8	61 100.0
500～999人	76 100.0	12 15.8	25 32.9	3 3.9	34 44.7	2 2.6	62 100.0	28 45.2	34 54.8	2 2.6	28 45.2	34 54.8	62 100.0
1,000人以上	115 100.0	19 16.5	35 30.4	7 6.1	50 43.5	4 3.5	92 100.0	42 45.7	50 54.3	4 3.5	42 45.7	50 54.3	92 100.0
0～20%未満	192 100.0	47 24.5	31 16.1	11 5.7	95 49.5	8 4.2	137 100.0	42 30.7	95 69.3	8 4.2	42 30.7	95 69.3	137 100.0
20～40%未満	206 100.0	45 21.8	53 25.7	11 5.3	90 43.7	7 3.4	154 100.0	64 41.6	90 58.4	7 3.4	64 41.6	90 58.4	154 100.0
40～60%未満	121 100.0	26 21.5	31 25.6	3 2.4	57 47.1	3 2.5	92 100.0	35 38.0	57 62.0	3 2.5	35 38.0	57 62.0	92 100.0
60%以上	192 100.0	25 13.0	36 18.8	3 1.6	108 56.3	16 8.3	151 100.0	43 28.5	108 71.5	16 8.3	43 28.5	108 71.5	151 100.0
未回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
有	231 100.0	47 20.3	78 33.8	10 4.3	88 38.1	8 3.5	176 100.0	88 50.0	88 50.0	8 3.5	88 50.0	88 50.0	176 100.0
無	476 100.0	95 20.0	73 15.3	23 4.8	259 54.4	26 5.5	355 100.0	96 27.0	259 73.0	26 5.5	96 27.0	259 73.0	355 100.0
無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0	6 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	6 100.0

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母性保護制度の有無 妊娠中・出産後の通勤緩和措置					問5. 母性保護制度の有無 妊娠中・出産後の通勤緩和措置									
	合計	制度なし	全額支給 一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり 計	有給	無給	制度あり 計	有給	無給	制度あり 計	有給	無給	制度あり 計
全体	713 100.0	206 28.9	194 27.2	42 5.9	249 34.9	22 3.1	485 100.0	236 48.7	249 51.3	22 3.1	485 100.0	236 48.7	249 51.3	22 3.1	485 100.0
建設業	55 100.0	14 25.5	12 21.8	9 16.4	15 27.3	5 9.1	36 100.0	21 58.3	15 41.7	5 9.1	36 100.0	21 58.3	15 41.7	5 9.1	36 100.0
製造業	83 100.0	24 28.9	20 24.1	4 4.8	34 41.0	1 1.2	58 100.0	24 41.4	34 58.6	1 1.2	58 100.0	24 41.4	34 58.6	1 1.2	58 100.0
情報通信業	53 100.0	13 24.5	23 43.4	4 7.5	12 22.6	1 1.9	39 100.0	27 69.2	12 30.8	1 1.9	39 100.0	27 69.2	12 30.8	1 1.9	39 100.0
運輸業、郵便業	56 100.0	21 37.5	11 19.6	4 7.1	20 35.7	0 0.0	35 100.0	15 42.9	20 57.1	0 0.0	35 100.0	15 42.9	20 57.1	0 0.0	35 100.0
卸売業、小売業	99 100.0	24 24.2	32 32.3	4 4.0	37 37.4	2 2.0	73 100.0	36 49.3	37 50.7	2 2.0	73 100.0	36 49.3	37 50.7	2 2.0	73 100.0
金融業、保険業	29 100.0	4 13.8	18 62.1	3 10.3	4 13.8	0 0.0	25 100.0	21 84.0	4 16.0	0 0.0	25 100.0	21 84.0	4 16.0	0 0.0	25 100.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	8 38.1	5 23.8	1 4.8	7 33.3	0 0.0	13 100.0	6 46.2	7 53.8	0 0.0	13 100.0	6 46.2	7 53.8	0 0.0	13 100.0
学術研究 専門・技術サービス業	24 100.0	5 20.8	9 37.5	0 0.0	9 37.5	1 4.2	18 100.0	9 50.0	9 50.0	1 4.2	18 100.0	9 50.0	9 50.0	1 4.2	18 100.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	3 18.8	3 18.8	0 0.0	8 50.0	2 12.5	11 100.0	3 27.3	8 72.7	2 11	11 100.0	3 27.3	8 72.7	2 11	11 100.0
生活関連サービス業、 娯楽業	17 100.0	6 35.3	3 17.6	1 5.9	7 41.2	0 0.0	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0	11 100.0
教育、学習支援業	42 100.0	13 31.0	16 38.1	5 19.0	8 19.0	1 2.4	28 100.0	20 71.4	8 28.6	1 2.4	28 100.0	20 71.4	8 28.6	1 2.4	28 100.0
医療、福祉	112 100.0	36 32.1	17 15.2	3 2.7	48 42.9	8 7.1	68 100.0	20 29.4	48 70.6	8 7.1	68 100.0	20 29.4	48 70.6	8 7.1	68 100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	35 33.0	25 23.6	5 4.7	40 37.7	1 0.9	70 100.0	30 42.9	40 57.1	1 0.9	70 100.0	30 42.9	40 57.1	1 0.9	70 100.0
30～99人	191 100.0	67 35.1	41 21.5	12 6.3	60 31.4	11 5.8	113 100.0	53 46.9	60 53.1	11 5.8	113 100.0	53 46.9	60 53.1	11 5.8	113 100.0
100～299人	246 100.0	71 28.9	61 24.8	16 6.5	91 37.0	7 2.8	168 100.0	77 45.8	91 54.2	7 2.8	168 100.0	77 45.8	91 54.2	7 2.8	168 100.0
300～499人	85 100.0	23 27.1	24 28.2	3 3.5	34 40.0	1 1.2	61 100.0	27 44.3	34 55.7	1 1.2	61 100.0	27 44.3	34 55.7	1 1.2	61 100.0
500～999人	76 100.0	22 28.9	24 31.6	5 6.6	23 30.3	2 2.6	52 100.0	29 55.8	23 44.2	2 2.6	52 100.0	29 55.8	23 44.2	2 2.6	52 100.0
1,000人以上	115 100.0	23 20.0	44 38.3	5 5.2	41 35.7	1 0.9	91 100.0	50 54.9	41 45.1	1 0.9	91 100.0	50 54.9	41 45.1	1 0.9	91 100.0
0～20%未満	192 100.0	65 33.9	40 20.8	15 7.8	67 34.9	5 2.6	122 100.0	55 45.1	67 54.9	5 2.6	122 100.0	55 45.1	67 54.9	5 2.6	122 100.0
20～40%未満	206 100.0	57 27.7	34 34.5	14 6.8	61 29.6	3 1.5	146 100.0	85 58.2	61 41.8	3 1.5	146 100.0	85 58.2	61 41.8	3 1.5	146 100.0
40～60%未満	121 100.0	35 28.9	38 31.4	7 5.8	39 32.2	2 1.7	84 100.0	45 53.6	39 46.4	2 1.7	84 100.0	45 53.6	39 46.4	2 1.7	84 100.0
60%以上	192 100.0	49 25.5	44 22.9	6 3.1	81 42.2	12 6.3	131 100.0	50 38.2	81 61.8	12 6.3	131 100.0	50 38.2	81 61.8	12 6.3	131 100.0
未回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0
有	231 100.0	47 24.7	88 38.1	15 6.5	66 28.6	5 2.2	169 100.0	103 60.9	66 39.1	5 2.2	169 100.0	103 60.9	66 39.1	5 2.2	169 100.0
無	476 100.0	149 31.3	103 21.6	27 5.7	181 38.0	16 3.4	311 100.0	130 41.8	181 58.2	16 3.4	311 100.0	130 41.8	181 58.2	16 3.4	311 100.0
無回答	6 100.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	5 100.0	3 60.0	3 40.0	1 16.7	5 100.0	3 60.0	3 40.0	1 16.7	5 100.0

業種別	問5. 母性保護制度の有無 妊娠中・出産後の通院休暇					問5. 母性保護制度の有無 妊娠中・出産後の通院休暇									
	合計	制度なし	全額支給 一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり 計	有給	無給	制度あり 計	有給	無給	制度あり 計	有給	無給	制度あり 計
全体	713 100.0	253 35.5	143 20.1	27 3.8	254 35.6	36 5.0	424 100.0	170 40.1	254 59.9	36 5.0	424 100.0	170 40.1	254 59.9	36 5.0	424 100.0
建設業	55 100.0	19 34.5	9 16.4	1 1.8	20 36.4	6 10.9	30 100.0	10 33.3	20 66.7	6 10.9	30 100.0	10 33.3	20 66.7	6 10.9	30 100.0
製造業	83 100.0	25 30.1	18 21.7	7 8.4	29 34.9	4 4.8	54 100.0	25 46.3	29 53.7	4 4.8	54 100.0	25 46.3	29 53.7	4 4.8	54 100.0
情報通信業	53 100.0	18 34.0	15 28.3	3 3.8	15 28.3	3 5.7	32 100.0	17 53.1	15 46.9	3 5.7	32 100.0	17 53.1	15 46.9	3 5.7	32 100.0
運輸業、郵便業	56 100.0	23 41.1	6 10.7	1 1.8	26 46.4	0 0.0	33 100.0	7 21.2	26 78.8	0 0.0	33 100.0	7 21.2	26 78.8	0 0.0	33 100.0
卸売業、小売業	99 100.0	35 35.4	22 22.2	2 2.0	35 35.4	5 5.1	59 100.0	24 40.7	35 59.3	5 5.1	59 100.0	24 40.7	35 59.3	5 5.1	59 100.0
金融業、保険業	29 100.0	11 37.9	13 44.8	1 3.4	4 13.8	0 0.0	18 100.0	14 77.8	4 22.2	0 0.0	18 100.0	14 77.8	4 22.2	0 0.0	18 100.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	10 47.6	4 19.0	0 0.0	7 33.3	0 0.0	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0	11 100.0
学術研究 専門・技術サービス業	24 100.0	10 41.7	7 29.2	4 2.2	5 20.8	1 4.2	13 100.0	8 61.5	5 38.5	1 4.2	13 100.0	8 61.5	5 38.5	1 4.2	13 100.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	6 37.5	3 18.8	0 0.0	7 43.8	2 12.5	8 100.0	1 12.5	7 87.5	2 12.5	8 100.0	1 12.5	7 87.5	2 12.5	8 100.0
生活関連サービス業、 娯楽業	17 100.0	7 41.2	2 11.8	1 5.9	7 41.2	0 0.0	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0	10 100.0
教育、学習支援業	42 100.0	14 33.3	13 31.0	3 7.1	10 23.8	2 4.8	26 100.0	16 61.5	10 38.5	2 4.8	26 100.0	16 61.5	10 38.5	2 4.8	26 100.0
医療、福祉	112 100.0	37 33.0	14 12.5	3 2.7	49 43.8	9 8.0	66 100.0	17 25.8	49 74.2	9 8.0	66 100.0	17 25.8	49 74.2	9 8.0	66 100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	38 35.8	19 17.9	5 4.7	40 37.7	4 3.8	70 100.0	24 37.5	46 62.5	4 3.8	70 100.0	24 37.5	46 62.5	4 3.8	70 100.0
30～99人	191 100.0	78 40.8	28 14.7	3 6.3	63 33.0	16 8.4	97 100.0	34 35.1	63 64.9	16 8.4	97 100.0	34 35.1	63 64.9	16 8.4	97 100.0
100～299人	246 100.0	84 34.1	44 17.9	10 4.1	96 39.0	12 4.9	150 100.0	54 36.0	96 64.0	12 4.9	150 100.0	54 36.0	96 64.0	12 4.9	150 100.0
300～499人	85 100.0	37 43.5	16 18.8	1 1.2	30 35.3	1 1.2	47 100.0	17 36.2	30 63.8	1 1.2	47 100.0	17 36.2	30 63.8	1 1.2	47 100.0
500～999人	76 100.0	23 30.3	21 27.6	5 6.6	22 28.9	5 6.6	48 100.0	26 54.2	22 45.8	5 6.6	48 100.0	26 54.2	22 45.8	5 6.6	48 100.0
1,000人以上	115 100.0	31 27.0	34 29.6	5 4.3	43 37.4	2 1.7	82 100.0	39 47.6	43 52.4	2 1.7	82 100.0	39 47.6	43 52.4	2 1.7	82 100.0
0～20%未満	192 100.0	70 36.5	31 16.1	11 5.7	70 36.5	10 5.2	112 100.0	42 37.5	70 62.5	10 5.2	112 100.0	42 37.5	70 62.5	10 5.2	112 100.0
20～40%未満	206 100.0	81 39.3	57 27.7	9 4.4	52 25.2	7 3.4	118 100.0	66 55.9	52 44.1	7 3.4	118 100.0	66 55.9	52 44.1	7 3.4	118 100.0
40～60%未満	121 100.0	48 39.7	24 19.8	2 0.8	45 37.2	3 2.5	70 100.0	25 35.7	45 64.3	3 2.5	70 100.0	25 35.7	45 64.3	3 2.5	70 100.0
60%以上	192 100.0	54 28.1	29 15.1	6 3.1	87 45.3	16 8.3	122 100.0	35 28.7	87 71.3	16 8.3	122 100.0	35 28.7	87 71.3	16 8.3	122 100.0
未回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0
有	231 100.0	68 29.4	73 31.6	14 6.1	67 29.0	9 3.9	154 100.0	87 56.5	67 43.5	9 3.9	154 100.0	87 56.5	67 43.5	9 3.9	154 100.0
無	476 100.0	184 38.7	68 14.3	13 2.7	185 38.9	26 									



「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母性保護制度の有無 妊娠中の休暇					問5. 母性保護制度の有無 妊娠中休暇									
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり計	有給	無給	制度あり計	有給	無給	有給	無給	有給
全体	713 100.0	345 48.4	93 13.0	25 3.5	223 31.3	27 3.8	341 100.0	118 34.6	223 65.4	27 8	341 100.0	118 34.6	223 65.4	118 34.6	223 65.4
建設業	55 100.0	23 41.8	7 12.7	1 1.8	19 34.5	5 9.1	27 100.0	8 29.6	19 70.4	5 1	27 100.0	8 29.6	19 70.4	8 29.6	19 70.4
製造業	83 100.0	37 44.6	12 14.5	7 8.4	25 30.1	2 2.4	44 100.0	19 43.2	25 56.8	2 2	44 100.0	19 43.2	25 56.8	19 43.2	25 56.8
情報通信業	53 100.0	28 52.8	8 15.1	1 1.9	14 26.4	2 3.8	23 100.0	9 39.1	14 60.9	2 0	23 100.0	9 39.1	14 60.9	9 39.1	14 60.9
運輸業、郵便業	56 100.0	29 51.8	5 8.9	3 5.4	19 33.9	0 0.0	27 100.0	8 29.6	19 70.4	0 0	27 100.0	8 29.6	19 70.4	8 29.6	19 70.4
卸売業、小売業	99 100.0	51 51.5	14 14.1	3 3.0	30 30.3	1 1.0	47 100.0	17 36.2	30 63.8	1 1	47 100.0	17 36.2	30 63.8	17 36.2	30 63.8
金融業、保険業	29 100.0	14 48.3	9 31.0	1 3.4	5 17.2	0 0.0	15 100.0	10 66.7	5 33.3	0 0	15 100.0	10 66.7	5 33.3	10 66.7	5 33.3
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	11 52.4	2 9.5	0 0.0	8 38.1	0 0.0	8 100.0	2 20.0	6 80.0	0 0	8 100.0	2 20.0	6 80.0	2 20.0	6 80.0
学術研究 専門・技術サービス業	24 100.0	15 62.5	4 16.7	4 15.4	3 12.5	1 4.2	8 100.0	5 62.5	3 37.5	1 1	8 100.0	5 62.5	3 37.5	5 62.5	3 37.5
宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、 娯楽業	16 100.0	5 31.3	1 6.3	1 6.3	7 43.8	2 12.5	9 100.0	2 22.2	7 77.8	2 2	9 100.0	2 22.2	7 77.8	2 22.2	7 77.8
教育、学習支援業	42 100.0	16 38.1	9 21.4	2 4.8	15 35.7	1 2.4	25 100.0	10 40.0	15 60.0	1 1	25 100.0	10 40.0	15 60.0	10 40.0	15 60.0
医療、福祉	112 100.0	51 45.5	10 8.9	2 1.8	39 34.8	10 8.9	51 100.0	12 23.5	39 76.5	10 10	51 100.0	12 23.5	39 76.5	12 23.5	39 76.5
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	56 52.8	11 10.4	4 3.8	33 31.1	2 1.9	48 100.0	15 31.3	33 68.8	2 2	48 100.0	15 31.3	33 68.8	15 31.3	33 68.8
30～99人	191 100.0	94 49.2	20 10.5	2 2.6	61 31.9	11 5.8	86 100.0	25 29.1	61 70.9	11 11	86 100.0	25 29.1	61 70.9	25 29.1	61 70.9
100～299人	246 100.0	122 49.6	25 10.2	9 3.7	79 32.1	11 4.5	113 100.0	34 30.1	79 69.9	11 11	113 100.0	34 30.1	79 69.9	34 30.1	79 69.9
300～499人	85 100.0	41 48.2	15 17.6	2 2.4	27 31.8	0 0.0	44 100.0	17 38.6	27 61.4	0 0	44 100.0	17 38.6	27 61.4	17 38.6	27 61.4
500～999人	76 100.0	38 50.0	12 15.8	5 6.6	19 25.0	2 2.6	36 100.0	17 47.2	19 52.8	2 2	36 100.0	17 47.2	19 52.8	17 47.2	19 52.8
1,000人以上	115 100.0	50 43.5	21 18.3	3 3.5	37 32.2	3 2.6	62 100.0	25 40.3	37 59.7	3 3	62 100.0	25 40.3	37 59.7	25 40.3	37 59.7
0～20%未満	192 100.0	93 48.4	24 12.5	5 5.2	59 30.7	6 3.1	93 100.0	34 36.6	59 63.4	6 6	93 100.0	34 36.6	59 63.4	34 36.6	59 63.4
20～40%未満	206 100.0	111 53.9	32 15.5	5 2.4	53 25.7	5 2.4	90 100.0	37 41.1	53 58.9	5 5	90 100.0	37 41.1	53 58.9	37 41.1	53 58.9
40～60%未満	121 100.0	62 51.2	15 12.4	3 3.0	37 30.6	3 2.5	36 100.0	19 33.9	17 66.1	3 3	36 100.0	19 33.9	17 66.1	19 33.9	17 66.1
60%以上	192 100.0	78 40.6	22 11.5	6 3.1	73 38.0	13 6.8	101 100.0	28 27.7	73 72.3	13 13	101 100.0	28 27.7	73 72.3	28 27.7	73 72.3
未回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
有	231 100.0	99 42.9	53 22.9	11 4.8	61 26.4	7 3.0	125 100.0	64 51.2	61 48.8	7 7	125 100.0	64 51.2	61 48.8	64 51.2	61 48.8
無	476 100.0	243 51.1	39 8.2	13 2.7	162 34.0	19 4.0	214 100.0	52 24.3	162 75.7	19 19	214 100.0	52 24.3	162 75.7	52 24.3	162 75.7
無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 100.0	2 100.0	0 0.0	2 2	2 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0

業種別	問5. 母性保護制度の有無 妊娠中の休暇に関する措置					問5. 母性保護制度の有無 妊娠中休暇									
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり計	有給	無給	制度あり計	有給	無給	有給	無給	有給
全体	713 100.0	322 45.2	117 16.4	20 2.8	228 32.0	26 3.6	365 100.0	137 37.5	228 62.5	26 7	365 100.0	137 37.5	228 62.5	137 37.5	228 62.5
建設業	55 100.0	23 41.8	10 18.2	3 3.6	27 49.1	5 9.1	27 100.0	12 44.4	15 55.6	5 1	27 100.0	12 44.4	15 55.6	12 44.4	15 55.6
製造業	83 100.0	35 42.2	15 18.1	3 3.6	29 34.9	1 1.2	47 100.0	18 38.3	29 61.7	1 1	47 100.0	18 38.3	29 61.7	18 38.3	29 61.7
情報通信業	53 100.0	27 50.9	11 20.8	1 1.9	12 22.6	0 0.0	30 100.0	12 50.0	18 60.0	0 0	30 100.0	12 50.0	18 60.0	12 50.0	18 60.0
運輸業、郵便業	56 100.0	26 46.4	6 10.7	3 3.6	22 39.3	0 0.0	30 100.0	8 26.7	22 73.3	0 0	30 100.0	8 26.7	22 73.3	8 26.7	22 73.3
卸売業、小売業	99 100.0	47 47.5	20 20.2	0 0.0	30 30.3	2 2.0	50 100.0	20 40.0	30 60.0	2 2	50 100.0	20 40.0	30 60.0	20 40.0	30 60.0
金融業、保険業	29 100.0	12 41.4	11 37.9	1 3.4	5 17.2	0 0.0	17 100.0	12 70.6	5 29.4	0 0	17 100.0	12 70.6	5 29.4	12 70.6	5 29.4
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	13 61.9	1 4.8	0 0.0	7 33.3	0 0.0	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0	8 100.0	1 12.5	7 87.5	1 12.5	7 87.5
学術研究 専門・技術サービス業	24 100.0	13 54.2	6 25.0	4 16.7	3 12.5	1 4.2	10 100.0	7 70.0	3 30.0	1 1	10 100.0	7 70.0	3 30.0	7 70.0	3 30.0
宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、 娯楽業	16 100.0	5 31.3	1 6.3	0 0.0	8 50.0	2 12.5	9 100.0	1 11.1	8 88.9	2 2	9 100.0	1 11.1	8 88.9	1 11.1	8 88.9
教育、学習支援業	42 100.0	16 38.1	12 28.6	2 4.8	10 23.8	4 9.5	24 100.0	14 58.3	10 41.7	4 4	24 100.0	14 58.3	10 41.7	14 58.3	10 41.7
医療、福祉	112 100.0	48 42.9	7 6.3	2 1.8	40 35.7	8 7.1	54 100.0	10 18.2	44 81.8	8 8	54 100.0	10 18.2	44 81.8	10 18.2	44 81.8
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	51 48.1	16 15.1	4 3.8	32 30.2	0 0.0	37 100.0	20 54.1	17 45.9	0 0	37 100.0	20 54.1	17 45.9	20 54.1	17 45.9
30～99人	191 100.0	89 46.6	22 11.5	3 3.1	62 32.5	12 6.3	62 100.0	28 45.0	34 55.0	12 12	62 100.0	28 45.0	34 55.0	28 45.0	34 55.0
100～299人	246 100.0	112 45.5	42 17.1	8 3.3	74 30.1	10 4.1	124 100.0	50 40.3	74 59.7	10 10	124 100.0	50 40.3	74 59.7	50 40.3	74 59.7
300～499人	85 100.0	40 47.1	13 15.3	1 1.2	31 36.5	0 0.0	45 100.0	14 31.1	31 68.9	0 0	45 100.0	14 31.1	31 68.9	14 31.1	31 68.9
500～999人	76 100.0	35 46.1	16 21.1	2 2.6	21 27.6	2 2.6	39 100.0	18 46.2	21 53.8	2 2	39 100.0	18 46.2	21 53.8	18 46.2	21 53.8
1,000人以上	115 100.0	46 40.0	24 20.9	3 3.5	40 34.8	2 1.7	67 100.0	27 40.3	40 59.7	2 2	67 100.0	27 40.3	40 59.7	27 40.3	40 59.7
0～20%未満	192 100.0	86 44.8	30 15.6	6 3.1	65 33.9	5 2.6	101 100.0	36 35.6	65 64.4	5 5	101 100.0	36 35.6	65 64.4	36 35.6	65 64.4
20～40%未満	206 100.0	102 49.5	43 20.9	7 3.4	49 23.8	5 2.4	99 100.0	50 50.5	49 49.5	5 5	99 100.0	50 50.5	49 49.5	50 50.5	49 49.5
40～60%未満	121 100.0	61 50.4	17 14.0	2 1.5	37 30.6	3 2.5	37 100.0	20 35.1	17 64.9	3 3	37 100.0	20 35.1	17 64.9	20 35.1	17 64.9
60%以上	192 100.0	73 38.0	26 13.5	4 2.1	76 39.6	13 6.8	106 100.0	30 28.3	76 71.7	13 13	106 100.0	30 28.3	76 71.7	30 28.3	76 71.7
未回答	2 100.0	0 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
有	231 100.0	105 45.5	53 22.9	8 3.5	59 25.5	6 2.6	120 100.0	61 50.8	59 49.2	6 6	120 100.0	61 50.8	59 49.2	61 50.8	59 49.2
無	476 100.0	215 45.2	62 13.0	12 2.5	168 35.3	19 4.0	242 100.0	74 30.6	168 69.4	19 19	242 100.0	74 30.6	168 69.4	74 30.6	168 69.4
無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 100.0	2 66.7	1 33.3	3 3	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3

「事業所調査集計表」

業種別	問5-男女雇用機会均等法の制度数				平均		
	全制度あり	制度数あり	制度なし	無回答			
全体	713	255	123	153	163	19	2.8
建設業	55	23	6	9	12	5	2.9
製造業	83	36	11	16	19	1	3.0
情報通信業	53	14	13	14	11	1	2.6
運輸業、郵便業	56	20	10	13	13	0	2.7
卸売業、小売業	99	33	22	22	21	1	2.7
金融業、保険業	29	10	6	12	1	0	3.0
不動産業、物品賃貸業	21	6	3	7	5	0	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	24	6	4	10	3	1	2.5
宿泊業、飲食サービス業	16	7	2	2	2	3	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	17	6	2	4	5	0	2.6
教育、学習支援業	42	19	4	8	10	1	3.0
医療、福祉	112	42	16	18	30	6	2.7
サービス業 (他に分類されないもの)	106	37.5	14.3	16.1	26.8	5.4	2.6
30~99人	191	66	27	29	58	11	2.6
100~299人	246	86	43	59	52	6	2.7
300~499人	85	27	20	17	21	0	2.7
500~999人	76	30	11	13	21	1	2.8
1,000人以上	115	46	22	35	11	1	3.1
0~20%未満	192	74	30	33	50	5	2.7
20~40%未満	206	64	39	53	47	3	2.6
40~60%未満	121	43	18	31	28	1	2.6
60%以上	192	73	35	36	38	10	3.0
無回答	2	1	1	0	0	0	4.0
有	231	83	46	64	35	3	2.9
無	476	170	76	87	128	15	2.7
無回答	6	2	1	2	0	0	3.2

業種別	問5-労働基準法の制度数				平均		
	全制度あり	制度数あり	制度なし	無回答			
全体	713	506	130	47	18	12	2.6
建設業	55	33	14	4	2	2	2.5
製造業	83	65	14	3	3	0	2.7
情報通信業	53	40	8	3	1	1	2.7
運輸業、郵便業	56	42	6	5	3	0	2.6
卸売業、小売業	99	68	23	6	1	1	2.6
金融業、保険業	29	25	4	0	0	0	2.9
不動産業、物品賃貸業	21	12	7	2	0	0	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	24	15	6	3	0	0	2.5
宿泊業、飲食サービス業	16	9	4	1	1	1	2.4
生活関連サービス業、娯楽業	17	12	3	1	0	1	2.7
教育、学習支援業	42	28	6	6	1	1	2.5
医療、福祉	112	82	17	8	2	3	2.6
サービス業 (他に分類されないもの)	106	75	18	5	6	2	2.6
30~99人	191	114	37	21	11	8	2.4
100~299人	246	184	37	16	5	4	2.7
300~499人	85	56	24	4	1	0	2.6
500~999人	76	62	11	3	0	0	2.8
1,000人以上	115	90	21	3	1	0	2.7
0~20%未満	192	132	37	10	11	2	2.5
20~40%未満	206	146	42	11	3	4	2.6
40~60%未満	121	90	16	12	2	1	2.6
60%以上	192	136	35	14	2	5	2.6
無回答	2	2	0	0	0	0	3.0
有	231	171	48	9	3	0	2.7
無	476	331	81	37	15	12	2.6
無回答	6	4	1	1	0	0	2.5

業種別	問5-母性保護制度の有無				有給		合計		
	全制度あり	制度あり	無回答	制度なし	有給	無給			
全体	713	391	54	216	28	294	78	54	21
建設業	55	24	5	20	3	100	26.5	73.5	30.8
製造業	83	41	9	26	3	100	23.1	76.9	16.7
情報通信業	53	32	4	13	3	100	33.3	66.7	30.8
運輸業、郵便業	56	31	1	20	0	100	31.6	68.4	33.3
卸売業、小売業	99	61	6	28	1	100	24.3	75.7	33.3
金融業、保険業	29	17	5	6	0	100	12.6	87.4	5.1
不動産業、物品賃貸業	21	14	1	6	0	100	7.1	92.9	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	24	15	2	4	1	100	6.3	93.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	16	7	0	8	0	100	4.4	95.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	10	0	6	1	100	6.0	94.0	0.0
教育、学習支援業	42	18	7	13	2	100	22.2	77.8	22.2
医療、福祉	112	55	7	39	9	100	48.9	51.1	22.2
サービス業 (他に分類されないもの)	106	67	7	27	2	100	27.0	73.0	30.0
30~99人	191	99	13	7	12	100	20.0	80.0	13.7
100~299人	246	138	15	10	10	100	25.0	75.0	35.0
300~499人	85	53	4	26	1	100	31.5	68.5	4.1
500~999人	76	42	8	19	2	100	25.0	75.0	8.5
1,000人以上	115	59	14	38	3	100	33.0	67.0	14.1
0~20%未満	192	100	15	11	59	7	85	26	15
20~40%未満	206	129	17	6	49	5	72	23	17
40~60%未満	121	68	9	2	39	3	50	11	9
60%以上	192	93	13	5	68	13	86	18	13
無回答	2	1	0	1	0	1	1	0	0
有	231	127	26	12	58	38	58	26	12
無	476	291	27	11	158	196	38	158	27
無回答	6	3	1	0	1	2	0	1	1

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 妊性保護制度の利用実績												
	産前産後休暇 制度あり	産前産後休暇 制度あり	育児時間 制度あり	生理休暇 制度あり	妊娠・出産後の通院休暇 制度あり	妊娠中の通勤緩和措置 制度あり	妊娠中の休憩に関する措置 制度あり	妊娠障害休暇 制度あり	出産障害休暇 制度あり	実績あり			
全体	674	511	193	266	424	175	247	365	75	341	122	294	29
建設業	100.0	75.8	100.0	36.0	43.3	100.0	41.3	100.0	20.5	100.0	35.8	100.0	9.9
製造業	100.0	58.0	100.0	12.1	100.0	45.8	100.0	52.8	11.1	100.0	29.6	100.0	7.7
情報通信業	79	63	66	22	81	46	54	23	38	30	47	11	44
運輸業、郵便業	51	43	42	14	46	26	32	15	39	22	24	4	23
卸売業、小売業	53	19	44	9	46	11	33	5	35	10	30	4	27
金融業、保険業	100.0	35.8	100.0	20.5	100.0	23.9	100.0	15.2	100.0	13.3	100.0	14.8	100.0
不動産業、物品賃貸業	96	83	72	24	88	41	59	31	73	40	50	12	47
学術研究、専門・技術サービス業	29	24	26	11	28	13	18	8	25	12	17	4	15
宿泊業、飲食サービス業	20	17	13	6	19	9	11	3	13	7	8	2	10
生活関連サービス業、娯楽業	16	13	12	2	15	5	10	3	11	5	10	2	7
教育、学習支援業	40	36	32	19	30	12	26	15	24	15	24	6	25
医療、福祉	106	89	89	48	93	30	66	25	68	39	55	15	51
サービス業（他に分類されないもの）	96	66	79	23	91	38	64	23	70	34	54	7	48
30～99人	170	112	130	55	137	43	97	34	113	52	90	20	86
100～299人	234	167	191	51	217	84	150	52	168	80	124	16	113
300～499人	84	66	61	20	75	37	47	21	61	30	45	9	44
500～999人	75	67	62	31	74	37	48	25	52	28	39	10	36
1,000人以上	111	99	92	36	112	65	82	43	91	57	67	20	62
0～20%未満	175	98	137	31	168	74	112	31	122	46	101	11	93
20～40%未満	196	164	154	51	183	93	118	61	146	81	99	22	90
40～60%未満	117	93	92	33	105	42	70	29	84	50	57	17	56
60%以上	184	155	151	78	157	56	122	53	131	69	106	25	101
無回答	2	1	2	0	2	1	2	1	2	1	2	0	1
有	224	183	176	69	218	126	154	75	169	92	120	27	125
無	444	325	355	124	393	140	266	100	311	153	242	48	214
無回答	6	3	5	0	4	0	4	0	5	2	3	0	2

「事業所調査様式表」

業種別	問6.ハラスメント防止への取組 ③ハラスメント防止に関する研修・講習等の実施			
	実施している	実施していない	実施を検討中ないが	無回答
全体	713 100.0	432 60.6	160 22.4	110 15.4
建設業	55 100.0	26 47.3	17 30.9	12 21.8
製造業	83 100.0	59 71.1	17 20.5	7 8.4
情報通信業	53 100.0	39 73.6	4 7.5	10 18.9
運輸業、郵便業	56 100.0	20 35.7	17 30.4	17 30.6
卸売業、小売業	99 100.0	68 68.7	16 16.2	13 13.1
金融業、保険業	29 100.0	24 82.8	4 13.8	1 3.4
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	15 71.4	3 14.3	3 14.3
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	15 62.5	5 20.8	3 12.5
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	8 50.0	6 37.5	2 12.5
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	9 52.9	6 35.3	2 11.8
教育、学習支援業	42 100.0	22 52.4	12 28.6	8 19.0
医療、福祉	112 100.0	66 58.9	24 21.4	19 17.0
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	61 57.5	29 27.4	13 12.3
30～99人	191 100.0	78 40.8	70 36.6	40 20.9
100～299人	246 100.0	140 56.9	62 25.2	42 17.1
300～499人	85 100.0	57 67.1	10 11.8	14 16.5
500～999人	76 100.0	58 76.3	11 14.5	6 7.9
1,000人以上	115 100.0	99 86.1	7 6.1	8 7.0
0～20%未満	192 100.0	104 54.2	47 24.5	38 19.8
20～40%未満	206 100.0	142 68.9	35 17.0	27 13.1
40～60%未満	121 100.0	74 61.2	28 23.1	18 14.9
60%以上	192 100.0	111 57.8	50 26.0	26 13.5
未回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
有	231 100.0	181 78.4	27 11.7	19 8.2
無	476 100.0	249 52.3	130 27.3	90 18.9
無回答	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7

業種別	問6.ハラスメント防止への取組 ②ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示			
	実施している	実施していない	実施を検討中ないが	無回答
全体	713 100.0	375 52.6	226 31.7	14 2.0
建設業	55 100.0	29 52.7	18 32.7	8 14.5
製造業	83 100.0	51 61.4	27 32.5	5 6.0
情報通信業	53 100.0	30 56.6	15 28.3	8 15.1
運輸業、郵便業	56 100.0	22 39.3	17 30.4	15 26.8
卸売業、小売業	99 100.0	58 58.6	27 27.3	11 11.1
金融業、保険業	29 100.0	24 82.8	5 17.2	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	13 61.9	7 33.3	1 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	11 45.8	8 33.3	4 16.7
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	7 43.8	9 56.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	8 47.1	2 11.8
教育、学習支援業	42 100.0	18 42.9	16 38.1	8 19.0
医療、福祉	112 100.0	54 48.2	35 31.3	19 17.0
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	51 48.1	34 32.1	17 16.0
30～99人	191 100.0	61 31.9	87 45.5	39 20.4
100～299人	246 100.0	124 50.4	87 35.4	33 13.4
300～499人	85 100.0	50 58.8	17 20.0	13 15.3
500～999人	76 100.0	50 65.8	21 27.6	4 5.3
1,000人以上	115 100.0	90 78.3	14 12.2	9 7.8
0～20%未満	192 100.0	100 52.1	60 31.3	29 15.1
20～40%未満	206 100.0	117 56.8	61 29.6	24 11.7
40～60%未満	121 100.0	61 50.4	38 31.4	21 17.4
60%以上	192 100.0	96 50.0	66 34.4	24 12.5
未回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
有	231 100.0	164 71.0	49 21.2	14 6.1
無	476 100.0	209 43.9	174 36.6	83 17.4
無回答	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7

業種別	問6.ハラスメント防止への取組 ①就業規則等にハラスメント禁止を明記			
	実施している	実施していない	実施を検討中ないが	無回答
全体	713 100.0	621 87.1	40 5.6	42 5.9
建設業	55 100.0	45 81.8	6 10.9	4 7.3
製造業	83 100.0	77 92.8	3 3.6	3 3.6
情報通信業	53 100.0	47 88.7	1 1.9	5 9.4
運輸業、郵便業	56 100.0	45 80.4	4 7.1	5 8.9
卸売業、小売業	99 100.0	86 86.9	4 4.0	6 6.1
金融業、保険業	29 100.0	29 100.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	19 90.5	1 4.8	1 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	22 91.7	0 0.0	1 4.2
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	13 81.3	2 12.5	1 6.3
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	14 82.4	2 11.8	1 5.9
教育、学習支援業	42 100.0	31 73.8	3 7.1	8 19.0
医療、福祉	112 100.0	99 88.4	7 6.3	4 3.6
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	94 88.7	7 6.6	3 2.8
30～99人	191 100.0	142 74.3	25 13.1	21 11.0
100～299人	246 100.0	213 86.6	13 5.3	17 6.9
300～499人	85 100.0	82 96.5	0 0.0	0 0.0
500～999人	76 100.0	71 93.4	1 1.3	3 3.9
1,000人以上	115 100.0	113 98.3	1 0.9	1 0.9
0～20%未満	192 100.0	166 86.5	10 5.2	13 6.8
20～40%未満	206 100.0	182 88.3	9 4.4	13 6.3
40～60%未満	121 100.0	103 85.1	9 7.4	7 5.8
60%以上	192 100.0	168 87.5	12 6.3	9 4.7
未回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
有	231 100.0	211 91.3	7 3.0	9 3.9
無	476 100.0	405 85.1	32 6.7	33 6.9
無回答	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	④ 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置		⑤ ハラスメント防止への取組		⑥ ハラスメント防止への取組	
	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない
全体	713 100.0	89 12.5	563 79.0	49 6.9	713 100.0	199 27.9
建設業	55 100.0	14 25.5	37 67.3	4 7.3	55 100.0	16 29.1
製造業	83 100.0	4 4.8	78 94.0	1 1.2	83 100.0	21 25.3
情報通信業	53 100.0	6 11.3	43 81.1	4 7.5	53 100.0	16 30.2
運輸業、郵便業	56 100.0	11 19.6	35 62.5	8 14.3	56 100.0	22 39.3
卸売業、小売業	99 100.0	9 9.1	81 81.8	7 7.1	99 100.0	22 22.2
金融業、保険業	29 100.0	3 10.3	26 89.7	0 0.0	29 100.0	3 10.3
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	19 90.5	0 0.0	21 100.0	9 42.9
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	2 8.3	19 79.2	2 8.3	24 100.0	6 25.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	2 12.5	12 75.0	2 12.5	16 100.0	7 43.8
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	3 17.6	14 82.4	0 0.0	17 100.0	6 35.3
教育、学習支援業	42 100.0	10 23.8	28 66.7	4 9.5	42 100.0	9 21.4
医療、福祉	112 100.0	10 8.9	89 79.5	9 8.0	112 100.0	28 25.0
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	14 13.2	82 77.4	8 7.5	106 100.0	35 33.0
30～99人	191 100.0	49 25.7	120 62.8	19 9.9	191 100.0	67 35.1
100～299人	246 100.0	33 13.4	189 76.8	22 8.9	246 100.0	73 29.7
300～499人	85 100.0	2 2.4	74 87.1	4 4.7	85 100.0	18 21.2
500～999人	76 100.0	4 5.3	70 92.1	1 1.3	76 100.0	19 25.0
1,000人以上	115 100.0	1 0.9	110 95.7	3 2.6	115 100.0	22 19.1
0～20%未満	192 100.0	35 18.2	141 73.4	12 6.3	192 100.0	65 33.9
20～40%未満	206 100.0	17 8.3	170 82.5	17 8.3	206 100.0	54 26.2
40～60%未満	121 100.0	14 11.6	99 81.8	7 5.8	121 100.0	31 25.6
60%以上	192 100.0	23 12.0	152 79.2	12 6.3	192 100.0	49 25.5
未回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0
有	231 100.0	11 4.8	205 88.7	11 4.8	231 100.0	44 19.0
無	476 100.0	77 16.2	353 74.2	38 8.0	476 100.0	152 31.9
無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	6 100.0	3 50.0

業種別	⑤ 実態把握のためのアンケートや調査を実施		⑥ ハラスメント防止への取組		⑦ ハラスメント防止への取組	
	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない
全体	713 100.0	343 48.1	234 32.8	343 48.1	117 16.4	19 2.7
建設業	55 100.0	25 45.5	18 32.7	25 45.5	10 18.2	2 3.6
製造業	83 100.0	37 44.6	35 42.2	37 44.6	11 13.3	0 0.0
情報通信業	53 100.0	21 39.6	20 37.7	21 39.6	12 22.6	0 0.0
運輸業、郵便業	56 100.0	26 46.4	12 21.4	26 46.4	15 26.8	3 5.4
卸売業、小売業	99 100.0	42 42.4	39 39.4	42 42.4	16 16.2	2 2.0
金融業、保険業	29 100.0	13 44.8	15 51.7	13 44.8	1 3.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	11 52.4	8 38.1	11 52.4	0 0.0	9.5 9.5
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	7 29.2	10 41.7	7 29.2	5 20.8	2 8.3
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	11 68.8	4 25.0	11 68.8	1 6.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	9 52.9	7 41.2	9 52.9	1 5.9	0 0.0
教育、学習支援業	42 100.0	27 64.3	9 21.4	27 64.3	6 14.3	0 0.0
医療、福祉	112 100.0	55 49.1	27 24.1	55 49.1	25 22.3	5 4.5
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	59 55.7	30 28.3	59 55.7	14 13.2	3 2.8
30～99人	191 100.0	107 56.0	42 22.0	107 56.0	39 20.4	3 1.6
100～299人	246 100.0	133 54.1	63 25.6	133 54.1	43 17.5	7 2.8
300～499人	85 100.0	33 38.8	33 38.8	33 38.8	14 16.5	5 5.9
500～999人	76 100.0	33 43.4	32 42.1	33 43.4	9 11.8	2 2.6
1,000人以上	115 100.0	37 32.2	64 55.7	37 32.2	12 10.4	2 1.7
0～20%未満	192 100.0	101 52.6	57 29.7	101 52.6	28 14.6	6 3.1
20～40%未満	206 100.0	84 40.8	73 35.4	84 40.8	45 21.8	4 1.9
40～60%未満	121 100.0	57 47.1	48 39.7	57 47.1	14 11.6	1.7 1.7
60%以上	192 100.0	101 52.6	55 28.6	101 52.6	29 15.1	7 3.6
未回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
有	231 100.0	81 35.1	115 49.8	81 35.1	28 12.1	7 3.0
無	476 100.0	259 54.4	116 24.4	259 54.4	89 18.7	12 2.5
無回答	6 100.0	3 50.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0

業種別	④ 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置		⑤ ハラスメント防止への取組		⑥ ハラスメント防止への取組	
	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない
全体	713 100.0	89 12.5	563 79.0	49 6.9	713 100.0	199 27.9
建設業	55 100.0	14 25.5	37 67.3	4 7.3	55 100.0	16 29.1
製造業	83 100.0	4 4.8	78 94.0	1 1.2	83 100.0	21 25.3
情報通信業	53 100.0	6 11.3	43 81.1	4 7.5	53 100.0	16 30.2
運輸業、郵便業	56 100.0	11 19.6	35 62.5	8 14.3	56 100.0	22 39.3
卸売業、小売業	99 100.0	9 9.1	81 81.8	7 7.1	99 100.0	22 22.2
金融業、保険業	29 100.0	3 10.3	26 89.7	0 0.0	29 100.0	3 10.3
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	19 90.5	0 0.0	21 100.0	9 42.9
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	2 8.3	19 79.2	2 8.3	24 100.0	6 25.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	2 12.5	12 75.0	2 12.5	16 100.0	7 43.8
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	3 17.6	14 82.4	0 0.0	17 100.0	6 35.3
教育、学習支援業	42 100.0	10 23.8	28 66.7	4 9.5	42 100.0	9 21.4
医療、福祉	112 100.0	10 8.9	89 79.5	9 8.0	112 100.0	28 25.0
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	14 13.2	82 77.4	8 7.5	106 100.0	35 33.0
30～99人	191 100.0	49 25.7	120 62.8	19 9.9	191 100.0	67 35.1
100～299人	246 100.0	33 13.4	189 76.8	22 8.9	246 100.0	73 29.7
300～499人	85 100.0	2 2.4	74 87.1	4 4.7	85 100.0	18 21.2
500～999人	76 100.0	4 5.3	70 92.1	1 1.3	76 100.0	19 25.0
1,000人以上	115 100.0	1 0.9	110 95.7	3 2.6	115 100.0	22 19.1
0～20%未満	192 100.0	35 18.2	141 73.4	12 6.3	192 100.0	65 33.9
20～40%未満	206 100.0	17 8.3	170 82.5	17 8.3	206 100.0	54 26.2
40～60%未満	121 100.0	14 11.6	99 81.8	7 5.8	121 100.0	31 25.6
60%以上	192 100.0	23 12.0	152 79.2	12 6.3	192 100.0	49 25.5
未回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0
有	231 100.0	11 4.8	205 88.7	11 4.8	231 100.0	44 19.0
無	476 100.0	77 16.2	353 74.2	38 8.0	476 100.0	152 31.9
無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	6 100.0	3 50.0

「事業所調査結果表」

業種別	問7.女性の離職者の有無、離職者数 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)		合計	平均 (人)	
	離職者あり	離職者なし		無回答	平均
全体	532	141	713	40	13.1
建設業	31	19	55	5	1.8
製造業	62	17	83	4	5.2
情報通信業	42	9	53	2	9.1
運輸業、郵便業	79.2	17.0	100.0	3.8	8.5
卸売業、小売業	41	12	56	5.4	8.5
金融業、保険業	73	21	99	5	8.6
不動産業、物品賃貸業	20	6	29	3	8.9
学術研究、専門・技術サービス業	16	3	21	2	6.1
宿泊業、飲食サービス業	76.2	14.3	100.0	9.5	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	17	7	24	0	3.8
教育、学習支援業	70.8	29.2	100.0	0.0	18.7
医療、福祉	12	3	16	3	1
サービス業 (他に分類されないもの)	75.0	18.8	100.0	6.3	24.0
企業全体	122	51	191	18	2.5
規模別	63.9	26.7	100.0	9.4	9.6
30～99人	183	55	246	8	9.6
100～299人	74.4	22.4	100.0	3.3	12.2
300～499人	65	12	85	8	12.2
500～999人	76.5	14.1	100.0	9.4	20.3
1,000人以上	69	6	76	1	20.3
女性比率	90.8	7.9	100.0	1.3	33.4
60%以上	93	17	115	5	33.4
未回答	80.9	14.8	100.0	4.3	3.9
0～20%未満	124	56	192	12	3.9
20～40%未満	64.6	29.2	100.0	6.3	6.5
40～60%未満	148	48	206	10	6.5
60%以上	71.8	23.3	100.0	4.9	20.6
未回答	98	14	121	9	24.9
有	81.0	11.6	100.0	7.4	2.0
無	161	22	192	9	2.0
無回答	83.9	11.5	100.0	4.7	15.0
有	1	1	2	0	15.0
無	50.0	50.0	100.0	0.0	12.3
無回答	175	47	231	9	12.3
有	75.8	20.3	100.0	3.9	10.2
無	353	92	476	31	10.2
無回答	74.2	19.3	100.0	6.5	0.0
有	4	2	6	0	0.0
無	66.7	33.3	100.0	0.0	0.0
無回答					

業種別	問7.男性の離職者の有無、離職者数 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)		合計	平均 (人)	
	離職者あり	離職者なし		無回答	平均
全体	576	104	713	33	15.1
建設業	49	4	55	2	9.4
製造業	66	15	83	2	11.5
情報通信業	79.5	18.1	100.0	2.4	23.1
運輸業、郵便業	46	5	53	2	32.1
卸売業、小売業	86.8	9.4	100.0	3.8	7.9
金融業、保険業	63	2	56	1	9.0
不動産業、物品賃貸業	94.6	3.6	100.0	1.8	7.2
学術研究、専門・技術サービス業	83	13	99	3	8.2
宿泊業、飲食サービス業	83.8	13.1	100.0	3.0	12.3
生活関連サービス業、娯楽業	17	9	29	3	31.7
教育、学習支援業	58.6	31.0	100.0	10.3	3.5
医療、福祉	19	0	21	2	8.1
サービス業 (他に分類されないもの)	90.5	0.0	100.0	9.5	28.7
企業全体	21	3	24	0	2.6
規模別	87.5	12.5	100.0	0.0	9.3
30～99人	14	2	17	0	16.3
100～299人	76.5	17.6	100.0	5.9	18.0
300～499人	13	3	17	1	45.4
500～999人	27	13	42	2	21.8
1,000人以上	64.3	31.0	100.0	4.8	13.2
女性比率	85	17	112	10	17.9
60%以上	75.9	15.2	100.0	8.9	8.6
未回答	83	18	106	5	0.0
0～20%未満	78.3	17.0	100.0	4.7	0.0
20～40%未満	126	52	191	13	22.8
40～60%未満	66.0	27.2	100.0	6.8	11.4
60%以上	208	30	246	8	4.0
有	84.6	12.2	100.0	3.3	0.0
無	74	6	85	5	0.0
無回答	87.1	7.1	100.0	5.9	0.0
有	70	5	76	1	0.0
無	92.1	6.6	100.0	1.3	0.0
無回答	98	11	115	6	0.0
有	85.2	9.6	100.0	5.2	0.0
無	171	15	192	6	0.0
無回答	89.1	7.8	100.0	3.1	0.0
有	178	26	206	2	0.0
無	86.4	12.6	100.0	1.0	0.0
無回答	90	22	121	9	0.0
有	74.4	18.2	100.0	7.4	0.0
無	137	40	192	15	0.0
無回答	71.4	20.8	100.0	7.8	0.0
有	0	0	2	1	0.0
無	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0
無回答	194	29	231	8	0.0
有	84.0	12.6	100.0	3.5	0.0
無	376	75	476	25	0.0
無回答	79.0	15.8	100.0	5.3	0.0
有	6	0	6	0	0.0
無	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
無回答					

業種別	問6.ハラスメント防止への取組		合計	取組項目数		無回答
	取組数	取組数		取組数	取組数	
全体	419	254	713	33	7	
建設業	58.8	35.6	100.0	4.6	1.0	
製造業	50.9	40.0	100.0	9.1	0.0	
情報通信業	69.9	28.9	100.0	1.2	0.0	
運輸業、郵便業	35	17	53	1	0	
卸売業、小売業	66.0	32.1	100.0	1.9	0.0	
金融業、保険業	18	32	56	4	2	
不動産業、物品賃貸業	32.1	57.1	100.0	7.1	3.6	
学術研究、専門・技術サービス業	65	28	99	4	2	
宿泊業、飲食サービス業	65.7	28.3	100.0	4.0	2.0	
生活関連サービス業、娯楽業	23	6	29	0	0	
教育、学習支援業	79.3	20.7	100.0	0.0	0.0	
医療、福祉	15	5	21	1	0	
サービス業 (他に分類されないもの)	71.4	23.8	100.0	4.8	0.0	
企業全体	17	6	24	0	1	
規模別	70.8	25.0	100.0	0.0	4.2	
30～99人	31.3	68.8	100.0	0.0	0.0	
100～299人	52.9	35.3	100.0	11.8	0.0	
300～499人	9	6	17	2	0	
500～999人	23	14	42	5	0	
1,000人以上	54.8	33.3	100.0	11.9	0.0	
女性比率	67	40	112	5	0	
60%以上	59.8	35.7	100.0	4.5	0.0	
未回答	56	43	106	5	2	
0～20%未満	52.8	40.6	100.0	4.7	1.9	
20～40%未満	73	94	191	23	1	
40～60%未満	38.2	49.2	100.0	12.0	0.5	
60%以上	133	102	246	9	2	
有	54.1	41.5	100.0	3.7	0.8	
無	57	25	85	0	3	
無回答	67.1	29.4	100.0	0.0	3.5	
有	61	13	76	1	1	
無	80.3	17.1	100.0	1.3	1.3	
無回答	95	20	115	0	0	
有	82.6	17.4	100.0	0.0	0.0	
無	101	80	192	8	3	
無回答	52.6	41.7	100.0	4.2	1.6	
有	131	62	206	11	2	
無	63.6	30.1	100.0	5.3	1.0	
無回答	74	41	121	5	1	
有	61.2	33.9	100.0	4.1	0.8	
無	112	70	192	9	1	
無回答	58.3	36.5	100.0	4.7	0.5	
有	1	1	2	0	0	
無	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	
無回答	180	46	231	1	4	
有	77.9	19.9	100.0	0.4	1.7	
無	237	204	476	32	3	
無回答	49.8	42.9	100.0	6.7	0.6	
有	2	4	6	0	0	
無	33.3	66.7	100.0	0.0	0.0	
無回答						

「事業所調査集計表」

業種別	付問7-1.女性の離職の原因(複数回答)									
	経営上の都合	規律違反等(重大な反社会的行為)	結婚	出産・育児	介護・看護	配偶者の転勤	死亡・傷病	転職	その他・不明	無回答
全体	532	23	4	83	96	79	91	85	387	267
	100.0	4.3	0.8	15.6	18.0	14.8	17.1	16.0	72.7	50.2
建設業	31	4	1	5	3	0	1	1	15	14
	100.0	12.9	3.2	16.1	9.7	0.0	3.2	3.2	48.4	45.2
製造業	62	1	0	9	8	6	10	8	46	25
	100.0	1.6	0.0	14.5	12.9	9.7	16.1	12.9	74.2	40.3
情報通信業	42	2	0	8	11	7	9	8	34	15
	100.0	4.8	0.0	19.0	26.2	16.7	21.4	19.0	81.0	35.7
運輸業、郵便業	41	2	2	2	6	3	2	5	25	18
	100.0	4.9	4.9	4.9	14.6	7.3	4.9	12.2	61.0	43.9
卸売業、小売業	73	6	0	18	13	10	16	8	56	35
	100.0	8.2	0.0	24.7	17.8	13.7	21.9	11.0	76.7	47.9
金融業、保険業	20	1	0	4	5	3	5	5	14	7
	100.0	5.0	0.0	20.0	25.0	15.0	25.0	25.0	70.0	35.0
不動産業、物品賃貸業	16	0	0	2	2	2	1	2	11	7
	100.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	6.3	12.5	68.8	43.8
学術研究、専門・技術サービス業	17	0	0	1	1	1	1	3	10	10
	100.0	0.0	0.0	5.9	5.9	5.9	5.9	17.6	58.8	58.8
宿泊業、飲食サービス業	12	1	0	2	3	3	3	1	9	5
	100.0	8.3	0.0	16.7	25.0	25.0	25.0	8.3	75.0	41.7
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	0	2	2	3	1	3	7	5
	100.0	0.0	0.0	16.7	16.7	25.0	8.3	25.0	58.3	41.7
教育、学習支援業	29	0	0	4	7	4	2	4	21	18
	100.0	0.0	0.0	13.8	24.1	13.8	6.9	13.8	72.4	62.1
医療、福祉	100	4	1	17	23	20	29	22	85	65
	100.0	4.0	1.0	17.0	23.0	20.0	29.0	22.0	85.0	65.0
サービス業(他に分類されないもの)	77	2	0	9	12	17	11	15	54	43
	100.0	2.6	0.0	11.7	15.6	22.1	14.3	19.5	70.1	55.8
30～99人	122	5	2	15	14	11	14	8	80	60
	100.0	4.1	1.6	12.3	11.5	9.0	11.5	6.6	65.6	41.0
100～299人	183	8	2	19	28	28	27	23	139	86
	100.0	4.4	1.1	10.4	15.3	15.3	14.8	12.6	76.0	47.0
300～499人	65	6	0	9	13	12	13	14	48	31
	100.0	9.2	0.0	13.8	20.0	18.5	20.0	21.5	73.8	47.7
500～999人	69	2	0	13	13	8	8	13	49	42
	100.0	2.9	0.0	18.8	18.8	11.6	11.6	18.8	71.0	60.9
1,000人以上	93	2	0	27	28	20	29	27	71	58
	100.0	2.2	0.0	29.0	30.1	21.5	31.2	29.0	76.3	62.4
0～20%未満	124	6	3	13	11	11	11	16	79	53
	100.0	4.8	2.4	10.5	8.9	8.9	8.9	12.9	63.7	42.7
20～40%未満	148	8	0	32	28	22	26	20	99	76
	100.0	5.4	0.0	21.6	18.9	14.9	17.6	13.5	66.9	51.4
40～60%未満	98	5	0	8	16	12	13	15	74	47
	100.0	5.1	0.0	8.2	16.3	12.2	13.3	15.3	75.5	48.0
60%以上	161	4	1	30	41	33	40	33	135	90
	100.0	2.5	0.6	18.6	25.5	20.5	24.8	20.5	83.9	55.9
未回答	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
有	175	7	0	31	43	28	34	35	118	101
	100.0	4.0	0.0	17.7	24.6	16.0	19.4	20.0	67.4	57.7
無	353	16	4	52	52	51	57	49	268	163
	100.0	4.5	1.1	14.7	14.7	14.4	16.1	13.9	75.9	46.2
無回答	4	0	0	0	0	0	0	0	1	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0

業種別	付問7-1.男性の離職の原因(複数回答)									
	経営上の都合	規律違反等(重大な反社会的行為)	結婚	出産・育児	介護・看護	配偶者の転勤	死亡・傷病	転職	その他・不明	無回答
全体	576	25	41	4	68	6	138	485	283	5
	100.0	4.3	7.1	0.7	11.8	1.0	24.0	84.2	49.1	0.9
建設業	49	1	2	0	4	1	13	39	29	0
	100.0	2.0	4.1	0.0	8.2	2.0	26.5	79.6	59.2	0.0
製造業	66	2	2	1	7	0	21	55	27	0
	100.0	3.0	3.0	1.5	10.6	0.0	31.8	83.3	40.9	0.0
情報通信業	46	3	4	1	10	1	14	45	16	0
	100.0	6.5	8.7	2.2	21.7	2.2	30.4	97.8	34.8	0.0
運輸業、郵便業	53	2	3	0	7	0	18	43	27	1
	100.0	3.8	5.7	0.0	13.2	0.0	34.0	81.1	50.9	1.9
卸売業、小売業	83	8	7	0	10	1	16	76	32	1
	100.0	9.6	8.4	0.0	12.0	1.2	19.3	91.6	38.6	1.2
金融業、保険業	17	2	2	0	2	1	5	14	8	0
	100.0	11.8	11.8	0.0	11.8	5.9	29.4	82.4	47.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	19	0	2	0	2	0	0	15	8	0
	100.0	0.0	10.5	0.0	10.5	0.0	0.0	78.9	42.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	21	0	0	0	3	0	6	20	6	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	95.2	28.6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	14	1	1	0	1	0	2	10	7	1
	100.0	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	14.3	71.4	50.0	7.1
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	1	0	2	2	4	9	6	1
	100.0	0.0	7.7	0.0	15.4	15.4	30.8	69.2	46.2	7.7
教育、学習支援業	27	0	2	1	0	1	5	20	17	0
	100.0	0.0	7.4	3.7	0.0	3.7	18.5	74.1	63.0	0.0
医療、福祉	85	3	7	1	8	0	15	73	51	1
	100.0	3.5	8.2	1.2	9.4	0.0	17.6	85.9	60.0	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	83	3	8	0	11	0	19	66	49	0
	100.0	3.6	9.6	0.0	13.3	0.0	22.9	79.5	59.0	0.0
30～99人	126	3	3	0	4	1	9	98	39	1
	100.0	2.4	2.4	0.0	3.2	0.8	7.1	77.8	31.0	0.8
100～299人	208	7	15	1	16	1	49	175	101	2
	100.0	3.4	7.2	0.5	7.7	0.5	23.6	84.1	48.6	1.0
300～499人	74	6	8	0	14	0	18	61	38	1
	100.0	8.1	10.8	0.0	18.9	0.0	24.3	82.4	51.4	1.4
500～999人	70	2	5	0	10	3	19	63	41	1
	100.0	2.9	7.1	0.0	14.3	4.3	27.1	90.0	58.6	1.4
1,000人以上	98	7	10	3	4	24	43	88	64	0
	100.0	7.1	10.2	3.1	4.1	24.5	43.9	89.8	65.3	0.0
0～20%未満	171	5	12	2	23	1	55	150	80	0
	100.0	2.9	7.0	1.2	13.5	0.6	32.2	87.7	46.8	0.0
20～40%未満	178	10	12	1	23	4	40	149	86	1
	100.0	5.6	6.7	0.6	12.9	2.2	22.5	83.7	48.3	0.6
40～60%未満	90	6	7	0	9	1	19	68	43	1
	100.0	6.7	7.8	0.0	10.0	1.1	21.1	75.6	47.8	1.1
60%以上	137	4	10	1	13	0	24	118	74	3
	100.0	2.9	7.3	0.7	9.5	0.0	17.5	86.1	54.0	2.2
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有	194	9	17	4	35	3	62	161	112	0
	100.0	4.6	8.8	2.1	15.5	1.5	32.0	83.0	57.7	0.0
無	376	16	23	0	33	3	74	320	168	5
	100.0	4.3	6.1	0.0	13.3	0.8	19.7	85.1	44.7	1.3
無回答	6	0	1	0	0	0	2	4	3	0
	100.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	50.0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問9. 出産者数、育児休業取得者数、取得率				業種別	問9. 出産者数、育児休業取得者数、取得率			
	男性		女性			男性		女性	
	配偶者 出産者数 (人)	育児休業 取得者 (人)	取得率 (%)	出産者数 (人)		育児休業 取得者 (人)	取得率 (%)	出産者数 (人)	育児休業 取得者 (人)
全体	3,323	481	14.5	2,153	2,040	94.8			
建設業	193	8	4.1	52	47	90.4			
製造業	863	126	14.6	227	225	99.1			
情報通信業	700	93	13.3	302	297	98.3			
運輸業、郵便業	71	19	26.8	108	62	57.4			
卸売業、小売業	418	46	11.0	284	274	96.5			
金融業、保険業	223	85	38.1	261	261	100.0			
不動産業、物品賃貸業	76	2	2.6	53	53	100.0			
学術研究、 専門・技術サービス業	112	27	24.1	46	45	97.8			
宿泊業、飲食サービス業	5	0	0.0	25	24	96.0			
生活関連サービス業、 娯楽業	11	1	9.1	31	30	96.8			
教育、学習支援業	47	5	10.6	74	64	86.5			
医療、福祉	161	26	16.1	524	496	94.7			
サービス業 (他に分類されないもの)	443	43	9.7	166	162	97.6			
企業全体	92	10	10.9	112	102	91.1			
規模別	321	57	17.8	306	289	94.4			
300～499人	252	27	10.7	215	214	99.5			
500～999人	391	80	20.5	273	263	96.3			
1,000人以上	2,267	307	13.5	1,247	1,172	94.0			
女性比率	1,319	162	12.3	270	263	97.4			
0～20%未満	1,472	192	13.0	660	650	98.5			
20～40%未満	329	92	28.0	440	433	98.4			
40～60%未満	203	35	17.2	782	693	88.6			
60%以上	0	0	0.0	1	1	100.0			
無回答	2,478	383	15.5	1,293	1,261	97.5			
労働組 有無別	841	97	11.5	859	778	90.6			
無回答	4	1	25.0	1	1	100.0			

業種別	問8. 就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができるか									
	1歳未満	1歳	1歳以上 6か月以下	1歳以上 6か月以上	無条件に 2歳	無条件に 2歳以上	2歳以上 3歳未満	3歳以上	育児休業 の規定なし	無回答
全体	20	41	127	43	300	38	80	33	22	9
建設業	2	2	11	6	22	4	5	1	2	0
製造業	0	5	10	4	38	6	14	5	1	0
情報通信業	0	2	6	6	26	4	2	6	0	1
運輸業、郵便業	5	7	18	1	14	0	3	0	6	2
卸売業、小売業	2	2	18	4	48	8	9	6	1	1
金融業、保険業	0	0	1	3	12	2	9	2	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	2	3	10	0	5	0	0	0
学術研究、 専門・技術サービス業	0	0	2	0	16	1	4	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	1	7	1	4	1	1	0	1	0
生活関連サービス業、 娯楽業	3	2	2	1	6	1	0	2	0	0
教育、学習支援業	2	5	7	0	19	1	3	2	1	2
医療、福祉	4	7	20	5	48	5	12	4	5	2
サービス業 (他に分類されないもの)	1	8	23	9	37	5	13	4	5	1
企業全体	8	16	48	8	69	4	16	4	15	3
規模別	4	7	20	5	48	5	12	4	5	2
300～499人	1	3	15	4	43	2	8	5	0	4
500～999人	0	4	13	5	36	5	9	4	0	0
1,000人以上	0	5	8	5	45	13	27	12	0	0
女性比率	4	11	33	10	74	8	21	11	13	3
0～20%未満	3	12	39	11	87	14	26	11	2	1
20～40%未満	1	5	18	5	42	6	12	5	3	1
40～60%未満	0	6	19	11	54	9	13	3	1	1
60%以上	0	12	36	11	85	6	19	8	6	4
無回答	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
労働組 有無別	6	6	36	11	85	17	44	21	3	2
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



「事業所調査集計表」

業種別	付問9-1. 専任休業取得期間(女性)										
	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年以上	無回答
全体	391 100.0	0.3	0.0	0.0	2.0	15.0	107.0	104.0	48.0	1.0	8.0
建設業	21 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	4.0	3.0	0.0	1.0
製造業	51 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	12.0	10.0	7.0	0.0	2.0
情報通信業	31 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	10.0	9.0	3.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	17 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	5.0	4.0	2.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	59 100.0	1.0	0.0	0.0	0.0	17.6	29.4	23.5	11.8	0.0	0.0
金融業、保険業	21 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.9	27.1	37.3	15.3	1.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	7.0	2.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0	3.0	2.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	3.0	4.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	29 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	9.0	8.0	6.0	3.0	0.0
医療、福祉	72 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	27.6	20.7	10.3	0.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	42 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	29.2	25.0	12.5	0.0	2.8
30～99人	70 100.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	23.8	23.8	9.5	0.0	4.8
100～299人	119 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	40.0	21.4	7.1	0.0	2.9
300～499人	60 100.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	13.0	21.0	4.0	0.0	2.0
500～999人	53 100.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.0	17.0	9.0	5.0	1.0	0.0
1,000人以上	89 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	32.6	13.5	20.2	0.0	3.4
0～20%未満	74 100.0	0.0	0.0	0.0	1.4	8.1	35.1	24.3	8.1	0.0	2.7
20～40%未満	119 100.0	0.8	0.0	0.0	0.0	1.7	27.7	26.1	27.7	13.4	0.8
40～60%未満	76 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	15.0	24.0	9.0	0.0	3.0
60%以上	121 100.0	0.0	0.0	0.0	0.8	3.3	24.8	30.6	25.6	14.0	0.0
無回答	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有	161 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	50.0	34.0	19.0	1.0	5.0
無	229 100.0	0.4	0.0	0.0	0.9	3.5	24.0	31.4	25.8	12.7	0.0
無回答	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	付問9-1. 専任休業取得期間(男性)										
	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年以上	無回答
全体	130 100.0	21.0	26.0	17.0	36.0	10.0	11.0	5.0	1.0	0.0	3.0
建設業	7 100.0	4.0	1.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	27 100.0	2.0	9.0	5.0	6.0	3.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0
情報通信業	18 100.0	1.0	3.0	4.0	3.0	1.0	5.0	1.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	10 100.0	1.0	2.0	0.0	4.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0
卸売業、小売業	8 100.0	4.0	1.0	0.0	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	8 100.0	1.0	3.0	0.0	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	2.0	1.0	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	4 100.0	0.0	1.0	0.0	2.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	20 100.0	1.0	3.0	5.0	5.0	2.0	2.0	1.0	0.0	0.0	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	17 100.0	4.0	2.0	0.0	7.0	1.0	1.0	2.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	10 100.0	1.0	1.0	3.0	4.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	42 100.0	10.0	10.0	30.0	40.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
300～499人	14 100.0	1.0	4.0	1.0	3.0	1.0	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	23 100.0	3.0	5.0	3.0	9.0	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	41 100.0	6.0	8.0	8.0	11.0	4.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0
0～20%未満	48 100.0	7.0	6.0	10.0	16.0	4.0	2.0	2.0	0.0	0.0	1.0
20～40%未満	41 100.0	10.0	11.0	20.0	33.0	8.0	4.0	4.0	0.0	0.0	2.0
40～60%未満	14 100.0	2.0	3.0	0.0	5.0	1.0	0.0	2.0	1.0	0.0	0.0
60%以上	27 100.0	7.0	6.0	5.0	7.0	2.0	4.0	0.0	0.0	0.0	1.0
無回答	0 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有	73 100.0	13.0	18.0	10.0	21.0	5.0	3.0	1.0	0.0	0.0	2.0
無	56 100.0	8.0	8.0	7.0	14.0	5.0	8.0	4.0	1.0	0.0	1.0
無回答	1 100.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問11. 男性の育児取得促進のための取組									
		取組内容(複数回答)	上司が積極的に育児を推進する	対象者への個別働きかけ	取得促進の部署を設ける	社内制度の周知を行う	目標数値を定める	取得事例の紹介をする	その他	無回答	
全体	200	10	88	6	28	123	18	37	7	1	
建設業	11	1	4	1	1	7	1	1	0	0	
製造業	38	2	16	0	10	24	7	9	1	0	
情報通信業	23	1	9	1	2	14	4	5	1	0	
運輸業、郵便業	11	0	3	0	0	6	1	1	0	0	
卸売業、小売業	29	1	16	0	3	19	1	7	1	0	
金融業、保険業	12	1	3	2	4	10	2	2	2	0	
不動産業、物品賃貸業	4	0	0	0	0	3	1	1	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	9	0	4	0	1	6	0	2	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	4	0	0	0	0	4	0	1	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	2	0	1	2	0	1	0	0	
教育、学習支援業	11	1	5	1	1	5	0	1	0	0	
医療、福祉	24	0	17	0	1	10	0	4	1	1	
サービス業(他に分類されないもの)	22	3	9	0	4	13	1	2	1	0	
30～99人	36	4	21	1	1	16	2	3	3	0	
100～299人	47	0	15	0	5	32	2	7	0	0	
300～499人	27	0	15	0	3	14	4	3	0	0	
500～999人	31	2	15	1	4	17	4	3	1	1	
1,000人以上	59	4	22	4	15	44	6	21	3	0	
0～20%未満	55	1	21	1	11	37	6	12	2	0	
20～40%未満	71	5	28	3	11	42	8	11	2	0	
40～60%未満	26	1	13	1	2	13	2	5	1	0	
60%以上	46	3	26	1	4	29	2	9	2	1	
無回答	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
有	97	3	36	4	20	66	10	24	3	1	
無	102	7	52	2	8	56	8	13	4	0	
無	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

業種別	合計	問11. 男性の育児取得促進のための取組		
		行っている	行っていない	無回答
全体	713	200	458	55
建設業	55	11	36	8
製造業	83	38	39	6
情報通信業	53	23	23	7
運輸業、郵便業	56	11	41	4
卸売業、小売業	99	29	62	8
金融業、保険業	29	12	13	4
不動産業、物品賃貸業	21	4	15	2
学術研究、専門・技術サービス業	24	9	14	1
宿泊業、飲食サービス業	16	4	12	0
生活関連サービス業、娯楽業	17	2	13	2
教育、学習支援業	42	11	31	0
医療、福祉	112	24	82	6
サービス業(他に分類されないもの)	106	22	77	7
30～99人	191	36	141	14
100～299人	246	47	185	14
300～499人	85	27	51	7
500～999人	76	31	38	7
1,000人以上	115	59	43	13
0～20%未満	192	55	116	21
20～40%未満	206	71	122	13
40～60%未満	121	26	84	11
60%以上	192	46	136	10
無回答	2	2	0	0
有	231	97	119	15
無	476	102	334	6.5
無	6	1	5	0
無回答	100.0	16.7	83.3	0.0

業種別	合計	問10. 男性従業員が育児に育児に参加することへの考え					
		積極的に参加した	参加した方がいい	必要はない	参加する必要はない	無回答	
全体	713	300	366	38	4	5	
建設業	55	16	36	1	0	2	
製造業	83	43	36	3	1	0	
情報通信業	53	30	19	4	0	0	
運輸業、郵便業	56	19	30	6	1	0	
卸売業、小売業	99	37	57	5	0	0	
金融業、保険業	29	20	8	1	0	0	
不動産業、物品賃貸業	21	10	9	2	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	24	10	13	1	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	16	6	9	1	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	17	6	9	2	0	0	
教育、学習支援業	42	19	22	1	0	0	
医療、福祉	112	47	57	6	0	2	
サービス業(他に分類されないもの)	106	37	61	5	2	1	
30～99人	191	63	108	14	3	3	
100～299人	246	92	138	15	0	1	
300～499人	85	34	47	4	0	0	
500～999人	76	43	30	2	1	0	
1,000人以上	115	68	43	3	0	1	
0～20%未満	192	75	107	6	2	2	
20～40%未満	206	98	98	9	0	1	
40～60%未満	121	48	60	12	1	0	
60%以上	192	78	100	11	2	1	
無回答	2	1	1	0	0	0	
有	231	130	95	6	0	0	
無	476	169	267	31	4	5	
無	6	1	4	1	0	0	
無回答	100.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	

「事業所調査集計表」

業種別	問12. 男性の首脳取得にあつた課題(複数回答)										無回答
	合計	気職場がな	代替要員の確保が困難	不利になる懸念	上司の理解が進まない	前例(モデル)がない	取男意識がない	休業中の賃金補償	社会全体の認識の欠如	その他	
全体	713	158	479	68	76	227	359	236	148	20	16
建設業	100.0	22.2	67.2	9.5	10.7	31.8	50.4	33.1	20.8	2.8	2.2
製造業	100.0	36.4	76.4	9.1	14.5	43.6	47.3	27.3	21.8	0.0	3.6
情報通信業	100.0	25.3	66.3	16.9	9.6	30.1	57.8	32.5	24.1	0.0	2.4
運輸業、郵便業	100.0	13.2	69.8	15.1	9.4	22.6	56.6	43.4	20.8	1.9	0.0
卸売業、小売業	100.0	28.6	53.6	5.4	12.5	28.6	53.6	42.9	21.4	7.1	0.0
金融業、保険業	100.0	30.3	71.7	12.1	26.3	39.4	59.6	38.4	27.3	2.0	1.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	10.3	55.2	13.8	6.9	17.2	41.4	24.1	10.3	10.3	6.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	33.3	66.7	14.3	19.0	47.6	61.9	38.1	23.8	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5	17	3	1	4	9	5	3	1	2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	20.8	70.8	12.5	4.2	16.7	37.5	20.8	12.5	4.2	8.3
教育、学習支援業	100.0	5	12	1	2	6	9	6	3	1	0
医療、福祉	100.0	31.3	75.0	6.3	12.5	37.5	56.3	37.5	18.8	6.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	29.4	58.8	5.9	0.0	29.4	35.3	35.3	23.5	5.9	0.0
30~99人	100.0	7.1	61.9	2.4	2.4	19.0	40.5	16.7	11.9	0.0	4.8
100~299人	100.0	17	65	5	5	37	51	37	27	3	2
300~499人	100.0	15.2	58.0	4.5	4.5	33.0	45.5	33.0	24.1	2.7	1.8
500~999人	100.0	19	84	8	7	36	49	33	16	4	3
1,000人以上	100.0	17.9	79.2	7.5	6.6	34.0	46.2	31.1	15.1	3.8	2.8
0~20%未満	100.0	36	126	9	10	73	69	56	30	2	13
20~40%未満	100.0	18.8	66.0	4.7	5.2	38.2	36.1	29.3	15.7	1.0	6.8
40~60%未満	100.0	50	167	16	21	80	118	85	48	13	1
60%以上	100.0	20.3	67.9	6.5	8.5	32.5	48.0	34.6	19.5	5.3	0.4
無回答	100.0	23.5	68.2	10.6	16.5	29.4	65.9	32.9	29.4	1.2	0.0
女性比率	100.0	19	47	9	11	22	46	30	16	1	1
労組有無	100.0	25.0	61.8	11.8	14.5	28.9	60.5	39.5	21.1	1.3	1.3
別	100.0	33	81	25	20	27	70	37	29	3	1
0~20%未満	100.0	48.7	70.4	21.7	17.4	23.5	60.9	32.2	25.2	2.6	0.9
20~40%未満	100.0	27	123	15	17	54	90	61	44	8	4
40~60%未満	100.0	24.5	64.1	7.8	8.9	28.1	46.9	31.8	22.9	4.2	2.1
60%以上	100.0	43	158	29	29	70	121	73	35	4	3
無回答	100.0	20.9	76.7	14.1	14.1	34.0	58.7	35.4	17.0	1.9	1.5
別	100.0	31	81	11	13	40	63	40	22	1	3
0~20%未満	100.0	25.6	66.9	9.1	10.7	33.1	52.1	33.1	18.2	0.8	2.5
20~40%未満	100.0	37	116	13	17	63	85	62	46	7	6
40~60%未満	100.0	19.3	60.4	6.8	8.9	32.8	44.3	32.3	24.0	3.6	3.1
60%以上	100.0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
無回答	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
別	100.0	50	140	26	29	62	132	73	55	5	5
0~20%未満	100.0	21.6	60.6	11.3	12.6	26.8	57.1	31.6	23.8	2.2	2.2
20~40%未満	100.0	106	334	42	47	165	224	162	93	14	11
40~60%未満	100.0	22.3	70.2	8.8	9.9	34.7	47.1	34.0	19.5	2.9	2.3
60%以上	100.0	6	2	5	0	0	3	1	0	1	0
無回答	100.0	33.3	83.3	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問13. 子どもの看護休暇										付問13-1. 看護休暇取得期間(子ども1人あたり)									
	規定の有無					賃金の有無					取得単位					規定あり計				
	規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	規定なし	全額支給	一部支給	支給なし	無回答	規定あり計	1日単位のみ可能	半日単位まで可能	1時間単位も可能	無回答	規定あり計	1日以下	1日	2日	3日以上	無回答
全体	713	596	85	82	596	176	36	370	14	596	109	355	101	31	596	19	477	65	27	8
	100.0	83.6	11.9	4.5	100.0	29.5	6.0	62.1	2.3	100.0	18.3	59.6	16.9	5.2	100.0	3.2	80.0	10.9	4.5	1.3
建設業	55	46	5	4	46	16	5	24	1	46	13	22	8	3	46	2	35	5	4	0
製造業	83	76	6	1	76	22	6	47	1	76	11	54	8	3	76	2	58	11	4	1
情報通信業	53	50	2	1	50	13	4	31	2	50	8	33	5	4	50	2	38	8	2	0
運輸業、郵便業	56	39	15	2	39	5	2	31	1	39	13	19	5	2	39	2	27	3	6	1
卸売業、小売業	99	84	8	7	84	28	5	49	2	84	11	56	14	3	84	1	75	7	1	0
金融業、保険業	29	28	0	1	28	18	1	8	1	28	0	19	8	1	28	0	19	7	1	1
不動産業、物品賃貸業	21	17	4	0	17	4	2	11	0	17	4	12	0	0	17	0	17	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	24	22	1	1	22	11	1	10	0	22	4	13	5	0	22	0	21	0	1	0
宿泊業、飲食サービス業	16	10	4	2	10	2	0	8	0	10	2	5	1	2	10	0	10	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	17	14	3	0	14	4	0	10	0	14	0	8	5	1	14	2	9	3	0	0
教育、学習支援業	42	33	8	1	33	11	3	19	0	33	5	16	11	3	33	3	23	5	2	0
医療、福祉	112	95	12	5	95	26	0	66	3	95	22	49	18	6	95	4	76	10	2	3
サービス業(他に分類されないもの)	106	82	17	7	82	16	7	56	3	82	16	49	12	5	82	1	69	6	4	2
	100.0	77.4	16.0	6.6	100.0	19.5	8.5	68.3	3.7	100.0	19.5	59.8	14.6	6.1	100.0	1.2	84.1	7.3	4.9	2.4
30~99人	191	133	49	9	133	35	7	86	5	133	25	73	24	11	133	7	103	13	7	3
100~299人	246	205	27	14	205	58	12	130	5	205	41	113	39	12	205	7	170	20	3	5
300~499人	85	77	6	2	77	20	5	50	2	77	13	52	9	3	77	2	65	7	3	0
500~999人	76	73	2	1	73	26	5	41	1	73	13	47	12	1	73	1	54	11	7	0
1,000人以上	115	108	1	6	108	37	7	63	1	108	17	70	17	4	108	2	85	14	7	0
0~20%未満	192	147	32	13	147	41	10	93	3	147	30	91	17	9	147	6	113	15	11	2
20~40%未満	206	183	17	6	183	65	18	97	3	183	31	107	39	6	183	6	147	20	8	2
40~60%未満	121	105	13	3	105	30	3	69	3	105	12	66	23	4	105	0	91	9	4	1
60%以上	192	159	23	10	159	39	5	110	5	159	36	90	21	12	159	7	124	21	4	3
無回答	2	2	0	0	2	1	0	1	0	2	0	1	1	0	2	0	2	0	0	0
有	231	213	11	7	213	83	17	109	4	213	32	126	48	7	213	4	164	28	16	1
無	476	379	73	24	379	92	19	258	10	379	75	227	53	24	379	15	309	37	11	7
無回答	6	4	1	1	4	1	0	3	0	4	2	2	0	4	0	4	0	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	問14.介護休業制度の規定				付問14-1.介護休業取得期間										問15.介護休業取得者の有無(平成31年4月1日～令和2年3月31日)		
	合計	規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	31日未満	31日以上93日未満	93日以上180日未満	180日以上365日未満	365日以上	1年未満	1年以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上	合計	有	無
		713 100.0	652 91.4	48 6.7	13 1.8	652 100.0	18 2.8	29 4.4	416 63.8	41 6.3	20 3.1	95 14.6	20 3.2	95 14.6	20 3.2	713 100.0	114 16.0
全体	713 100.0	652 91.4	48 6.7	13 1.8	652 100.0	18 2.8	29 4.4	416 63.8	41 6.3	20 3.1	95 14.6	20 3.2	95 14.6	20 3.2	713 100.0	114 16.0	574 80.5
建設業	55 100.0	51 92.7	3 5.5	1 1.8	51 100.0	2 3.9	0 0.0	33 64.7	7 13.7	3 3.9	4 7.8	2 2.0	4 7.8	55 100.0	6 10.9	47 85.5	
製造業	83 100.0	81 97.6	2 2.4	0 0.0	81 100.0	3 3.7	1 1.2	39 48.1	2 2.5	1 1.2	26 32.1	8 9.9	1 1.2	83 100.0	17 20.5	64 77.1	
情報通信業	53 100.0	53 100.0	0 0.0	0 0.0	53 100.0	1 1.9	1 1.9	31 58.5	3 5.7	3 1.9	12 22.6	4 7.5	0 0.0	53 100.0	9 17.0	44 83.0	
運輸業、郵便業	56 100.0	46 82.1	10 17.9	0 0.0	46 100.0	0 0.0	6 13.0	34 73.9	0 0.0	2 4.3	3 6.5	2 4.3	2 4.3	56 100.0	13 23.2	41 73.2	
卸売業、小売業	99 100.0	95 96.0	3 3.0	1 1.0	95 100.0	4 4.2	2 2.1	68 71.6	3 3.2	3 3.2	14 14.7	1 1.1	0 0.0	99 100.0	20 20.2	76 76.8	
金融業、保険業	29 100.0	27 93.1	0 0.0	6 6.9	27 100.0	1 3.7	0 0.0	11 40.7	2 7.4	1 3.7	10 37.0	2 7.4	0 0.0	29 100.0	4 13.8	25 86.2	
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	20 95.2	1 4.8	0 0.0	20 100.0	0 0.0	0 0.0	13 65.0	2 10.0	2 10.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	21 100.0	3 14.3	18 85.7	
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	23 95.8	1 4.2	0 0.0	23 100.0	1 4.3	0 0.0	12 52.2	6 26.1	0 0.0	3 13.0	1 4.3	0 0.0	24 100.0	4 16.7	19 79.2	
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	11 68.8	3 18.8	2 12.5	11 100.0	0 0.0	0 0.0	9 81.8	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	16 100.0	0 0.0	14 87.5	
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	15 88.2	2 11.8	0 0.0	15 100.0	0 0.0	1 6.7	11 73.3	0 0.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	17 100.0	3 17.6	14 82.4	
教育、学習支援業	42 100.0	38 90.5	4 9.5	0 0.0	38 100.0	0 0.0	3 7.9	22 57.9	6 15.8	2 5.3	3 7.9	2 5.3	0 0.0	42 100.0	2 4.8	39 92.9	
医療、福祉	112 100.0	104 92.9	6 5.4	2 1.8	104 100.0	3 2.9	12 11.5	76 73.1	7 6.7	0 0.0	3 2.9	0 0.0	3 2.9	112 100.0	25 22.3	82 73.2	
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	88 83.0	13 12.3	5 4.7	88 100.0	3 3.4	6 6.8	57 64.8	3 3.4	5 5.7	11 12.5	2 2.3	1 1.1	106 100.0	8 7.5	91 85.8	
30～99人	191 100.0	155 81.2	33 17.3	3 1.6	155 100.0	10 6.5	13 8.4	102 65.8	12 7.7	2 1.3	11 7.1	3 1.9	2 1.3	191 100.0	15 7.9	168 88.0	
100～299人	246 100.0	231 93.9	10 4.1	5 2.0	231 100.0	6 2.6	10 4.3	151 65.4	18 7.8	10 4.3	24 10.4	7 3.0	5 2.2	246 100.0	33 13.4	203 82.5	
300～499人	85 100.0	82 96.5	3 3.5	0 0.0	82 100.0	0 0.0	3 3.7	63 76.8	0 0.0	2 2.4	11 13.4	3 3.7	0 0.0	85 100.0	16 18.8	65 76.5	
500～999人	76 100.0	74 97.4	1 1.3	1 1.3	74 100.0	1 1.4	3 4.1	48 64.9	5 6.8	3 4.1	12 16.2	2 2.7	0 0.0	76 100.0	15 19.7	61 80.3	
1,000人以上	115 100.0	110 95.7	1 0.9	4 3.5	110 100.0	0 0.0	0 0.0	52 47.3	6 5.5	3 2.7	37 33.6	10 9.1	1 0.9	115 100.0	35 30.4	77 67.0	
0～20%未満	192 100.0	168 87.5	20 10.4	2 1.0	168 100.0	3 1.8	2 1.2	99 58.9	9 5.4	5 3.0	35 20.8	10 6.0	5 3.0	192 100.0	32 16.7	150 78.1	
20～40%未満	206 100.0	198 96.1	6 2.9	2 1.0	198 100.0	7 3.5	10 5.1	116 58.6	13 6.6	7 3.5	36 18.2	9 4.5	0 0.0	206 100.0	206 15.5	169 82.0	
40～60%未満	121 100.0	111 91.7	7 5.8	3 2.5	111 100.0	5 4.5	1 0.9	81 73.0	9 8.1	4 3.6	9 8.1	2 1.8	0 0.0	121 100.0	19 15.7	101 83.5	
60%未満	192 100.0	173 90.1	15 7.8	2 1.0	173 100.0	3 1.7	16 9.2	119 68.8	10 5.8	4 2.3	14 8.1	4 2.3	3 1.7	192 100.0	31 16.1	152 79.2	
無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
有	231 100.0	225 97.4	6 2.6	0 0.0	225 100.0	3 1.3	5 2.2	109 48.4	16 7.1	7 3.1	64 28.4	19 8.4	2 0.9	231 100.0	55 23.8	173 74.9	
無	476 100.0	423 88.9	40 8.4	13 2.7	423 100.0	15 3.5	24 5.7	304 71.9	25 5.9	13 3.1	30 7.1	6 1.4	6 1.4	476 100.0	476 12.4	395 83.0	
無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	6 100.0	

「事業所調査集計表」

業種別	問16.介護休暇制度				賃金の有無				取得単位				付問16-1.介護休暇取得期間(対象家族1人につき)																	
	規定あり	規定なし	無回答	合計	規定あり計	全額支給	一部支給	支給なし	無回答	規定あり計	1日単位のみのみ可能	半日単位まで可能	1時間単位も可能	無回答	規定あり計	1日以下	2日	3日	4日	5日	6日	7日以上	無回答							
全体	713	603	85	25	603	155	37	392	19	603	127	334	104	38	603	10	442	58	84	9	100.0	84.6	11.9	3.2	100.0	1.7	73.3	9.6	13.9	1.5
建設業	55	45	8	2	45	16	4	24	1	45	8	24	9	4	45	0	33	6	5	1	100.0	81.8	14.5	3.6	100.0	0.0	73.3	13.3	11.1	2.2
製造業	83	77	5	1	77	22	6	46	3	77	15	51	6	5	77	1	58	10	7	1	100.0	92.8	6.0	1.2	100.0	1.3	75.3	13.0	9.1	1.3
情報通信業	53	47	4	2	47	11	4	32	0	47	10	31	5	1	47	1	35	5	6	0	100.0	88.7	7.5	3.8	100.0	2.1	74.5	10.6	12.8	0.0
運輸業、郵便業	56	35	18	3	35	2	2	29	2	35	13	13	5	4	35	1	21	1	10	2	100.0	62.5	32.1	5.4	100.0	2.9	60.0	2.9	28.6	5.7
卸売業、小売業	99	85	9	5	85	25	3	55	2	85	12	54	16	3	85	1	75	5	3	1	100.0	85.9	9.1	5.1	100.0	1.2	88.2	5.9	3.5	1.2
金融業、保険業	29	28	0	1	28	17	1	9	1	28	0	19	8	1	28	0	18	7	3	0	100.0	96.6	0.0	3.4	100.0	0.0	64.3	25.0	10.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	21	18	2	1	18	5	1	11	1	18	5	10	2	1	18	1	13	1	3	0	100.0	85.7	9.5	4.8	100.0	5.6	72.2	5.6	16.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	24	21	2	1	21	9	1	10	1	21	5	11	4	1	21	0	19	0	2	0	100.0	87.5	8.3	4.2	100.0	0.0	90.5	0.0	9.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	16	15	1	0	15	3	1	10	1	15	7	5	1	2	15	1	8	0	6	0	100.0	93.8	6.3	0.0	100.0	6.7	53.3	0.0	40.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	13	4	0	13	4	0	9	0	13	2	8	3	0	13	0	9	2	1	1	100.0	76.5	23.5	0.0	100.0	0.0	69.2	15.4	7.7	7.7
教育、学習支援業	42	34	8	0	34	7	3	23	1	34	7	15	10	2	34	0	21	8	5	0	100.0	81.0	19.0	0.0	100.0	5.9	61.8	23.5	14.7	0.0
医療、福祉	112	100	10	2	100	22	3	73	2	100	24	48	21	7	100	3	68	7	20	2	100.0	89.3	8.9	1.8	100.0	7.0	68.0	7.0	20.0	2.0
サービス業 (他に分類されないもの)	106	85	14	7	85	12	8	61	4	85	19	45	14	7	85	1	64	6	13	1	100.0	80.2	13.2	6.6	100.0	1.2	75.3	7.1	15.3	1.2
30～99人	191	138	47	6	138	31	11	87	9	138	32	66	27	13	138	4	89	12	28	5	100.0	72.3	24.6	3.1	100.0	2.9	64.5	8.7	20.3	3.6
100～299人	246	208	23	15	208	48	11	144	5	208	47	109	39	13	208	3	156	22	24	3	100.0	84.6	9.3	6.1	100.0	1.4	75.0	10.6	11.5	1.4
300～499人	85	77	7	1	77	16	3	57	1	77	18	47	8	4	77	1	65	3	8	0	100.0	90.6	8.2	1.2	100.0	1.3	84.4	3.9	10.4	0.0
500～999人	76	70	5	1	70	24	4	40	2	70	13	44	11	2	70	1	50	9	10	0	100.0	92.1	6.6	1.3	100.0	1.4	71.4	12.9	14.3	0.0
1,000人以上	115	110	3	2	110	36	8	64	2	110	17	68	19	6	110	1	82	12	14	1	100.0	95.7	2.6	1.7	100.0	0.9	74.5	10.9	12.7	0.9
0～20%未満	192	146	34	12	146	38	10	93	5	146	28	85	21	12	146	2	112	9	20	3	100.0	76.0	17.7	6.3	100.0	1.4	76.7	6.2	13.7	2.1
20～40%未満	206	184	18	4	184	58	16	105	5	184	36	103	36	9	184	1	135	22	24	2	100.0	89.3	8.7	1.9	100.0	0.5	73.4	12.0	13.0	1.1
40～60%未満	121	101	15	5	101	26	3	70	2	101	18	61	21	1	101	2	76	11	10	2	100.0	83.5	12.4	4.1	100.0	2.0	75.2	10.9	9.9	2.0
60%以上	192	170	18	4	170	33	8	122	7	170	45	84	25	16	170	5	118	16	29	2	100.0	88.5	9.4	2.1	100.0	2.9	69.4	9.4	17.1	1.2
無回答	2	2	0	0	2	0	0	2	0	2	0	1	1	0	2	0	1	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
有	231	210	14	7	210	70	17	119	4	210	41	115	45	9	210	2	153	26	27	2	100.0	90.9	6.1	3.0	100.0	1.0	72.9	12.4	12.9	1.0
無	476	389	70	17	389	84	20	270	15	389	84	217	59	29	389	8	285	32	57	7	100.0	81.7	14.7	3.6	100.0	2.1	73.3	8.2	14.7	1.8
無回答	6	4	1	1	4	1	0	3	0	4	2	2	0	4	0	4	0	4	0	0	100.0	66.7	16.7	16.7	100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問17. 時間外労働削減のための取組内容(複数回答)										合計	無回答	
	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入			
全体	648	487	195	136	214	505	300	111	281	9	151	16	2
建設業	100.0	75.2	30.1	21.0	33.0	77.9	46.3	17.1	43.4	1.4	23.3	2.5	0.3
製造業	100.0	70.0	42.0	26.0	52.0	39.0	22.0	16.0	26.0	0.0	16.0	0.0	0.0
情報通信業	100.0	83.1	41.6	22.1	54.5	84.4	53.2	23.4	42.9	2.6	42.9	2.6	0.0
運輸業、郵便業	100.0	88.0	36.0	26.0	36.0	84.0	46.0	24.0	50.0	4.0	44.0	4.0	0.0
卸売業、小売業	100.0	82.0	26.0	22.0	4.0	76.0	34.0	2.0	18.0	0.0	8.0	0.0	0.0
金融業、保険業	100.0	87.0	27.2	22.8	48.9	87.0	47.8	14.1	56.5	0.0	28.3	2.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	88.5	30.8	38.5	38.5	92.3	57.7	30.8	38.5	3.8	46.2	3.8	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	61.9	23.8	9.5	38.1	85.7	33.3	14.3	42.9	4.8	4.8	9.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	52.2	43.5	21.7	34.8	82.6	30.4	26.1	34.8	0.0	26.1	4.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	66.7	46.7	33.3	13.3	66.7	66.7	0.0	26.7	0.0	20.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	81.3	25.0	18.8	12.5	50.0	62.5	6.3	37.5	0.0	18.8	6.3	0.0
医療、福祉	100.0	53.8	20.5	15.4	15.4	69.2	41.0	12.8	33.3	0.0	15.4	5.1	2.6
サービス業	100.0	67.7	27.3	16.2	20.2	69.7	50.5	21.2	49.5	2.0	9.1	0.0	0.0
(他に分類されないもの)	100.0	71.1	18.9	17.8	27.8	73.3	42.2	7.8	41.1	1.1	20.0	3.3	1.1
30～99人	165	102	59	22	31	112	69	25	61	0	19	2	1
100～299人	219	161	62	44	61	172	98	33	90	1	49	3	0
300～499人	81	66	19	20	26	65	41	10	40	0	22	3	1
500～999人	72	56	18	15	31	63	33	12	32	4	18	2	0
1,000人以上	111	102	37	35	65	93	59	31	58	4	43	6	0
0～20%未満	174	136	50	34	63	135	61	30	59	1	49	4	0
20～40%未満	193	148	60	43	76	163	99	38	91	5	50	5	1
40～60%未満	108	82	33	21	32	85	58	12	50	1	21	4	0
60%以上	171	119	51	37	42	120	81	30	80	2	29	3	1
無回答	2	2	1	1	1	2	1	1	1	0	2	0	0
有	220	181	66	60	110	184	113	46	99	5	79	7	1
無	423	303	128	76	103	316	186	65	179	4	71	9	1
無回答	5	3	1	0	1	5	1	0	3	0	1	0	0

業種別	問17. 時間外労働削減のための取組の有無		合計	無回答
	行っている	行っていない		
全体	713	648	31	34
建設業	55	50	3	2
製造業	83	77	1	5
情報通信業	53	50	1	2
運輸業、郵便業	56	50	3	3
卸売業、小売業	99	92	3	4
金融業、保険業	29	26	2	1
不動産業、物品賃貸業	21	21	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	24	23	0	1
宿泊業、飲食サービス業	16	15	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	17	16	1	0
教育、学習支援業	42	39	2	1
医療、福祉	112	99	5	8
サービス業	106	90	10	6
(他に分類されないもの)	191	165	15	11
30～99人	246	219	12	15
100～299人	85	81	3	1
300～499人	76	72	1	3
500～999人	115	111	0	4
1,000人以上	192	174	6	12
0～20%未満	206	193	8	5
20～40%未満	121	108	8	5
40～60%未満	192	171	9	12
60%以上	2	2	0	0
無回答	231	220	2	9
有	476	423	28	25
無	6	5	1	0
無回答	16.7	83.3	16.7	0.0





「事業所調査集計表」

業種別	問19. 時間外労働削減、又は年次有給休暇取得促進のための取組の効果(複数回答)											その他	無回答		
	人材の確保	少人数の定着(離職者数の減)	女性従業員の増加	多様な人材の活用	業務の効率化	従業員の生産性向上	労務コストの節減	パワハラの向上・ワーク・ライフ・バランスの向上	従業員の心身の健康の確保	向上モチベーション	企業イメージの向上			長時間労働者数の減少	特に効果はない
全体	677	186	44	59	279	188	184	395	414	247	100	334	40	1	7
	100.0	19.6	27.5	6.5	8.7	41.2	27.8	58.3	61.2	36.5	14.8	49.3	5.9	0.1	1.0
建設業	52	15	5	4	23	26	13	30	34	22	11	30	2	0	0
	100.0	13.5	28.8	9.6	7.7	44.2	50.0	25.0	57.7	65.4	21.2	57.7	3.8	0.0	0.0
製造業	80	16	30	5	12	43	33	24	58	40	21	42	1	0	1
	100.0	20.0	37.5	6.3	15.0	53.8	41.3	30.0	73.8	72.5	50.0	52.5	1.3	0.0	1.3
情報通信業	51	10	11	4	20	12	21	28	34	14	12	34	7	1	0
	100.0	19.6	21.6	2.0	7.8	39.2	23.5	41.2	54.9	66.7	23.5	66.7	13.7	2.0	0.0
運輸業、郵便業	53	8	10	4	0	10	12	13	22	13	5	26	8	0	1
	100.0	15.1	18.9	7.5	0.0	18.9	22.6	22.6	24.5	41.5	9.4	49.1	15.1	0.0	1.9
卸売業、小売業	97	24	29	5	13	50	39	27	65	37	20	54	1	0	1
	100.0	24.7	29.9	5.2	13.4	51.5	40.2	27.8	67.0	38.1	20.6	55.7	1.0	0.0	1.0
金融業、保険業	26	9	13	4	4	16	11	9	24	21	12	5	18	0	0
	100.0	34.6	50.0	15.4	15.4	61.5	42.3	34.6	92.3	80.8	46.2	69.2	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	21	4	7	1	6	7	5	17	14	9	1	9	0	0	0
	100.0	19.0	33.3	4.8	4.8	28.6	33.3	23.8	81.0	66.7	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0
学術研究	23	1	5	2	3	7	6	5	15	5	1	8	0	0	0
	100.0	4.3	21.7	8.7	13.0	30.4	26.1	21.7	65.2	65.2	21.7	34.8	0.0	0.0	0.0
専門・技術サービス業	15	2	4	3	1	5	2	4	7	8	5	10	1	0	0
	100.0	13.3	26.7	20.0	6.7	33.3	13.3	26.7	46.7	53.3	33.3	66.7	6.7	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	3	4	1	2	7	4	7	6	6	0	6	0	0	0
	100.0	17.6	23.5	5.9	11.8	41.2	23.5	41.2	35.3	35.3	0.0	35.3	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	40	5	5	2	4	18	7	5	24	26	14	16	1	0	1
	100.0	12.5	12.5	5.0	10.0	45.0	17.5	12.5	60.0	65.0	35.0	40.0	2.5	0.0	2.5
医療、福祉	105	25	33	6	5	44	15	31	54	59	41	9	7	0	2
	100.0	23.8	31.4	5.7	4.8	41.9	14.3	29.5	51.4	56.2	39.0	8.6	6.7	0.0	1.9
サービス業	97	19	20	5	6	30	14	21	53	50	29	11	40	12	0
	100.0	19.6	20.6	5.2	6.2	30.9	14.4	21.6	54.6	51.5	29.9	11.3	41.2	12.4	1.0
(他に分類されないもの)	181	36	56	9	12	69	40	40	82	97	65	20	65	11	0
	100.0	19.9	30.9	5.0	6.6	38.1	22.1	22.1	45.3	53.6	35.9	11.0	35.9	6.1	1.7
30～99人	226	45	54	8	13	85	49	61	111	134	73	29	103	18	1
	100.0	19.9	23.9	3.5	5.8	37.6	21.7	27.0	49.1	59.3	32.3	12.8	45.6	8.0	1.8
100～299人	84	15	20	6	5	38	21	27	49	48	30	10	54	6	0
	100.0	17.9	23.8	7.1	6.0	45.2	25.0	32.1	58.3	57.1	35.7	11.9	64.3	7.1	0.0
300～499人	73	9	17	6	30	30	16	59	52	22	12	38	3	0	0
	100.0	12.3	23.3	9.6	8.2	41.1	21.9	80.8	71.2	30.1	16.4	52.1	4.1	0.0	0.0
500～999人	113	28	39	14	23	57	48	40	94	83	57	29	74	2	0
	100.0	24.8	34.5	12.4	20.4	50.4	42.5	83.2	73.5	50.4	25.7	65.5	1.8	0.0	0.0
1,000人以上	182	33	49	9	13	67	55	40	92	100	62	34	99	12	0
	100.0	18.1	26.9	4.9	7.1	36.8	30.2	22.0	50.5	54.9	34.1	18.7	54.4	6.6	0.0
0～20%未満	199	42	55	16	25	86	68	60	132	135	78	31	106	12	0
	100.0	21.1	27.6	8.0	12.6	43.2	34.2	30.2	66.3	67.8	39.2	15.6	53.3	6.0	0.0
20～40%未満	115	22	35	6	6	51	29	34	69	71	36	17	52	5	1
	100.0	19.1	30.4	5.2	5.2	44.3	25.2	29.6	60.0	61.7	31.3	14.8	45.2	4.3	0.9
40～60%未満	179	36	47	13	15	74	35	49	100	106	69	17	75	11	0
	100.0	20.1	26.3	7.3	8.4	41.3	19.6	27.4	55.9	59.2	38.5	9.5	41.9	6.1	0.0
60%以上	2	0	0	0	0	1	1	2	2	2	1	2	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0
0～20%未満	226	43	58	23	32	103	84	67	159	155	88	47	138	9	0
	100.0	19.0	25.7	10.2	14.2	45.6	37.2	29.6	70.4	68.6	38.9	20.8	61.1	4.0	0.0
20～40%未満	446	89	126	21	27	175	103	116	234	256	157	52	193	31	1
	100.0	20.0	28.3	4.7	6.1	39.2	23.1	26.0	52.5	57.4	35.2	11.7	43.3	7.0	0.2
40～60%未満	5	1	2	0	0	1	1	1	2	3	2	1	3	0	0
	100.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	60.0	40.0	20.0	60.0	0.0	0.0
60%以上	226	43	58	23	32	103	84	67	159	155	88	47	138	9	0
	100.0	19.0	25.7	10.2	14.2	45.6	37.2	29.6	70.4	68.6	38.9	20.8	61.1	4.0	0.0
20～40%未満	446	89	126	21	27	175	103	116	234	256	157	52	193	31	1
	100.0	20.0	28.3	4.7	6.1	39.2	23.1	26.0	52.5	57.4	35.2	11.7	43.3	7.0	0.2
40～60%未満	5	1	2	0	0	1	1	1	2	3	2	1	3	0	0
	100.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	60.0	40.0	20.0	60.0	0.0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	間20.多様な働き方に関する制度										間20.多様な働き方に関する制度																				
	①フレックスタイム制度					②ワークシェアリング制度					①フレックスタイム制度					②ワークシェアリング制度															
	合計	制度あり	制度なし	今後導入予定あり	無回答	制度あり	制度なし	今後導入予定あり	無回答	利用者あり	利用者なし	合計	制度あり	制度なし	今後導入予定あり	無回答	利用者あり	利用者なし	合計	制度あり	制度なし	今後導入予定あり	無回答	利用者あり	利用者なし						
全体	713	444	269	41	204	24	204	170	22	12	204	167	27	10	100.0	62.3	37.7	5.8	28.6	3.4	100.0	83.3	16.7	10.8	5.9	100.0	81.9	18.1	4.9	13.2	4.9
建設業	55	40	15	3	12	0	12	8	4	0	12	8	4	0	100.0	72.7	27.3	5.5	21.8	0.0	100.0	66.7	33.3	3.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
製造業	83	35	48	6	40	2	40	33	5	2	40	34	4	2	100.0	42.2	57.8	7.2	48.2	2.4	100.0	82.5	17.5	5.0	5.0	100.0	85.0	15.0	5.0	5.0	5.0
情報通信業	53	23	30	2	26	2	26	24	1	1	26	24	1	1	100.0	43.4	56.6	3.8	49.1	3.8	100.0	92.3	7.7	3.8	3.8	100.0	92.3	7.7	3.8	3.8	3.8
運輸業、郵便業	56	42	14	2	10	2	10	8	1	1	10	7	3	0	100.0	75.0	25.0	3.6	17.9	3.6	100.0	80.0	20.0	10.0	10.0	100.0	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	99	58	41	8	32	1	32	30	2	0	32	26	6	0	100.0	58.6	41.4	8.1	32.3	1.0	100.0	93.8	6.2	6.3	0.0	100.0	81.3	18.7	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	29	13	16	1	14	1	14	13	0	1	14	13	1	0	100.0	44.8	55.2	3.4	48.3	3.4	100.0	92.9	7.1	0.0	7.1	100.0	92.9	7.1	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	21	19	2	0	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0	100.0	90.5	9.5	0.0	4.8	4.8	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	24	12	12	3	8	1	8	7	1	0	8	7	1	0	100.0	50.0	50.0	12.5	33.3	4.2	100.0	87.5	12.5	0.0	0.0	100.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	16	11	5	1	4	0	4	3	1	0	4	3	1	0	100.0	68.8	31.2	6.3	25.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	17	11	6	1	3	2	3	2	0	1	3	3	0	0	100.0	64.7	35.3	5.9	17.6	11.8	100.0	66.7	33.3	0.0	33.3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	42	29	13	4	8	1	8	5	3	0	8	7	1	0	100.0	69.0	31.0	9.5	19.0	2.4	100.0	62.5	37.5	0.0	0.0	100.0	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	112	89	23	1	16	5	16	12	0	4	16	13	3	2	100.0	79.5	20.5	1.8	14.3	4.5	100.0	75.0	25.0	0.0	25.0	100.0	81.3	18.7	6.3	12.5	6.3
サービス業 (他に分類されないもの)	106	62	44	8	30	6	30	24	4	2	30	21	5	4	100.0	58.5	41.5	7.5	28.3	5.7	100.0	84.2	15.8	13.3	6.7	100.0	70.0	30.0	16.7	13.3	13.3
30～99人	191	134	57	17	35	5	35	28	6	1	35	25	8	2	100.0	70.2	29.8	8.9	18.3	2.6	100.0	80.0	20.0	17.1	2.9	100.0	71.4	28.6	8.7	5.7	5.7
100～299人	246	162	84	8	64	12	64	50	7	7	64	52	7	5	100.0	65.9	34.1	3.3	26.0	4.9	100.0	78.1	21.9	10.9	10.9	100.0	81.3	18.7	7.8	7.8	7.8
300～499人	85	53	32	7	23	2	23	20	1	2	23	21	1	1	100.0	62.4	37.6	8.2	27.1	2.4	100.0	87.0	13.0	4.3	8.7	100.0	91.3	8.7	4.3	4.3	4.3
500～999人	76	42	34	5	25	4	25	24	0	1	25	20	4	1	100.0	55.3	44.7	6.6	32.9	5.3	100.0	96.0	4.0	0.0	4.0	100.0	80.0	20.0	16.0	4.0	4.0
1,000人以上	115	53	62	4	57	1	57	48	8	1	57	49	7	1	100.0	46.1	53.9	3.5	49.6	0.9	100.0	84.2	15.8	14.0	1.8	100.0	86.0	14.0	12.3	1.8	1.8
0～20%未満	192	116	76	10	62	4	62	54	5	3	62	49	10	3	100.0	60.4	39.6	5.2	32.3	2.1	100.0	87.1	12.9	8.1	4.8	100.0	79.0	21.0	16.1	4.8	4.8
20～40%未満	206	117	89	15	68	6	68	59	9	0	68	59	9	0	100.0	56.8	43.2	7.3	33.0	2.9	100.0	86.8	13.2	0.0	0.0	100.0	86.8	13.2	0.0	0.0	0.0
40～60%未満	121	80	41	8	30	3	30	21	5	4	30	23	5	2	100.0	66.1	33.9	6.6	24.8	2.5	100.0	70.0	30.0	16.7	13.3	100.0	76.7	23.3	6.7	6.7	
60%以上	192	131	61	8	42	11	42	35	3	4	42	35	3	4	100.0	68.2	31.8	4.2	21.9	5.7	100.0	83.3	16.7	7.1	9.5	100.0	83.3	16.7	7.1	9.5	9.5
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	
有	231	118	113	9	99	5	99	85	8	6	99	85	9	5	100.0	51.1	48.9	3.9	42.9	2.2	100.0	85.9	14.1	6.1	6.1	100.0	85.9	14.1	5.1	5.1	
無	476	321	155	32	104	19	104	84	14	6	104	82	18	4	100.0	67.4	32.6	6.7	21.8	4.0	100.0	80.8	19.2	13.5	5.8	100.0	78.8	21.2	3.8	3.8	
無回答	6	3	3	1	2	0	2	1	0	1	2	0	0	0	100.0	83.3	16.7	0.0	16.7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	

業種別	間20.多様な働き方に関する制度										間20.多様な働き方に関する制度																			
	①短時間勤務制度					②在宅勤務制度					①短時間勤務制度					②在宅勤務制度														
	合計	制度あり	制度なし	今後導入予定あり	無回答	制度あり	制度なし	今後導入予定あり	無回答	利用者あり	利用者なし	合計	制度あり	制度なし	今後導入予定あり	無回答	利用者あり	利用者なし	合計	制度あり	制度なし	今後導入予定あり	無回答	利用者あり	利用者なし					
全体	713	232	481	18	439	24	439	277	65	439	371	60	8	100.0	32.5	67.5	2.5	61.6	3.4	100.0	22.1	77.9	14.8	100.0	84.5	15.5	13.7	1.8	1.8	
建設業	55	19	36	3	33	1	33	11	17	5	33	28	4	1	100.0	34.5	65.5	3.6	60.0	1.8	100.0	33.3	66.7	15.2	100.0	84.8	15.2	3.0	3.0	
製造業	83	20	63	2	59	2	59	19	31	9	59	47	9	3	100.0	24.1	75.9	2.4	71.1	2.4	100.0	32.2	67.8	15.3	100.0	79.7	20.3	5.1	5.1	
情報通信業	53	11	42	1	38	3	38	14	22	2	38	35	2	1	100.0	20.8	79.2	1.9	71.7	5.7	100.0	36.8	63.2	5.3	100.0	92.1	7.9	2.6	2.6	
運輸業、郵便業	56	29	27	3	23	1	23	6	17	0	23	13	10	0	100.0	51.8	48.2	5.4	41.1	1.8	100.0	26.1	73.9	0.0	100.0	56.5	43.5	0.0	0.0	
卸売業、小売業	99	25	74	4	68	2	68	13	45	10	68	61	7	0	100.0	25.3	74.7	4.0	68.7	2.0	100.0	19.1	80.9	14.7	100.0	89.7	10.3	0.0	0.0	
金融業、保険業	29	5	24	0	23	1	23	2	15	6	23	19	2	2	100.0	17.2	82.8	0.0	79.3	3.4	100.0	8.7	91.3	26.1	100.0	82.6	17.4	8.7	8.7	
不動産業、物品賃貸業	21	4	17	0	16	1	16	1	12	3	16	14	2	0	100.0	19.0	81.0	0.0	76.2	4.8	100.0	6.3	93.7	18.8	100.0	87.5	12.5	0.0	0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	24	9	15	1	14	1	14	5	8	1	14	14	0	0	100.0	37.5	62.5	0.0	58.3	4.2	100.0	35.7	64.3	7.1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	16	6	10	0	9	1	9	3	4	2	9	9	0	0	100.0	37.5	62.5	0.0	56.3	6.3	100.0	33.3	66.7	22.2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	17	8	9	0	8	1	8	1	4	3	8	6	2	0	100.0	47.1	52.9	0.0	47.1	5.9	100.0	12.5	87.5	50.0	37.5	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	42	15	27	0	26	1	26	3	18	5	26	24	2	0	100.0	35.7	64.3	0.0	61.9	2.4	100.0	11.5	88.5	19.2	100.0	92.3	7.7	0.0	0.0	
医療、福祉	112	39	73	2	66	5	66	10	44	12	66	58	8	0	100.0	34.8	65.2	1.8	58.9	4.5	100.0	15.2	84.8	18.2	100.0	87.9	12.1	0.0	0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	106	42	64	4	56	4	56	9	40	7	56	43	12	1	100.0	39.6	60.4	3.8	52.8	3.8	100.0									

「事業所調査集計表」

業種別	問20. 多様な働き方に関する制度 (在宅勤務等)										問20. 多様な働き方に関する制度 (残業上げ・繰下げ)																																								
	制度の有無					利用者の有無(男性)					制度の有無					利用者の有無(女性)																																			
	合計	制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度なし	利用あり	利用なし	無回答	割合	制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度あり	利用あり	利用なし	無回答	割合	制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度あり	利用あり	利用なし	無回答																								
全体	713	275	97	326	15	293	18	15	326	294	19	13	100.0	38.6	13.6	45.7	2.1	100.0	89.9	5.5	4.6	100.0	90.2	5.8	4.0	100.0	41.2	5.5	49.5	3.8	100.0	353	27	353	61	28	353	291	40	22											
建設業	55	14	7	34	0	34	32	1	34	30	2	2	100.0	25.5	12.7	61.8	0.0	100.0	94.1	2.9	2.9	100.0	88.2	5.9	5.9	100.0	32.7	4	51	1	51	29	24	3	2	29	23	3	3												
製造業	83	16	12	54	1	54	51	2	54	50	2	2	100.0	19.3	14.5	65.1	1.2	100.0	94.4	1.9	3.7	100.0	92.6	3.7	3.7	100.0	32.5	4.8	61.4	1.2	100.0	56.9	31.4	11.8	100.0	68.6	25.5	5.9	100.0	20.8	1.9	69.8	7.5	100.0	89.2	8.1	2.7	100.0	89.2	8.1	2.7
情報通信業	53	5	5	42	1	42	39	2	42	40	1	1	100.0	9.4	9.4	79.2	1.9	100.0	92.9	4.8	2.4	100.0	95.2	2.4	2.4	100.0	20.8	1.9	69.8	7.5	100.0	89.2	8.1	2.7	100.0	89.2	8.1	2.7	100.0	89.2	8.1	2.7									
運輸業、郵便業	56	37	2	16	1	16	14	2	16	13	3	0	100.0	66.1	3.6	28.6	1.8	100.0	87.5	12.5	0.0	100.0	81.3	18.8	0.0	100.0	58.9	3.6	33.9	3.6	100.0	78.9	21.1	0.0	100.0	68.4	31.6	0.0	100.0	58.9	3.6	33.9	3.6	100.0	78.9	21.1	0.0	100.0	68.4	31.6	0.0
卸売業、小売業	99	29	19	49	2	49	45	4	49	45	3	1	100.0	29.3	19.2	49.5	2.0	100.0	91.8	8.2	0.0	100.0	91.8	6.1	2.0	100.0	41.4	7.1	47.5	4.0	100.0	78.7	14.9	6.4	100.0	87.2	8.5	4.3	100.0	41.4	7.1	47.5	4.0	100.0	78.7	14.9	6.4	100.0	87.2	8.5	4.3
金融業、保険業	29	5	7	17	0	17	14	1	17	13	1	3	100.0	17.2	6.9	72.4	3.4	100.0	66.7	19.0	14.3	100.0	76.2	14.3	9.5	100.0	17.2	6.9	72.4	3.4	100.0	66.7	19.0	14.3	100.0	76.2	14.3	9.5	100.0	66.7	19.0	14.3	100.0	76.2	14.3	9.5					
不動産業、物品賃貸業	21	6	5	9	1	9	8	0	9	8	0	1	100.0	28.6	23.8	42.9	4.8	100.0	88.9	0.0	11.1	100.0	88.9	0.0	11.1	100.0	52.4	4.8	42.9	0.0	100.0	88.9	0.0	11.1	100.0	88.9	0.0	11.1	100.0	88.9	0.0	11.1	100.0	88.9	0.0	11.1					
学術研究、専門・技術サービス業	24	3	3	18	0	18	18	0	18	18	0	0	100.0	12.5	12.5	75.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	41.7	8.3	50.0	0.0	100.0	83.3	16.7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0					
宿泊業、飲食サービス業	16	8	1	7	0	7	6	1	7	7	0	0	100.0	50.0	6.3	43.8	0.0	100.0	85.7	14.3	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	43.8	0.0	56.3	0.0	100.0	88.9	0.0	11.1	100.0	88.9	0.0	11.1	100.0	88.9	0.0	11.1	100.0	88.9	0.0	11.1					
生活関連サービス業、娯楽業	17	6	2	9	0	9	9	0	9	8	0	1	100.0	35.3	11.8	52.9	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	88.9	0.0	11.1	100.0	35.3	0.0	58.8	5.9	100.0	80.0	0.0	20.0	100.0	90.0	0.0	10.0	100.0	90.0	0.0	10.0									
教育、学習支援業	42	27	7	7	1	7	6	1	7	5	1	1	100.0	64.3	16.7	16.7	2.4	100.0	85.7	14.3	0.0	100.0	71.4	14.3	14.3	100.0	64.3	16.7	16.7	2.4	100.0	72.7	21.2	6.1	100.0	97.0	0.0	3.0	100.0	97.0	0.0	3.0									
医療、福祉	112	82	5	20	5	20	14	3	20	17	3	0	100.0	73.2	4.5	17.9	4.5	100.0	70.0	15.0	15.0	100.0	85.0	15.0	0.0	100.0	63.4	0.9	29.5	6.3	100.0	72.7	21.2	6.1	100.0	86.4	0.0	13.6	100.0	86.4	0.0	13.6									
サービス業 (他に分類されないもの)	106	37	22	44	3	44	37	2	44	40	3	1	100.0	34.9	20.8	41.5	2.8	100.0	84.1	4.5	11.4	100.0	90.9	6.8	2.3	100.0	34.9	9.4	50.9	4.7	100.0	74.1	20.4	5.6	100.0	77.8	14.8	7.4	100.0	77.8	14.8	7.4									
30~99人	191	81	29	77	4	77	67	7	77	64	8	5	100.0	42.4	15.2	40.3	2.1	100.0	87.0	9.1	3.9	100.0	83.1	10.4	6.5	100.0	47.1	8.9	39.3	4.7	100.0	73.3	21.3	5.3	100.0	81.3	10.7	8.0	100.0	81.3	10.7	8.0									
100~299人	246	114	28	97	7	97	84	7	97	86	6	5	100.0	46.3	11.4	39.4	2.8	100.0	86.6	7.2	6.2	100.0	88.7	6.2	5.2	100.0	45.1	4.5	45.9	4.5	100.0	73.5	17.7	8.8	100.0	77.9	13.3	8.8	100.0	77.9	13.3	8.8									
300~499人	85	30	13	40	2	40	36	2	40	36	2	2	100.0	35.3	15.3	47.1	2.4	100.0	90.0	5.0	5.0	100.0	90.0	5.0	5.0	100.0	37.6	3.5	56.5	2.4	100.0	77.1	16.7	6.3	100.0	83.3	10.4	6.3	100.0	83.3	10.4	6.3									
500~999人	76	28	14	32	2	32	30	0	32	31	1	0	100.0	36.8	18.4	42.1	2.6	100.0	93.8	0.0	6.3	100.0	96.9	3.1	0.0	100.0	35.5	2.6	55.3	6.6	100.0	88.1	9.5	2.4	100.0	88.1	9.5	2.4	100.0	88.1	9.5	2.4									
1,000人以上	115	22	13	80	0	80	76	2	80	77	2	1	100.0	19.1	11.3	69.6	0.0	100.0	95.0	2.5	2.5	100.0	96.3	2.5	1.3	100.0	29.6	5.2	65.2	0.0	100.0	69.3	17.3	13.3	100.0	86.7	9.3	4.0	100.0	86.7	9.3	4.0									
0~20%未満	192	62	29	98	3	98	89	4	98	87	6	5	100.0	32.3	15.1	51.0	1.6	100.0	90.8	8.0	4.1	5.1	100.0	88.8	6.1	5.1	100.0	38.5	1.8	50.5	3.1	100.0	74.2	14.4	11.3	100.0	74.2	14.4	11.3	100.0	74.2	14.4	11.3								
20~40%未満	206	53	34	115	4	115	107	6	115	105	7	3	100.0	25.7	16.5	55.8	1.9	100.0	93.0	5.2	1.7	100.0	91.3	6.1	2.6	100.0	34.5	6.8	55.3	3.4	100.0	77.2	17.5	5.3	100.0	82.5	14.0	3.5	100.0	82.5	14.0	3.5									
40~60%未満	121	52	16	51	2	51	48	1	51	48	0	3	100.0	43.0	13.2	42.1	1.7	100.0	94.1	2.0	3.9	100.0	94.1	0.0	5.9	100.0	43.0	0.8	54.5	1.7	100.0	78.8	16.7	4.5	100.0	89.4	6.1	4.5	100.0	89.4	6.1	4.5									
60%以上	192	108	18	60	6	60	48	7	60	53	6	1	100.0	56.3	9.4	31.3	3.1	100.0	80.0	11.7	8.3	100.0	88.3	10.0	1.7	100.0	50.5	4.2	39.1	6.3	100.0	69.3	21.3	9.3	100.0	88.0	6.7	5.3	100.0	88.0	6.7	5.3									
無回答	2	0	0	2	0	2	1	0	2	1	0	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0								
有	231	68	31	130	2	130	119	5	130	117	8	5	100.0	29.4	13.4	56.3	0.9	100.0	91.5	3.8	4.6	100.0	90.0	6.2	3.8	100.0	34.6	3.0	59.7	2.6	100.0	74.6	16.7	8.7	100.0	79.7	14.5	5.8	100.0	79.7	14.5	5.8									
無	476	204	64	195	13	195	173	13	195	176	11	8	100.0	44.7	13.4	41.0	2.7	100.0	88.7	6.7	4.6	100.0	90.3	5.6	4.1	100.0	44.7	6.5	44.3	4.4	100.0	74.9	18.0	7.1	100.0	83.9	9.5	6.6	100.0	83.9	9.5	6.6									
無回答	6	3	2	1	0	1	1	0	1	1	0	0	100.0	50.0	33.3	16.7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	16.7	16.7	66.7	0.0	100.0	75.0	0.0	25.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0									

「事業所調査集計表」

業種別	問20.多様な働き方に関する制度 ⑥所定時間外労働(残業)の免除																							
	制度の有無					利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)													
	合計	制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度なし	利用あり	利用なし	無回答	割合	制度あり	利用あり	利用なし	無回答	割合	制度あり	利用あり	利用なし	無回答	割合				
全体	713	325	18	339	31	339	57	246	36	100.0	45.6	2.5	47.5	4.3	100.0	16.8	72.6	10.6	100.0	339	165	159	4.4	
建設業	55	27	2	24	2	24	6	15	3	100.0	49.1	3.6	43.6	3.6	100.0	25.0	62.5	12.5	100.0	24	11	12	1	
製造業	83	26	3	52	2	52	9	38	5	100.0	31.3	3.6	62.7	2.4	100.0	17.3	73.1	9.6	100.0	38.5	55.8	5.8	3	
情報通信業	53	19	0	31	3	31	5	24	2	100.0	35.8	0.0	58.5	5.7	100.0	16.1	77.4	6.5	100.0	54.8	41.9	3.2	1	
運輸業、郵便業	56	36	4	15	1	15	1	13	1	100.0	64.3	7.1	26.8	1.8	100.0	6.7	86.7	6.7	100.0	40.0	60.0	0.0	0	
卸売業、小売業	99	43	1	52	3	52	7	41	4	100.0	43.4	1.0	52.5	3.0	100.0	13.5	78.8	7.7	100.0	44.2	53.8	1.9	1	
金融業、保険業	29	6	0	21	2	21	3	15	3	100.0	20.7	0.0	72.4	6.9	100.0	14.3	71.4	14.3	100.0	61.9	33.3	4.8	1	
不動産業、物品賃貸業	21	10	0	10	1	10	0	10	0	100.0	47.6	0.0	47.6	4.8	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	40.0	60.0	0.0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	24	11	0	13	0	13	0	13	0	100.0	45.8	0.0	54.2	0.0	100.0	38.5	53.8	7.7	100.0	38.5	61.5	0.0	0	
宿泊業、飲食サービス業	16	9	1	6	0	6	2	3	1	100.0	56.3	6.3	37.5	0.0	100.0	33.3	50.0	16.7	100.0	50.0	33.3	16.7	1	
生活関連サービス業、娯楽業	17	11	0	5	1	5	1	2	2	100.0	64.7	0.0	29.4	5.9	100.0	20.0	40.0	40.0	100.0	40.0	40.0	20.0	0	
教育、学習支援業	42	20	0	21	1	21	5	15	1	100.0	47.6	0.0	50.0	2.4	100.0	23.8	71.4	4.8	100.0	57.1	42.9	0.0	0	
医療、福祉	112	55	1	46	10	46	7	30	9	100.0	49.1	0.9	41.1	8.9	100.0	15.2	65.2	19.6	100.0	65.2	30.4	4.3	3	
サービス業 (他に分類されないもの)	106	52	4	43	5	43	6	33	4	100.0	49.1	5.7	40.6	4.7	100.0	14.0	76.7	9.3	100.0	44.2	46.5	9.3	4	
30~99人	191	109	10	64	8	64	13	47	4	100.0	57.1	5.2	33.5	4.2	100.0	20.3	73.4	6.3	100.0	48.4	50.0	1.6	1	
100~299人	246	112	5	113	16	113	17	87	9	100.0	45.5	2.0	45.9	6.5	100.0	15.0	77.0	8.0	100.0	48.7	47.8	3.5	3	
300~499人	85	42	1	40	2	40	10	26	4	100.0	49.4	1.2	47.1	2.4	100.0	25.0	65.0	10.0	100.0	50.0	42.5	7.5	3	
500~999人	76	29	1	42	4	42	4	32	6	100.0	38.2	1.3	55.3	5.3	100.0	9.5	76.2	14.3	100.0	45.2	52.4	2.4	1	
1,000人以上	115	33	1	80	1	80	13	54	13	100.0	28.7	0.9	69.6	0.9	100.0	16.3	67.5	16.3	100.0	50.0	42.5	7.5	3	
0~20%未満	192	98	10	79	5	79	15	64	10	100.0	51.0	5.2	41.1	2.6	100.0	19.0	68.4	12.7	100.0	34.2	55.7	10.1	8	
20~40%未満	206	76	2	121	7	121	21	92	8	100.0	36.9	1.0	58.7	3.4	100.0	17.4	76.0	6.6	100.0	47.1	51.2	1.7	2	
40~60%未満	121	55	3	59	4	59	10	45	4	100.0	45.5	2.5	48.8	3.3	100.0	16.9	76.3	6.8	100.0	57.6	40.7	1.7	1	
60%以上	192	96	3	78	15	78	11	78	13	100.0	50.0	1.6	40.6	7.8	100.0	14.1	69.2	16.7	100.0	60.3	35.9	3.8	3	
無回答	2	0	0	2	0	2	0	1	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	1
有	231	75	2	146	8	146	27	98	21	100.0	32.5	0.9	63.2	3.5	100.0	18.5	67.1	14.4	100.0	49.3	43.8	6.8	10	
無	476	248	15	190	23	190	28	147	15	100.0	52.1	3.2	39.9	4.8	100.0	14.7	77.4	7.9	100.0	47.9	49.5	2.6	5	
無	6	0	0	6	0	6	0	5	0	100.0	33.3	16.7	50.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0	

業種別	問20.多様な働き方に関する制度 ⑤平日や時間単位の有給休暇																					
	制度の有無					利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)											
	合計	制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度なし	利用あり	利用なし	無回答	割合	制度あり	利用あり	利用なし	無回答	割合	制度あり	利用あり	利用なし	無回答	割合		
全体	713	95	16	595	7	595	563	15	17	100.0	13.3	2.2	83.5	1.0	100.0	94.6	2.5	2.9	100.0	96.0	1.2	2.9
建設業	55	6	3	46	0	46	45	0	1	100.0	10.9	5.5	83.6	0.0	100.0	97.8	0.0	2.2	100.0	97.8	0.0	2.2
製造業	83	6	0	77	0	77	73	2	2	100.0	7.2	0.0	92.8	0.0	100.0	94.8	2.6	2.6	100.0	96.1	1.3	2.6
情報通信業	53	2	1	49	0	49	48	0	1	100.0	3.8	1.9	92.5	1.9	100.0	98.0	0.0	2.0	100.0	98.0	0.0	2.0
運輸業、郵便業	56	27	1	28	0	28	25	2	1	100.0	48.2	1.8	50.0	0.0	100.0	89.3	7.1	3.6	100.0	85.7	10.7	3.6
卸売業、小売業	99	12	2	85	0	85	83	0	2	100.0	12.1	2.0	85.9	0.0	100.0	97.6	0.0	2.4	100.0	95.3	0.0	4.7
金融業、保険業	29	0	0	29	0	29	27	0	2	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	93.1	0.0	6.9	100.0	93.1	0.0	6.9
不動産業、物品賃貸業	21	0	0	21	0	21	21	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	24	2	0	22	0	22	20	2	0	100.0	8.3	0.0	91.7	0.0	100.0	90.9	9.1	0.0	100.0	95.5	4.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	16	5	1	10	0	10	9	1	0	100.0	31.3	6.3	62.5	0.0	100.0	90.0	10.0	0.0	100.0	90.0	10.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	2	1	13	1	13	12	1	0	100.0	11.8	5.9	76.5	5.9	100.0	92.3	7.7	0.0	100.0	92.3	0.0	7.7
教育、学習支援業	42	5	3	33	1	33	30	2	1	100.0	11.9	7.1	78.6	2.4	100.0	90.9	6.1	3.0	100.0	97.0	0.0	3.0
医療、福祉	112	5	1	105	1	105	100	1	4	100.0	4.5	0.9	93.8	0.9	100.0	95.2	1.0	3.8	100.0	99.0	0.0	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	106	23	3	77	3	77	70	4	3	100.0	21.7	2.8	72.6	2.8	100.0	90.9	5.2	3.9	100.0	94.8	1.3	3.9
30~99人	191	29	10	150	2	150	138	6	6	100.0	15.2	5.2	78.5	1.0	100.0	92.0	4.0	4.0	100.0	96.0	0.7	3.3
100~299人	246	37	4	202	3	202	187	7	8	100.0	15.0	1.6	82.1	1.2	100.0	92.6	3.5	4.0	100.0	94.1	2.5	3.5
300~499人	85	15	2	67	1	67	65	1	1	100.0	17.6	2.4	78.8	1.2	100.0	97.0	1.5	1.5	100.0	95.5	1.5	3.0
500~999人	76	6	0	69	1	69	67	1	1	100.0	7.9	0.0	90.8	1.3	100.0	97.1	1.4	1.4	100.0	98.6	0.0	1.4
1,000人以上	115	8	0	107	0	107	106	0	1	100.0	7.0	0.0	93.0	0.0	100.0	99.1	0.0	0.9	100.0	98.1	0.0	1.9
0~20%未満	192	40	6	144	2	144	132	6	6	100.0	20.8	3.1	75.0	1.0	100.0	91.7	4.2	4.2	100.0	95.1	2.1	2.8
20~40%未満	206	16	3	186	1	186	181	3	2	100.0	7.8	1.5	90.3	0.5	100.0	97.3	1.6	1.1	100.0	94.6	1.6	3.8
40~60%未満	121	14	1	105	1	105	102	1	2	100.0	11.6	0.8	86.8	0.8	100.0	97.1	1.0	1.9	100.0	98.1	0.0	1.9
60%以上	192	25	6	158	3	158	147	5	6	100.0	13.0	3.1	82.3	1.6	100.0	93.0	3.2	3.8	100.0	97.5	0.6	1.9
無回答	2	0	0	2	0	2	1	0	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0	50.0
有	231	24	1	205	1	205	200	1	4	100.0	10.4	0.4	88.7	0.4	100.0	97.6	0.5	2.0	100.0	97.1	0.0	2.9
無	476	71	15	384	6	384	357	14	13	100.0	14.9	3.2	80.7	1.3	100.0	93.0	3.6	3.4	100.0	95.6	1.8	2.6
無	6	0	0	6	0	6	6	0	0	100.												

「事業所調査集計表」

業種別	⑧ 多様な働き方に関する制度 (⑧ 育児・介護に要する経費の補助)				⑨ 多様な働き方に関する制度 (⑨ 育児・介護に要する経費の補助)			
	合計	制度なし	今後導入予定あり	無回答	利用者あり計	利用者あり	利用者なし	無回答
全体	713 100.0	612 85.8	10 1.4	64 9.0	27 3.8	32 50.0	22 34.4	10 15.6
建設業	55 100.0	49 89.1	3 5.5	3 5.5	0 0.0	3 66.7	2 33.3	0 0.0
製造業	83 100.0	60 72.3	0 0.0	25 25.3	2 2.4	21 66.7	14 19.0	4 14.3
情報通信業	53 100.0	47 88.7	0 0.0	3 5.7	3 5.7	3 66.7	2 33.3	1 33.3
運輸業、郵便業	56 100.0	51 91.1	0 0.0	4 7.1	1 1.8	4 25.0	2 25.0	0 0.0
卸売業、小売業	99 100.0	84 84.8	3 3.0	10 10.1	2 2.0	10 70.0	7 10.0	1 10.0
金融業、保険業	29 100.0	22 75.9	0 0.0	5 17.2	2 6.9	5 80.0	4 20.0	1 20.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	19 90.5	0 0.0	0 9.5	2 9.5	0 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	20 83.3	0 0.0	4 16.7	0 0.0	4 25.0	3 75.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	14 87.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	15 88.2	0 0.0	5 29.4	5 29.4	0 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	42 100.0	39 92.9	1 2.4	0 4.8	2 4.8	0 100.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	112 100.0	99 88.4	0 0.0	7 6.3	6 5.4	7 14.3	4 28.6	3 15.4
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	93 87.7	2 1.9	4 3.8	6 5.7	5 20.0	3 11.5	2 7.5
30~99人	191 100.0	172 90.1	5 2.6	8 4.2	6 3.1	8 37.5	3 25.0	3 15.0
100~299人	246 100.0	219 89.0	2 0.8	12 4.9	13 5.3	12 25.0	8 66.7	1 8.3
300~499人	85 100.0	67 78.8	2 2.4	13 15.3	3 3.5	6 46.2	4 30.8	3 23.1
500~999人	76 100.0	66 86.8	0 0.0	6 7.9	4 5.3	3 33.3	6 66.7	1 15.4
1,000人以上	115 100.0	88 76.5	1 0.9	25 21.7	1 0.9	25 68.0	17 20.0	3 12.0
0~20%未満	192 100.0	161 83.9	1 0.6	24 12.5	4 2.1	24 58.3	7 29.2	4 16.7
20~40%未満	206 100.0	175 85.0	2 1.0	21 10.2	8 3.9	21 33.3	12 9.5	5 4.8
40~60%未満	121 100.0	109 90.1	4 3.3	5 4.5	3 2.5	5 20.0	1 6.0	3 3.0
60%以上	192 100.0	166 86.5	1 0.5	13 6.8	12 6.3	5 38.5	5 23.1	3 30.8
無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	1 100.0
有	231 100.0	184 79.7	2 0.9	40 27.5	5 2.2	40 57.5	11 27.5	6 15.0
無	476 100.0	422 88.7	8 1.7	24 5.0	22 4.6	24 37.5	9 45.8	4 16.7
無回答	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

業種別	⑩ 多様な働き方に関する制度 (⑩ 雇用制度)				⑪ 多様な働き方に関する制度 (⑪ 雇用制度)			
	合計	制度なし	今後導入予定あり	無回答	利用者あり計	利用者あり	利用者なし	無回答
全体	713 100.0	59.7 8.4	32 4.5	229 32.1	26 3.6	104 14.6	18 25.4	14 19.6
建設業	55 100.0	35 63.6	5 9.1	14 25.5	1 1.8	7 50.0	2 35.7	3 42.9
製造業	83 100.0	44 53.0	2 2.4	35 42.2	12 14.4	22 34.3	1 6.2	21 25.3
情報通信業	53 100.0	31 58.5	1 1.9	18 34.0	3 5.7	18 44.4	0 0.0	18 33.9
運輸業、郵便業	56 100.0	36 64.3	3 5.4	17 30.4	0 0.0	17 47.1	0 0.0	11 19.6
卸売業、小売業	99 100.0	62 62.6	6 6.1	31 31.3	0 0.0	31 61.3	1 1.9	16 16.2
金融業、保険業	29 100.0	15 51.7	0 0.0	12 41.4	2 6.9	12 33.3	1 8.3	5 17.1
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	15 71.4	0 0.0	5 23.8	4 18.8	5 40.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	12 50.0	2 8.3	10 41.7	0 0.0	10 60.0	3 30.0	7 70.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	7 43.8	1 6.3	8 50.0	0 0.0	8 25.0	1 3.7	5 62.5
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	9 52.9	1 5.9	5 29.4	2 11.8	5 20.0	2 40.0	0 0.0
教育、学習支援業	42 100.0	25 59.5	2 4.8	13 31.0	2 4.8	13 46.2	1 6.6	13 30.8
医療、福祉	112 100.0	68 60.7	3 2.7	35 31.3	6 5.4	35 40.0	8 37.1	8 22.9
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	67 63.2	6 5.7	26 24.5	7 6.6	26 69.2	1 3.8	15 34.6
30~99人	191 100.0	118 61.8	12 6.3	54 28.3	7 3.7	54 48.1	7 13.0	25 46.3
100~299人	246 100.0	155 63.0	9 3.7	70 28.5	12 4.9	70 50.0	5 7.1	31 44.3
300~499人	85 100.0	53 62.4	5 5.9	26 30.6	1 1.2	26 61.5	2 30.8	11 42.3
500~999人	76 100.0	47 61.8	3 3.9	22 28.9	4 5.3	22 54.5	0 0.0	9 40.9
1,000人以上	115 100.0	53 46.1	3 2.6	57 49.6	2 1.7	57 31.6	4 7.0	29 45.6
0~20%未満	192 100.0	110 57.3	12 6.3	67 34.9	3 1.6	67 52.2	4 6.0	36 35.8
20~40%未満	206 100.0	115 55.8	8 3.9	77 37.4	6 2.9	77 53.2	1 1.3	36 46.8
40~60%未満	121 100.0	84 69.4	7 5.8	27 22.3	3 2.5	27 40.7	3 11.1	13 48.1
60%以上	192 100.0	117 60.9	5 2.6	56 29.2	14 7.3	56 35.7	9 48.2	19 33.9
無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 50.0
有	231 100.0	112 48.5	8 3.5	102 44.2	9 3.9	102 49.0	3 2.9	48 50.0
無	476 100.0	310 65.1	23 4.8	126 26.5	17 3.6	126 45.2	15 11.9	61 42.9
無回答	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

		問20 多様な働き方に関する制度 ⑩配偶者同行休業制度																				
		制度の有無					利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)										
合計		制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度あり計	利用あり	利用なし	無回答	無回答	利用あり	利用なし	無回答	無回答	利用あり	利用なし	無回答					
全体	713 100.0	649 91.6	5 0.7	38 5.3	21 2.9	100.0	38 5.3	16 2.3	16 2.3	42.1 5.9	42.1 5.9	16 2.3	16 2.3	6 0.8	38 5.3	26 3.7	4 0.6	35 4.9	15 2.1	17 2.4	8.6	
建設業	55 100.0	51 92.7	2 3.6	0	0	100.0	2 3.6	0	0	0	100.0	0	0	0	2 3.6	0	0	2 3.6	0	0	2 3.6	0
製造業	83 100.0	77 92.8	1 1.2	3 3.6	2 2.4	100.0	3 3.6	1 1.2	1 1.2	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	66.7 80.0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	12.5
情報通信業	53 100.0	45 84.9	0	5 9.4	3 5.7	100.0	5 9.4	3 5.7	0	0	100.0	0	0	0	5 9.4	0	0	5 9.4	0	0	5 9.4	0
運輸業、郵便業	56 100.0	55 98.2	0	0	1 1.8	100.0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	99 100.0	97 98.0	0	0	1 1.0	100.0	1 1.0	0	0	0	100.0	0	0	0	1 1.0	0	0	1 1.0	0	0	1 1.0	0
金融業、保険業	29 100.0	27 93.1	0	0	2 6.9	100.0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	21 100.0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、 専門・技術サービス業	24 100.0	24 100.0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	16 100.0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、 娯楽業	17 100.0	14 82.4	1 5.9	1 5.9	1 5.9	100.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0	0	0	0	0	1 5.9	0	0	1 5.9	0	0	1 5.9	0
教育、学習支援業	42 100.0	37 88.1	1 2.4	3 7.1	2 4.8	100.0	3 7.1	2 4.8	1 2.4	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	66.7 80.0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	0
医療、福祉	112 100.0	88 78.6	0	20 17.9	4 3.6	100.0	4 3.6	20 17.9	8 7.1	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	66.7 80.0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	97 91.5	0	3 2.8	6 5.7	100.0	3 2.8	6 5.7	3 2.8	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	66.7 80.0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	0
30～99人	191 100.0	181 94.8	1 0.5	4 2.1	5 2.6	100.0	4 2.1	5 2.6	2 1.0	2	2	4	2	2	4	3	1	3	2	1	3	0
100～299人	246 100.0	226 91.9	1 0.4	9 3.7	10 4.1	100.0	9 3.7	10 4.1	9 3.7	5	2	9	7	1	11	1	1	11	2	8	11	9
300～499人	85 100.0	77 90.6	0	6 7.1	2 2.4	100.0	6 7.1	2 2.4	4 4.7	16.7 20.0	16.7 20.0	16.7 20.0	16.7 20.0	33.3 40.0	33.3 40.0	0	0	33.3 40.0	0	0	33.3 40.0	0
500～999人	76 100.0	63 82.9	2 2.6	8 10.5	3 3.9	100.0	8 10.5	3 3.9	5 6.6	12.5 15.0	12.5 15.0	12.5 15.0	12.5 15.0	25.0 30.0	25.0 30.0	0	0	25.0 30.0	0	0	25.0 30.0	0
1,000人以上	115 100.0	102 88.7	1 0.9	11 9.6	8 7.0	100.0	11 9.6	8 7.0	11 9.6	27.3 33.3	27.3 33.3	27.3 33.3	27.3 33.3	54.6 66.7	54.6 66.7	0	0	54.6 66.7	0	0	54.6 66.7	0
0～20%未満	192 100.0	181 94.3	2 1.0	6 3.1	3 1.6	100.0	3 1.6	6 3.1	2 1.0	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	66.7 80.0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	0
20～40%未満	206 100.0	191 92.7	0	9 4.4	6 2.9	100.0	9 4.4	6 2.9	4 1.8	4	4	11	10	2	12	2	10	12	5	6	12	5
40～60%未満	121 100.0	113 93.4	2 1.7	3 2.5	3 2.5	100.0	3 2.5	3 2.5	3 2.5	0	0	0	0	3	3	0	0	3	3	4	7	4
60%以上	192 100.0	162 84.4	1 0.5	20 10.4	8 4.7	100.0	20 10.4	8 4.7	9 4.5	15.0 20.0	15.0 20.0	15.0 20.0	15.0 20.0	30.0 40.0	30.0 40.0	0	0	30.0 40.0	0	0	30.0 40.0	0
無回答	2 100.0	2 100.0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0～20%未満	231 100.0	208 90.0	1 0.4	18 7.8	4 1.7	100.0	18 7.8	4 1.7	10 4.4	6	2	18	16	1	22	1	18	22	11	8	22	11
20～40%未満	476 100.0	435 91.4	4 0.8	20 4.2	3 0.6	100.0	20 4.2	3 0.6	10 2.0	4	4	20	16	3	27	4	20	27	13	4	27	13
40～60%未満	6 100.0	6 100.0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60%以上	6 100.0	6 100.0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	6 100.0	6 100.0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

		問20 多様な働き方に関する制度 ⑨事業所内保育所の設置																				
		制度の有無					利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)										
合計		制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度あり計	利用あり	利用なし	無回答	無回答	利用あり	利用なし	無回答	無回答	利用あり	利用なし	無回答					
全体	713 100.0	649 91.0	5 0.7	38 5.3	21 2.9	100.0	38 5.3	16 2.3	16 2.3	42.1 5.9	42.1 5.9	16 2.3	16 2.3	6 0.8	38 5.3	26 3.7	4 0.6	32 4.5	15 2.1	17 2.4	8.6	
建設業	55 100.0	51 92.7	2 3.6	0	0	100.0	2 3.6	0	0	0	100.0	0	0	0	2 3.6	0	0	2 3.6	0	0	2 3.6	0
製造業	83 100.0	77 92.8	1 1.2	3 3.6	2 2.4	100.0	3 3.6	1 1.2	1 1.2	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	66.7 80.0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	12.5
情報通信業	53 100.0	45 84.9	0	5 9.4	3 5.7	100.0	5 9.4	3 5.7	0	0	100.0	0	0	0	5 9.4	0	0	5 9.4	0	0	5 9.4	0
運輸業、郵便業	56 100.0	55 98.2	0	0	1 1.8	100.0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	99 100.0	97 98.0	0	0	1 1.0	100.0	1 1.0	0	0	0	100.0	0	0	0	1 1.0	0	0	1 1.0	0	0	1 1.0	0
金融業、保険業	29 100.0	27 93.1	0	0	2 6.9	100.0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	21 100.0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、 専門・技術サービス業	24 100.0	24 100.0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	16 100.0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、 娯楽業	17 100.0	14 82.4	1 5.9	1 5.9	1 5.9	100.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0	0	0	0	0	1 5.9	0	0	1 5.9	0	0	1 5.9	0
教育、学習支援業	42 100.0	37 88.1	1 2.4	3 7.1	2 4.8	100.0	3 7.1	2 4.8	1 2.4	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	66.7 80.0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	0
医療、福祉	112 100.0	88 78.6	0	20 17.9	4 3.6	100.0	4 3.6	20 17.9	8 7.1	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	66.7 80.0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	97 91.5	0	3 2.8	6 5.7	100.0	3 2.8	6 5.7	3 2.8	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	33.3 40.0	66.7 80.0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	0	0	66.7 80.0	0
30～99人	191 100.0	181 94.8	1 0.5	4 2.1	5 2.6	100.0	4 2.1	5 2.6	2 1.0	2	2	4	2	2	4	3	1	3	2	1	3	0
100～299人	246 100.0	226 91.9	1 0.4	9 3.7	10 4.1	100.0	9 3.7	10 4.1	9 3.7	5	2	9	7	1	11	1	1	11	2	8	11	9
300～499人	85 100.0	77 90.6	0	6 7.1	2 2.4	100.0	6 7.1	2 2.4	4 4.7	16.7 20.0	16.7 20.0	16.7 20.0	16.7 20.0	33.3 40.0	33.3 40.0	0	0	33.3 40.0	0	0	33.3 40.0	0
500～999人	76 100.0	63 82.9	2 2.6	8 10.5	3 3.9	100.0	8 10.5	3 3.9	5 6.6	12.5 15.0	12.5 15.0	12.5 15.0	12.5 15.0	25.0 30.0	25.0 30.0	0	0	25.0 30.0	0	0	25.0 30.0	0
1,000人以上	115 100.0	102 88.7	1 0.9	11 9.6	8 7.0	100.0	11 9.6	8 7.0	11 9.6	27.3 33.3	27.3 33.3	27.3 33.3	27.3 33.3	54.6 66.7	54.6 66.7	0	0	54.6 66.7	0	0	54.6 66.7	0
0～20%未満	192 100.0	181 94.3	2 1.0																			

「事業所調査集計表」

業種別	問20.多様な働き方に関する制度 ①勤務間インターバル制度											
	制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
	制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答
全体	713	46	77	25	77	54	15	8	77	47	22	8
	100.0	79.2	6.5	10.8	3.5	100.0	70.1	19.5	10.4	100.0	61.0	28.6
建設業	55	44	5	6	0	6	0	0	6	5	1	0
	100.0	80.0	9.1	10.9	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	83.3	16.7
製造業	83	61	9	11	2	11	5	3	11	5	4	2
	100.0	73.5	10.8	13.3	2.4	100.0	45.5	27.3	27.3	100.0	45.5	36.4
情報通信業	53	35	8	7	3	7	6	1	7	5	2	0
	100.0	66.0	15.1	13.2	5.7	100.0	85.7	14.3	0.0	100.0	71.4	28.6
運輸業、郵便業	56	43	1	11	1	11	8	2	1	11	5	4
	100.0	76.8	1.8	19.6	1.8	100.0	72.7	18.2	9.1	100.0	45.5	36.4
卸売業、小売業	99	79	7	11	2	11	6	4	1	11	5	4
	100.0	79.8	7.1	11.1	2.0	100.0	54.5	36.4	9.1	100.0	45.5	36.4
金融業、保険業	29	20	2	6	1	6	4	0	2	6	4	1
	100.0	69.0	6.9	20.7	3.4	100.0	66.7	0.0	33.3	100.0	66.7	16.7
不動産業、物品賃貸業	21	19	0	2	0	2	2	0	0	2	0	0
	100.0	90.5	0.0	9.5	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
学術研究	24	20	1	3	0	3	3	0	3	2	1	0
	100.0	83.3	4.2	12.5	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3
専門・技術サービス業	16	14	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0
	100.0	87.5	6.3	6.3	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	17	13	0	3	1	3	2	1	0	3	2	1
	100.0	76.5	0.0	17.6	5.9	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	66.7	33.3
生活関連サービス業、娯楽業	42	39	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	92.9	4.8	0.0	2.4	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	112	92	5	8	7	8	6	1	1	8	7	1
	100.0	82.1	4.5	7.1	6.3	100.0	75.0	12.5	12.5	100.0	87.5	12.5
医療、福祉	106	86	5	8	7	8	6	2	0	8	5	2
	100.0	81.1	4.7	7.5	6.6	100.0	75.0	25.0	0.0	100.0	62.5	25.0
サービス業 (他に分類されないもの)	191	159	12	16	4	16	14	1	16	13	2	1
	100.0	83.2	6.3	8.4	2.1	100.0	87.5	6.3	6.3	100.0	81.3	12.5
企業全体の規模別	246	196	17	20	13	20	13	6	1	20	7	11
	100.0	79.7	6.9	8.1	5.3	100.0	65.0	30.0	5.0	100.0	35.0	55.0
300～499人	85	68	4	11	2	11	7	2	2	11	5	3
	100.0	80.0	4.7	12.9	2.4	100.0	63.6	18.2	18.2	100.0	45.5	27.3
500～999人	76	56	6	10	4	10	6	4	0	10	6	4
	100.0	73.7	7.9	13.2	5.3	100.0	60.0	40.0	0.0	100.0	60.0	40.0
1,000人以上	115	86	7	20	2	20	14	2	4	20	16	2
	100.0	74.8	6.1	17.4	1.7	100.0	70.0	10.0	20.0	100.0	80.0	10.0
女性比率別	192	147	14	28	3	28	19	6	3	28	12	11
	100.0	76.6	7.3	14.6	1.6	100.0	67.9	21.4	10.7	100.0	42.9	39.3
20～40%未満	206	158	14	26	8	26	19	6	1	26	19	6
	100.0	76.7	6.8	12.6	3.9	100.0	73.1	23.1	3.8	100.0	73.1	23.1
40～60%未満	121	103	7	8	3	8	8	0	0	8	7	1
	100.0	85.1	5.8	6.6	2.5	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	87.5	12.5
60%以上	192	156	11	14	11	14	8	3	3	14	9	4
	100.0	81.3	5.7	7.3	5.7	100.0	57.1	21.4	21.4	100.0	64.3	28.6
無回答	2	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
労働組	231	177	13	34	7	34	22	6	6	34	20	9
	100.0	76.6	5.6	14.7	3.0	100.0	64.7	17.6	17.6	100.0	58.8	26.5
有無別	476	385	31	42	18	42	31	9	2	42	27	12
	100.0	80.9	6.5	8.8	3.8	100.0	73.8	21.4	4.8	100.0	64.3	28.6
無回答	6	3	2	1	0	1	1	0	1	0	1	0
	100.0	50.0	33.3	16.7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0

「事業所調査集計表」

業種別	付図20-1.多様な働き方に関する制度の効果(複数回答)										その他	無回答					
	人材の確保	人材の減少(少)	女性従業員の増加	多様な人材の活用	業務の繁閑への対応	業務の効率化	従業員の生産性向上	労務コストの節減	クレーン・作業の向上	従業員の心身の健康の確保			従業員のモチベーション向上	企業イメージの向上	企業への帰属意識の向上	特に効果はない	
全体	670	198	253	98	117	101	208	165	107	437	351	244	98	63	31	8	15
	100.0	29.6	37.8	14.6	17.5	15.1	31.0	24.6	16.0	65.2	52.4	36.4	14.6	9.4	4.6	1.2	2.2
建設業	47	11	15	9	6	8	19	20	10	30	23	19	6	5	0	0	0
製造業	82	26	34	9	25	18	34	31	15	65	51	39	18	17	3	1	1
	100.0	31.7	41.5	11.0	30.5	22.0	41.5	37.8	18.3	79.3	62.2	47.6	22.0	20.7	3.7	1.2	1.2
情報通信業	52	19	23	6	8	10	20	20	15	41	33	21	16	5	2	2	0
	100.0	36.5	44.2	11.5	15.4	19.2	38.5	38.5	28.8	78.8	63.5	40.4	30.8	9.6	3.8	3.8	0.0
運輸業、郵便業	44	7	12	7	4	5	10	7	6	17	12	15	4	2	5	1	3
	100.0	15.9	27.3	15.9	9.1	11.4	22.7	15.9	13.6	38.6	27.3	34.1	9.1	4.5	11.4	2.3	6.8
卸売業、小売業	95	33	40	13	21	18	38	33	18	76	57	36	23	18	1	0	2
	100.0	34.7	42.1	13.7	22.1	18.9	40.0	34.7	18.9	80.0	60.0	37.9	24.2	18.9	1.1	0.0	2.1
金融業、保険業	29	11	14	8	10	5	13	8	5	22	15	14	6	4	0	0	0
	100.0	37.9	48.3	27.6	34.5	17.2	44.8	27.6	17.2	75.9	51.7	48.3	20.7	13.8	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	21	5	8	2	3	1	4	3	1	13	10	6	0	1	1	2	0
	100.0	23.8	38.1	9.5	14.3	4.8	19.0	14.3	4.8	61.9	47.6	28.6	0.0	4.8	4.8	9.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	23	8	10	3	7	5	6	5	5	17	16	9	4	1	1	0	0
	100.0	34.8	43.5	13.0	30.4	21.7	26.1	21.7	21.7	73.9	69.6	39.1	17.4	4.3	4.3	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	15	2	5	4	2	3	4	3	2	6	9	1	0	0	2	0	0
	100.0	13.3	33.3	26.7	13.3	20.0	26.7	20.0	13.3	40.0	60.0	6.7	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	5	2	2	0	1	5	1	4	8	7	6	2	1	0	2	1
	100.0	29.4	11.8	11.8	0.0	5.9	29.4	5.9	23.5	47.1	41.2	35.3	11.8	5.9	0.0	11.8	5.9
教育、学習支援業	40	9	11	5	6	3	12	3	2	27	26	19	3	1	0	0	0
	100.0	22.5	27.5	12.5	15.0	7.5	30.0	7.5	5.0	67.5	65.0	47.5	7.5	2.5	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	109	37	47	15	13	13	24	13	17	60	50	31	9	3	5	0	4
	100.0	33.9	43.1	13.8	11.9	11.9	22.0	11.9	15.6	55.0	45.9	28.4	8.3	2.8	4.6	0.0	3.7
サービス業 (他に分類されないもの)	96	25	32	15	12	11	19	18	7	55	42	28	7	5	6	0	4
	100.0	26.0	33.3	15.6	12.5	11.5	19.8	18.8	7.3	57.3	43.8	29.2	7.3	5.2	6.3	0.0	4.2
30～99人	170	44	59	22	18	17	54	35	25	94	80	50	14	11	11	4	5
	100.0	25.9	34.7	12.9	10.6	10.0	31.8	20.6	14.7	55.3	47.1	29.4	8.2	6.5	6.5	2.4	2.9
100～299人	232	66	86	25	30	25	49	40	31	134	110	74	30	15	15	2	6
	100.0	28.4	37.1	10.8	12.9	10.8	21.1	17.2	13.4	57.8	47.4	31.9	12.9	6.5	6.5	0.9	2.6
300～499人	82	26	26	15	12	12	29	18	14	57	41	29	11	8	2	1	1
	100.0	31.7	31.7	18.3	14.6	14.6	35.4	22.0	17.1	69.5	50.0	35.4	13.4	9.8	2.4	1.2	1.2
500～999人	72	19	25	11	14	15	23	20	10	55	44	31	10	6	2	0	1
	100.0	26.4	34.7	15.3	19.4	20.8	31.9	27.8	13.9	76.4	61.1	43.1	13.9	8.3	2.8	0.0	1.4
1,000人以上	114	43	57	25	43	32	53	52	27	97	76	60	33	23	1	1	2
	100.0	37.7	50.0	21.9	37.7	28.1	46.5	45.6	23.7	85.1	66.7	52.6	28.9	20.2	0.9	0.9	1.8
0～20%未満	167	45	53	19	25	26	51	54	24	108	81	57	23	19	11	2	7
	100.0	26.9	31.7	11.4	15.0	15.6	30.5	32.3	14.4	64.7	48.5	34.1	13.8	11.4	6.6	1.2	4.2
20～40%未満	201	65	81	33	45	37	70	59	38	142	121	83	37	22	9	3	2
	100.0	32.3	40.3	16.4	22.4	18.4	34.8	29.4	18.9	70.6	60.2	41.3	18.4	10.9	4.5	1.5	1.0
40～60%未満	118	34	48	12	19	13	40	24	18	80	60	46	17	16	4	3	0
	100.0	28.8	40.7	10.2	16.1	11.0	33.9	20.3	15.3	67.8	50.8	39.0	14.4	13.6	3.4	2.5	0.0
60%以上	182	54	71	34	27	24	47	27	27	106	89	56	20	5	7	0	6
	100.0	29.7	39.0	18.7	14.8	13.2	25.8	14.8	14.8	58.2	48.9	30.8	11.0	2.7	3.8	0.0	3.3
無回答	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	2	1	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
有	227	74	90	44	64	51	86	80	42	178	135	102	47	34	4	3	6
	100.0	32.6	39.6	19.4	28.2	22.5	37.9	35.2	18.5	78.4	59.5	44.9	20.7	15.0	1.8	1.3	2.6
無	437	122	159	52	52	50	122	84	64	254	212	138	51	29	27	5	9
	100.0	27.9	36.4	11.9	11.9	11.4	27.9	19.2	14.6	58.1	48.5	31.6	6.6	6.2	1.1	2.1	
無回答	6	2	4	2	1	0	0	1	1	5	4	4	0	0	0	0	0
	100.0	33.3	66.7	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	83.3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



「事業所調査集計表」

業種別	付問20-2. 制度利用促進の有無		付問20-2. 制度利用促進のための取組内容(複数回答)																
	行っている	行っていない	合計	利用する者が積極的に制度を用いる	対する者へ個別に働きかける	取得促進の部署を作る	研修を実施して制度に関する	研修員に対して制度に関する	社内周知をインターネット等で	目標値を定める	その他	無回答							
全体	386	127	203	14	38	36	211	33	6	2	100.0	32.9	52.6	9.3	54.7	8.5	1.6	0.5	
建設業	28	11	11	4	2	1	22	3	0	0	100.0	39.3	14.3	7.1	3.6	78.6	10.7	0.0	0.0
製造業	54	12	20	2	9	7	42	6	1	0	100.0	22.2	37.0	16.7	13.0	77.8	11.1	1.9	0.0
情報通信業	37	15	21	1	2	2	25	7	1	0	100.0	40.5	56.8	2.7	5.4	67.6	18.9	2.7	0.0
運輸業、郵便業	21	5	15	0	2	2	3	2	0	1	100.0	23.8	71.4	0.0	9.5	14.3	9.5	0.0	4.8
卸売業、小売業	60	18	31	3	9	6	33	8	1	0	100.0	30.0	51.7	5.0	10.0	55.0	13.3	1.7	0.0
金融業、保険業	19	4	7	2	4	5	14	0	0	0	100.0	21.1	36.8	10.5	21.1	26.3	73.7	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	11	6	4	0	0	0	6	0	1	0	100.0	54.5	36.4	0.0	0.0	54.5	0.0	9.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	13	5	4	0	1	1	10	0	0	0	100.0	38.5	30.8	0.0	7.7	76.9	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	6	4	4	0	0	0	1	0	1	0	100.0	66.7	66.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7
生活関連サービス業、娯楽業	6	3	3	0	1	1	4	1	0	0	100.0	50.0	50.0	0.0	16.7	16.7	66.7	16.7	0.0
教育、学習支援業	20	7	11	0	0	1	6	2	1	0	100.0	35.0	55.0	0.0	0.0	5.0	30.0	10.0	5.0
医療、福祉	56	18	41	2	3	5	16	3	0	1	100.0	32.1	73.2	3.6	5.4	8.9	28.6	5.4	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	55	19	31	0	5	4	29	1	0	0	100.0	34.5	56.4	0.0	9.1	7.3	52.7	1.8	0.0
30～99人	86	38	58	3	3	4	24	8	1	1	100.0	44.2	67.4	3.5	3.5	4.7	27.9	9.3	1.2
100～299人	130	39	66	3	10	8	64	7	3	0	100.0	30.0	50.8	2.3	7.7	6.2	49.2	5.4	2.3
300～499人	51	18	27	1	8	6	33	7	1	1	100.0	35.3	52.9	2.0	15.7	11.8	64.7	13.7	2.0
500～999人	39	9	23	1	5	4	26	1	0	0	100.0	23.1	59.0	2.6	12.8	10.3	66.7	2.6	0.0
1,000人以上	80	23	29	6	12	14	64	10	1	0	100.0	28.8	36.3	7.5	15.0	17.5	80.0	12.5	1.3
0～20%未満	93	32	43	5	9	7	58	10	0	0	100.0	34.4	46.2	5.4	9.7	7.5	62.4	10.8	0.0
20～40%未満	128	32	62	4	17	13	86	11	4	0	100.0	25.0	48.4	3.1	13.3	10.2	67.2	8.6	3.1
40～60%未満	65	22	32	0	4	5	30	5	0	2	100.0	33.8	49.2	0.0	6.2	7.7	46.2	7.7	0.0
60%以上	98	41	65	5	8	10	36	7	2	0	100.0	41.8	66.3	5.1	8.2	10.2	36.7	7.1	2.0
無回答	2	0	1	0	0	1	1	0	0	0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
有	141	37	59	6	23	20	99	15	1	2	100.0	26.2	41.8	4.3	16.3	14.2	70.2	10.6	0.7
無	244	89	144	8	15	16	112	18	5	0	100.0	36.5	59.0	3.3	6.1	6.6	45.9	7.4	2.0
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

業種別	付問20-2. 制度利用促進のための取組の有無		付問20-2. 制度利用促進の有無	
	行っている	行っていない	合計	無回答
全体	386	180	670	104
建設業	28	11	47	8
製造業	54	17	82	11
情報通信業	37	8	52	7
運輸業、郵便業	21	17	44	6
卸売業、小売業	60	18	95	17
金融業、保険業	19	2	29	8
不動産業、物品賃貸業	11	7	21	3
学術研究、専門・技術サービス業	13	7	23	3
宿泊業、飲食サービス業	6	6	15	3
生活関連サービス業、娯楽業	6	8	17	3
教育、学習支援業	20	17	40	3
医療、福祉	56	35	109	18
サービス業(他に分類されないもの)	55	27	96	14
30～99人	86	55	170	29
100～299人	130	69	232	33
300～499人	51	18	82	13
500～999人	39	19	72	14
1,000人以上	80	19	114	15
0～20%未満	93	42	167	32
20～40%未満	128	47	201	26
40～60%未満	65	38	118	15
60%以上	98	53	182	31
無回答	2	0	2	0
有	141	48	227	38
無	244	129	437	64
無回答	1	3	6	2

「事業所調査集計表」

業種別	問21.多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなこと(複数回答)											
	経営者の理解が進まないこと	管理職の理解が進まないこと	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	取組の公平感	取組の目的の不利益	取組による労働時間や業務の煩雑化	取組のためのノウハウ不足	代わりの要員確保等、人員配置	特に課題はない	その他
全体	713 100.0	84 11.8	95 13.3	271 38.0	177 24.8	354 49.6	316 44.3	158 22.2	426 59.7	31 4.3	13 1.8	15 2.1
建設業	55 100.0	9 16.4	11 20.0	23 41.8	22 40.0	31 56.4	40 72.7	19 34.5	40 72.7	1 1.8	1 1.8	0 0.0
製造業	83 100.0	13 15.7	14 16.9	42 50.6	24 28.9	16 19.3	47 56.6	39 47.0	23 27.7	5 6.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	53 100.0	2 3.8	7 13.2	25 47.2	16 30.2	14 26.4	28 52.8	28 52.8	10 18.9	2 3.8	1 1.9	0 0.0
運輸業、郵便業	56 100.0	7 12.5	7 12.5	15 26.8	19 33.9	14 25.0	23 41.1	19 33.9	13 23.2	6 10.7	3 5.4	1 1.8
卸売業、小売業	99 100.0	12 12.1	18 18.2	45 45.5	38 38.4	29 29.3	59 59.6	51 51.5	24 24.2	53 53.5	1 1.0	2 2.0
金融業、保険業	29 100.0	3 10.3	4 13.8	11 37.9	4 13.8	5 17.2	16 55.2	8 27.6	6 20.7	3 10.3	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	5 23.8	6 28.6	13 61.9	4 19.0	6 28.6	9 42.9	9 42.9	6 28.6	11 52.4	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	3 12.5	2 8.3	9 37.5	5 20.8	3 12.5	10 41.7	10 41.7	3 12.5	12 50.0	2 8.3	1 4.2
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	3 18.8	3 18.8	2 12.5	6 37.5	10 62.5	6 37.5	7 43.8	4 25.0	10 62.5	0 0.0	0 6.3
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	2 11.8	4 23.5	4 23.5	4 23.5	5 29.4	10 58.8	11 64.7	4 23.5	11 64.7	0 0.0	1 5.9
教育、学習支援業	42 100.0	3 7.1	2 4.8	15 35.7	3 7.1	7 16.7	19 45.2	12 28.6	7 16.7	25 59.5	1 2.4	1 2.4
医療、福祉	112 100.0	10 8.9	8 7.1	35 31.3	24 21.4	26 23.2	47 42.0	47 42.0	21 18.8	86 76.8	6 5.4	1 0.9
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	12 11.3	9 8.5	32 30.2	32 30.2	30 28.3	49 46.2	51 48.1	18 17.0	67 63.2	4 3.8	3 2.8
30～99人	191 100.0	17 8.9	11 5.8	49 25.7	59 30.9	50 26.2	89 46.6	59 30.9	44 23.0	101 52.9	16 8.4	2 1.0
100～299人	246 100.0	35 14.2	35 14.2	81 32.9	66 26.8	123 50.0	110 44.7	110 44.7	47 19.1	151 61.4	7 2.8	7 2.8
300～499人	85 100.0	9 10.6	15 17.6	35 41.2	27 31.8	25 40.0	34 51.8	44 63.5	19 28.4	54 79.5	2 2.4	2 2.4
500～999人	76 100.0	6 7.9	10 13.2	36 47.4	21 27.6	15 19.7	41 53.9	37 48.7	17 22.4	52 68.4	2 2.6	1 1.3
1,000人以上	115 100.0	17 14.8	24 20.9	70 60.9	28 24.3	26 22.6	67 58.3	66 57.4	31 27.0	68 59.1	4 3.5	1 0.9
0～20%未満	192 100.0	22 11.5	29 15.1	83 43.2	67 34.9	41 21.4	83 43.2	86 44.8	50 26.0	105 54.7	9 4.7	3 1.6
20～40%未満	206 100.0	29 14.1	29 14.1	92 44.7	58 28.2	50 24.3	111 53.9	89 43.2	42 20.4	118 57.3	6 2.9	5 2.4
40～60%未満	121 100.0	15 12.4	18 14.9	40 33.1	38 31.4	34 28.1	74 61.2	57 47.1	31 25.6	73 60.3	7 5.8	3 2.5
60%以上	192 100.0	18 9.4	18 9.4	55 28.6	38 19.8	52 27.1	85 43.8	84 43.8	34 17.7	130 67.7	9 4.7	2 1.0
無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	231 100.0	27 11.7	37 16.0	122 52.8	51 22.1	50 21.6	120 51.9	112 48.5	56 24.2	130 56.3	7 3.0	3 1.3
無	476 100.0	57 12.0	57 12.0	146 30.7	150 31.5	125 26.3	232 48.7	200 42.0	102 21.4	295 62.0	23 4.8	10 2.1
無回答	6 100.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0

「従業員調査集計表」

4 従業員調査集計表

	合計	年代【全体】							無回答
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上		
全体	1,353 100.0	178 13.2	479 35.4	441 32.6	203 15.0	43 3.2	8 0.6		
建設業	102 100.0	0 0.0	18 17.6	31 30.4	44 43.1	7 6.9	2 2.0	0 0.0	
製造業	169 100.0	0 0.0	27 16.0	63 37.3	53 31.4	22 13.0	3 1.8	1 0.6	
情報通信業	102 100.0	0 0.0	16 15.7	44 43.1	30 29.4	12 11.8	0 0.0	0 0.0	
運輸業、郵便業	92 100.0	1 1.1	13 14.1	23 25.0	26 28.3	18 19.6	11 12.0	0 0.0	
卸売業、小売業	155 100.0	0 0.0	27 17.4	66 42.6	40 25.8	21 13.5	1 0.6	0 0.0	
金融業、保険業	59 100.0	0 0.0	5 8.5	22 37.3	17 28.8	9 15.3	5 8.5	1 1.7	
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	0 0.0	8 20.0	16 40.0	11 27.5	5 12.5	0 0.0	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	60 100.0	0 0.0	3 5.0	22 36.7	28 46.7	6 10.0	1 1.7	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	0 0.0	6 19.4	8 25.8	12 38.7	3 9.7	0 0.0	2 6.5	
生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	0 0.0	6 24.0	6 16.0	8 32.0	4 28.0	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	89 100.0	0 0.0	6 6.7	35 39.3	30 33.7	13 14.6	5 5.6	0 0.0	
医療、福祉	204 100.0	0 0.0	13 6.4	76 37.3	73 35.8	37 18.1	4 2.0	1 0.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	195 100.0	0 0.0	26 13.3	60 30.8	58 29.7	40 20.5	11 5.6	0 0.0	
その他	19 100.0	0 0.0	2 10.5	6 31.6	8 42.1	3 15.8	0 0.0	0 0.0	
無回答	11 100.0	0 0.0	2 18.2	3 27.3	3 27.3	0 0.0	0 0.0	3 27.3	
30～99人	332 100.0	0 0.0	36 10.8	96 28.9	112 33.7	68 20.5	19 5.7	1 0.3	
100～299人	436 100.0	0 0.0	39 8.9	145 33.3	163 37.4	69 15.8	16 3.7	4 0.9	
300～499人	175 100.0	1 0.6	23 13.1	63 36.0	66 37.7	18 10.3	4 2.3	0 0.0	
500～999人	134 100.0	0 0.0	30 22.4	49 36.6	40 29.9	14 10.4	1 0.7	0 0.0	
1,000人以上	262 100.0	0 0.0	49 18.7	122 46.6	56 21.4	33 12.6	2 0.8	0 0.0	
無回答	14 100.0	0 0.0	1 7.1	4 28.6	4 28.6	1 7.1	1 7.1	3 21.4	
あつて加入している	285 100.0	0 0.0	52 18.2	108 37.9	82 28.8	38 13.3	3 1.1	2 0.7	
あるが加入していない	153 100.0	0 0.0	16 10.5	60 39.2	48 31.4	24 15.7	4 2.6	1 0.7	
ない	797 100.0	0 0.0	78 9.8	267 33.5	277 34.8	136 17.1	36 4.5	3 0.4	
わからない	109 100.0	0 0.0	31 28.4	40 36.7	31 28.4	4 3.7	0 0.0	2 1.8	
無回答	9 100.0	0 0.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	

	合計	性別【全体】		無回答
		男性	女性	
全体	1,353 100.0	685 48.4	689 50.9	9 0.7
10代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
20代	178 100.0	80 44.9	98 55.1	0 0.0
30代	479 100.0	256 53.4	221 46.1	2 0.4
40代	441 100.0	196 44.4	244 55.3	1 0.2
50代	203 100.0	92 45.3	111 54.7	0 0.0
60代以上	43 100.0	30 69.8	13 30.2	0 0.0
無回答	8 100.0	1 12.5	7 75.0	0 0.0
建設業	102 100.0	50 49.0	52 51.0	0 0.0
製造業	169 100.0	81 47.9	86 50.9	2 1.2
情報通信業	102 100.0	51 50.0	51 50.0	0 0.0
運輸業、郵便業	92 100.0	48 52.2	44 47.8	0 0.0
卸売業、小売業	155 100.0	76 49.0	78 50.3	1 0.6
金融業、保険業	59 100.0	26 44.1	32 54.2	1 1.7
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	18 45.0	22 55.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	60 100.0	30 50.0	30 50.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	14 45.2	15 48.4	2 6.5
生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	12 48.0	13 52.0	0 0.0
教育、学習支援業	89 100.0	44 49.4	45 50.6	0 0.0
医療、福祉	204 100.0	102 50.0	102 50.0	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	195 100.0	88 45.1	107 54.9	0 0.0
その他	19 100.0	10 52.6	9 47.4	0 0.0
無回答	11 100.0	5 45.5	3 27.3	3 27.3
30～99人	332 100.0	161 48.5	171 51.5	0 0.0
100～299人	436 100.0	212 48.6	221 50.7	3 0.7
300～499人	175 100.0	85 48.6	90 51.4	0 0.0
500～999人	134 100.0	67 50.0	67 50.0	0 0.0
1,000人以上	262 100.0	125 47.7	134 51.1	3 1.1
無回答	14 100.0	5 35.7	6 42.9	3 21.4
あつて加入している	285 100.0	140 49.1	141 49.5	4 1.4
あるが加入していない	153 100.0	81 52.9	72 47.1	0 0.0
ない	797 100.0	385 48.3	410 51.4	0 0.3
わからない	109 100.0	47 43.1	59 54.1	3 2.8
無回答	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0

「従業員調査集計表」

	合計	年代【女性】						無回答
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	
全体	689 100.0	1 0.1	98 14.2	221 32.1	244 35.4	111 16.1	13 1.9	1 0.1
建設業	52 100.0	0 0.0	7 13.5	14 26.9	25 48.1	6 11.5	0 0.0	0 0.0
製造業	86 100.0	0 0.0	12 14.0	28 32.6	31 36.0	13 15.1	2 2.3	0 0.0
情報通信業	51 100.0	0 0.0	10 19.6	22 43.1	13 25.5	6 11.8	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	44 100.0	1 2.3	7 15.9	11 25.0	15 34.1	8 18.2	2 4.5	0 0.0
卸売業、小売業	78 100.0	0 0.0	14 17.9	38 48.7	15 19.2	11 14.1	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	32 100.0	0 0.0	3 9.4	13 40.6	11 34.4	4 12.5	1 3.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	22 100.0	0 0.0	7 31.8	5 22.7	9 40.9	1 4.5	0 0.0	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	30 100.0	0 0.0	3 10.0	8 26.7	15 50.0	4 13.3	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	0 0.0	3 20.0	2 13.3	8 53.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	0 0.0	4 30.8	2 15.4	4 30.8	3 23.1	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	45 100.0	0 0.0	4 8.9	15 33.3	18 40.0	6 13.3	2 4.4	0 0.0
医療、福祉	102 100.0	0 0.0	5 4.9	28 27.5	42 41.2	23 22.5	3 2.9	1 1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	107 100.0	0 0.0	17 15.9	32 29.9	32 29.9	23 21.5	3 2.8	0 0.0
その他	9 100.0	0 0.0	2 22.2	2 44.4	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	171 100.0	0 0.0	17 9.9	37 21.6	70 40.9	40 23.4	7 4.1	0 0.0
30～99人	221 100.0	0 0.0	25 11.3	64 29.0	92 41.6	36 16.3	3 1.4	0 0.5
100～299人	90 100.0	1 1.1	14 15.6	30 33.3	33 36.7	10 11.1	2 2.2	0 0.0
300～499人	67 100.0	0 0.0	14 20.9	28 41.8	17 25.4	8 11.9	0 0.0	0 0.0
500～999人	134 100.0	0 0.0	27 20.1	61 45.5	29 21.6	16 11.9	1 0.7	0 0.0
1,000人以上	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
無回答	141 100.0	0 0.0	25 17.7	50 35.5	44 31.2	22 15.6	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	72 100.0	0 0.0	11 15.3	29 40.3	21 29.2	10 13.9	1 1.4	0 0.0
あるが加入していない	410 100.0	0 0.0	49 12.0	118 28.8	155 37.8	75 18.3	12 2.9	1 0.2
ない	59 100.0	1 1.7	12 20.3	22 37.3	21 35.6	3 5.1	0 0.0	0 0.0
わからない	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	合計	年代【男性】						無回答
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	
全体	655 100.0	0 0.0	80 12.2	256 39.1	196 29.9	92 14.0	30 4.6	1 0.2
建設業	50 100.0	0 0.0	11 22.0	17 34.0	19 38.0	1 2.0	2 4.0	0 0.0
製造業	81 100.0	0 0.0	15 18.5	33 40.7	22 27.2	9 11.1	1 1.2	1 1.2
情報通信業	51 100.0	0 0.0	6 11.8	22 43.1	17 33.3	6 11.8	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	48 100.0	0 0.0	6 12.5	12 25.0	11 22.9	10 20.8	9 18.8	0 0.0
卸売業、小売業	76 100.0	0 0.0	13 17.1	28 36.8	24 31.6	10 13.2	1 1.3	0 0.0
金融業、保険業	26 100.0	0 0.0	2 7.7	9 34.6	6 23.1	5 19.2	4 15.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	0 0.0	1 5.6	11 61.1	2 11.1	4 22.2	0 0.0	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	30 100.0	0 0.0	0 0.0	14 46.7	13 43.3	2 6.7	1 3.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	0 0.0	3 21.4	6 42.9	4 28.6	1 7.1	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	0 0.0	2 16.7	2 16.7	4 33.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	0 0.0	2 4.5	20 45.5	12 27.3	7 15.9	3 6.8	0 0.0
医療、福祉	102 100.0	0 0.0	8 7.8	48 47.1	31 30.4	14 13.7	1 1.0	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	88 100.0	0 0.0	9 10.2	28 31.8	26 29.5	17 19.3	8 9.1	0 0.0
その他	10 100.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
無回答	5 100.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	161 100.0	0 0.0	19 11.8	59 36.6	42 26.1	28 17.4	12 7.5	1 0.6
30～99人	212 100.0	0 0.0	14 6.6	81 38.2	71 33.5	33 15.6	13 6.1	0 0.0
100～299人	85 100.0	0 0.0	9 10.6	33 38.8	33 38.8	8 9.4	2 2.4	0 0.0
300～499人	67 100.0	0 0.0	16 23.9	21 31.3	23 34.3	6 9.0	1 1.5	0 0.0
500～999人	125 100.0	0 0.0	22 17.6	59 47.2	26 20.8	17 13.6	1 0.8	0 0.0
1,000人以上	5 100.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
無回答	140 100.0	0 0.0	27 19.3	56 40.0	38 27.1	16 11.4	3 2.1	0 0.0
あつて加入している	81 100.0	0 0.0	5 6.2	31 38.3	27 33.3	14 17.3	3 3.7	1 1.2
あるが加入していない	385 100.0	0 0.0	29 7.5	149 38.7	122 31.7	61 15.8	24 6.2	0 0.0
ない	47 100.0	0 0.0	19 40.4	18 38.3	9 19.1	1 2.1	0 0.0	0 0.0
わからない	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【全体】													その他	無回答
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業、	教育、学習支援業	医療、福祉		
全体	1,353 100.0	169 12.5	102 7.5	92 6.8	155 11.5	59 4.4	40 3.0	60 4.4	31 2.3	25 1.8	89 6.6	204 15.1	195 14.4	19 1.4	11 0.8
年代別															
10代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	178 100.0	27 15.2	16 9.0	13 7.3	27 15.2	5 2.8	8 4.5	3 1.7	6 3.4	6 3.4	6 3.4	13 7.3	26 14.6	2 1.1	2 1.1
30代	479 100.0	63 13.2	44 9.2	23 4.8	66 13.8	22 4.6	16 3.3	22 4.6	8 1.7	4 0.8	35 7.3	76 15.9	60 12.5	6 1.3	3 0.6
40代	441 100.0	53 12.0	30 6.8	26 5.9	40 9.1	17 3.9	11 2.5	28 6.3	12 2.7	8 1.8	30 6.8	73 16.6	58 13.2	8 1.8	3 0.7
50代	203 100.0	22 10.8	12 5.9	18 8.9	21 10.3	9 4.4	5 2.5	6 3.0	3 1.5	7 3.4	13 6.4	37 18.2	40 19.7	3 1.5	0 0.0
60代以上	43 100.0	3 7.0	0 0.0	11 25.6	1 2.3	5 11.6	0 0.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	5 11.6	4 9.3	11 25.6	0 0.0	0 0.0
無回答	8 100.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5
企業規模別															
30～99人	332 100.0	27 8.1	25 7.5	12 3.6	40 12.0	19 5.7	16 4.8	15 4.5	8 2.4	3 0.9	29 8.7	62 18.7	45 13.6	2 0.6	3 0.9
100～299人	436 100.0	33 7.6	49 11.2	44 10.1	41 9.4	13 3.0	11 2.5	23 5.3	13 3.0	11 2.5	34 7.8	69 15.8	64 14.7	6 1.4	1 0.2
300～499人	175 100.0	19 10.9	12 6.9	7 4.0	33 18.9	8 4.6	5 2.9	7 4.0	4 2.3	4 0.0	8 4.6	33 18.9	22 12.6	5 2.9	2 1.1
500～999人	134 100.0	17 12.7	4 3.0	8 6.0	16 11.9	4 3.0	5 3.7	7 5.2	1 0.7	4 3.0	10 7.5	19 14.2	19 14.2	4 3.0	0 0.0
1,000人以上	262 100.0	73 27.9	12 4.6	21 8.0	23 8.8	15 5.7	3 1.1	6 2.3	5 1.9	7 2.7	7 2.7	20 7.6	44 16.8	2 0.8	1 0.4
無回答	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0	4 28.6
労組有無別															
あつて加入している	285 100.0	80 28.1	20 7.0	28 9.8	30 10.5	15 5.3	5 1.8	9 3.2	6 2.1	2 0.7	11 3.9	27 9.5	26 9.1	2 0.7	3 1.1
あるが加入していない	153 100.0	4 2.6	23 15.0	23 15.0	13 8.5	10 6.5	0 0.0	9 5.9	3 2.0	4 2.6	17 11.1	21 13.7	13 8.5	6 3.9	1 0.7
ない	797 100.0	59 7.4	61 7.7	39 4.9	97 12.2	30 3.8	29 3.6	41 5.1	19 2.4	15 1.9	51 6.4	136 17.1	142 17.8	9 1.1	3 0.4
わからない	109 100.0	11 10.1	7 6.4	2 1.8	14 12.8	4 3.7	5 4.6	1 0.9	3 2.8	4 3.7	9 8.3	18 16.5	12 11.0	2 1.8	3 2.8
無回答	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	2 22.2	0 0.0	1 11.1

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【男性】													無回答	
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・研究、技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業、	教育、学習支援業	医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）
全体	655 100.0	81 12.4	51 7.8	48 7.3	76 11.6	26 4.0	18 2.7	30 4.6	14 2.1	12 1.8	44 6.7	102 15.6	88 13.4	10 1.5	5 0.8
年代別															
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	80 100.0	15 18.8	6 7.5	6 7.5	13 16.3	2 2.5	1 1.3	0 0.0	3 3.8	2 2.5	2 2.5	8 10.0	9 11.3	0 0.0	2 2.5
30代	256 100.0	33 12.9	22 8.6	12 4.7	28 10.9	9 3.5	11 4.3	14 5.5	6 2.3	2 0.8	20 7.8	48 18.8	28 10.9	4 1.6	2 0.8
40代	196 100.0	19 9.7	22 11.2	17 8.7	11 5.6	24 12.2	2 3.1	13 6.6	4 2.0	4 2.0	12 6.1	31 15.8	26 13.3	4 2.0	1 0.5
50代	92 100.0	1 1.1	9 9.8	6 6.5	10 10.9	5 5.4	4 4.3	2 2.2	1 1.1	4 4.3	7 7.6	14 15.2	17 18.5	2 2.2	0 0.0
60代以上	30 100.0	2 6.7	1 3.3	0 0.0	9 30.0	4 13.3	0 0.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	3 10.0	1 3.3	8 26.7	0 0.0	0 0.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別															
30～99人	161 100.0	13 8.1	12 7.5	6 3.7	19 11.8	9 5.6	7 4.3	9 5.6	4 2.5	1 0.6	15 9.3	30 18.6	23 14.3	0 0.0	1 0.6
100～299人	212 100.0	14 6.6	25 11.8	22 10.4	21 9.9	4 1.9	4 1.9	10 4.7	6 2.8	6 2.8	16 7.5	38 17.9	29 13.7	4 1.9	1 0.5
300～499人	85 100.0	5 5.9	7 8.2	5 7.1	15 17.6	4 4.7	3 3.5	4 4.7	1 1.2	0 0.0	4 4.7	17 20.0	11 12.9	2 2.4	1 1.2
500～999人	67 100.0	9 13.4	10 14.9	2 3.0	9 13.4	1 1.5	3 4.5	4 6.0	1 1.5	1 1.5	4 6.0	9 13.4	7 10.4	3 4.5	0 0.0
1,000人以上	125 100.0	11 8.8	37 29.6	7 5.6	12 9.6	8 6.4	1 0.8	2 1.6	2 1.6	4 3.2	4 3.2	8 6.4	17 13.6	1 0.8	1 0.8
無回答	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
労組有無別															
あって加入している	140 100.0	10 7.1	38 27.1	19 13.6	14 10.0	7 5.0	3 2.1	3 2.1	4 2.9	1 0.7	5 3.6	13 9.3	10 7.1	1 0.7	2 1.4
あるが加入していない	81 100.0	3 3.7	14 17.3	3 12.3	9 11.1	4 4.9	0 0.0	6 7.4	1 1.2	2 2.5	9 11.1	10 12.3	6 7.4	4 4.9	0 0.0
ない	385 100.0	29 7.5	28 7.3	31 8.1	47 12.2	13 3.4	14 3.6	20 5.2	8 2.1	8 2.1	25 6.5	69 17.9	68 17.7	4 1.0	2 0.5
わからない	47 100.0	8 17.0	1 2.1	7 14.9	0 0.0	6 12.8	2 4.3	1 2.1	1 2.1	1 2.1	4 8.5	9 19.1	4 8.5	1 2.1	1 2.1
無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【女性】											無回答				
	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・研究、技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業		生活関連サービス業、	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
全体	689 100.0	52 7.5	86 12.5	51 7.4	44 6.4	78 11.3	32 4.6	22 3.2	30 4.4	15 2.2	13 1.9	45 6.5	102 14.8	107 15.5	9 1.3	3 0.4
年代別																
10代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	98 100.0	7 7.1	12 12.2	10 10.2	7 7.1	14 14.3	3 3.1	7 7.1	3 3.1	3 3.1	4 4.1	4 4.1	5 5.1	17 17.3	2 2.0	0 0.0
30代	221 100.0	14 6.3	28 12.7	22 10.0	11 5.0	38 17.2	13 5.9	5 2.3	8 3.6	2 0.9	2 0.9	15 6.8	28 12.7	32 14.5	2 0.9	1 0.5
40代	244 100.0	25 10.2	31 12.7	13 5.3	15 6.1	15 6.1	11 4.5	9 3.7	15 6.1	8 3.3	4 1.6	18 7.4	42 17.2	32 13.1	4 1.6	2 0.8
50代	111 100.0	6 5.4	13 11.7	6 5.4	8 7.2	11 9.9	4 3.6	1 0.9	4 3.6	2 1.8	3 2.7	6 5.4	23 20.7	23 20.7	1 0.9	0 0.0
60代以上	13 100.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	2 15.4	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	3 23.1	3 23.1	0 0.0	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別																
30～99人	171 100.0	14 8.2	14 8.2	13 7.6	6 3.5	21 12.3	10 5.8	9 5.3	6 3.5	4 2.3	2 1.2	14 8.2	32 18.7	22 12.9	2 1.2	2 1.2
100～299人	221 100.0	12 5.4	19 8.6	24 10.9	22 10.0	20 9.0	8 3.6	7 3.2	13 5.9	5 2.3	5 2.3	18 8.1	31 14.0	35 15.8	2 0.9	0 0.0
300～499人	90 100.0	5 5.6	12 13.3	7 7.8	1 1.1	18 20.0	4 4.4	2 2.2	3 3.3	3 3.3	0 0.0	4 4.4	16 17.8	11 12.2	3 3.3	1 1.1
500～999人	67 100.0	7 10.4	7 10.4	2 3.0	4 6.0	7 10.4	3 4.5	2 3.0	3 4.5	0 0.0	3 4.5	6 9.0	10 14.9	12 17.9	1 1.5	0 0.0
1,000人以上	134 100.0	12 9.0	34 25.4	5 3.7	11 8.2	10 7.5	7 5.2	2 1.5	4 3.0	3 2.2	3 2.2	3 2.2	12 9.0	27 20.1	1 0.7	0 0.0
無回答	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労働組 有無 別																
あって加入して いる	141 100.0	11 7.8	40 28.4	10 7.1	9 6.4	16 11.3	8 5.7	2 1.4	6 4.3	1 0.7	1 0.7	6 4.3	14 9.9	16 11.3	1 0.7	0 0.0
あるが加入して いない	72 100.0	1 1.4	9 12.5	3 4.2	3 18.1	4 5.6	6 8.3	0 0.0	3 4.2	2 2.8	2 2.8	8 11.1	11 15.3	7 9.7	2 2.8	1 1.4
ない	410 100.0	37 9.0	31 7.6	30 7.3	20 4.9	50 12.2	16 3.9	15 3.7	21 5.1	11 2.7	7 1.7	26 6.3	67 16.3	74 18.0	5 1.2	0 0.0
わからない	59 100.0	3 5.1	6 10.2	7 11.9	2 3.4	7 11.9	2 3.4	4 6.8	0 0.0	1 1.7	3 5.1	5 8.5	9 15.3	8 13.6	1 1.7	1 1.7
無回答	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3

「従業員調査集計表」

		勤務先の企業規模【全体】						勤務先の企業規模【男性】						勤務先の企業規模【女性】														
合計	3	1	0	0	5	1	無回答	合計	3	1	0	0	0	5	1	無回答	合計	3	1	0	0	0	5	1	無回答			
全体	1,353 100.0	332 24.5	436 32.2	175 12.9	134 9.9	262 19.4	14 1.0	655 100.0	161 24.6	212 32.4	85 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	67 10.2	125 19.1	5 0.8	689 100.0	171 24.8	221 32.1	90 13.1	0 0.0	0 0.0	1 0.1	67 9.7	134 19.4	6 0.9	
10代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	178 100.0	36 20.2	39 21.9	23 12.9	30 16.9	47 27.5	0.6	80 100.0	19 23.8	14 17.5	9 11.3	0 0.0	0 0.0	16 20.0	22 27.5	0.0	0.0	98 100.0	17 17.3	25 25.5	14 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 14.3	27 27.6	1 1.0	
30代	479 100.0	96 20.0	145 30.3	63 13.2	49 10.2	122 25.5	4.4	266 100.0	59 23.0	81 31.6	33 12.9	0 0.0	0 0.0	21 8.2	59 23.0	3.3	0.0	221 100.0	37 16.7	64 29.0	30 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 12.7	61 27.6	0.5	
40代	441 100.0	112 25.4	163 37.0	66 15.0	40 9.1	56 12.7	0.8	196 100.0	42 21.4	71 36.2	33 16.8	0 0.0	0 0.0	23 11.7	26 13.3	0.5	0.0	244 100.0	70 28.7	92 37.7	33 13.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 7.0	29 11.9	3 1.2	
50代	203 100.0	68 33.5	69 34.0	18 8.9	14 6.9	33 16.3	0.5	92 100.0	28 30.4	33 35.9	8 8.7	0 0.0	0 0.0	6 6.5	17 18.5	0.0	0.0	111 100.0	40 36.0	36 32.4	10 9.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 7.2	16 14.4	1 0.9	
60代以上	43 100.0	19 44.2	16 37.2	4 9.3	2 2.3	2 4.7	2.3	30 100.0	12 40.0	13 43.3	2 6.7	1 3.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	3.3	0.0	13 100.0	7 53.8	3 23.1	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 7.0	0.0	
無回答	8 100.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	37.5	1 100.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	
建設業	102 100.0	26 25.5	24 23.5	10 9.8	16 15.7	23 22.5	3.3	50 100.0	12 24.0	12 24.0	5 10.0	9 18.0	11 22.0	9 18.0	11 22.0	2.0	0.0	52 100.0	14 26.9	12 23.1	5 9.6	7 13.5	7 13.5	2 3.8	12 23.1	2 3.8	0.0	
製造業	169 100.0	27 16.0	33 19.5	19 11.2	17 10.1	73 43.2	0.0	81 100.0	13 16.0	14 17.3	7 8.6	10 12.3	37 45.7	10 12.3	37 45.7	0.0	0.0	86 100.0	14 16.3	19 22.1	12 14.0	7 8.1	7 8.1	34 39.5	0.0	0.0		
情報通信業	102 100.0	25 24.5	49 48.0	12 11.8	4 3.9	12 11.8	0.0	51 100.0	25 23.5	49 49.0	5 9.8	2 3.9	7 13.7	2 3.9	7 13.7	0.0	0.0	51 100.0	13 25.5	24 47.1	7 13.7	2 3.9	2 3.9	5 9.8	0.0	0.0		
運輸業、郵便業	92 100.0	12 13.0	44 47.8	7 7.6	8 8.7	21 22.8	0.0	48 100.0	6 12.5	22 45.8	6 12.5	4 8.3	10 20.8	4 8.3	10 20.8	0.0	0.0	44 100.0	6 13.6	22 50.0	2 2.3	4 4.5	4 4.5	11 25.0	0.0	0.0		
卸売業、小売業	155 100.0	40 25.8	41 26.5	21 13.3	16 10.3	23 14.8	1.3	76 100.0	19 25.0	21 27.6	15 19.7	9 11.8	12 15.8	9 11.8	12 15.8	0.0	0.0	78 100.0	21 26.9	20 25.6	18 23.1	7 9.0	7 9.0	10 12.8	2 2.6	0.0		
金融業、保険業	59 100.0	19 32.2	13 22.0	8 13.6	4 6.8	15 25.4	0.0	26 100.0	9 34.6	4 15.4	4 15.4	1 3.8	8 30.8	1 3.8	8 30.8	0.0	0.0	32 100.0	10 31.3	8 25.0	4 12.5	3 9.4	3 9.4	7 21.9	0.0	0.0		
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	16 40.0	11 27.5	5 12.5	5 12.5	5 12.5	0.0	18 100.0	7 38.9	4 22.2	3 16.7	3 16.7	1 5.6	3 16.7	1 5.6	0.0	0.0	22 100.0	9 40.9	7 31.8	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	0.0	0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	60 100.0	15 25.0	23 38.3	7 11.7	7 11.7	10 16.7	3.3	30 100.0	9 30.0	10 33.3	4 13.3	4 13.3	2 6.7	4 13.3	2 6.7	3.3	0.0	30 100.0	6 20.0	13 43.3	3 10.0	3 10.0	3 10.0	4 13.3	4 13.3	1		
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	8 25.8	13 41.9	4 12.9	1 3.2	5 16.1	0.0	14 100.0	4 28.6	6 42.9	1 7.1	1 7.1	2 14.3	1 7.1	2 14.3	0.0	0.0	15 100.0	4 26.7	5 33.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	3 20.0	0.0		
生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	3 12.0	11 44.0	0 0.0	4 16.0	28 112.0	0.0	12 100.0	1 8.3	6 50.0	0 0.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3	4 33.3	0.0	0.0	13 100.0	2 15.4	5 38.5	0 0.0	3 23.1	3 23.1	3 23.1	3 23.1	0.0		
教育、学習支援業	89 100.0	29 32.6	34 38.2	8 9.0	10 11.2	7 7.9	1.1	44 100.0	15 34.1	16 36.4	4 9.1	4 9.1	4 9.1	4 9.1	4 9.1	2.3	0.0	45 100.0	14 31.1	18 40.0	4 8.9	6 13.3	6 13.3	3 6.7	6 13.3	0.0		
医療、福祉	204 100.0	62 30.4	69 33.8	33 16.2	19 9.3	20 9.8	0.5	102 100.0	30 29.4	38 37.3	17 16.7	9 8.8	8 7.8	9 8.8	8 7.8	0.0	0.0	102 100.0	32 31.4	31 30.4	16 15.7	10 9.8	10 9.8	12 11.8	12 11.8	1		
サービス業（他に分類されないもの）	195 100.0	45 23.1	64 32.8	22 11.3	19 9.7	44 22.6	0.5	88 100.0	23 26.1	29 33.0	11 12.5	7 8.0	17 19.3	7 8.0	17 19.3	1.1	0.0	107 100.0	22 20.6	35 32.7	11 10.3	11 11.2	12 11.2	27 25.2	27 25.2	0.0		
その他	19 100.0	2 10.5	6 31.6	5 26.3	4 21.1	2 10.5	0.0	10 100.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0.0	0.0	9 100.0	2 22.2	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0.0		
無回答	11 100.0	3 27.3	1 18.2	0 0.0	0 0.0	1 36.4	4	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0			
あつて加入している	285 100.0	27 9.5	70 24.6	47 16.5	25 8.8	39 13.7	2.7	140 100.0	11 7.9	34 24.3	24 17.1	15 10.7	56 40.0	15 10.7	56 40.0	0.0	0.0	141 100.0	16 11.3	35 24.8	23 16.3	12 8.5	12 8.5	54 38.3	54 38.3	0.7		
あるが加入していない	153 100.0	3 2.0	43 28.1	27 17.6	28 18.3	52 34.0	0.0	81 100.0	2 2.5	23 28.4	13 16.0	16 19.8	27 33.3	16 19.8	27 33.3	0.0	0.0	72 100.0	1 1.4	20 27.8	14 19.4	12 16.7	12 16.7	25 34.7	25 34.7	0.0		
ない	797 100.0	263 33.0	294 36.9	89 11.2	65 8.2	78 9.8	1.0	385 100.0	131 34.0	145 37.7	42 10.9	27 7.0	36 9.4	27 7.0	36 9.4	1.0	0.0	410 100.0	132 32.2	148 36.1	47 11.5	47 11.5	38 9.3	38 9.3	42 10.2	42 10.2	0.7	
わからない	109 100.0	36 33.0	28 25.7	10 9.2	13 11.9	18 16.5	3.7	47 100.0	16 34.0	10 21.3	5 10.6	9 19.1	6 12.8	9 19.1	6 12.8	2.1	0.0	59 100.0	20 33.9	17 28.8	5 8.5	4 6.8	4 6.8	11 18.6	11 18.6	3.4		
無回答	9 100.0	3 33.3	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0.0	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0.0			



「従業員調査集計表」

業種別	職種【全体】										職種【男性】										職種【女性】														
	合計	事務・門・看護・師範・教員(等)等	営業職	員販(等)売・サービス職(店)	手技・能・作・業(労働員職(運転))	管理職(課長相当職以上)	その他	無回答	合計	事務・門・看護・師範・教員(等)等	営業職	員販(等)売・サービス職(店)	手技・能・作・業(労働員職(運転))	管理職(課長相当職以上)	その他	無回答	合計	事務・門・看護・師範・教員(等)等	営業職	員販(等)売・サービス職(店)	手技・能・作・業(労働員職(運転))	管理職(課長相当職以上)	その他	無回答											
全体	1,353	229	830	121	46	76	16	4	100.0	16.9	61.3	8.9	2.3	3.4	5.6	1.2	0.3	689	94	526	21	16	10	15	6	1	100.0	13.6	76.3	3.0	2.3	1.5	2.2	0.9	0.0
10代	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	178	17	127	21	8	3	0	2	100.0	9.6	71.3	11.8	4.5	1.7	0.0	1.1	0.0	98	7	83	3	4	1	0	0	0	100.0	7.1	84.7	3.1	4.1	1.0	0.0	0.0	0.0
30代	479	99	280	62	9	14	13	2	100.0	20.7	58.5	12.9	1.9	2.9	2.7	0.4	0.0	221	33	166	12	4	3	2	1	0	100.0	14.9	75.1	5.4	1.8	1.4	0.9	0.5	0.0
40代	441	82	278	25	3	18	28	6	100.0	18.6	63.0	5.7	0.7	4.1	6.3	1.4	0.2	244	40	183	4	3	3	3	2	1	100.0	16.4	75.0	1.6	1.2	1.2	3.3	0.8	0.4
50代	203	28	119	8	8	5	29	6	100.0	13.8	58.6	3.9	3.9	2.5	14.3	3.0	0.0	111	12	83	1	5	2	5	3	0	100.0	10.8	74.8	0.9	4.5	1.8	4.5	2.7	0.0
60代以上	43	3	22	5	1	6	6	0	100.0	7.0	51.2	11.6	2.3	14.0	14.0	0.0	0.0	13	2	9	1	0	1	0	0	0	100.0	15.4	69.2	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0
無回答	8	0	3	0	2	0	0	3	100.0	0.0	37.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	37.5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	102	9	77	7	0	5	4	0	100.0	8.8	75.5	6.9	0.0	4.9	3.9	0.0	0.0	52	2	49	1	0	0	0	0	0	100.0	3.8	94.2	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	169	15	123	23	1	6	0	0	100.0	8.9	72.8	13.6	0.6	3.6	0.0	0.0	0.0	86	6	72	5	1	1	1	0	0	100.0	7.0	85.7	5.8	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0
情報通信業	102	39	47	12	0	0	4	0	100.0	38.2	46.1	11.8	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	51	14	36	0	0	0	1	0	0	100.0	27.5	70.6	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	92	1	58	5	0	18	10	0	100.0	1.1	63.0	5.4	0.0	19.6	10.9	0.0	0.0	44	0	36	1	0	5	2	0	0	100.0	0.0	81.8	2.3	0.0	11.4	4.5	0.0	0.0
卸売業、小売業	155	3	106	27	6	2	9	2	100.0	1.9	68.4	17.4	3.9	1.3	5.8	1.3	0.0	78	1	70	4	3	0	0	0	0	100.0	1.3	89.7	5.1	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	59	3	44	5	0	1	6	0	100.0	5.1	74.6	8.5	0.0	1.7	10.2	0.0	0.0	32	2	27	1	0	0	2	0	0	100.0	6.3	84.4	3.1	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	40	1	29	7	0	0	7	0	100.0	2.5	72.5	17.5	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	22	1	20	1	0	0	0	0	0	100.0	4.5	90.9	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究	60	22	31	3	0	1	2	1	100.0	36.7	51.7	5.0	0.0	1.7	3.3	1.7	0.0	30	6	22	0	0	0	1	1	0	100.0	20.0	73.3	0.0	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0
専門・技術サービス業	31	3	17	1	8	0	2	0	100.0	9.7	54.8	3.2	25.8	0.0	6.5	0.0	0.0	15	1	11	0	2	0	1	0	0	100.0	6.7	73.3	0.0	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	25	2	15	1	3	0	3	0	100.0	8.0	60.0	4.0	12.0	0.0	12.0	0.0	4.0	13	0	9	0	2	0	1	0	1	100.0	31.1	69.2	0.0	15.4	0.0	7.7	0.0	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	89	29	49	0	2	2	6	1	100.0	32.6	55.1	0.0	2.2	2.2	6.7	1.1	0.0	45	14	28	0	2	0	2	0	0	100.0	31.1	69.2	0.0	2.2	0.0	4.4	0.0	0.0
教育、学習支援業	204	92	96	2	0	3	5	6	100.0	45.1	47.1	1.0	0.0	1.5	2.5	2.9	0.0	102	44	52	0	0	0	2	4	0	100.0	43.1	51.0	0.0	0.0	0.0	2.0	3.9	0.0
医療、福祉	195	9	116	27	11	12	15	5	100.0	4.6	59.5	13.8	5.6	6.2	7.7	2.6	0.0	107	2	83	8	7	4	2	1	0	100.0	1.9	77.6	7.5	6.5	3.7	1.9	0.9	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	19	1	17	0	0	0	1	0	100.0	5.3	89.5	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	9	1	8	0	0	0	0	0	0	100.0	11.1	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	11	0	5	1	0	0	1	0	100.0	0.0	45.5	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1	27.3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	332	81	161	40	8	16	21	5	100.0	24.4	48.4	12.0	2.4	4.8	6.3	1.5	0.0	171	35	117	4	6	4	3	2	0	30~99人	20.5	68.4	2.3	3.5	2.3	1.8	1.2	0.0
30~99人	438	73	268	36	10	18	26	5	100.0	16.7	61.5	8.3	2.3	4.1	6.0	1.1	0.0	221	22	182	6	4	3	2	2	0	100~299人	10.0	89.4	2.7	1.8	1.4	0.9	0.9	0.0
100~299人	175	31	106	12	6	5	13	2	100.0	17.7	60.6	6.9	3.4	2.9	7.4	1.1	0.0	90	15	66	2	3	1	2	1	0	300~499人	16.7	73.3	2.2	3.3	1.1	2.2	1.1	0.0
300~499人	134	17	103	8	1	0	4	0	100.0	12.7	76.9	6.0	0.7	0.0	3.0	0.0	0.7	67	7	56	1	1	0	1	0	500~999人	10.4	83.6	1.5	1.5	0.0	1.5	0.0	1.5	
500~999人	262	25	187	22	6	7	12	3	100.0	9.5	71.4	8.4	2.3	2.7	4.6	1.1	0.0	134	14	101	7	2	2	7	1	0	1,000人以上	10.4	75.4	5.2	1.5	1.5	5.2	0.7	0.0
1,000人以上	14	2	5	3	0	0	0	1	100.0	14.3	35.7	21.4	0.0	0.0	0.0	7.1	21.4	6	1	4	1	0	0	0	0	無回答	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	285	46	191	28	7	12	0	0	100.0	16.0	67.0	9.8	2.5	4.2	0.0	0.0	0.4	141	17	115	6	2	3	0	0	0	あって加入している	12.1	80.1	4.3	1.4	2.1	0.0	0.0	0.0
あって加入している	153	17	107	6	1	4	18	0	100.0	11.1	69.9	3.9	0.7	2.6	11.8	0.0	0.0	72	7	59	1	0	1	4	0	0	あるが加入していない	9.7	81.9	1.4	0.0	1.4	5.6	0.0	0.0
あるが加入していない	797	137	470	75	19	24	57	14	100.0	17.2	59.0	9.4	2.4	3.0	7.2	1.8	0.1	410	57	310	11	11	4	11	6	0	ない	13.9	75.6	2.7	2.7	1.0	2.7	1.5	0.0
ない	109	26	56	12	4	6	1	2	100.0	23.9	51.4	11.0	3.7	5.5	0.9	1.8	1.8	59	12	38	3	3	2	0	0	1	わからぬ	20.3	64.4	5.1	5.1	3.4	0.0	0.0	1.7
わからぬ	9	3	6	0	0	0	0	0	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7	1	6	0	0	0	0	0	0	無回答	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	無回答	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	勤続年数【女性】					無回答
		3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	
全体	689 100.0	63 9.1	72 10.4	183 26.6	263 38.2	107 15.5	0.1
10代	1	0	0	0	0	0	0
20代	98	27	25	43	2	0	0
30代	221	13	25	75	107	1	0
40代	244	13	16	42	105	68	0
50代	111	8	6	21	40	36	0
60代以上	13	0	0	15.4	69.2	15.4	0.0
無回答	1	0	0	0	0	0	0
建設業	52	5	3	12	24	8	0
製造業	86	5	8	15	41	17	0
情報通信業	51	4	3	16	22	6	0
運輸業、郵便業	44	6	9	5	17	7	0
卸売業、小売業	78	4	6	25	33	10	0
金融業、保険業	32	2	3	7	14	6	0
不動産業、物品賃貸業	22	4	2	6	6	3	1
学術研究、専門・技術サービス業	30	3	2	11	7	7	0
宿泊業、飲食サービス業	15	1	4	4	4	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	3	3	2	5	0	0
教育、学習支援業	45	1	4	11	17	12	0
医療、福祉	102	10	12	28	39	13	0
サービス業 (他に分類されないもの)	107	15	12	37	30	13	0
その他	9	0	1	2	3	3	0
無回答	3	0	0	2	1	0	0
30～99人	171	17	14	56	58	26	0
100～299人	221	18	25	55	93	29	1
300～499人	90	13	7	21	34	15	0
500～999人	67	2	11	20	23	11	0
1,000人以上	134	12	15	29	53	25	0
無回答	6	1	0	2	2	1	0
あつて加入している	141	9	12	30	54	36	0
あるが加入していない	72	4	4	17	34	13	0
ない	410	41	49	113	153	53	1
わからない	89	9	6	20	21	3	0
無回答	7	0	1	3	1	2	0

業種別	合計	勤続年数【男性】					無回答
		3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	
全体	655 100.0	59 9.0	81 12.4	193 29.5	219 33.4	102 15.6	0.2
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	80	13	27	40	0	0	0
30代	256	21	28	106	101	0	0
40代	196	12	10	31	91	52	0
50代	92	9	5	15.8	46.4	26.5	0.0
60代以上	30	4	8	13.0	20.7	45.7	1.1
無回答	1	0	0	0	0	1	0
建設業	50	4	7	13	17	9	0
製造業	81	7	26	27	14	0	0
情報通信業	51	2	10	13	22	4	0
運輸業、郵便業	48	3	5	14	14	12	0
卸売業、小売業	76	5	8	20	30	13	0
金融業、保険業	26	4	3	9	4	6	0
不動産業、物品賃貸業	18	1	2	10	3	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	6	14	8	0	0
宿泊業、飲食サービス業	14	1	4	3	4	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	4	5	1	2	0
教育、学習支援業	44	4	5	10	18	7	0
医療、福祉	102	11	14	22	40	15	0
サービス業 (他に分類されないもの)	88	15	12	23	26	11	1
その他	10	2	0	1	4	3	0
無回答	5	0	0	4	1	0	0
30～99人	161	17	26	42	55	21	0
100～299人	212	12	24	71	70	35	0
300～499人	85	9	11	20	28	16	1
500～999人	67	5	7	19	24	12	0
1,000人以上	125	16	12	39	40	18	0
無回答	5	0	1	2	2	0	0
あつて加入している	140	5	13	48	48	26	0
あるが加入していない	81	7	4	13	37	20	0
ない	385	36	57	114	124	53	1
わからない	47	10	7	18	9	3	0
無回答	2	1	0	0	1	0	0

業種別	合計	勤続年数【全体】					無回答
		3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	
全体	1,353 100.0	123 9.1	153 11.3	381 28.2	484 35.8	210 15.5	0.1
10代	1	0	0	0	0	0	0
20代	178	40	52	83	2	0	0
30代	479	34	53	183	208	1	0
40代	441	25	26	73	196	121	0
50代	203	17	15	33	59	78	1
60代以上	43	4	7	16.3	29.1	38.4	0.5
無回答	8	2	0	3	2	1	0
建設業	102	9	10	25	41	17	0
製造業	169	12	15	43	68	31	0
情報通信業	102	6	13	29	44	10	0
運輸業、郵便業	92	9	14	19	31	19	0
卸売業、小売業	155	9	14	45	63	24	0
金融業、保険業	59	6	6	16	19	12	0
不動産業、物品賃貸業	40	5	4	16	9	5	1
学術研究、専門・技術サービス業	60	3	4	17	21	15	0
宿泊業、飲食サービス業	31	3	8	8	8	4	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	3	7	7	6	2	0
教育、学習支援業	89	5	9	21	35	19	0
医療、福祉	204	21	24	64	73	22	0
サービス業 (他に分類されないもの)	195	30	24	60	56	24	1
その他	19	2	1	3	7	6	0
無回答	11	0	0	8	3	0	0
30～99人	332	34	40	98	113	47	0
100～299人	436	31	49	127	164	64	1
300～499人	175	22	18	41	62	31	1
500～999人	134	7	18	39	47	23	0
1,000人以上	262	28	27	70	93	44	0
無回答	14	1	1	6	5	1	0
あつて加入している	285	15	25	81	102	62	0
あるが加入していない	153	11	8	30	71	33	0
ない	797	77	106	227	279	106	2
わからない	109	19	13	40	30	7	0
無回答	9	1	1	3	2	2	0



「従業員調査集計表」

	雇用形態(全体)		雇用形態(男性)		雇用形態(女性)	
	合計	正社員	正社員	パートタイム	正社員	パートタイム
全体	1,353 100.0	1,283 94.8	655 100.0	631 96.3	689 100.0	645 93.6
10代	1	0	0	0	1	1
20代	178	173	80	79	98	94
30代	479	473	256	255	221	216
40代	441	425	196	195	244	229
50代	203	186	92	87	111	99
60代以上	43	19	30	14	13	5
無回答	8	6	1	1	1	1
建設業	102	101	50	50	52	51
製造業	169	166	81	81	86	83
情報通信業	102	98	51	49	51	49
運輸業、郵便業	92	85	48	44	44	41
卸売業、小売業	155	151	76	75	78	75
金融業、保険業	69	54	26	23	32	30
不動産業、物品賃貸業	40	39	18	18	22	21
学術研究、専門・技術サービス業	60	58	30	29	30	29
宿泊業、飲食サービス業	31	21	14	12	15	9
生活関連サービス業、娯楽業	25	23	12	11	13	12
教育、学習支援業	89	85	44	43	45	42
医療、福祉	204	197	102	102	102	95
サービス業(他に分類されないもの)	195	176	88	79	107	97
その他	19	19	10	10	9	9
無回答	11	10	5	5	3	2
30~99人	332	306	161	152	171	154
100~299人	436	412	212	205	221	206
300~499人	175	168	85	83	90	85
500~999人	134	133	67	66	67	67
1,000人以上	282	251	125	121	134	127
無回答	14	13	5	4	6	6
あつて加入している	285	281	140	138	141	140
あるが加入していない	153	142	81	76	72	66
ない	797	751	385	369	410	380
わからない	109	100	47	46	59	52
無回答	9	9	2	2	7	7

	雇用形態(全体)		雇用形態(男性)		雇用形態(女性)	
	合計	正社員	正社員	パートタイム	正社員	パートタイム
全体	1,353 100.0	1,283 94.8	655 100.0	631 96.3	689 100.0	645 93.6
10代	1	0	0	0	0	0
20代	178	173	80	79	98	94
30代	479	473	256	255	221	216
40代	441	425	196	195	244	229
50代	203	186	92	87	111	99
60代以上	43	19	30	14	13	5
無回答	8	6	1	1	1	1
建設業	102	101	50	50	52	51
製造業	169	166	81	81	86	83
情報通信業	102	98	51	49	51	49
運輸業、郵便業	92	85	48	44	44	41
卸売業、小売業	155	151	76	75	78	75
金融業、保険業	69	54	26	23	32	30
不動産業、物品賃貸業	40	39	18	18	22	21
学術研究、専門・技術サービス業	60	58	30	29	30	29
宿泊業、飲食サービス業	31	21	14	12	15	9
生活関連サービス業、娯楽業	25	23	12	11	13	12
教育、学習支援業	89	85	44	43	45	42
医療、福祉	204	197	102	102	102	95
サービス業(他に分類されないもの)	195	176	88	79	107	97
その他	19	19	10	10	9	9
無回答	11	10	5	5	3	2
30~99人	332	306	161	152	171	154
100~299人	436	412	212	205	221	206
300~499人	175	168	85	83	90	85
500~999人	134	133	67	66	67	67
1,000人以上	282	251	125	121	134	127
無回答	14	13	5	4	6	6
あつて加入している	285	281	140	138	141	140
あるが加入していない	153	142	81	76	72	66
ない	797	751	385	369	410	380
わからない	109	100	47	46	59	52
無回答	9	9	2	2	7	7

	雇用形態(全体)		雇用形態(男性)		雇用形態(女性)	
	合計	正社員	正社員	パートタイム	正社員	パートタイム
全体	1,353 100.0	1,283 94.8	655 100.0	631 96.3	689 100.0	645 93.6
10代	1	0	0	0	0	0
20代	178	173	80	79	98	94
30代	479	473	256	255	221	216
40代	441	425	196	195	244	229
50代	203	186	92	87	111	99
60代以上	43	19	30	14	13	5
無回答	8	6	1	1	1	1
建設業	102	101	50	50	52	51
製造業	169	166	81	81	86	83
情報通信業	102	98	51	49	51	49
運輸業、郵便業	92	85	48	44	44	41
卸売業、小売業	155	151	76	75	78	75
金融業、保険業	69	54	26	23	32	30
不動産業、物品賃貸業	40	39	18	18	22	21
学術研究、専門・技術サービス業	60	58	30	29	30	29
宿泊業、飲食サービス業	31	21	14	12	15	9
生活関連サービス業、娯楽業	25	23	12	11	13	12
教育、学習支援業	89	85	44	43	45	42
医療、福祉	204	197	102	102	102	95
サービス業(他に分類されないもの)	195	176	88	79	107	97
その他	19	19	10	10	9	9
無回答	11	10	5	5	3	2
30~99人	332	306	161	152	171	154
100~299人	436	412	212	205	221	206
300~499人	175	168	85	83	90	85
500~999人	134	133	67	66	67	67
1,000人以上	282	251	125	121	134	127
無回答	14	13	5	4	6	6
あつて加入している	285	281	140	138	141	140
あるが加入していない	153	142	81	76	72	66
ない	797	751	385	369	410	380
わからない	109	100	47	46	59	52
無回答	9	9	2	2	7	7

「従業員調査集計表」

業種別	1か月の平均残業時間【全体】							1か月の平均残業時間【男性】							1か月の平均残業時間【女性】																										
	合計	残業なし	1時間以下	1時間超2時間以下	2時間超3時間以下	3時間超4時間以下	4時間超5時間以下	5時間超6時間以下	6時間超	無回答	合計	残業なし	1時間以下	1時間超2時間以下	2時間超3時間以下	3時間超4時間以下	4時間超5時間以下	5時間超6時間以下	6時間超	無回答	合計	残業なし	1時間以下	1時間超2時間以下	2時間超3時間以下	3時間超4時間以下	4時間超5時間以下	5時間超6時間以下	6時間超	無回答											
全体	1,353	318	266	271	22	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	655	102	197	152	183	14	6	1	0	0.2											
10代	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
20代	178	28	63	49	33	4	1	0	0	80	8	31	25	13	2	1	0	0	0	0	100.0	10.0	38.8	31.3	16.3	2.5	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
30代	479	112	158	84	114	8	1	2	0	256	30	78	54	87	5	1	0	0	0	0	100.0	11.7	30.5	21.1	34.0	2.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
40代	441	93	155	88	91	10	3	1	0	196	22	50	64	7	3	0	0	0	0	0	100.0	11.2	25.5	25.5	32.7	3.6	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
50代	203	52	76	40	32	0	1	2	0	92	22	30	21	18	0	1	0	0	0	0	100.0	23.9	32.6	22.8	19.6	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
60代以上	43	30	8	3	1	0	1	0	0	30	20	7	2	1	0	0	0	0	0	0	100.0	66.7	23.3	6.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
無回答	8	2	4	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
建設業	102	20	29	25	24	3	1	0	0	50	3	8	17	18	3	1	0	0	0	0	100.0	6.0	16.0	34.0	36.0	6.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
製造業	169	31	54	38	44	1	0	1	0	81	4	25	20	31	1	0	0	0	0	0	100.0	4.9	30.9	24.7	38.3	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
情報通信業	102	20	34	29	17	1	0	1	0	51	6	12	20	12	0	0	0	0	0	0	100.0	11.8	23.5	39.2	23.5	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
運輸業、郵便業	92	22	29	16	19	4	2	0	0	48	10	12	10	13	1	2	0	0	0	0	100.0	20.8	25.0	20.8	27.1	2.1	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
卸売業、小売業	155	36	61	34	21	1	1	1	0	76	12	28	17	17	1	1	0	0	0	0	100.0	15.8	36.8	22.4	22.4	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
金融業、保険業	59	11	16	19	13	0	0	0	0	26	5	4	9	8	0	0	0	0	0	0	100.0	19.2	15.4	34.6	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
不動産業、物品賃貸業	40	10	8	6	14	1	0	0	0	18	2	3	3	9	0	1	0	0	0	0	100.0	11.1	16.7	16.7	50.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	60	9	19	8	21	2	0	1	0	30	2	5	8	13	2	0	0	0	0	0	100.0	6.7	16.7	26.7	43.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
宿泊業、飲食サービス業	31	12	6	7	4	2	0	0	0	14	3	3	4	2	2	0	0	0	0	0	100.0	21.4	21.4	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
生活関連サービス業、娯楽業	25	7	8	4	6	0	0	0	0	12	3	2	2	5	0	0	0	0	0	0	100.0	25.0	16.7	16.7	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
教育、学習支援業	89	26	27	14	17	3	1	1	0	44	13	11	7	10	2	1	0	0	0	0	100.0	29.5	25.0	15.9	22.7	4.5	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医療、福祉	204	52	95	29	26	1	0	1	0	102	18	48	16	20	0	0	0	0	0	0	100.0	17.6	47.1	15.7	19.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
サービス業（他に分類されないもの）	195	55	66	29	42	3	0	0	0	88	19	29	15	23	2	0	0	0	0	0	100.0	21.6	33.0	17.0	26.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他	19	5	6	6	2	0	0	0	0	10	2	4	3	1	0	0	0	0	0	0	100.0	20.0	40.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
無回答	11	2	6	2	1	0	0	0	0	5	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
30～99人	332	108	106	63	43	8	2	2	0	161	40	49	36	30	4	2	0	0	0	0	100.0	24.8	30.4	22.4	18.6	2.5	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
100～299人	436	93	168	83	83	6	2	1	0	212	32	68	49	57	3	2	1	0	0	0	100.0	15.1	32.1	23.1	26.9	1.4	0.9	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
300～499人	175	35	54	39	44	2	0	1	0	85	9	21	22	31	2	0	0	0	0	0	100.0	10.6	24.7	25.9	36.5	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
500～999人	134	24	54	21	31	3	0	0	0	67	6	24	12	21	3	1	0	0	0	0	100.0	9.0	35.8	17.9	31.3	4.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1,000人以上	262	54	77	56	70	3	1	1	0	125	13	34	31	44	2	1	0	0	0	0	100.0	10.4	27.2	24.8	35.2	1.6	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	14	4	5	4	0	0	0	0	0	5	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	100.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
あつて加入している	285	46	94	67	71	5	1	1	0	140	14	38	34	49	4	1	0	0	0	0	100.0	10.0	27.1	24.3	35.0	2.9	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
あつて加入していない	153	36	46	25	43	2	1	0	0	81	10	18	17	34	1	1	0	0	0	0	100.0	12.3	22.2	21.0	42.0	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有	797	202	288	145	142	12	3	5	0	385	70	124	87	93	7	3	1	0	0	0	100.0	18.2	32.2	22.6	24.2	1.8	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無	109	31	31	29	14	3	1	0	0	47	7	16	14	7	2	1	0	0	0	0	100.0	14.9	34.0	29.8	14.9	4.3	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	9	3	5	0	1	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	100.0	33.3	55.6	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

「従業員調査集計表」

業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数(男性)		昨年度の年次有給休暇の取得日数(女性)	
	0日	1日以上	0日	1日以上
全体	689	167	689	167
10代	1	0	1	0
20代	98	0	98	0
30代	221	49	221	49
40代	244	72	244	72
50代	111	32	111	32
60代以上	13	2	13	2
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0
建設業	52	15	52	15
製造業	86	23	86	23
情報通信業	51	12	51	12
運輸業、郵便業	44	8	44	8
卸売業、小売業	78	13	78	13
金融業、保険業	32	7	32	7
不動産業、物品賃貸業	22	2	22	2
学術研究、専門・技術サービス業	30	9	30	9
宿泊業、飲食サービス業	15	6	15	6
生活関連サービス業、娯楽業	13	2	13	2
教育、学習支援業	45	11	45	11
医療、福祉	102	20	102	20
サービス業(他に分類されないもの)	107	32	107	32
その他	9	5	9	5
無回答	3	1	3	1
30~99人	171	34	171	34
100~299人	221	52	221	52
300~499人	90	27	90	27
500~999人	67	15	67	15
1,000人以上	134	22	134	22
無回答	6	1	6	1
あつて加入している	141	49	141	49
あるが加入していない	72	15	72	15
ない	410	96	410	96
わからない	59	7	59	7
無回答	7	1	7	1

業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数(男性)		昨年度の年次有給休暇の取得日数(女性)	
	0日	1日以上	0日	1日以上
全体	685	181	685	181
10代	0	0	0	0
20代	80	8	80	8
30代	286	37	286	37
40代	196	70	196	70
50代	92	14	92	14
60代以上	30	3	30	3
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0
建設業	50	1	50	1
製造業	81	11	81	11
情報通信業	51	7	51	7
運輸業、郵便業	48	5	48	5
卸売業、小売業	76	7	76	7
金融業、保険業	26	5	26	5
不動産業、物品賃貸業	18	1	18	1
学術研究、専門・技術サービス業	30	6	30	6
宿泊業、飲食サービス業	14	2	14	2
生活関連サービス業、娯楽業	12	3	12	3
教育、学習支援業	44	8	44	8
医療、福祉	102	22	102	22
サービス業(他に分類されないもの)	88	9	88	9
その他	10	1	10	1
無回答	5	0	5	0
30~99人	161	25	161	25
100~299人	212	38	212	38
300~499人	85	19	85	19
500~999人	67	4	67	4
1,000人以上	125	15	125	15
無回答	5	0	5	0
あつて加入している	140	24	140	24
あるが加入していない	81	9	81	9
ない	385	83	385	83
わからない	47	4	47	4
無回答	2	0	2	0

業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数(全体)		昨年度の年次有給休暇の取得日数(女性)	
	0日	1日以上	0日	1日以上
全体	1,353	288	1,353	288
10代	1	0	1	0
20代	178	6	178	6
30代	479	60	479	60
40代	441	25	441	25
50代	203	4	203	4
60代以上	43	2	43	2
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0
建設業	102	6	102	6
製造業	169	7	169	7
情報通信業	102	6	102	6
運輸業、郵便業	92	5	92	5
卸売業、小売業	155	6	155	6
金融業、保険業	59	2	59	2
不動産業、物品賃貸業	40	2	40	2
学術研究、専門・技術サービス業	60	4	60	4
宿泊業、飲食サービス業	31	0	31	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	3	25	3
教育、学習支援業	89	14	89	14
医療、福祉	204	42	204	42
サービス業(他に分類されないもの)	195	6	195	6
その他	19	1	19	1
無回答	11	0	11	0
30~99人	332	15	332	15
100~299人	436	20	436	20
300~499人	175	8	175	8
500~999人	134	2	134	2
1,000人以上	262	15	262	15
無回答	14	1	14	1
あつて加入している	285	18	285	18
あるが加入していない	153	5	153	5
ない	797	154	797	154
わからない	109	8	109	8
無回答	9	1	9	1

「従業員調査集計表」

	配偶者の有無【全体】		配偶者の有無【男性】		配偶者の有無【女性】		
	合計	いる いない	合計	いる いない	合計	いる いない	
全体	1,353 100.0	778 57.5	571 42.2	4	0.3	2	0.3
年代別							
10代	1	0	1	0	1	0	0
20代	178	44	134	0	23	75	0
30代	479	288	188	3	221	129	91
40代	441	285	155	1	244	149	94
50代	203	122	81	0	111	66	55
60代以上	43	31	12	0	13	7	6
無回答	8	8	0	0	1	1	0
業種別							
建設業	102	62	40	0	52	29	23
製造業	169	104	65	0	86	50	36
情報通信業	102	61.5	38.5	0	100.0	58.1	41.9
運輸業、郵便業	92	60.8	38.2	1	51	30	20
卸売業、小売業	155	83	71	1	78	37	41
金融業、保険業	59	39	20	0	32	19	13
不動産業、物品賃貸業	40	24	16	0	22	11	11
学術研究、専門・技術サービス業	60	35	25	0	30	15	15
宿泊業、飲食サービス業	31	13	18	0	15	6	9
生活関連サービス業、娯楽業	25	12	13	0	13	4	9
教育、学習支援業	89	62	26	1	45	30	14
医療、福祉	204	126	77	1	102	61	41
サービス業（他に分類されないもの）	195	92	103	0	107	47	60
その他	19	10	9	0	9	5	4
無回答	11	6	5	0	3	2	1
30～99人	332	186	144	2	171	92	78
100～299人	436	260	176	0	221	115	106
300～499人	175	98	75	2	90	48	41
500～999人	134	66	68	0	67	32	35
1,000人以上	262	157	105	0	134	74	60
無回答	14	11	3	0	6	4	2
あつて加入している	285	171	114	0	141	81	60
あるが加入していない	153	101	52	0	72	43	29
ない	797	466	338	3	410	216	193
わからない	109	46	63	0	59	23	36
無回答	9	4	4	1	7	2	4

「従業員調査集計表」

業種別	合計	子どもの有無【女性】		業種別	合計	子どもの有無【男性】	
		末子が就学前	末子が小学生以上			末子が就学前	末子が小学生以上
全体	689 100.0	146 21.2	68 9.9	146 21.2	68 9.9	318 46.3	99 14.4
10代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	100.0	98.3	3.1	80.0	7.0	91.3	0.0
30代	100.0	221.0	32.1	286.0	41.6	230.0	5.6
40代	100.0	244.0	50.4	196.0	28.4	184.0	12.0
50代	100.0	111.0	0.0	92.0	13.3	78.0	5.5
60代以上	100.0	13.0	0.0	30.0	4.3	20.0	2.9
無回答	100.0	1.0	0.0	1.0	0.0	30.0	4.3
建設業	100.0	52.0	7.2	50.0	7.2	26.0	3.7
製造業	100.0	86.0	24.0	81.0	23.0	42.0	6.0
情報通信業	100.0	51.0	16.3	51.0	16.3	19.0	2.7
運輸業、郵便業	100.0	44.0	6.3	48.0	7.0	45.0	2.1
卸売業、小売業	100.0	78.0	17.7	76.0	12.1	94.0	1.3
金融業、保険業	100.0	32.0	21.8	26.0	15.8	11.0	7.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	22.0	3.0	18.0	2.5	7.0	4.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	30.0	7.3	30.0	1.5	14.0	3.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.0	2.3	14.0	2.2	9.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	13.0	2.1	12.0	1.1	5.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	45.0	10.8	44.0	5.6	18.0	0.0
医療、福祉	100.0	102.0	23.1	102.0	14.1	53.0	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	107.0	23.5	88.0	13.7	47.0	2.2
その他	100.0	9.0	3.0	10.0	8.0	53.0	2.3
無回答	100.0	3.0	0.0	5.0	0.0	4.0	0.0
30～99人	100.0	171.0	22.1	161.0	34.1	80.0	3.3
100～299人	100.0	221.0	46.2	212.0	59.2	93.0	1.4
300～499人	100.0	90.0	21.9	85.0	19.1	40.0	0.0
500～999人	100.0	67.0	17.5	67.0	13.7	41.0	0.0
1,000人以上	100.0	134.0	25.4	125.0	39.1	62.0	0.0
無回答	100.0	6.0	2.1	5.0	3.0	2.0	0.0
あつて加入している	100.0	141.0	38.1	140.0	36.1	70.0	0.0
あるが加入していない	100.0	72.0	19.5	81.0	21.0	34.0	1.2
ない	100.0	410.0	77.3	385.0	99.9	181.0	5.5
わからない	100.0	59.0	11.5	47.0	11.2	32.0	0.0
無回答	100.0	7.0	1.1	2.0	0.0	1.0	0.0

業種別	合計	子どもの有無【女性】		業種別	合計	子どもの有無【男性】	
		末子が就学前	末子が小学生以上			末子が就学前	末子が小学生以上
全体	655 100.0	167 25.5	65 9.9	167 25.5	65 9.9	318 48.5	99 15.1
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	100.0	80.0	3.1	80.0	0.0	91.3	0.0
30代	100.0	286.0	43.8	286.0	19.2	230.0	1.2
40代	100.0	196.0	45.0	196.0	39.4	184.0	0.0
50代	100.0	92.0	3.7	92.0	7.3	37.0	2.2
60代以上	100.0	30.0	0.0	30.0	0.0	20.0	1.1
無回答	100.0	1.0	0.0	1.0	0.0	30.0	3.3
建設業	100.0	50.0	10.4	50.0	4.0	26.0	0.0
製造業	100.0	81.0	23.7	81.0	11.1	42.0	0.0
情報通信業	100.0	51.0	24.4	51.0	7.8	37.3	0.0
運輸業、郵便業	100.0	48.0	9.4	48.0	12.2	45.8	2.1
卸売業、小売業	100.0	76.0	18.1	76.0	12.1	94.0	1.1
金融業、保険業	100.0	26.0	8.2	26.0	7.7	11.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	18.0	4.2	18.0	5.7	7.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	30.0	9.1	30.0	27.8	38.9	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	14.0	1.2	14.0	16.7	46.7	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.0	5.1	12.0	8.3	41.7	0.0
教育、学習支援業	100.0	44.0	15.5	44.0	8.3	18.0	0.0
医療、福祉	100.0	102.0	22.1	102.0	14.1	53.0	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	88.0	16.7	88.0	11.8	52.0	1.0
その他	100.0	10.0	2.0	10.0	0.0	70.0	0.0
無回答	100.0	5.0	1.0	5.0	0.0	4.0	0.0
30～99人	100.0	161.0	34.1	161.0	12.3	80.0	3.3
100～299人	100.0	212.0	59.2	212.0	22.3	93.0	1.4
300～499人	100.0	85.0	19.1	85.0	10.4	40.0	0.0
500～999人	100.0	67.0	13.7	67.0	12.9	47.0	0.0
1,000人以上	100.0	125.0	39.1	125.0	13.1	62.0	0.0
無回答	100.0	5.0	3.0	5.0	0.0	2.0	0.0
あつて加入している	100.0	140.0	36.1	140.0	15.1	70.0	0.0
あるが加入していない	100.0	81.0	21.0	81.0	10.7	34.0	1.2
ない	100.0	385.0	99.9	385.0	12.3	181.0	5.5
わからない	100.0	47.0	11.2	47.0	9.6	47.0	1.3
無回答	100.0	2.0	0.0	2.0	4.3	1.0	0.0

業種別	合計	子どもの有無【女性】		業種別	合計	子どもの有無【男性】	
		末子が就学前	末子が小学生以上			末子が就学前	末子が小学生以上
全体	1,353 100.0	317 23.4	133 9.8	317 23.4	133 9.8	691 51.1	111 8.2
10代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	100.0	178.0	5.6	168.0	0.0	94.0	0.0
30代	100.0	479.0	35.4	479.0	23.0	330.0	6.4
40代	100.0	441.0	62.9	441.0	75.0	384.0	1.3
50代	100.0	203.0	15.5	203.0	13.9	89.0	4.4
60代以上	100.0	43.0	1.0	43.0	0.2	15.0	1.1
無回答	100.0	8.0	0.0	8.0	0.0	34.9	2.3
建設業	100.0	102.0	17.6	102.0	6.2	59.0	0.0
製造業	100.0	169.0	48.1	169.0	17.2	84.0	0.0
情報通信業	100.0	102.0	40.7	102.0	13.4	49.7	0.0
運輸業、郵便業	100.0	92.0	15.7	92.0	23.4	44.0	3.3
卸売業、小売業	100.0	155.0	35.9	155.0	19.1	85.0	1.1
金融業、保険業	100.0	59.0	16.6	59.0	6.7	30.0	0.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	40.0	7.4	40.0	11.9	50.8	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	60.0	17.5	60.0	15.0	57.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.0	4.4	25.0	7.7	53.3	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	25.0	8.0	25.0	2.3	13.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	89.0	25.1	89.0	12.3	39.0	0.0
医療、福祉	100.0	204.0	45.2	204.0	25.3	94.0	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	195.0	33.1	195.0	18.3	110.0	0.5
その他	100.0	19.0	5.0	19.0	1.3	56.4	2.1
無回答	100.0	11.0	4.0	11.0	0.1	6.0	0.0
30～99人	100.0	332.0	66.2	332.0	26.7	171.0	6.6
100～299人	100.0	436.0	107.4	436.0	44.7	210.0	4.4
300～499人	100.0	175.0	40.2	175.0	20.2	90.0	0.0
500～999人	100.0	134.0	30.1	134.0	12.9	83.0	0.0
1,000人以上	100.0	262.0	78.3	262.0	30.2	131.0	0.1
無回答	100.0	14.0	6.1	14.0	1.1	6.0	0.0
あつて加入している	100.0	285.0	77.3	285.0	34.3	141.0	1.1
あるが加入していない	100.0	153.0	40.1	153.0	15.2	73.0	2.2
ない	100.0	797.0	177.5	797.0	139.9	400.0	6.6
わからない	100.0	109.0	22.9	109.0	7.6	73.0	1.1
無回答	100.0	9.0	2.1	9.0	5.5	67.0	0.9



「従業員調査集計表」

	労働組合の有無【女性】				合計		労働組合の有無【男性】				合計		
	あつて加入している	あつて加入していない	わからない	無回答			あつて加入している	あつて加入していない	わからない	無回答			
全体	141	72	410	59	689		140	81	385	47	2		
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
20代	25.5	11.2	50.0	12.2	100.0	20代	27.5	5.29	19.0	0.0	0.0		
30代	50.0	29.0	118.0	22.0	221	30代	56.31	149.0	18.0	2.0	0.8		
40代	22.6	13.1	53.4	10.0	100.0	40代	19.4	13.8	62.2	4.6	0.0		
50代	18.0	8.6	63.5	8.6	100.0	50代	16.14	61.0	1.0	0.0	0.0		
60代以上	19.8	9.0	67.6	2.7	100.0	60代以上	17.4	15.2	66.3	1.1	0.0		
無回答	0.0	7.7	92.3	0.0	100.0	無回答	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
建設業	11	1	37	3	52	建設業	10	3	29	8	0		
製造業	40	9	31	6	86	製造業	38	14	28	1	0		
情報通信業	10	3	30	7	51	情報通信業	10	3	31	7	0		
運輸業、郵便業	9	13	20	2	44	運輸業、郵便業	19	10	19	0	0		
卸売業、小売業	16	4	50	7	78	卸売業、小売業	14	9	47	6	0		
金融業、保険業	5.1	64.1	9.0	1.3	32	金融業、保険業	18.4	11.8	61.8	7.9	0.0		
不動産業、物品賃貸業	18.8	50.0	6.3	0.0	100.0	不動産業、物品賃貸業	26.9	15.4	50.0	7.7	0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	68.2	18.2	4.5	22	学術研究、専門・技術サービス業	3	0	14	1	0		
宿泊業、飲食サービス業	10.0	10.0	70.0	0.0	30	宿泊業、飲食サービス業	6	20	1	0	0		
生活関連サービス業、娯楽業	13.3	73.3	6.7	0.0	15	生活関連サービス業、娯楽業	10.0	20.0	66.7	3.3	0.0		
教育、学習支援業	15.4	53.8	23.1	0.0	13	教育、学習支援業	8.3	16.7	66.7	8.3	0.0		
医療、福祉	17.8	57.8	11.1	0.0	45	医療、福祉	5	9	25	4	1		
サービス業（他に分類されないもの）	10.8	65.7	8.8	1.0	102	サービス業（他に分類されないもの）	11.4	20.5	56.8	9.1	2.3		
その他	6.5	69.2	7.5	1.9	107	その他	13	10	69	9	1		
無回答	11.1	22.2	55.6	11.1	9	無回答	10	4	4	1	0		
30～99人	33.3	0.0	33.3	0.0	3	30～99人	40.0	40.0	10.0	10.0	0.0		
100～299人	16.1	132	20	2	171	100～299人	2	131	16	1	1		
300～499人	9.4	0.6	77.2	11.7	100.0	300～499人	6.8	1.2	81.4	9.9	0.6		
500～999人	20	148	17	1	221	500～999人	23	145	10	0	0		
1,000人以上	15.8	9.0	67.0	7.7	100.0	1,000人以上	16.0	10.8	68.4	4.7	0.0		
無回答	25.6	15.6	52.2	5.6	90	無回答	28.2	15.3	49.4	5.9	1.2		
30～99人	17.9	17.9	56.7	6.0	67	30～99人	22.4	23.9	40.3	13.4	0.0		
100～299人	40.3	18.7	31.3	8.2	134	100～299人	44.8	21.6	28.8	4.8	0.0		
300～499人	16.7	0.0	50.0	33.3	6	300～499人	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0		
500～999人	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	500～999人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
1,000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1,000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
無回答	16.7	0.0	50.0	33.3	6	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	労働組合の有無【女性】				合計		労働組合の有無【男性】				合計		
	あつて加入している	あつて加入していない	わからない	無回答			あつて加入している	あつて加入していない	わからない	無回答			
全体	285	153	797	109	1,353		285	153	797	109	9		
10代	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
20代	52	16	78	31	178	20代	29.2	9.0	43.8	17.4	0.6		
30代	108	60	267	40	479	30代	108	60	267	40	4		
40代	82	48	277	31	441	40代	82	48	277	31	3		
50代	38	24	136	4	203	50代	38	24	136	4	1		
60代以上	18.7	11.8	67.0	2.0	100.0	60代以上	18.7	11.8	67.0	2.0	0.5		
無回答	7.0	9.3	83.7	0.0	100.0	無回答	7.0	9.3	83.7	0.0	0.0		
建設業	21	4	66	11	102	建設業	21	4	66	11	0		
製造業	80	23	59	7	169	製造業	80	23	59	7	0		
情報通信業	20	6	61	14	102	情報通信業	20	6	61	14	1		
運輸業、郵便業	28	23	39	2	92	運輸業、郵便業	28	23	39	2	0		
卸売業、小売業	30	13	97	14	155	卸売業、小売業	30	13	97	14	1		
金融業、保険業	10	30	6.6	0.0	59	金融業、保険業	10	30	6.6	0.0	0.6		
不動産業、物品賃貸業	16.9	50.8	6.8	0.0	100.0	不動産業、物品賃貸業	25.4	16.9	50.8	6.8	0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	29	12.5	2.5	40	学術研究、専門・技術サービス業	5	0	29	5	1		
宿泊業、飲食サービス業	9	41	1.7	0.0	60	宿泊業、飲食サービス業	9	9	41	1	0		
生活関連サービス業、娯楽業	15.0	68.3	1.7	0.0	100.0	生活関連サービス業、娯楽業	15.0	15.0	68.3	1.7	0.0		
教育、学習支援業	6	3	19	3	31	教育、学習支援業	6	3	19	3	0		
医療、福祉	9.7	61.3	9.7	0.0	25	医療、福祉	9.7	61.3	9.7	0.0	0		
サービス業（他に分類されないもの）	16.0	60.0	16.0	0.0	89	サービス業（他に分類されないもの）	8.0	16.0	60.0	16.0	0.0		
その他	17	51	9	1	89	その他	17	51	9	1	1		
無回答	12.4	19.1	57.3	10.1	100.0	無回答	12.4	19.1	57.3	10.1	1.1		
30～99人	21	136	18	2	204	30～99人	21	136	18	2	2		
100～299人	10.3	66.7	8.8	1.0	100.0	100～299人	13.2	10.3	66.7	8.8	1.0		
300～499人	13.3	6.7	72.8	6.2	195	300～499人	26	13	142	12	2		
500～999人	6.7	72.8	6.2	1.0	100.0	500～999人	13.3	6.7	72.8	6.2	1.0		
1,000人以上	31.6	47.4	10.5	0.0	19	1,000人以上	2	6	9	2	0		
無回答	27.3	9.1	27.3	27.3	11	無回答	3	1	3	3	1		
30～99人	27	3	263	36	332	30～99人	27	3	263	36	3		
100～299人	8.1	0.9	79.2	10.8	100.0	100～299人	8.1	0.9	79.2	10.8	0.9		
300～499人	43	294	28	1	436	300～499人	43	294	28	1	1		
500～999人	9.9	67.4	6.4	0.2	100.0	500～999人	16.1	9.9	67.4	6.4	0.2		
1,000人以上	27	89	10	2	175	1,000人以上	27	89	10	2	2		
無回答	26.9	15.4	50.9	5.7	100.0	無回答	26.9	15.4	50.9	5.7	1.1		
30～99人	20.1	20.9	48.5	9.7	262	30～99人	20.1	20.9	48.5	9.7	0.7		
100～299人	19.8	29.8	6.9	0.8	100.0	100～299人	42.7	19.8	29.8	6.9	0.8		
300～499人	0.0	8	4	0	14	300～499人	2	0	8	4	0		
500～999人	14.3	0.0	57.1	28.6	100.0	500～999人	14.3	0.0	57.1	28.6	0.0		
1,000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1,000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
無回答	14.3	0.0	57.1	28.6	14	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

「従業員調査集計表」

業種別	問1.制度・産前産後休暇【女性】		合計	業種別	問1.制度・産前産後休暇【女性】	
	制度あり	制度なし			制度あり	制度なし
全体	689	13	702	全体	640	35
10代	1	0	1	10代	1	0
20代	98	4	102	20代	88	6
30代	221	1	222	30代	217	3
40代	244	1	245	40代	227	15
50代	111	5	116	50代	98	8
60代以上	13	2	15	60代以上	8	3
無回答	1	0	1	無回答	1	0
建設業	52	1	53	建設業	49	1
製造業	86	1	87	製造業	82	3
情報通信業	51	0	51	情報通信業	50	1
運輸業、郵便業	44	3	47	運輸業、郵便業	33	8
卸売業、小売業	78	1	79	卸売業、小売業	75	2
金融業、保険業	32	1	33	金融業、保険業	31	0
不動産業、物品賃貸業	22	0	22	不動産業、物品賃貸業	22	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	30	学術研究、専門・技術サービス業	30	0
宿泊業、飲食サービス業	15	2	17	宿泊業、飲食サービス業	13	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	13	生活関連サービス業、娯楽業	13	0
教育、学習支援業	45	0	45	教育、学習支援業	45	0
医療、福祉	102	2	104	医療、福祉	97	3
サービス業（他に分類されないもの）	107	5	112	サービス業（他に分類されないもの）	88	14
その他	9	0	9	その他	9	0
無回答	3	0	3	無回答	3	0
30～99人	171	8	179	30～99人	152	11
100～299人	221	3	224	100～299人	202	16
300～499人	90	4	94	300～499人	85	4
500～999人	67	1	68	500～999人	65	1
1,000人以上	134	1	135	1,000人以上	130	3
無回答	6	0	6	無回答	6	0
あつて加入している	141	1	142	あつて加入している	139	1
あるが加入していない	72	1	73	あるが加入していない	67	1
ない	410	11	421	ない	378	21
わからない	59	0	59	わからない	50	9
無回答	7	0	7	無回答	6	1

業種別	問1.制度・産前産後休暇【男性】		合計	業種別	問1.制度・産前産後休暇【男性】	
	制度あり	制度なし			制度あり	制度なし
全体	655	10	665	全体	585	53
10代	0	0	0	10代	0	0
20代	80	0	80	20代	72	8
30代	256	3	259	30代	237	13
40代	196	4	200	40代	172	19
50代	92	1	93	50代	80	9
60代以上	30	2	32	60代以上	23	4
無回答	1	0	1	無回答	1	0
建設業	50	2	52	建設業	44	2
製造業	81	0	81	製造業	72	9
情報通信業	51	1	52	情報通信業	46	4
運輸業、郵便業	48	2	50	運輸業、郵便業	40	5
卸売業、小売業	76	2	78	卸売業、小売業	68	6
金融業、保険業	26	0	26	金融業、保険業	25	1
不動産業、物品賃貸業	18	1	19	不動産業、物品賃貸業	17	1
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	30	学術研究、専門・技術サービス業	30	0
宿泊業、飲食サービス業	14	3	17	宿泊業、飲食サービス業	11	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	1	13	生活関連サービス業、娯楽業	10	1
教育、学習支援業	44	0	44	教育、学習支援業	43	0
医療、福祉	102	2	104	医療、福祉	97	2
サービス業（他に分類されないもの）	88	1	89	サービス業（他に分類されないもの）	69	16
その他	10	2	12	その他	8	2
無回答	5	0	5	無回答	4	1
30～99人	161	6	167	30～99人	141	3
100～299人	212	3	215	100～299人	191	15
300～499人	85	4	89	300～499人	80	4
500～999人	67	0	67	500～999人	64	0
1,000人以上	125	0	125	1,000人以上	115	0
無回答	5	0	5	無回答	4	0
あつて加入している	140	1	141	あつて加入している	130	1
あるが加入していない	81	0	81	あるが加入していない	77	0
ない	385	9	394	ない	336	7
わからない	47	0	47	わからない	40	0
無回答	2	0	2	無回答	2	0

業種別	問1.制度・産前産後休暇【全体】		合計	業種別	問1.制度・産前産後休暇【全体】	
	制度あり	制度なし			制度あり	制度なし
全体	1,353	25	1,378	全体	1,231	89
10代	1	0	1	10代	1	0
20代	178	4	182	20代	160	14
30代	479	16	495	30代	456	33
40代	441	3	444	40代	400	11
50代	203	1	204	50代	178	6
60代以上	43	7	50	60代以上	31	4
無回答	8	1	9	無回答	5	2
建設業	102	3	105	建設業	93	3
製造業	169	1	170	製造業	156	1
情報通信業	102	1	103	情報通信業	96	1
運輸業、郵便業	92	1	93	運輸業、郵便業	73	1
卸売業、小売業	155	3	158	卸売業、小売業	144	3
金融業、保険業	59	2	61	金融業、保険業	57	0
不動産業、物品賃貸業	40	1	41	不動産業、物品賃貸業	39	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	0	60	学術研究、専門・技術サービス業	60	0
宿泊業、飲食サービス業	31	6	37	宿泊業、飲食サービス業	24	1
生活関連サービス業、娯楽業	25	1	26	生活関連サービス業、娯楽業	23	0
教育、学習支援業	89	0	89	教育、学習支援業	88	0
医療、福祉	204	5	209	医療、福祉	195	4
サービス業（他に分類されないもの）	195	6	201	サービス業（他に分類されないもの）	157	30
その他	19	2	21	その他	17	0
無回答	11	1	12	無回答	9	1
30～99人	332	14	346	30～99人	293	32
100～299人	436	7	443	100～299人	394	32
300～499人	175	8	183	300～499人	165	1
500～999人	134	4	138	500～999人	129	4
1,000人以上	262	1	263	1,000人以上	248	1
無回答	14	1	15	無回答	12	0
あつて加入している	285	2	287	あつて加入している	272	1
あるが加入していない	153	1	154	あるが加入していない	144	1
ない	797	21	818	ない	715	21
わからない	109	6	115	わからない	92	2
無回答	9	0	9	無回答	8	0

「従業員調査集計表」

	問1.制度 香典時間【男性】		問1.制度 香典時間【女性】	
	制度あり	制度なし	制度あり	制度なし
全体	746 100.0	251 18.6	384 151	149 21.6
10代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
20代	83 100.0	35 46.6	42 100.0	27 27.6
30代	281 479	79 115	133 221	47 41
40代	250 441	79 108	146 244	44 52
50代	104 203	48 47	55 111	30 25
60代以上	24 43	8 10	7 13	3 3
無回答	3 100.0	2 3	0 0.0	1 1
建設業	51 102	25 22	24 52	15 12
製造業	97 169	23 47	54 86	14 17
情報通信業	65 102	11 26	33 51	6 12
運輸業、郵便業	52 92	14 25	24 44	9 11
卸売業、小売業	78 155	41 35	41 78	23 13
金融業、保険業	44 59	8 7	26 32	4 2
不動産業、物品賃貸業	18 40	13 9	8 22	6 0
学術研究、専門・技術サービス業	38 60	6 16	20 30	4 6
宿泊業、飲食サービス業	12 31	6 13	6 15	4 5
生活関連サービス業、娯楽業	18 25	3 3	10 13	2 1
教育、学習支援業	57 89	15 15	31 45	8 6
医療、福祉	115 204	37 51	54 102	23 25
サービス業 (他に分類されないもの)	87 195	41 63	47 107	27 31
その他	11 19	5 3	6 9	2 1
無回答	3 100.0	3 5	0 3	2 1
30～99人	171 332	71 85	96 171	41 33
100～299人	236 436	95 110	118 221	50 52
300～499人	98 175	31 44	52 90	17 20
500～999人	81 134	24 29	38 67	17 12
1,000人以上	154 282	37 67	77 134	24 31
無回答	6 14	3 5	3 6	2 1
あつて加入している	174 285	44 65	85 141	31 23
あるが加入していない	103 153	15 33	60 72	22 16
ない	411 797	181 193	221 410	106 81
わからない	55 109	7 47	29 47	4 26
無回答	3 9	4 2	3 7	3 1

	問1.制度 香典時間【男性】		問1.制度 香典時間【女性】	
	制度あり	制度なし	制度あり	制度なし
全体	655 100.0	338 51.4	384 97	189 28.9
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	80 100.0	41 51.3	8 10.0	30 37.5
30代	256 429	147 115	31 79	74 44
40代	196 329	103 165	35 56	56 84
50代	92 155	49 78	18 41	22 35
60代以上	30 50	17 27	5 8	7 11
無回答	1 100.0	1 1	0 0.0	0 0.0
建設業	50 100.0	27 54.0	10 20.0	10 20.0
製造業	81 100.0	42 51.9	8 9.9	30 37.0
情報通信業	51 100.0	32 62.7	5 9.8	14 27.5
運輸業、郵便業	48 81	28 36	5 18	14 22
卸売業、小売業	76 100.0	36 47.4	18 23.7	22 28.9
金融業、保険業	26 50	17 34.0	4 8.0	5 10.0
不動産業、物品賃貸業	18 30	10 33.3	5 16.7	3 10.0
学術研究、専門・技術サービス業	30 50	6 12.0	2 4.0	10 20.0
宿泊業、飲食サービス業	14 25	6 12.0	1 2.0	7 14.0
生活関連サービス業、娯楽業	12 20	8 16.0	1 2.0	2 4.0
教育、学習支援業	44 74	7 11.9	7 11.9	9 13.3
医療、福祉	102 170	61 89	14 20.0	26 36.7
サービス業 (他に分類されないもの)	88 147	40 57.8	14 20.4	32 46.3
その他	10 17	5 8.6	3 4.7	2 2.9
無回答	5 100.0	2 3.3	0 0.0	3 4.7
30～99人	161 277	75 126	30 51.4	52 88.3
100～299人	212 354	117 184	34 55.4	57 91.7
300～499人	85 140	46 71	14 22.9	24 37.1
500～999人	67 111	43 74	7 11.7	17 25.4
1,000人以上	125 206	65 106	12 19.4	36 55.4
無回答	5 100.0	2 3.3	0 0.0	3 4.7
あつて加入している	140 230	87 147	12 19.4	41 61.7
あるが加入していない	81 133	57 89	8 12.6	15 22.9
ない	385 618	189 306	74 111	112 171
わからない	47 77	25 41	2 3.3	20 30.3
無回答	2 3	0 0.0	1 1.7	1 1.7

	問1.制度 香典時間【全体】		問1.制度 香典時間【女性】	
	制度あり	制度なし	制度あり	制度なし
全体	1,353 100.0	251 18.6	340 25.1	16 1.2
10代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	178 100.0	83 46.6	35 32.0	3 1.7
30代	479 100.0	281 58.7	115 24.0	4 0.8
40代	441 100.0	250 56.7	79 17.9	4 0.9
50代	203 100.0	104 51.2	48 23.6	2 1.0
60代以上	43 100.0	24 55.8	10 23.3	2 4.7
無回答	8 100.0	3 37.5	2 37.5	0 0.0
建設業	102 100.0	51 50.0	22 21.6	4 3.9
製造業	169 100.0	97 57.4	23 13.6	4 1.2
情報通信業	102 100.0	65 63.7	11 10.8	0 0.0
運輸業、郵便業	92 100.0	52 56.5	14 15.2	1 1.1
卸売業、小売業	155 100.0	78 50.3	41 26.5	1 0.6
金融業、保険業	59 100.0	44 74.6	8 11.9	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	18 45.0	13 32.5	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	60 100.0	38 63.3	6 10.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	12 38.7	6 19.4	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	18 72.0	3 12.0	0 0.0
教育、学習支援業	89 100.0	57 64.0	15 16.9	2 2.2
医療、福祉	204 100.0	115 56.4	37 18.1	1 0.5
サービス業 (他に分類されないもの)	195 100.0	87 44.6	41 21.0	4 2.1
その他	19 100.0	11 57.9	5 26.3	0 0.0
無回答	11 100.0	3 27.3	3 45.5	0 0.0
30～99人	332 548	171 256	71 103	5 7.1
100～299人	436 662	236 351	95 137	5 7.1
300～499人	175 270	98 146	31 44	2 2.8
500～999人	134 203	81 121	24 34	0 0.0
1,000人以上	282 431	154 222	37 53	4 5.6
無回答	14 22	6 27.3	3 13.6	0 0.0
あつて加入している	285 431	174 256	44 63	2 2.8
あるが加入していない	153 222	103 146	15 21.6	2 2.8
ない	797 1193	411 588	181 256	12 16.7
わからない	109 163	55 83	7 10	0 0.0
無回答	9 14	3 4.4	4 5.6	0 0.0

「従業員調査集計表」

業種別	問1.制度 生体休暇【女性】		合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
	割合	人数					
全体	100.0	689	100.0	479	117	90	3
10代	100.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0
20代	100.0	98	100.0	71	16	11	0
30代	100.0	221	100.0	164	32	25	0
40代	100.0	244	100.0	164	42	36	2
50代	100.0	111	100.0	70	24	16	1
60代以上	100.0	13	100.0	8	3	2	0
無回答	100.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0
建設業	100.0	52	100.0	40	5	6	1
製造業	100.0	86	100.0	65	13	8	0
情報通信業	100.0	51	100.0	43	3	5	0
運輸業、郵便業	100.0	44	100.0	25	5	14	0
卸売業、小売業	100.0	78	100.0	56	16	6	0
金融業、保険業	100.0	32	100.0	28	2	1	1
不動産業、物品賃貸業	100.0	22	100.0	13	8	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	30	100.0	26	2	2	0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15	100.0	7	4	4	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	13	100.0	10	2	0	1
教育、学習支援業	100.0	45	100.0	29	11	5	0
医療、福祉	100.0	102	100.0	59	29	14	0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	107	100.0	57.8	28.4	13.7	0.0
その他	100.0	9	100.0	7	0	2	0
無回答	100.0	3	100.0	1	1	1	0
30～99人	100.0	171	100.0	94	49	26	2
100～299人	100.0	221	100.0	149	35	37	0
300～499人	100.0	90	100.0	67	11	11	1
500～999人	100.0	67	100.0	56	8	3	0
1,000人以上	100.0	134	100.0	109	13	12	0
無回答	100.0	6	100.0	4	1	1	0
あつて加入している	100.0	141	100.0	125	9	7	0
あるが加入していない	100.0	72	100.0	54	8	9	1
ない	100.0	410	100.0	264	87	57	2
わからない	100.0	59	100.0	33	10	16	0
無回答	100.0	7	100.0	3	3	1	0

業種別	問1.制度 生体休暇【男性】		合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
	割合	人数					
全体	100.0	655	100.0	390	68	188	9
10代	100.0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0
20代	100.0	80	100.0	47	7	26	0
30代	100.0	256	100.0	146	28	78	4
40代	100.0	196	100.0	117	22	56	1
50代	100.0	92	100.0	59.7	11.2	28.6	0.5
60代以上	100.0	30	100.0	19	5	5	1
無回答	100.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0
建設業	100.0	50	100.0	32	6	10	2
製造業	100.0	81	100.0	54	5	22	0
情報通信業	100.0	51	100.0	37	5	9	0
運輸業、郵便業	100.0	48	100.0	29	4	14	1
卸売業、小売業	100.0	76	100.0	45	8	23	0
金融業、保険業	100.0	26	100.0	16	4	6	0
不動産業、物品賃貸業	100.0	18	100.0	8.3	5.6	11.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	30	100.0	16	5	9	0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	14	100.0	3.3	3	8	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12	100.0	7	1	3	1
教育、学習支援業	100.0	44	100.0	21	7	14	2
医療、福祉	100.0	102	100.0	58	10	34	0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	88	100.0	49	8	29	2
その他	100.0	10	100.0	6	1	3	0
無回答	100.0	5	100.0	2	0	2	1
30～99人	100.0	161	100.0	64	32	61	4
100～299人	100.0	212	100.0	136	18	54	4
300～499人	100.0	85	100.0	57	7	21	0
500～999人	100.0	67	100.0	45	4	18	0
1,000人以上	100.0	125	100.0	67.2	6.0	26.9	0.0
無回答	100.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0
あつて加入している	100.0	140	100.0	95	12	32	1
あるが加入していない	100.0	81	100.0	61	2	18	0
ない	100.0	385	100.0	212	51	114	8
わからない	100.0	47	100.0	21	3	23	0
無回答	100.0	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0

業種別	問1.制度 生体休暇【全体】		合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
	割合	人数					
全体	100.0	1,353	100.0	873	188	280	12
10代	100.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0
20代	100.0	178	100.0	118	23	37	0
30代	100.0	479	100.0	311	61	103	4
40代	100.0	441	100.0	282	64	92	3
50代	100.0	203	100.0	130	30	39	4
60代以上	100.0	43	100.0	27	8	7	1
無回答	100.0	8	100.0	4	2	2	0
建設業	100.0	102	100.0	72	11	16	3
製造業	100.0	169	100.0	120	19	30	0
情報通信業	100.0	102	100.0	80	8	14	0
運輸業、郵便業	100.0	92	100.0	54	9	28	1
卸売業、小売業	100.0	155	100.0	102	24	29	0
金融業、保険業	100.0	59	100.0	45	6	7	0
不動産業、物品賃貸業	100.0	40	100.0	28	9	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	60	100.0	42	7	11	0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	31	100.0	10	8	13	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	25	100.0	17	3	3	2
教育、学習支援業	100.0	89	100.0	50	18	19	2
医療、福祉	100.0	204	100.0	117	39	48	0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	195	100.0	119	24	50	2
その他	100.0	19	100.0	13	1	5	0
無回答	100.0	11	100.0	4	2	4	1
30～99人	100.0	332	100.0	158	81	87	6
100～299人	100.0	436	100.0	286	54	92	4
300～499人	100.0	175	100.0	124	18	32	1
500～999人	100.0	134	100.0	101	12	21	0
1,000人以上	100.0	262	100.0	198	20	43	1
無回答	100.0	14	100.0	6	3	5	0
あつて加入している	100.0	285	100.0	222	22	40	1
あるが加入していない	100.0	153	100.0	115	10	27	1
ない	100.0	797	100.0	477	139	171	10
わからない	100.0	109	100.0	55	14	40	0
無回答	100.0	9	100.0	4	3	2	0

「従業員調査集計表」

	間1.制度・妊娠中・出産後の通 院休暇制度【女性】		合計	間1.制度・妊娠中・出産後の通 院休暇制度【男性】	
	制 度 あ り	制 度 な し		制 度 あ り	制 度 な し
全体	514 100.0	342 66.3	689 100.0	208 30.2	221 32.1
10代	0	0	1	0	1
20代	63	29	98	33	41
30代	192	119	221	96	58
40代	166	117	244	88	82
50代	72	64	111	35	34
60代以上	19	10	13	4	4
無回答	2	3	1	0	1
建設業	42	29	52	21	15
製造業	68	37	86	33	21
情報通信業	46	26	51	20	14
運輸業、郵便業	29	25	44	14	14
卸売業、小売業	65	40	78	32	27
金融業、保険業	32	9	32	16	6
不動産業、物品賃貸業	12	16	22	6	10
学術研究、 専門・技術サービス業	27	12	30	13	7
宿泊業、飲食サービス業	5	9	15	1	6
生活関連サービス業、 娯楽業	11	4	13	7	4
教育、学習支援業	33	24	45	19	16
医療、福祉	66	63	102	32	41
サービス業 (他に分類されないもの)	69	38	107	37	20
その他	47.4	31.6	9	5	2
無回答	0	4	3	0	2
30～99人	99	100	171	50	65
100～299人	161	109	221	75	63
300～499人	79	36	90	40	22
500～999人	51	37	67	26	25
1,000人以上	120	56	134	63	31
無回答	4	4	6	2	2
あつて加入している	132	53	141	72	32
あるが加入していない	83	34	72	35	19
ない	264	244	410	131	151
わからない	33	9	59	17	4
無回答	30.3	8.3	7	1	2

	間1.制度・妊娠中・出産後の通 院休暇制度【女性】		合計	間1.制度・妊娠中・出産後の通 院休暇制度【男性】	
	制 度 あ り	制 度 な し		制 度 あ り	制 度 な し
全体	255 100.0	130 50.8	655 100.0	255 38.9	111 16.9
10代	0	0	0	0	0
20代	30	6	80	30	44
30代	96	51	256	96	51
40代	77	46	196	77	46
50代	37	22	92	37	22
60代以上	15	5	30	15	9
無回答	1	0	1	0	0
建設業	21	14	50	21	14
製造業	34	15	81	34	15
情報通信業	42	18	51	42	18
運輸業、郵便業	51	17	68	51	17
卸売業、小売業	32	13	48	32	13
金融業、保険業	15	3	26	15	3
不動産業、物品賃貸業	6	5	18	6	5
学術研究、 専門・技術サービス業	14	5	30	14	5
宿泊業、飲食サービス業	4	2	14	4	2
生活関連サービス業、 娯楽業	33	16	44	33	16
教育、学習支援業	18	8	28	18	8
医療、福祉	34	22	62	34	22
サービス業 (他に分類されないもの)	32	18	88	32	18
その他	4	4	10	4	4
無回答	0	0	5	0	0
30～99人	49	35	161	49	35
100～299人	85	46	212	85	46
300～499人	40	14	80	40	14
500～999人	25	12	67	25	12
1,000人以上	55	24	125	55	24
無回答	4	3	10	4	3
あつて加入している	40	0	40	40	0
あるが加入していない	59	19	140	59	19
ない	132	92	385	132	92
わからない	15	4	47	15	4
無回答	50.0	0.0	2	1	0

	間1.制度・妊娠中・出産後の通 院休暇制度【全体】		合計	間1.制度・妊娠中・出産後の通 院休暇制度【女性】	
	制 度 あ り	制 度 な し		制 度 あ り	制 度 な し
全体	514 100.0	342 66.3	655 100.0	255 38.9	111 16.9
10代	0	0	0	0	0
20代	63	29	80	30	44
30代	192	119	256	96	51
40代	166	117	196	77	46
50代	72	64	92	37	22
60代以上	19	10	30	15	9
無回答	2	3	1	0	0
建設業	42	29	50	21	14
製造業	68	37	81	34	15
情報通信業	46	26	51	42	18
運輸業、郵便業	29	25	48	15	9
卸売業、小売業	65	40	76	32	13
金融業、保険業	32	9	26	15	3
不動産業、物品賃貸業	12	16	18	6	5
学術研究、 専門・技術サービス業	27	12	30	14	5
宿泊業、飲食サービス業	5	9	14	4	2
生活関連サービス業、 娯楽業	11	4	12	7	4
教育、学習支援業	33	24	44	18	8
医療、福祉	66	63	102	34	22
サービス業 (他に分類されないもの)	69	38	88	32	18
その他	47.4	31.6	10	4	4
無回答	0	4	5	0	0
30～99人	99	100	161	49	35
100～299人	161	109	212	85	46
300～499人	79	36	80	40	14
500～999人	51	37	67	25	12
1,000人以上	120	56	125	55	24
無回答	4	4	10	4	3
あつて加入している	132	53	140	59	19
あるが加入していない	83	34	113	48	15
ない	264	244	385	132	92
わからない	33	9	47	15	4
無回答	30.3	8.3	2	1	0

「従業員調査集計表」

	問1.制度_妊娠中の通勤緩和措置【女性】		合計	問1.制度_妊娠中の通勤緩和措置【男性】	
	制 度 あ り	制 度 な し		制 度 あ り	制 度 な し
全体	689	353	181	181	4
10代	1	0	0	0	0
20代	98	40	21	36	1
30代	221	139	45	37	0
40代	244	117	54	70	3
50代	111	53	27	31	0
60代以上	13	4	4	5	0
無回答	1	0	0	1	0
建設業	52	29	10	12	1
製造業	86	49	16	20	1
情報通信業	51	31	8	12	0
運輸業、郵便業	44	17	11	16	0
卸売業、小売業	78	42	21	14	1
金融業、保険業	32	29	0	3	0
不動産業、物品賃貸業	22	8	7	7	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	17	6	7	0
宿泊業、飲食サービス業	15	4	3	8	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	8	1	4	0
教育、学習支援業	45	19	17	9	0
医療、福祉	102	44	33	24	1
サービス業 (他に分類されないもの)	107	52	15	40	0
その他	9	4	2	3	0
無回答	3	0	1	2	0
30~99人	171	74	51	46	0
100~299人	221	102	47	71	1
300~499人	90	42	21	26	1
500~999人	67	37	15	14	1
1,000人以上	134	94	16	23	1
無回答	6	4	1	1	0
あつて加入している	141	96	21	24	0
あるが加入していない	72	41	12	18	1
ない	410	191	108	108	3
わからない	59	22	7	30	0
無回答	7	3	1	0	0

	問1.制度_妊娠中の通勤緩和措置【女性】		合計	問1.制度_妊娠中の通勤緩和措置【男性】	
	制 度 あ り	制 度 な し		制 度 あ り	制 度 な し
全体	655	343	203	203	11
10代	0	0	0	0	0
20代	80	43	4	33	0
30代	256	139	40	73	4
40代	196	101	30	62	3
50代	92	44	19	27	2
60代以上	30	15	5	8	2
無回答	1	1	0	0	0
建設業	50	29	8	10	3
製造業	81	45	9	27	0
情報通信業	51	33	8	10	0
運輸業、郵便業	48	19	9	19	1
卸売業、小売業	76	38	11	27	0
金融業、保険業	25	19	1	6	0
不動産業、物品賃貸業	18	9	3	5	1
学術研究、専門・技術サービス業	30	13	6	11	0
宿泊業、飲食サービス業	14	4	2	8	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	7	1	3	1
教育、学習支援業	44	19	9	14	2
医療、福祉	102	51	18	33	0
サービス業 (他に分類されないもの)	88	49	11	26	2
その他	10	6	2	2	0
無回答	5	2	0	2	1
30~99人	161	68	31	58	4
100~299人	212	108	38	61	5
300~499人	85	49	12	24	0
500~999人	67	39	5	22	1
1,000人以上	125	77	12	35	1
無回答	5	2	0	3	0
あつて加入している	140	81	15	43	1
あるが加入していない	81	52	14	15	0
ない	385	183	67	125	10
わからない	47	26	2	19	0
無回答	2	1	0	1	0

	問1.制度_妊娠中の通勤緩和措置【全体】		合計	問1.制度_妊娠中の通勤緩和措置【女性】	
	制 度 あ り	制 度 な し		制 度 あ り	制 度 な し
全体	1,353	702	251	385	15
10代	1	0	0	1	0
20代	178	83	25	69	1
30代	479	280	85	110	4
40代	441	219	84	132	6
50代	203	97	46	58	2
60代以上	43	19	9	13	2
無回答	8	4	2	2	0
建設業	102	58	18	22	4
製造業	169	96	25	47	1
情報通信業	102	64	16	22	0
運輸業、郵便業	92	36	20	35	1
卸売業、小売業	155	81	32	41	1
金融業、保険業	59	49	1	9	0
不動産業、物品賃貸業	40	17	10	12	1
学術研究、専門・技術サービス業	60	30	12	18	0
宿泊業、飲食サービス業	31	8	6	17	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	15	2	7	1
教育、学習支援業	89	38	26	23	2
医療、福祉	204	95	51	57	1
サービス業 (他に分類されないもの)	195	101	26	66	2
その他	19	10	4	5	0
無回答	11	4	2	4	1
30~99人	332	142	82	104	4
100~299人	436	211	86	133	6
300~499人	175	91	33	50	1
500~999人	134	76	20	36	2
1,000人以上	262	174	28	58	2
無回答	14	8	2	4	0
あつて加入している	285	180	36	68	1
あるが加入していない	153	93	26	33	1
ない	797	375	176	233	13
わからない	109	50	10	49	0
無回答	9	4	3	2	0

「従業員調査集計表」

	問1.制度・妊娠中の休職に関する措置【女性】		合計	問1.制度・妊娠中の休職に関する措置【男性】	
	制 度 あ り	制 度 な し		制 度 あ り	制 度 な し
全体	181	250	689	163	273
	100.0	36.3	100.0	24.9	41.7
10代	0	0	0	0	0
20代	22	35	98	12	45
30代	65	81	221	69	109
40代	63	84	244	49	77
50代	27	44	111	29	33
60代以上	4	6	13	4	9
無回答	0	0	1	0	0
建設業	15	18	52	14	13
製造業	25	28	86	20	37
情報通信業	13	22	51	14	13
運輸業、郵便業	14	12	44	11	22
卸売業、小売業	19	36	78	21	39
金融業、保険業	9	9	32	4	12
不動産業、物品賃貸業	4	11	22	5	7
学術研究、専門・技術サービス業	10	7	30	7	12
宿泊業、飲食サービス業	5	5	15	3	7
生活関連サービス業、娯楽業	6	2	13	2	4
教育、学習支援業	14	18	45	10	18
医療、福祉	19	54	102	29	45
サービス業 (他に分類されないもの)	23	23	107	18	38
その他	2	4	9	5	2
無回答	0	0	3	0	4
30～99人	34	72	171	46	69
100～299人	56	76	221	50	80
300～499人	24	34	90	20	36
500～999人	20	24	67	18	27
1,000人以上	45	42	134	29	57
無回答	2	2	6	1	4
あつて加入している	44	47	141	32	70
あるが加入していない	24	27	72	26	24
ない	102	160	410	99	152
わからない	9	13	59	6	26
無回答	2	3	7	0	1

	問1.制度・妊娠中の休職に関する措置【女性】		合計	問1.制度・妊娠中の休職に関する措置【男性】	
	制 度 あ り	制 度 な し		制 度 あ り	制 度 な し
全体	206	163	655	249	417
	31.5	24.9	100.0	37.9	60.0
10代	0	0	0	0	0
20代	23	12	80	12	45
30代	74	69	256	109	166
40代	65	49	196	77	116
50代	27	29	92	33	33
60代以上	16	4	30	9	11
無回答	1	0	1	0	0
建設業	20	14	50	14	13
製造業	24	20	81	20	37
情報通信業	24	14	51	14	13
運輸業、郵便業	14	11	48	11	22
卸売業、小売業	19	21	76	21	39
金融業、保険業	10	4	26	4	12
不動産業、物品賃貸業	5	5	18	5	7
学術研究、専門・技術サービス業	11	7	30	7	12
宿泊業、飲食サービス業	4	3	14	3	7
生活関連サービス業、娯楽業	5	2	12	2	4
教育、学習支援業	12	10	44	10	18
医療、福祉	23	22	100	27	40
サービス業 (他に分類されないもの)	18	28	88	18	38
その他	3	5	10	3	5
無回答	0	0	5	0	4
30～99人	45	28	161	46	69
100～299人	77	50	212	50	80
300～499人	29	20	85	20	36
500～999人	21	18	67	18	27
1,000人以上	37	29	125	29	57
無回答	1	0	1	0	4
あつて加入している	26	22	140	36	70
あるが加入していない	30	26	81	26	24
ない	124	99	385	99	152
わからない	15	6	47	6	26
無回答	3	1	2	0	1

	問1.制度・妊娠中の休職に関する措置【全体】		合計	問1.制度・妊娠中の休職に関する措置【女性】	
	制 度 あ り	制 度 な し		制 度 あ り	制 度 な し
全体	389	416	1,353	529	19
	28.8	30.7	100.0	39.1	1.4
10代	0	0	0	0	0
20代	45	47	178	85	1
30代	140	150	479	185	4
40代	129	133	441	170	9
50代	54	73	203	79	4
60代以上	20	10	43	12	1
無回答	1	3	8	4	0
建設業	35	32	102	31	4
製造業	48	48	169	70	1
情報通信業	36	29	102	29	0
運輸業、郵便業	35	28	105	28	0
卸売業、小売業	36	57	155	60	2
金融業、保険業	19	13	69	27	0
不動産業、物品賃貸業	16	14	40	14	1
学術研究、専門・技術サービス業	21	14	60	25	0
宿泊業、飲食サービス業	7	9	31	15	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	25	4	1
教育、学習支援業	26	28	89	31	4
医療、福祉	47	83	204	73	1
サービス業 (他に分類されないもの)	58	41	195	83	3
その他	5	9	19	5	0
無回答	0	3	11	7	1
30～99人	75	118	322	133	6
100～299人	133	127	436	170	6
300～499人	54	66	175	66	2
500～999人	41	42	134	49	2
1,000人以上	84	71	262	104	3
無回答	3	4	14	7	0
あつて加入している	81	79	285	122	3
あるが加入していない	54	53	153	54	1
ない	200	297	797	297	14
わからない	25	21	109	63	0
無回答	22	19	100	13	0

「従業員調査集計表」

	問1.制度・妊娠障害休暇【女性】		合計	割合	業種別	年代別
	制度あり	制度なし				
全体	689	160	249	275	5	
10代	1	0	0	1	0	
20代	98	20	29	48	1	
30代	221	63	79	78	1	
40代	244	53	84	104	3	
50代	111	20	51	40	0	
60代以上	13	4	6	3	0	
無回答	1	0	0	1	0	
建設業	52	12	16	23	1.9	
製造業	86	27	26	32	1.1	
情報通信業	51	12	21	18	0.0	
運輸業、郵便業	44	13	12	19	0.0	
卸売業、小売業	78	17	33	27	1.1	
金融業、保険業	32	6	10	15	1.1	
不動産業、物品賃貸業	22	2	13	7	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	30	7	9	14	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	15	3	3	9	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	13	6	3	4	0.0	
教育、学習支援業	45	12	19	14	0.0	
医療、福祉	102	19	45	37	1.1	
サービス業（他に分類されないもの）	107	22	34	51	0.0	
その他	9	1	4	4	0.0	
無回答	3	1	1	1	0.0	
30～99人	171	31	76	64	0.0	
100～299人	221	43	80	96	2.2	
300～499人	90	24	28	37	1.1	
500～999人	67	18	24	24	1.1	
1,000人以上	134	43	40	50	1.5	
無回答	6	1	1	1	0.0	
あつて加入している	141	46	43	52	0.0	
あるが加入していない	72	22	25	23	2.2	
ない	410	82	170	155	3.3	
わからない	59	9	10	40	0.0	
無回答	7	1	1	5	0.0	

	問1.制度・妊娠障害休暇【男性】		合計	割合	業種別	年代別
	制度あり	制度なし				
全体	655	177	150	318	10	
10代	0	0	0	0	0.0	
20代	80	19	9	52	0.0	
30代	256	64	56	132	4.4	
40代	196	59	53	81	1.6	
50代	92	21	27	42	2.2	
60代以上	30	13	5	11	1.1	
無回答	1	1	0	0	0.0	
建設業	50	13	14	21	2.2	
製造業	81	23	22	36	0.0	
情報通信業	51	21	8	22	0.0	
運輸業、郵便業	48	12	10	25	1.1	
卸売業、小売業	76	21	19	36	0.0	
金融業、保険業	26	8	7	11	0.0	
不動産業、物品賃貸業	18	3	5	9	1.1	
学術研究、専門・技術サービス業	30	7	6	17	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	14	2	3	9	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	12	3	3	5	1.1	
教育、学習支援業	44	13	8	21	2.2	
医療、福祉	102	22	24	56	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	88	26	18	42	2.2	
その他	10	3	3	4	0.0	
無回答	5	0	0	4	1.1	
30～99人	161	31	39	87	4.4	
100～299人	212	58	50	100	4.4	
300～499人	85	32	16	37	0.0	
500～999人	67	20	13	33	1.1	
1,000人以上	125	34	32	58	1.5	
無回答	5	2	0	3	0.0	
あつて加入している	140	35	30	74	1.1	
あるが加入していない	81	34	18	29	0.0	
ない	385	95	98	183	9.9	
わからない	47	12	4	31	2.3	
無回答	2	1	0	1	0.0	

	問1.制度・妊娠障害休暇【全体】		合計	割合	業種別	年代別
	制度あり	制度なし				
全体	1353	401	599	15	1.1	
10代	1	0	1	0	0.0	
20代	178	39	38	100	1.1	
30代	479	127	135	212	5.5	
40代	441	113	137	185	6.6	
50代	203	41	78	82	2.2	
60代以上	43	17	14	14	1.1	
無回答	8	1	2	5	0.0	
建設業	102	25	30	44	3.3	
製造業	169	50	48	70	1.1	
情報通信業	102	33	29	40	0.0	
運輸業、郵便業	92	25	22	44	1.1	
卸売業、小売業	155	39	52	63	1.1	
金融業、保険業	59	14	17	27	1.1	
不動産業、物品賃貸業	40	5	18	16	1.1	
学術研究、専門・技術サービス業	60	14	15	31	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	31	5	6	20	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	25	9	6	9	1.1	
教育、学習支援業	89	25	27	35	2.2	
医療、福祉	204	41	69	93	1.1	
サービス業（他に分類されないもの）	195	48	52	93	2.2	
その他	19	4	7	8	0.0	
無回答	11	1	3	6	1.1	
30～99人	332	62	115	151	4.4	
100～299人	436	101	130	199	6.6	
300～499人	175	56	44	74	1.1	
500～999人	134	38	37	57	2.2	
1,000人以上	262	78	72	110	2.2	
無回答	14	3	3	8	0.0	
あつて加入している	285	81	74	129	1.1	
あるが加入していない	153	56	43	52	2.2	
ない	797	177	269	339	12.2	
わからない	109	22	14	73	0.0	
無回答	9	2	1	6	0.0	



「従業員調査集計表」

	問1.制度 出席義務【女性】		合計	問1.制度 出席義務【男性】		合計	問1.制度 出席義務【全体】			
	あり	なし		あり	なし		あり	なし		
全体	689	110	256	317	6	689	110	256	317	6
10代	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
20代	98	11	32	64	1	98	11	32	64	1
30代	221	39	85	96	1	221	39	85	96	1
40代	244	38	86	117	3	244	38	86	117	3
50代	111	19	47	45	0	111	19	47	45	0
60代以上	13	3	6	3	1	13	3	6	3	1
無回答	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
建設業	52	9	17	25	2	52	9	17	25	2
製造業	86	15	28	42	1	86	15	28	42	1
情報通信業	51	5	24	21	1	51	5	24	21	1
運輸業、郵便業	44	10	15	19	0	44	10	15	19	0
卸売業、小売業	78	14	33	30	1	78	14	33	30	1
金融業、保険業	32	3	11	18	0	32	3	11	18	0
不動産業、物品賃貸業	22	2	11	9	0	22	2	11	9	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	6	10	14	0	30	6	10	14	0
宿泊業、飲食サービス業	15	2	3	10	0	15	2	3	10	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	3	3	7	0	13	3	3	7	0
教育、学習支援業	45	8	18	19	0	45	8	18	19	0
医療、福祉	102	16	43	41	2	102	16	43	41	2
サービス業（他に分類されないもの）	107	16	35	56	0	107	16	35	56	0
その他	9	1	4	4	0	9	1	4	4	0
無回答	3	0	1	2	0	3	0	1	2	0
30～99人	171	22	69	79	1	171	22	69	79	1
100～299人	221	36	78	105	2	221	36	78	105	2
300～499人	90	15	31	43	1	90	15	31	43	1
500～999人	67	13	26	27	1	67	13	26	27	1
1,000人以上	134	23	51	59	1	134	23	51	59	1
無回答	6	1	1	4	0	6	1	1	4	0
あつて加入している	141	26	51	64	0	141	26	51	64	0
あるが加入していない	72	12	33	26	1	72	12	33	26	1
ない	410	65	164	176	5	410	65	164	176	5
わからない	59	6	7	46	0	59	6	7	46	0
無回答	7	1	1	5	0	7	1	1	5	0

	問1.制度 出席義務【女性】		合計	問1.制度 出席義務【男性】		合計	問1.制度 出席義務【全体】			
	あり	なし		あり	なし		あり	なし		
全体	655	134	169	340	12	655	134	169	340	12
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	80	16	11	53	0	80	16	11	53	0
30代	256	46	65	140	5	256	46	65	140	5
40代	196	45	59	89	3	196	45	59	89	3
50代	92	14	28	47	3	92	14	28	47	3
60代以上	30	12	6	11	1	30	12	6	11	1
無回答	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
建設業	50	11	15	22	2	50	11	15	22	2
製造業	81	16	24	41	0	81	16	24	41	0
情報通信業	51	16	13	21	1	51	16	13	21	1
運輸業、郵便業	48	10	11	26	1	48	10	11	26	1
卸売業、小売業	76	18	20	38	0	76	18	20	38	0
金融業、保険業	26	6	7	13	0	26	6	7	13	0
不動産業、物品賃貸業	18	1	7	9	1	18	1	7	9	1
学術研究、専門・技術サービス業	30	4	7	19	0	30	4	7	19	0
宿泊業、飲食サービス業	14	2	3	9	0	14	2	3	9	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	2	4	5	1	12	2	4	5	1
教育、学習支援業	44	10	7	24	3	44	10	7	24	3
医療、福祉	102	18	26	58	0	102	18	26	58	0
サービス業（他に分類されないもの）	88	18	22	46	2	88	18	22	46	2
その他	10	2	3	5	0	10	2	3	5	0
無回答	5	0	0	4	1	5	0	0	4	1
30～99人	161	24	41	90	6	161	24	41	90	6
100～299人	212	45	53	110	4	212	45	53	110	4
300～499人	85	24	21	40	0	85	24	21	40	0
500～999人	67	17	14	35	1	67	17	14	35	1
1,000人以上	125	22	40	62	1	125	22	40	62	1
無回答	5	2	0	3	0	5	2	0	3	0
あつて加入している	140	24	33	82	1	140	24	33	82	1
あるが加入していない	81	23	26	32	0	81	23	26	32	0
ない	385	75	105	194	11	385	75	105	194	11
わからない	47	11	5	31	0	47	11	5	31	0
無回答	2	1	0	1	0	2	1	0	1	0

	問1.制度 出席義務【女性】		合計	問1.制度 出席義務【男性】		合計	問1.制度 出席義務【全体】			
	あり	なし		あり	なし		あり	なし		
全体	1,353	245	428	662	18	1,353	245	428	662	18
10代	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
20代	178	27	43	107	1	178	27	43	107	1
30代	479	85	151	237	6	479	85	151	237	6
40代	441	84	145	206	6	441	84	145	206	6
50代	203	33	75	92	3	203	33	75	92	3
60代以上	43	15	12	14	2	43	15	12	14	2
無回答	8	1	2	5	0	8	1	2	5	0
建設業	102	20	32	47	3	102	20	32	47	3
製造業	169	31	53	84	1	169	31	53	84	1
情報通信業	102	21	37	42	2	102	21	37	42	2
運輸業、郵便業	92	20	26	45	1	92	20	26	45	1
卸売業、小売業	155	33	53	68	1	155	33	53	68	1
金融業、保険業	59	9	18	32	0	59	9	18	32	0
不動産業、物品賃貸業	40	3	18	18	1	40	3	18	18	1
学術研究、専門・技術サービス業	60	10	27	33	0	60	10	27	33	0
宿泊業、飲食サービス業	31	4	6	21	0	31	4	6	21	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	5	7	12	1	25	5	7	12	1
教育、学習支援業	89	18	25	43	3	89	18	25	43	3
医療、福祉	204	34	69	99	2	204	34	69	99	2
サービス業（他に分類されないもの）	195	34	57	102	2	195	34	57	102	2
その他	19	3	7	9	0	19	3	7	9	0
無回答	11	0	3	7	1	11	0	3	7	1
30～99人	332	46	110	169	7	332	46	110	169	7
100～299人	436	81	131	218	6	436	81	131	218	6
300～499人	175	39	62	83	1	175	39	62	83	1
500～999人	134	30	40	62	2	134	30	40	62	2
1,000人以上	262	46	92	122	2	262	46	92	122	2
無回答	14	3	3	8	0	14	3	3	8	0
あつて加入している	285	50	86	148	1	285	50	86	148	1
あるが加入していない	153	35	59	58	1	153	35	59	58	1
ない	797	140	270	371	16	797	140	270	371	16
わからない	109	18	12	79	0	109	18	12	79	0
無回答	9	2	1	6	0	9	2	1	6	0

「従業員調査集計表」

		問2.育児休業制度の規定有無【女性】			
	合計	規定あり	規定なし	わからない	無回答
全体	689 100.0	623 90.4	17 2.5	46 6.7	3 0.4
年代別					
10代	1	0	0	1	0
20代	98	87	3	8	0
30代	221	214	3	4	0
40代	244	224	1	18	0
50代	111	91	6	12	2
60代以上	13	6	3	4	0
無回答	1	1	0	0	0
建設業	52	49	2	1	0
製造業	86	84	1	1	0
情報通信業	51	48	0	2	1
運輸業、郵便業	44	33	3	8	0
卸売業、小売業	78	71	2	5	0
金融業、保険業	32	31	0	1	0
不動産業、物品賃貸業	22	21	0	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	30	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	15	13	0	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	10	0	3	0
教育、学習支援業	45	43	2	0	0
医療、福祉	102	92	3	6	1
サービス業 (他に分類されないもの)	107	88	3	15	1
その他	9	8	1	0	0
無回答	3	2	0	1	0
30～99人	171	139	13	17	2
100～299人	221	202	2	17	0
300～499人	90	83	2	4	1
500～999人	67	65	0	2	0
1,000人以上	134	129	0	5	0
無回答	6	5	0	1	0
あつて加入している	141	137	2	2	0
あるが加入していない	72	70	0	2	0
ない	410	364	13	31	2
わからない	59	47	2	9	1
無回答	7	5	0	2	0

		問2.育児休業制度の規定有無【男性】			
	合計	規定あり	規定なし	わからない	無回答
全体	655 100.0	587 89.6	2.4 0.4	71 10.8	1.2 0.2
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	80	67	0	13	0
30代	256	230	3	23	0
40代	196	167	9	20	0
50代	92	80	3	8	1
60代以上	30	22	1	7	0
無回答	1	1	0	0	0
建設業	50	41	4	5	0
製造業	81	74	1	6	0
情報通信業	51	47	0	4	0
運輸業、郵便業	48	40	1	7	0
卸売業、小売業	76	65	3	8	0
金融業、保険業	26	24	0	2	0
不動産業、物品賃貸業	18	16	0	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	28	0	2	0
宿泊業、飲食サービス業	14	9	0	5	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	9	0	2	1
教育、学習支援業	44	41	1	2	0
医療、福祉	102	94	2	6	0
サービス業 (他に分類されないもの)	88	67	4	17	0
その他	10	8	0	2	0
無回答	5	4	0	1	0
30～99人	161	114	14	33	0
100～299人	212	186	2	23	1
300～499人	85	78	0	7	0
500～999人	67	64	0	3	0
1,000人以上	125	120	0	5	0
無回答	5	5	0	0	0
あつて加入している	140	134	0	6	0
あるが加入していない	81	77	0	4	0
ない	385	320	16	48	1
わからない	47	35	0	12	0
無回答	2	1	0	1	0

		問2.育児休業制度の規定有無【全体】			
	合計	規定あり	規定なし	わからない	無回答
全体	1,353 100.0	1,196 88.4	35 2.6	118 8.7	4 0.3
年代別					
10代	1	0	0	1	0
20代	178	154	3	21	0
30代	479	446	6	27	0
40代	441	392	11	37	1
50代	203	171	9	20	2
60代以上	43	28	4	11	0
無回答	8	5	2	1	0
建設業	102	90	6	6	0
製造業	169	160	2	7	0
情報通信業	102	95	0	6	1
運輸業、郵便業	92	73	4	15	0
卸売業、小売業	155	137	5	13	0
金融業、保険業	59	56	0	3	0
不動産業、物品賃貸業	40	37	0	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	58	0	3	0
宿泊業、飲食サービス業	31	22	1	8	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	19	0	5	1
教育、学習支援業	89	84	3	2	0
医療、福祉	204	186	5	12	1
サービス業 (他に分類されないもの)	195	155	7	32	1
その他	19	16	1	2	0
無回答	11	8	1	2	0
30～99人	332	253	27	50	2
100～299人	436	389	5	41	1
300～499人	175	161	2	11	1
500～999人	134	129	0	5	0
1,000人以上	262	252	0	10	0
無回答	14	12	1	1	0
あつて加入している	285	274	2	9	0
あるが加入していない	153	147	0	6	0
ない	797	685	30	79	3
わからない	109	85	3	21	1
無回答	9	6	0	3	0

「従業員調査集計表」

業種別	問3.今の職場で、育児休業を取 得したことがあるか【女性】		合計	問3.今の職場で、育児休業を取 得したことがあるか【男性】	
	取得した	対象にな ったこと		取得した	対象にな ったこと
全体	689 100.0	210 30.5	468 1.5	67.9	0.1
年代別					
10代	1	0	0	0	0
20代	98	3	0	94	1
30代	221	103	1	117	0
40代	244	91	6	147	0
50代	111	13	2.5	60.2	0.0
60代以上	100.0	11.7	2.7	85.6	0.0
無回答	1	0	0	1	0
業種別					
建設業	52	11	1	40	0
製造業	86	33	1	52	0
情報通信業	51	24	1	25	1
運輸業、郵便業	44	7	2	35	0
卸売業、小売業	78	25	0	53	0
金融業、保険業	32	12	0	20	0
不動産業、物品賃貸業	22	5	0	17	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	9	0	21	0
宿泊業、飲食サービス業	15	4	0	11	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	3	0	10	0
教育、学習支援業	45	18	1	26	0
医療、福祉	102	28	2	57.8	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	107	26	1	80	0
その他	9	3	0	6	0
無回答	3	2	0	1	0
企業規模別					
30～99人	171	34	3	133	0.6
100～299人	221	63	5	153	0.0
300～499人	90	30	0	60	0
500～999人	67	21	1	45	0
1,000人以上	134	59	1	74	0
無回答	6	3	0	3	0
あって加入している	141	60	0	81	0
あるが加入していない	72	26	2	44	0
ない	410	107	8	295	0
わからない	89	14	0	44	1
無回答	7	3	0	4	0

業種別	問3.今の職場で、育児休業を取 得したことがあるか【女性】		合計	問3.今の職場で、育児休業を取 得したことがあるか【男性】	
	取得した	対象にな ったこと		取得した	対象にな ったこと
全体	655 100.0	299 45.6	430 65.6	0.5	0.0
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	80	2	5	73	0
30代	256	18	94	142	2
40代	196	9	79	108	0
50代	92	0	15	76	1
60代以上	100.0	0.0	16.3	82.6	1.1
無回答	1	0	0	1	0
業種別					
建設業	50	1	14	35	0
製造業	81	6	23	52	0
情報通信業	51	3	24	24	0
運輸業、郵便業	48	3	14	31	0
卸売業、小売業	76	3	21	52	0
金融業、保険業	26	2	7	17	0
不動産業、物品賃貸業	18	0	6	12	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	2	9	19	0
宿泊業、飲食サービス業	14	1	3	10	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	5	6	1
教育、学習支援業	44	4	15	25	0
医療、福祉	102	2	32	67	1
サービス業 (他に分類されないもの)	88	2	18	67	1
その他	10	0	2	8	0
無回答	5	0	0	5	0
企業規模別					
30～99人	161	6	35	119	1
100～299人	212	9	67	135	1
300～499人	85	4	27	54	0
500～999人	67	2	19	46	0
1,000人以上	125	8	43	73	1
無回答	5	0	2	3	0
あって加入している	140	10	42	87	1
あるが加入していない	81	4	31	46	0
ない	385	15	109	259	2
わからない	47	0	10	37	0
無回答	2	0	1	1	0

業種別	問3.今の職場で、育児休業を取 得したことがあるか【女性】		合計	問3.今の職場で、育児休業を取 得したことがあるか【男性】	
	取得した	対象にな ったこと		取得した	対象にな ったこと
全体	239 100.0	203 84.9	898 66.4	1.0	0.0
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	178	5	167	1	0
30代	479	21	95	259	4
40代	441	25.3	19.8	54.1	0.8
50代	203	13	18	171	1
60代以上	100.0	6.4	8.9	84.2	0.5
無回答	8	0	0	2	6
業種別					
建設業	102	12	15	75	0
製造業	169	39	24	104	2
情報通信業	102	27	25	49	1
運輸業、郵便業	92	10	16	66	0
卸売業、小売業	155	28	21	105	1
金融業、保険業	59	14	7	37	1
不動産業、物品賃貸業	40	5	6	29	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	11	9	40	0
宿泊業、飲食サービス業	31	5	3	21	2
生活関連サービス業、娯楽業	25	3	5	16	1
教育、学習支援業	89	22	16	51	0
医療、福祉	204	30	35	138	1
サービス業 (他に分類されないもの)	195	28	19	147	1
その他	19	3	2	14	0
無回答	11	2	0	6	3
企業規模別					
30～99人	332	40	38	252	2
100～299人	436	72	72	288	4
300～499人	175	34	27	114	0
500～999人	134	23	20	91	0
1,000人以上	262	67	44	147	4
無回答	14	3	2	6	3
あって加入している	285	70	42	168	5
あるが加入していない	153	30	33	90	0
ない	797	122	117	554	4
わからない	109	14	10	81	4
無回答	9	3	1	5	0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	付欄B-1. 育児休業はどのくらいの期間取得したか【男性】						無回答
		5日未満	5日～2週間未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年未満を越え1年6か月未満	
全体	29	17.2	13.8	11.1	3.4	1.1	0.0	10.3
10代	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	18	5.2	1.7	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0
40代	9	27.8	11.1	5.6	38.9	5.6	5.6	0.0
50代	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	6	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	2	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	6	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	9	2.2	1.1	2.2	3.3	0.0	0.0	0.0
300～499人	4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	8	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	10	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あるが加入していない	4	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ない	15	2.2	2.2	3.4	1.1	0.0	0.0	0.0
わからない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	合計	付欄B-1. 育児休業はどのくらいの期間取得したか【女性】						無回答
		5日未満	5日～2週間未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年未満を越え1年6か月未満	
全体	239	2.5	1.7	6.7	12.1	7.6	34.6	2.1
10代	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	121	5.2	1.0	10.3	31.4	14.4	40.6	1.1
40代	100	4.1	1.7	8.3	25.6	11.6	33.1	0.8
50代	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	39	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	27	2.1	1.1	3.7	7.4	23.1	15.4	0.0
運輸業、郵便業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	28	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	30	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	28	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	40	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	72	2.1	2.4	5.6	2.8	33.3	13.9	2.8
300～499人	34	1.2	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	67	3.0	1.5	7.5	22.4	13.4	37.3	1.5
無回答	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	70	2.2	0.0	4.4	6.1	18.1	23.2	0.2
あるが加入していない	30	1.0	0.0	4.4	5.7	8.6	25.7	2.9
ない	122	3.2	1.6	3.3	6.6	3.3	32.0	1.6
わからない	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	付戻3-1. 育児休業ほどのくらの期間取得したか【女性】										無回答			
	5日未満	5日未満	1週間未満	1週間未満	1か月未満	1か月未満	3か月未満	3か月未満	6か月未満	1年以上				
全体	210	100.0	0.5	0.0	0.0	0.5	1.1	5.2	11.1	33.3	69.1	11.0	2.2	1.0
10代	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	103	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40代	91	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50代	13	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	11	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	33	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	24	100.0	4.2	0.0	4.2	0.0	8.3	33.3	16.7	29.2	4.2	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	25	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	8.0	32.0	16.0	40.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	12	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	58.3	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	33.3	0.0	55.6	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	18	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	22.2	27.8	16.7	0.0
医療、福祉	28	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	39.3	17.9	28.6	3.6	0.0	7.1
サービス業 (他に分類されないもの)	26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	7.7	30.8	11.5	34.6	3.8	7.7	0.0
その他	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30~99人	34	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	11.1	10.0	29.4	29.4	0.0	0.0	0.0
100~299人	63	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	3.2	38.1	15.9	30.2	9.5	0.0	1.6
300~499人	30	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	3.0	10.0	0.0	0.0	0.0
500~999人	21	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.3	10.0	33.3	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	59	100.0	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	8.5	23.7	13.6	42.4	5.1	1.7	1.7
無回答	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	60	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.0	10.0	23.3	2.0	0.0	1.0
あるが加入していない	26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	7.7	42.3	11.5	19.2	7.7	3.8	3.8
ない	107	100.0	0.9	0.0	0.9	3.7	2.8	35.5	17.8	30.8	6.5	0.9	0.0	0.0
わからない	14	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	7.1	42.9	0.0	0.0	0.0
無回答	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	付問3-2. 年以内に育児休業から復職した理由(複数回答)												無回答
	合計	就労定義が別	あつたため	会社のため	職場に悪影響	子育てが少	子育てが少	子育てが少	子育てが少	子育てが少	子育てが少	子育てが少	
全体	100.0	11.5	0.0	0.0	42.3	26.9	15.4	11.5	3.8	15.4	15.4	4.4	3.8
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	100.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	11.1	0.0	44.4	27.8	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	22.2	11.1	5.6
40代	100.0	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
50代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	100.0	16.7	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0
情報通信業	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	3.0	0.0	0.0	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	2.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	2.0	50.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	1.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	4.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
医療、福祉	2.0	1.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	2.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30~99人	5.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100~299人	8.0	12.5	0.0	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0
300~499人	3.0	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
500~999人	2.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	8.0	0.0	0.0	25.0	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	37.5	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	9.0	22.2	0.0	44.4	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1
あるが加入していない	4.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ない	13.0	7.7	0.0	38.5	30.8	0.0	23.1	0.0	0.0	23.1	15.4	15.4	0.0
わからない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	付問3-2. 年以内に育児休業から復職した理由(複数回答)(全体)												無回答
	合計	就労定義が別	あつたため	会社のため	職場に悪影響	子育てが少	子育てが少	子育てが少	子育てが少	子育てが少	子育てが少	子育てが少	
全体	152	9.9	6.6	42	27.6	9.2	7.2	2.6	3.9	21.1	67.1	102	5.9
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	4.0	0.0	0.0	2.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	2.0	1.0
30代	73	5.5	2.7	32.9	12.3	9.6	1.4	5.5	23.3	68.5	5.5	5.5	4.4
40代	64	14.1	4.7	21.9	6.3	4.7	4.7	0.0	18.8	70.3	3.1	4.7	3.3
50代	11	2.1	2.1	18.2	9.1	0.0	0.0	9.1	27.3	45.5	18.2	0.0	0.0
60代以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	8.0	0.0	0.0	2.0	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0	12.5	0.0
製造業	24	1.0	0.0	6.0	8.3	16.7	0.0	12.5	20.8	75.0	12.5	4.2	4.2
情報通信業	19	1.0	0.0	1.0	2.1	5.3	5.3	10.5	26.3	68.4	5.3	0.0	0.0
運輸業、郵便業	5.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	40.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	18	2.0	1.0	8.0	3.0	3.0	1.0	0.0	16.7	66.7	0.0	5.6	5.6
金融業、保険業	12	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	25.0	58.3	0.0	8.3	8.3
不動産業、物品賃貸業	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	3.0	1.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	3.0	0.0	0.0	2.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	14	1.0	2.0	6.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	3.0	6.0	2.0	0.0
医療、福祉	19	3.0	1.0	7.0	1.0	1.0	1.0	3.0	14.0	14.3	0.0	2.0	2.0
サービス業 (他に分類されないもの)	16	2.0	1.0	4.0	1.0	0.0	0.0	0.0	18.8	62.5	0.0	6.3	6.3
その他	3.0	0.0	0.0	2.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
30~99人	29	2.0	2.0	8.0	6.9	3.4	0.0	0.0	13.8	58.6	3.4	20.7	20.7
100~299人	45	5.0	12.4	8.9	4.2	0.0	2.0	2.0	7.0	30.0	4.4	4.4	4.4
300~499人	23	3.0	7.0	3.0	3.0	2.0	0.0	6.0	18.0	18.0	1.0	1.0	1.0
500~999人	16	0.0	1.0	5.0	2.0	1.0	1.0	1.0	3.0	14.0	0.0	1.0	1.0
1,000人以上	37	5.0	2.7	27.0	8.1	13.5	2.7	8.1	29.7	59.5	13.5	0.0	0.0
無回答	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	43	5.0	11.5	5.8	0.0	3.0	8.0	29.0	3.0	2.0	7.0	4.7	4.7
あるが加入していない	21	2.0	6.0	2.0	1.0	2.0	1.0	1.0	13.0	13.0	2.0	0.0	0.0
ない	79	8.0	4.0	22.0	6.0	1.0	3.0	1.0	15.0	62.0	3.0	5.0	5.0
わからない	8.0	0.0	0.0	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.0	8.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	付問3-2. 1年以内に育児休業から復職した理由(複数回答)【女性】														
	合計	就業 が原因 ない1年 を越え	あつた ため復職 の要請が	会社 から復職 の要請が	感覚 たかめ かかると	職場 に悪影響 が	育児休業 中の賃金 補償が不 利な形成 のため	不き にちな形 成のため	暇有 で休んで きたため	子育て が少し着 いた	自身 の希望 で復職し た	時保 に願 して した ため	その他	無 回 答	
全体	126 100.0	12 9.5	6 4.8	31 24.6	7 5.6	7 5.6	7 5.6	4.0 3.1	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	28 22.2	98 77.8	5 4.0	6 4.8
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
30代	55	2	2	16	4	4	1	1	1	4	14	46	2	2	3
40代	58	8	3	12	2	3	0	0	0	0	11	45	1	3	3
50代	11	2	1	2	1	0	0	0	0	1	3	5	2	0	0
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	8	0	0	2	2	1	0	0	0	0	1	7	0	1	1
製造業	18	0	0	4	1	1	0	0	0	2	5	17	2	0	0
情報通信業	16	1	0	0	1	1	0	0	0	2	5	12	1	0	0
運輸業、郵便業	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	1	0	0
卸売業、小売業	15	2	1	6	1	2	0	0	0	0	2	11	0	1	1
金融業、保険業	10	2	1	0	1	1	0	0	0	0	2	7	0	1	1
不動産業、物品賃貸業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
教育、学習支援業	10	1	2	4	0	0	0	0	0	1	3	5	1	0	0
医療、福祉	17	2	1	6	1	1	1	0	0	0	3	14	0	2	2
サービス業(他に分類されないもの)	14	2	1	3	0	0	0	0	0	0	2	10	0	1	1
その他	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0
無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
30~99人	24	1	2	7	2	1	0	0	0	0	3	15	1	5	5
100~299人	37	4	0	7	2	1	0	0	0	2	5	30	1	0	0
300~499人	20	2	2	5	1	3	0	0	0	0	5	18	1	0	0
500~999人	14	0	0	1	4	1	0	0	0	1	3	13	0	1	1
1,000人以上	29	5	1	8	1	2	0	0	0	2	11	21	2	0	0
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
あつて加入している	34	3	2	7	4	6	0	0	0	2	7	28	1	1	1
あるが加入していない	17	2	0	4	0	0	1	2	7	12	2	2	0	0	0
ない	66	7	4	17	2	1	0	1.5	18.2	75.8	1.5	7.6	0	0	0
わからない	8	0	0	3	1	0	0	0	2	8	0	0	0	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0

「従業員調査集計表」

問4. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要かと思うか(複数回答)【女性】		問4. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要かと思うか(複数回答)【男性】		問4. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要かと思うか(複数回答)	
合計	無回答	合計	無回答	合計	無回答
1,353	335	606	950	689	157
100.0	24.8	59.5	70.2	100.0	22.8
10代	1	1	1	1	0
20代	178	52	112	88	25
30代	479	213	280	221	55
40代	441	105	257	244	47
50代	203	52	129	111	27
60代以上	43	11	22	13	3
無回答	8	2	4	1	0
建設業	102	24	69	52	11
製造業	169	35	111	86	12
情報通信業	102	23	67	51	12
運輸業、郵便業	92	24	52	44	13
卸売業、小売業	155	28	96	78	13
金融業、保険業	59	22	33	32	12
不動産業、物品賃貸業	40	11	24	22	5
学術研究、専門・技術サービス業	60	15	31	30	6
宿泊業、飲食サービス業	31	8	16	15	4
生活関連サービス業、娯楽業	25	8	13	13	4
教育、学習支援業	89	18	55	45	11
医療、福祉	204	52	111	102	25
サービス業(他に分類されないもの)	195	58	114	107	27
その他	19	6	8	9	2
無回答	11	3	6	3	0
30~99人	332	78	193	171	37
100~299人	436	90	271	221	44
300~499人	175	48	102	90	20
500~999人	134	34	78	67	19
1,000人以上	262	84	154	134	37
無回答	14	1	7	6	0
あって加入している	285	71	170	141	26
あるが加入していない	153	46	94	72	21
ない	797	184	468	410	97
わからない	109	30	69	59	11
無回答	9	2	4	7	2

問4. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要かと思うか(複数回答)【女性】		問4. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要かと思うか(複数回答)【男性】		問4. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要かと思うか(複数回答)	
合計	無回答	合計	無回答	合計	無回答
655	176	201	288	689	157
100.0	26.9	30.7	44.0	100.0	22.8
10代	0	0	0	1	0
20代	80	27	51	98	25
30代	256	58	158	221	55
40代	196	58	117	244	47
50代	92	25	61	111	27
60代以上	30	8	16	13	3
無回答	1	0	0	1	0
建設業	50	13	18	52	11
製造業	81	23	55	86	12
情報通信業	51	11	34	51	12
運輸業、郵便業	48	11	25	44	13
卸売業、小売業	76	15	49	78	13
金融業、保険業	26	9	15	32	12
不動産業、物品賃貸業	18	6	12	22	5
学術研究、専門・技術サービス業	30	9	17	30	6
宿泊業、飲食サービス業	14	4	2	15	4
生活関連サービス業、娯楽業	12	4	2	13	4
教育、学習支援業	44	7	27	45	11
医療、福祉	102	27	63	102	25
サービス業(他に分類されないもの)	88	31	55	107	27
その他	10	4	5	9	2
無回答	5	2	0	3	0
30~99人	161	41	97	171	37
100~299人	212	45	135	221	44
300~499人	85	28	56	90	20
500~999人	67	15	37	67	19
1,000人以上	125	47	77	134	37
無回答	5	0	2	6	0
あって加入している	140	45	88	141	26
あるが加入していない	81	27	54	72	21
ない	385	86	229	410	97
わからない	47	18	33	59	11
無回答	2	0	0	7	2

問4. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要かと思うか(複数回答)【全体】		問4. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要かと思うか(複数回答)【女性】		問4. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要かと思うか(複数回答)【男性】	
合計	無回答	合計	無回答	合計	無回答
1,353	335	606	950	689	157
100.0	24.8	59.5	70.2	100.0	22.8
10代	1	1	1	1	0
20代	178	52	112	88	25
30代	479	213	280	221	55
40代	441	105	257	244	47
50代	203	52	129	111	27
60代以上	43	11	22	13	3
無回答	8	2	4	1	0
建設業	102	24	69	52	11
製造業	169	35	111	86	12
情報通信業	102	23	67	51	12
運輸業、郵便業	92	24	52	44	13
卸売業、小売業	155	28	96	78	13
金融業、保険業	59	22	33	32	12
不動産業、物品賃貸業	40	11	24	22	5
学術研究、専門・技術サービス業	60	15	31	30	6
宿泊業、飲食サービス業	31	8	16	15	4
生活関連サービス業、娯楽業	25	8	13	13	4
教育、学習支援業	89	18	55	45	11
医療、福祉	204	52	111	102	25
サービス業(他に分類されないもの)	195	58	114	107	27
その他	19	6	8	9	2
無回答	11	3	6	3	0
30~99人	332	78	193	171	37
100~299人	436	90	271	221	44
300~499人	175	48	102	90	20
500~999人	134	34	78	67	19
1,000人以上	262	84	154	134	37
無回答	14	1	7	6	0
あって加入している	285	71	170	141	26
あるが加入していない	153	46	94	72	21
ない	797	184	468	410	97
わからない	109	30	69	59	11
無回答	9	2	4	7	2



「従業員調査集計表」

問5.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【女性】		問5.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【男性】		問5.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【全体】	
合計	参加する必要がある	参加する必要がある	参加する必要がある	参加する必要がある	参加する必要がある
全体	689	377	260	38	14
	100.0	54.7	37.7	5.5	0.3
10代	1	1	0	0	0
20代	98	67	28	3	0
30代	221	132	76	8	0
40代	244	122	105	13	3
50代	111	50	43	14	0
60代以上	13	5	7	0	1
無回答	1	0	1	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設業	52	31	17	2	1
製造業	86	54	27	5	0
情報通信業	51	31	18	1	0
運輸業、郵便業	44	26	14	3	1
卸売業、小売業	78	47	27	4	0
金融業、保険業	32	18	12	0	0
不動産業、物品賃貸業	22	7	13	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	14	14	1	0
宿泊業、飲食サービス業	15	9	4	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	6	5	1	0
教育、学習支援業	45	20	17	6	0
医療業、福祉	102	49	43	8	0
サービス業（他に分類されないもの）	107	60	42	4	0
その他	9	5	4	0	0
無回答	3	0	3	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
30～99人	171	84	76	5	1
100～299人	221	110	88	17	1
300～499人	90	51	31	6	0
500～999人	67	39	24	4	0
1,000人以上	134	90	39	5	0
無回答	6	3	2	1	0
あって加入している	141	89	46	6	0
あるが加入していない	72	43	26	2	0
ない	410	211	160	28	1
わからない	59	33	23	1	0
無回答	7	1	5	1	0
	100.0	14.3	71.4	14.3	0.0

問5.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【女性】		問5.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【男性】		問5.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【全体】	
合計	参加する必要がある	参加する必要がある	参加する必要がある	参加する必要がある	参加する必要がある
全体	655	344	258	44	7
	100.0	52.5	39.4	6.7	1.1
10代	0	0	0	0	0
20代	80	44	32	3	1
30代	256	146	94	12	2
40代	196	110	71	12	3
50代	92	40	43	8	1
60代以上	30	4	17	9	0
無回答	1	0	1	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設業	50	22	24	4	0
製造業	81	51	22	7	1
情報通信業	51	34	16	1	0
運輸業、郵便業	48	16	21	9	1
卸売業、小売業	76	30	42	3	0
金融業、保険業	26	14	9	3	0
不動産業、物品賃貸業	18	9	7	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	17	12	1	0
宿泊業、飲食サービス業	14	7	4	2	1
生活関連サービス業、娯楽業	12	7	5	0	0
教育、学習支援業	44	25	14	3	2
医療業、福祉	102	61	36	4	1
サービス業（他に分類されないもの）	88	43	40	4	1
その他	10	4	5	1	0
無回答	5	4	1	0	0
	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0
30～99人	161	81	63	13	4
100～299人	212	103	92	15	2
300～499人	85	43	38	4	0
500～999人	67	34	26	6	0
1,000人以上	128	82	35	6	1
無回答	5	1	4	0	0
あって加入している	140	82	46	12	0
あるが加入していない	81	45	28	7	0
ない	385	188	167	22	7
わからない	47	28	16	3	0
無回答	2	1	1	0	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0

問5.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【女性】		問5.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【男性】		問5.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【全体】	
合計	参加する必要がある	参加する必要がある	参加する必要がある	参加する必要がある	参加する必要がある
全体	1,353	727	520	83	9
	100.0	53.7	38.4	6.1	0.7
10代	1	1	0	0	0
20代	178	111	60	6	1
30代	479	279	171	20	2
40代	441	233	176	25	4
50代	203	90	86	22	1
60代以上	43	9	24	9	1
無回答	8	4	3	1	0
	100.0	50.0	37.5	12.5	0.0
建設業	102	53	41	6	1
製造業	169	106	50	12	1
情報通信業	102	65	34	2	0
運輸業、郵便業	92	42	35	12	2
卸売業、小売業	155	78	69	7	0
金融業、保険業	59	33	21	3	0
不動産業、物品賃貸業	40	16	20	4	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	31	26	2	0
宿泊業、飲食サービス業	31	17	9	3	1
生活関連サービス業、娯楽業	25	13	10	1	0
教育、学習支援業	89	45	31	9	2
医療業、福祉	204	110	79	12	1
サービス業（他に分類されないもの）	195	103	82	8	1
その他	19	9	9	1	0
無回答	11	6	4	1	0
	100.0	54.5	36.4	9.1	0.0
30～99人	332	165	139	18	5
100～299人	436	215	181	32	3
300～499人	175	94	69	10	0
500～999人	134	73	50	10	1
1,000人以上	262	174	75	11	1
無回答	14	6	6	2	0
あって加入している	285	174	93	18	0
あるが加入していない	153	88	54	9	0
ない	797	400	327	51	9
わからない	109	63	40	4	0
無回答	9	2	6	1	0
	100.0	22.2	66.7	11.1	0.0

「従業員調査集計表」

問6. 男性従業員が育児休業するにあたり、課題は何だと思うか(複数回答)【男性】		問6. 男性従業員が育児休業するにあたり、課題は何だと思うか(複数回答)【女性】	
合計	気職で働かないような雰囲気	気職で働かないような雰囲気	気職で働かないような雰囲気
全体	681	395	183
10代	0	0	0
20代	104	41	32
30代	284	166	84
40代	212	114	49
50代	87	61	16
60代以上	19	8	2
無回答	4	3	6
建設業	67	31	14
製造業	100	51	27
情報通信業	48	30	21
運輸業、郵便業	47	21	8
卸売業、小売業	89	34	18
金融業、保険業	27	12	7
不動産業、物品賃貸業	19	10	6
学術研究、専門・技術サービス業	25	13	7
宿泊業、飲食サービス業	16	7	3
生活関連サービス業、娯楽業	14	6	2
教育、学習支援業	42	19	8
医療、福祉	33	16	9
サービス業(他に分類されないもの)	99	54	29
その他	12	7	2
無回答	9	3	1
30~99人	162	74	34
100~299人	215	136	63
300~499人	87	50	18
500~999人	69	35	19
1,000人以上	142	76	48
無回答	5	2	1
あって加入している	167	87	45
あるが加入していない	66	32	27
ない	396	230	95
わからない	62	26	16
無回答	5	0	0

問6. 男性従業員が育児休業するにあたり、課題は何だと思うか(複数回答)【全体】		問6. 男性従業員が育児休業するにあたり、課題は何だと思うか(複数回答)【女性】	
合計	気職で働かないような雰囲気	気職で働かないような雰囲気	気職で働かないような雰囲気
全体	1,353	681	374
10代	178	104	49
20代	479	284	159
30代	441	212	99
40代	203	87	43
50代	100	42	21
60代以上	43	19	9
無回答	8	4	6
建設業	102	61	34
製造業	169	100	64
情報通信業	102	48	27
運輸業、郵便業	92	47	25
卸売業、小売業	155	89	54
金融業、保険業	59	27	13
不動産業、物品賃貸業	40	19	12
学術研究、専門・技術サービス業	60	25	15
宿泊業、飲食サービス業	31	16	8
生活関連サービス業、娯楽業	25	14	7
教育、学習支援業	89	42	21
医療、福祉	204	136	88
サービス業(他に分類されないもの)	195	121	65
その他	19	12	5
無回答	11	5	4
30~99人	332	162	84
100~299人	436	215	130
300~499人	175	87	52
500~999人	134	69	40
1,000人以上	262	140	89
無回答	14	8	6
あって加入している	285	153	102
あるが加入していない	153	66	51
ない	797	396	231
わからない	109	62	42
無回答	9	4	5

「従業員調査集計表」

業種別	問6. 男性従業員が育児休業するにあたり、課題は何だと思うか(複数回答)【女性】									
	合計	気遣いはかきいいように察する	代わりになる形を確保している	不きりになりな形を確保している	上司の理解が連まない	前例(モデル)がない	取男意自識身に育ない休業を	休業中の賃金補償	社会全体の認識の欠如	その他
全体	689	395	242	229	272	321	324	315	23	13
	100.0	57.3	35.1	33.2	39.5	46.6	47.0	45.7	3.3	1.9
10代	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
20代	98	60	53	42	31	40	43	57	45	0
	100.0	61.2	54.1	42.9	31.6	40.8	43.9	58.2	45.9	0.0
30代	221	139	117	94	90	98	125	98	118	10
	100.0	62.9	52.9	42.5	40.7	44.3	56.6	44.3	53.4	4.5
40代	244	121	154	77	81	97	104	118	109	10
	100.0	49.6	63.1	31.6	33.2	39.8	42.6	48.4	44.7	4.1
50代	111	49	65	25	25	31	43	45	34	2
	100.0	44.1	58.6	22.5	22.5	27.9	38.7	40.5	30.6	1.8
60代以上	13	4	6	3	2	6	5	6	7	2
	100.0	30.8	46.2	23.1	15.4	46.2	38.5	46.2	53.8	7.7
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設業	52	37	36	20	24	24	27	27	28	1
	100.0	71.2	69.2	38.5	46.2	46.2	51.9	51.9	53.8	1.9
製造業	86	46	48	35	30	30	52	34	45	4
	100.0	53.5	55.8	40.7	34.9	34.9	60.5	39.5	52.3	4.7
情報通信業	51	27	25	26	17	17	27	27	24	2
	100.0	52.9	49.0	51.0	33.3	33.3	52.9	52.9	47.1	3.9
運輸業、郵便業	44	21	25	9	12	13	17	26	17	1
	100.0	47.7	56.8	20.5	27.3	29.5	38.6	59.1	38.6	2.3
卸売業、小売業	78	55	34	31	37	35	39	37	43	3
	100.0	70.5	43.0	39.7	47.4	44.9	50.0	47.4	55.1	3.8
金融業、保険業	32	15	14	16	6	8	15	10	13	1
	100.0	46.9	43.8	50.0	18.8	25.0	46.9	31.3	40.6	3.1
不動産業、物品賃貸業	22	9	11	5	6	14	8	8	8	0
	100.0	40.9	50.0	22.7	27.3	63.6	36.4	36.4	36.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	30	12	19	8	6	8	10	10	10	1
	100.0	40.0	63.3	26.7	20.0	26.7	33.3	40.0	33.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	15	8	10	5	5	5	6	11	3	1
	100.0	53.3	66.7	33.3	33.3	33.3	40.0	73.3	20.0	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	13	6	8	5	6	4	6	6	2	0
	100.0	46.2	61.5	38.5	46.2	30.8	46.2	46.2	15.4	0.0
教育、学習支援業	45	23	24	13	14	17	15	17	21	4
	100.0	51.1	53.3	28.9	31.1	37.8	33.3	37.8	46.7	8.9
医療、福祉	102	47	67	28	28	41	38	55	49	2
	100.0	46.1	65.7	27.5	27.5	40.2	37.3	53.9	48.0	2.0
サービス業(他に分類されないもの)	107	57	67	36	31	48	54	48	45	4
	100.0	53.3	62.6	33.6	29.0	44.9	50.5	44.9	42.1	3.7
その他	9	8	5	3	4	6	4	6	4	0
	100.0	88.9	55.6	33.3	44.4	66.7	44.4	66.7	44.4	0.0
無回答	3	2	2	2	3	2	3	2	3	0
	100.0	66.7	66.7	100.0	66.7	100.0	66.7	100.0	66.7	0.0
30～99人	171	88	96	50	43	71	66	75	70	6
	100.0	51.5	56.1	29.2	25.1	41.5	38.6	43.9	40.9	3.5
100～299人	221	119	134	66	74	90	95	110	93	8
	100.0	53.8	60.6	29.9	33.5	40.7	43.0	49.8	42.1	3.6
300～499人	80	49	49	34	33	34	49	42	45	3
	100.0	54.4	54.4	37.8	36.7	37.8	54.4	46.7	50.0	3.3
500～999人	67	34	50	32	22	25	37	36	38	3
	100.0	50.7	74.6	47.8	32.8	37.3	55.2	53.7	56.7	4.5
1,000人以上	134	80	64	58	56	49	72	58	65	3
	100.0	59.7	47.8	43.3	41.8	36.6	53.7	43.3	48.5	2.2
無回答	6	4	2	2	1	3	2	3	4	0
	100.0	66.7	33.3	33.3	16.7	50.0	33.3	50.0	66.7	0.0
あって加入している	141	79	78	55	57	55	78	56	75	6
	100.0	56.0	55.3	39.0	40.4	39.0	55.3	39.7	53.2	4.3
あるが加入していない	72	34	43	24	26	22	33	35	28	1
	100.0	47.2	59.7	33.3	36.1	30.6	45.8	48.6	38.9	1.4
ない	410	222	237	136	123	164	172	195	178	14
	100.0	54.1	57.8	33.2	30.0	40.0	42.0	47.6	43.4	3.4
わからない	89	35	33	24	20	27	34	34	31	2
	100.0	39.3	37.1	27.0	22.5	27.0	38.2	38.2	35.5	2.2
無回答	7	4	4	3	3	4	4	4	3	0
	100.0	57.1	57.1	42.9	42.9	57.1	57.1	57.1	42.9	0.0

「従業員調査集計表」

	合計	間7.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【女性】		無回答
		知っていた	知らなかった	
全体	689 100.0	381 55.3	306 44.4	2 0.3
年代別				
10代	1	0	1	0
20代	98	41	57	0
30代	221	142	79	0
40代	244	139	105	0
50代	111	51	58	2
60代以上	13	7	6	0
無回答	1	1	0	0
業種別				
建設業	52	26	26	0
製造業	86	56	30	0
情報通信業	51	37	13	1
運輸業、郵便業	44	18	26	0
卸売業、小売業	78	39	39	0
金融業、保険業	32	25	7	0
不動産業、物品賃貸業	22	12	10	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	19	11	0
宿泊業、飲食サービス業	15	8	7	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	4	9	0
教育、学習支援業	45	25	20	0
医療、福祉	102	55	46	1
サービス業（他に分類されないもの）	107	51	56	0
その他	9	4	5	0
無回答	3	2	1	0
企業規模別				
30～99人	171	75	94	2
100～299人	221	123	98	0
300～499人	90	50	40	0
500～999人	67	44	23	0
1,000人以上	134	87	47	0
無回答	6	2	4	0
労働者別				
あつて加入している	141	88	53	0
あるが加入していない	72	51	21	0
ない	410	215	194	1
わからない	59	23	35	1
無回答	7	4	3	0

	合計	間7.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【男性】		無回答
		知っていた	知らなかった	
全体	655 100.0	312 47.6	340 51.9	3 0.5
年代別				
10代	0	0	0	0
20代	80	25	55	0
30代	256	121	134	1
40代	196	104	91	1
50代	92	46	46	0
60代以上	30	16	14	0
無回答	1	0	0	1
業種別				
建設業	50	25	25	0
製造業	81	44	36	1
情報通信業	51	27	24	0
運輸業、郵便業	48	25	23	0
卸売業、小売業	76	29	46	1
金融業、保険業	26	13	13	0
不動産業、物品賃貸業	18	10	8	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	16	14	0
宿泊業、飲食サービス業	14	2	12	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	5	7	0
教育、学習支援業	44	18	26	0
医療、福祉	102	54	48	0
サービス業（他に分類されないもの）	88	38	49	1
その他	10	4	6	0
無回答	5	2	3	0
企業規模別				
30～99人	161	45	114	2
100～299人	212	104	108	0
300～499人	85	44	41	0
500～999人	67	34	33	0
1,000人以上	125	82	42	1
無回答	5	3	2	0
労働者別				
あつて加入している	140	65	75	0
あるが加入していない	81	56	23	2
ない	385	176	209	0
わからない	47	15	31	1
無回答	2	0	2	0

	合計	間7.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【全体】		無回答
		知っていた	知らなかった	
全体	1,353 100.0	699 51.7	649 48.0	5 0.4
年代別				
10代	1	0	1	0
20代	178	66	112	0
30代	479	264	214	1
40代	441	244	196	1
50代	203	97	104	2
60代以上	43	23	20	0
無回答	8	5	2	1
業種別				
建設業	102	51	51	0
製造業	169	101	67	1
情報通信業	102	64	37	1
運輸業、郵便業	92	43	49	0
卸売業、小売業	155	69	85	1
金融業、保険業	59	39	20	0
不動産業、物品賃貸業	40	22	18	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	35	25	0
宿泊業、飲食サービス業	31	11	20	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	9	16	0
教育、学習支援業	89	43	46	0
医療、福祉	204	109	94	1
サービス業（他に分類されないもの）	195	89	105	1
その他	19	8	11	0
無回答	11	6	5	0
企業規模別				
30～99人	332	120	208	4
100～299人	436	229	207	0
300～499人	175	94	81	0
500～999人	134	78	56	0
1,000人以上	262	171	90	1
無回答	14	7	7	0
労働者別				
あつて加入している	285	156	129	0
あるが加入していない	153	107	44	2
ない	797	393	403	1
わからない	109	39	68	2
無回答	9	4	5	0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問8. 子どもの看護休暇は、子供1人に つき、年間でどのくらいの期間取得で きるでしょうか【女性】						
		1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日	1 日 以 上
全体	689 100.0	29 4.2	139 20.2	312 45.3	203 29.5	6 0.9		
10代		1	0	0	0	0	1	無 回 答
20代		98	2	18	41	36	1	
30代		221	7	41	111	62	0	
40代		244	9	51	115	69	0	
50代		111	9	27	41	29	5	
60代以上		13	2	1	4	6	0	
無回答		1	0	1	0	0	0	
建設業		52	3	8	25	16	0	
製造業		86	1	16	44	25	0	
情報通信業		51	1	11	27	12	0	
運輸業、郵便業		44	3	9	16	16	0	
卸売業、小売業		78	2	14	36	25	1	
金融業、保険業		32	1	7	17	7	0	
不動産業、物品賃貸業		22	2	5	9	6	0	
学術研究、 専門・技術サービス業		30	1	4	18	7	0	
宿泊業、飲食サービス業		15	3	13	60	23	0	
生活関連サービス業、 娯楽業		13	0	3	5	5	0	
教育、学習支援業		45	2	11	16	16	0	
医療、福祉		102	1	24	49	27	1	
サービス業 (他に分類されないもの)		107	10	22	38	34	3	
その他		9	0	1	4	3	1	
無回答		3	1	0	2	0	0	
30~99人		171	11	33	77	46	4	
100~299人		221	11	47	95	68	0	
300~499人		90	3	18	44	25	0	
500~999人		67	2	14	27	23	1	
1,000人以上		134	2	26	65	40	1	
無回答		6	0	1	4	1	0	
あつて加入している		141	5	29	62	44	1	
あるが加入していない		72	0	18	39	15	0	
有 無 別		410	21	79	181	125	4	
わからない		59	2	12	28	16	1	
無回答		7	1	1	2	3	0	

業種別	合計	問8. 子どもの看護休暇は、子供1人に つき、年間でどのくらいの期間取得で きるでしょうか【男性】						
		1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日	1 日 以 上
全体	655 100.0	41 6.3	253 38.6	191 29.2	191 29.2	0.9		
10代		0	0	0	0	0	0	
20代		80	3	22	35	20	0	
30代		256	11	60	103	77	5	
40代		196	17	49	74	55	1	
50代		92	9	20	33	30	0	
60代以上		30	1	13	8	8	0	
無回答		1	0	0	0	1	0	
建設業		50	1	20	15	14	0	
製造業		81	3	16	40	22	0	
情報通信業		51	1	14	25	10	1	
運輸業、郵便業		48	5	13	19	10	1	
卸売業、小売業		76	6	21	26	21	2	
金融業、保険業		26	3	8	6	9	0	
不動産業、物品賃貸業		18	2	6	7	3	0	
学術研究、 専門・技術サービス業		30	1	5	11	13	0	
宿泊業、飲食サービス業		14	1	5	5	8	0	
生活関連サービス業、 娯楽業		12	2	3	3	4	0	
教育、学習支援業		44	4	8	16	16	0	
医療、福祉		102	7	20	39	36	0	
サービス業 (他に分類されないもの)		88	4	22	39	22	1	
その他		10	1	3	2	3	1	
無回答		5	0	0	0	5	0	
30~99人		161	17	40	52	49	3	
100~299人		212	16	49	92	54	1	
300~499人		85	1	25	36	23	0	
500~999人		67	4	19	20	23	1	
1,000人以上		125	3	30	51	40	1	
無回答		5	0	1	2	2	0	
あつて加入している		140	5	30	64	41	0	
あるが加入していない		81	4	23	30	23	1	
有 無 別		385	29	100	142	111	3	
わからない		47	2	11	16	16	2	
無回答		2	1	0	1	0	0	

業種別	合計	問8. 子どもの看護休暇は、子供1人に つき、年間でどのくらいの期間取得で きるでしょうか【全体】						
		1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日	1 日 以 上
全体	1,353 100.0	70 5.2	305 22.5	570 42.1	396 29.3	0.9		
10代		1	0	0	0	1	0	
20代		178	5	40	76	56	1	
30代		479	18	101	216	139	5	
40代		441	26	101	189	124	1	
50代		203	18	47	74	59	5	
60代以上		43	3	14	12	14	0	
無回答		8	0	2	3	3	0	
建設業		102	4	28	40	30	0	
製造業		169	4	32	86	47	0	
情報通信業		102	2	24	52	22	1	
運輸業、郵便業		92	8	23	35	26	1	
卸売業、小売業		155	8	36	62	46	3	
金融業、保険業		59	4	16	23	16	0	
不動産業、物品賃貸業		40	4	11	16	9	0	
学術研究、 専門・技術サービス業		60	2	9	29	20	0	
宿泊業、飲食サービス業		31	2	9	12	8	0	
生活関連サービス業、 娯楽業		25	2	6	8	9	0	
教育、学習支援業		89	6	19	32	32	0	
医療、福祉		204	8	44	88	63	1	
サービス業 (他に分類されないもの)		195	14	44	77	56	4	
その他		19	1	4	6	6	1	
無回答		11	1	0	4	6	0	
30~99人		332	28	73	129	95	7	
100~299人		436	27	97	188	123	1	
300~499人		175	4	43	80	48	0	
500~999人		134	6	33	47	46	2	
1,000人以上		262	5	57	118	80	2	
無回答		14	0	2	8	4	0	
あつて加入している		285	10	59	129	86	1	
あるが加入していない		153	4	41	69	38	1	
有 無 別		797	50	180	323	237	7	
わからない		109	4	24	46	32	3	
無回答		9	2	1	3	3	0	

「従業員調査集計表」

年 代 別	問9.介護休業制度の規定有無【全体】				問9.介護休業制度の規定有無【男性】				問9.介護休業制度の規定有無【女性】			
	合計	規定あり	規定なし	わからない	合計	規定あり	規定なし	わからない	合計	規定あり	規定なし	わからない
全体	1,353 100.0	1,007 74.4	54 4.0	285 21.1	655 100.0	463 70.7	28 4.3	160 24.4	689 100.0	538 78.1	24 3.5	124 18.0
10代	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
20代	178	123	8	47	80	49	3	28	98	74	5	19
30代	479	375	8	94	256	183	7	64	221	190	1	30
40代	441	334	18	87	196	144	11	40	244	189	7	47
50代	203	144	11	45	92	67	3	21	111	77	8	24
60代以上	43	25	7	11	30	19	4	7	13	6	3	4
無回答	8	5	2	1	1	1	0	0	1	1	0	0
建設業	102	80	7	15	50	37	4	9	52	43	3	6
製造業	169	138	3	28	81	62	1	18	86	74	2	10
情報通信業	102	83	0	18	51	37	0	13	51	46	0	5
運輸業、郵便業	92	61	5	26	48	34	2	12	44	27	3	14
卸売業、小売業	155	111	5	37	76	50	4	21	78	60	1	16
金融業、保険業	59	52	0	7	26	22	0	4	32	29	0	3
不動産業、物品賃貸業	40	34	1	4	18	15	0	3	22	19	1	1
学術研究 専門・技術サービス業	60	51	0	9	30	23	0	7	30	28	0	2
宿泊業、飲食サービス業	31	14	4	13	14	4	2	8	15	10	1	4
生活関連サービス業、娯楽業	25	16	0	8	12	6	0	5	13	10	0	3
教育、学習支援業	89	70	3	16	44	33	2	9	45	37	1	7
医療、福祉	204	141	14	47	102	71	5	25	102	70	9	22
サービス業 （他に分類されないもの）	195	133	10	52	88	59	7	22	107	74	3	30
その他	19	16	0	3	10	7	0	3	9	9	0	0
無回答	11	7	2	2	5	3	1	1	3	2	0	1
30～99人	332	188	35	107	161	83	20	58	171	105	15	49
100～299人	436	326	13	95	212	149	6	55	221	176	6	39
300～499人	175	140	3	30	85	66	1	17	90	74	2	13
500～999人	134	116	0	18	67	55	0	12	67	61	0	6
1,000人以上	262	228	2	31	125	107	1	16	134	118	1	15
無回答	14	9	1	4	5	3	0	2	6	4	0	2
あって加入している	285	242	3	38	140	113	2	24	141	126	1	13
あるが加入していない	153	135	0	17	81	69	0	11	72	66	0	6
有 ない	797	568	47	178	385	268	26	99	410	309	20	79
わからない	109	96	4	49	47	22	0	25	59	32	3	24
無回答	9	6	0	3	2	1	0	1	7	5	0	2
無回答	100.0	66.7	0.0	33.3	100.0	50.0	0.0	50.0	100.0	71.4	0.0	28.6

「従業員調査集計表」

	合計	間10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【女性】		無回答
		取得した	対象になつたこと	
全体	689 100.0	4 0.6	649 94.2	16 2.3
年代別				
10代		0	0	0
20代	98 100.0	0	96.9	3.1
30代	221 100.0	1	215	5
40代	244 100.0	3	231	5
50代	111 100.0	1	94.7	2.0
60代以上	13 100.0	0	12	0
無回答	1 100.0	0	1	0
業種別				
建設業	52 100.0	0	52	0
製造業	86 100.0	1	85	0
情報通信業	51 100.0	0	48	1
運輸業、郵便業	44 100.0	0	41	2
卸売業、小売業	78 100.0	0	75	2
金融業、保険業	32 100.0	0	30	0
不動産業、物品賃貸業	22 100.0	0	21	0
学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	3.3	28	0
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	0	15	0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	0	13	0
教育、学習支援業	45 100.0	1	41	2
医療、福祉	102 100.0	1	93	3
サービス業 (他に分類されないもの)	107 100.0	0	96	6
その他	9 100.0	0	8	0
無回答	3 100.0	0	3	0
企業規模別				
30～99人	171 100.0	1	158	9
100～299人	221 100.0	0.6	204	5
300～499人	90 100.0	0.5	86	1
500～999人	67 100.0	2.2	66	0
1,000人以上	134 100.0	0	129	1
無回答	6 100.0	0	6	0
あつて加入している	141 100.0	1	129	1
あるが加入していない	72 100.0	0.7	70	0
ない	410 100.0	1.4	386	13
わからない	59 100.0	0.5	57	2
無回答	7 100.0	0	7	0

	合計	間10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【男性】		無回答
		取得した	対象になつたこと	
全体	655 100.0	5 0.8	594 90.7	21 3.2
年代別				
10代		0	0	0
20代	80 100.0	2	77	1
30代	256 100.0	0	237	10
40代	196 100.0	3	176	5
50代	92 100.0	1	89.8	2.6
60代以上	30 100.0	0	28	1
無回答	1 100.0	0	1	0
業種別				
建設業	50 100.0	1	43	3
製造業	81 100.0	0	74	1
情報通信業	51 100.0	0	46	2
運輸業、郵便業	48 100.0	2	42	0
卸売業、小売業	76 100.0	0	69	4
金融業、保険業	26 100.0	0	23	1
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1	17	0
学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	0	28	0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	0	12	2
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	0	11	0
教育、学習支援業	44 100.0	0	40	1
医療、福祉	102 100.0	1	93	3
サービス業 (他に分類されないもの)	88 100.0	0	81	4
その他	10 100.0	0	10	0
無回答	5 100.0	0	5	0
企業規模別				
30～99人	161 100.0	2	144	9
100～299人	212 100.0	1.2	195	4
300～499人	85 100.0	0	80	2
500～999人	67 100.0	1.2	61	2
1,000人以上	125 100.0	0	110	3
無回答	5 100.0	0	4	1
あつて加入している	140 100.0	0	130	3
あるが加入していない	81 100.0	0	70	2
ない	385 100.0	5	349	13
わからない	47 100.0	1.3	43	3
無回答	2 100.0	0	2	0

	合計	間10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【全体】		無回答
		取得した	対象になつたこと	
全体	1,353 100.0	9 0.7	1,251 92.5	38 2.8
年代別				
10代		0	0	0
20代	178 100.0	2	172	4
30代	479 100.0	1	454	11
40代	441 100.0	6	408	10
50代	203 100.0	1	199	3
60代以上	43 100.0	0	40	1
無回答	8 100.0	0	7	1
業種別				
建設業	102 100.0	1	95	3
製造業	169 100.0	1	161	2
情報通信業	102 100.0	0	94	3
運輸業、郵便業	92 100.0	2	83	2
卸売業、小売業	155 100.0	0	145	6
金融業、保険業	59 100.0	0	54	1
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	0	38	0
学術研究、専門・技術サービス業	60 100.0	1	56	0
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	0	28	3
生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	0	24	0
教育、学習支援業	89 100.0	1	81	3
医療、福祉	204 100.0	2	186	6
サービス業 (他に分類されないもの)	195 100.0	0	177	10
その他	19 100.0	0	18	0
無回答	11 100.0	0	11	0
企業規模別				
30～99人	332 100.0	3	302	18
100～299人	436 100.0	1	401	10
300～499人	175 100.0	3	166	3
500～999人	134 100.0	1.7	127	2
1,000人以上	262 100.0	0	242	4
無回答	14 100.0	0	13	1
あつて加入している	285 100.0	1	263	4
あるが加入していない	153 100.0	0.4	140	2
ない	797 100.0	7	737	26
わからない	109 100.0	0.9	102	6
無回答	9 100.0	0	9	0

「従業員調査集計表」

業種別	付問10-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【全体】					付問10-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【男性】					付問10-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【女性】				
	3日未満	3日以上9日未満	9日以上13日未満	13日以上19日未満	19日以上	3日未満	3日以上9日未満	9日以上13日未満	13日以上19日未満	19日以上	3日未満	3日以上9日未満	9日以上13日未満	13日以上19日未満	19日以上
全体	9	66.7	22.2	11.1	0.0	5	4	0	0	0	100.0	80.0	0.0	20.0	0.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40代	6	3	2	1	0	3	2	0	0	0	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0
50代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	2	1	1	0	0	1	1	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	3	0	0	0	0	2	2	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300～499人	3	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
500～999人	2	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
1,000人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入していない	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ない	7	5	1	1	0	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0
わからない	100.0	71.4	14.3	14.3	0.0	100.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



「従業員調査集計表」

業種別	合計	【女性】		業種別
		知っている	知らない	
全体	689	497	182	10
10代	1	0	1	0
20代	98	62	34	2
30代	221	169	49	3
40代	244	175	65	4
50代	111	83	27	1
60代以上	13	7	6	0
無回答	1	1	0	0
建設業	52	39	12	1
製造業	86	61	24	1
情報通信業	51	40	10	1
運輸業、郵便業	44	24	18	2
卸売業、小売業	78	53	24	1
金融業、保険業	32	28	4	0
不動産業、物品賃貸業	22	17	5	0
学術研究	30	24	6	0
専門・技術サービス業	15	11	4	0
宿泊業、飲食サービス業	13	7	6	0
生活関連サービス業、娯楽業	45	37	8	0
教育、学習支援業	102	79	22	1
医療、福祉	107	68	36	3
サービス業（他に分類されないもの）	9	7	2	0
その他	3	2	1	0
無回答	171	105	65	1
30～99人	221	161	58	2
100～299人	90	69	20	1
300～499人	67	53	13	1
500～999人	134	105	24	5
1,000人以上	6	4	2	0
無回答	141	110	27	4
あって加入している	72	61	9	2
あるが加入していない	410	291	116	3
ない	59	30	28	1
わからない	7	5	2	0
無回答	100.0	71.4	28.6	0.0

業種別	合計	【男性】		業種別
		知っている	知らない	
全体	655	400	249	6
10代	0	0	0	0
20代	80	38	42	0
30代	256	149	104	3
40代	196	128	66	2
50代	92	65	27	1
60代以上	30	19	10	1
無回答	1	1	0	0
建設業	50	33	17	0
製造業	81	48	33	0
情報通信業	51	29	22	0
運輸業、郵便業	48	28	18	2
卸売業、小売業	76	42	33	1
金融業、保険業	26	19	7	0
不動産業、物品賃貸業	18	11	7	0
学術研究	30	21	8	1
専門・技術サービス業	14	4	10	0
宿泊業、飲食サービス業	12	8	4	0
生活関連サービス業、娯楽業	44	25	19	0
教育、学習支援業	102	76	26	0
医療、福祉	88	48	38	2
サービス業（他に分類されないもの）	10	6	4	0
その他	5	2	3	0
無回答	161	71	89	1
30～99人	212	140	70	2
100～299人	85	57	28	0
300～499人	67	43	23	1
500～999人	125	87	36	2
1,000人以上	5	2	3	0
無回答	140	87	51	2
あって加入している	81	61	18	2
あるが加入していない	385	227	146	2
ない	47	14	33	0
わからない	2	1	1	0
無回答	100.0	50.0	50.0	0.0

業種別	合計	【全体】		業種別
		知っている	知らない	
全体	1,353	902	435	16
10代	1	0	1	0
20代	178	100	76	2
30代	479	319	154	6
40代	441	304	131	6
50代	203	148	54	1
60代以上	43	26	16	1
無回答	8	5	3	0
建設業	102	72	29	1
製造業	169	110	58	1
情報通信業	102	69	32	1
運輸業、郵便業	92	52	36	4
卸売業、小売業	185	96	57	2
金融業、保険業	59	48	11	0
不動産業、物品賃貸業	40	28	12	0
学術研究	60	45	14	1
専門・技術サービス業	31	15	16	0
宿泊業、飲食サービス業	25	15	10	0
生活関連サービス業、娯楽業	89	62	27	0
教育、学習支援業	204	155	48	1
医療、福祉	195	116	74	5
サービス業（他に分類されないもの）	19	13	6	0
その他	11	6	5	0
無回答	332	176	154	2
30～99人	436	302	130	4
100～299人	175	126	48	1
300～499人	134	96	36	2
500～999人	262	194	61	7
1,000人以上	14	8	6	0
無回答	285	199	80	6
あって加入している	153	122	27	4
あるが加入していない	797	529	263	5
ない	109	46	62	1
わからない	9	6	3	0
無回答	100.0	66.7	33.3	0.0

「従業員調査集計表」

	合計		間12.介護休暇は、要介護状態の対家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【女性】					
	1日以下	4日	1日以下	5日	6日	1日以上	無回答	
全体	689	100.0	6	55	162	453	13	
10代	1	100.0	0	0	0	0	0	
20代	98	100.0	0	13	24	58	3	
30代	221	100.0	1	17	54	146	3	
40代	244	100.0	2	17	60	161	4	
50代	111	100.0	3	7	20	78	3	
60代以上	13	100.0	0	0	4	9	0	
無回答	1	100.0	0	0	0	0	0	
建設業	52	100.0	0	3	17	31	1	
製造業	86	100.0	0	5	17	63	1	
情報通信業	51	100.0	0	4	19	27	1	
運輸業、郵便業	44	100.0	2	5	8	27	2	
卸売業、小売業	78	100.0	0	6	16	53	3	
金融業、保険業	32	100.0	0	2	10	20	0	
不動産業、物品賃貸業	22	100.0	1	5	5	11	0	
学術研究、専門・技術サービス業	30	100.0	1	2	8	19	0	
宿泊業、飲食サービス業	15	100.0	0	0	6	9	0	
生活関連サービス業、娯楽業	13	100.0	0	7	15	14	0	
教育、学習支援業	45	100.0	0	4	8	33	0	
医療、福祉	102	100.0	0	9	17	75	1	
サービス業（他に分類されないもの）	107	100.0	2	8	26	67	4	
その他	9	100.0	0	1	2	6	0	
無回答	3	100.0	0	0	1	2	0	
30～99人	171	100.0	2	15	45	105	4	
100～299人	221	100.0	4	18	55	142	2	
300～499人	90	100.0	0	5	20	64	1	
500～999人	67	100.0	0	8	11	47	1	
1,000人以上	134	100.0	0	9	27	93	5	
無回答	6	100.0	0	0	4	2	0	
あつて加入している	141	100.0	0	12	31	94	4	
あるが加入していない	72	100.0	0	7	11	52	2	
ない	410	100.0	6	33	102	264	5	
わからない	59	100.0	0	2	17	38	2	
無回答	7	100.0	0	1	1	5	0	

	合計		間12.介護休暇は、要介護状態の対家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【男性】					
	1日以下	4日	1日以下	5日	6日	1日以上	無回答	
全体	655	100.0	19	79	152	394	11	
10代	0	100.0	0	0	0	0	0	
20代	80	100.0	3	9	22	46	0	
30代	256	100.0	3	29	61	155	8	
40代	196	100.0	1	11	23	109	2	
50代	92	100.0	4	10	15	63	0	
60代以上	30	100.0	1	11	5	12	1	
無回答	1	100.0	0	0	0	0	0	
建設業	50	100.0	0	3	13	34	0	
製造業	81	100.0	2	6	16	57	0	
情報通信業	51	100.0	0	8	14	29	0	
運輸業、郵便業	48	100.0	0	15	27	56	0	
卸売業、小売業	76	100.0	3	12	19	40	2	
金融業、保険業	26	100.0	0	6	5	15	0	
不動産業、物品賃貸業	18	100.0	1	4	3	10	0	
学術研究、専門・技術サービス業	30	100.0	0	3	7	19	1	
宿泊業、飲食サービス業	14	100.0	0	1	4	8	1	
生活関連サービス業、娯楽業	12	100.0	0	2	3	7	0	
教育、学習支援業	44	100.0	2	7	7	27	1	
医療、福祉	102	100.0	3	6	26	67	0	
サービス業（他に分類されないもの）	88	100.0	1	10	30	44	3	
その他	10	100.0	1	1	1	7	0	
無回答	5	100.0	0	0	0	5	0	
30～99人	161	100.0	11	18	41	87	4	
100～299人	212	100.0	6	26	48	130	2	
300～499人	85	100.0	0	12	14	59	0	
500～999人	67	100.0	2	7	17	39	2	
1,000人以上	125	100.0	0	16	30	76	3	
無回答	5	100.0	0	0	2	3	0	
あつて加入している	140	100.0	3	11	27	98	1	
あるが加入していない	81	100.0	1	13	20	45	2	
ない	385	100.0	12	62	93	222	6	
わからない	47	100.0	2	3	12	28	2	
無回答	2	100.0	1	0	0	1	0	

	合計		間12.介護休暇は、要介護状態の対家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【全体】					
	1日以下	4日	1日以下	5日	6日	1日以上	無回答	
全体	1,353	100.0	25	134	315	855	24	
10代	1	100.0	0	0	0	0	0	
20代	178	100.0	3	22	46	104	3	
30代	479	100.0	4	46	115	303	11	
40代	441	100.0	10	37	109	279	6	
50代	203	100.0	7	17	35	141	3	
60代以上	43	100.0	1	11	9	21	1	
無回答	8	100.0	0	1	1	6	0	
建設業	102	100.0	0	6	30	65	1	
製造業	169	100.0	2	11	33	122	1	
情報通信業	102	100.0	0	12	33	56	1	
運輸業、郵便業	92	100.0	8	14	14	51	5	
卸売業、小売業	155	100.0	3	18	35	94	5	
金融業、保険業	59	100.0	0	8	15	36	0	
不動産業、物品賃貸業	40	100.0	2	9	8	21	0	
学術研究、専門・技術サービス業	60	100.0	1	5	15	38	1	
宿泊業、飲食サービス業	31	100.0	0	1	10	19	1	
生活関連サービス業、娯楽業	25	100.0	0	4	3	18	0	
教育、学習支援業	89	100.0	2	11	15	60	1	
医療、福祉	204	100.0	3	15	43	142	1	
サービス業（他に分類されないもの）	195	100.0	3	18	56	111	7	
その他	19	100.0	1	2	3	13	0	
無回答	11	100.0	0	0	2	9	0	
30～99人	332	100.0	13	33	86	192	8	
100～299人	436	100.0	10	44	103	275	4	
300～499人	175	100.0	0	17	34	123	1	
500～999人	134	100.0	2	15	28	86	3	
1,000人以上	262	100.0	0	25	57	172	8	
無回答	14	100.0	0	0	7	7	0	
あつて加入している	285	100.0	3	23	58	196	5	
あるが加入していない	153	100.0	0	17	20	116	4	
ない	797	100.0	18	85	195	488	11	
わからない	109	100.0	2	5	30	68	4	
無回答	9	100.0	1	1	1	6	0	

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 時間外労働削減のためには、どのような取組が必要か(複数回答)【全体】															合計
	時間外労働の管理の徹底	経営トップによるメンタリング	社内研修の充実などの啓蒙	残業の削減	ワークライフバランスの推進	業務内容の見直しや従業員間の業務の分担	ICT設備の充実	業務の事前承認制の導入	人事管理制度の導入	フレックスタイム制の導入	その他	無回答				
全体	655	327	256	92	299	100	186	100	195	190	40	2				
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
20代	80	40	26	7	29	59	28	10	27	25	5	0				
30代	256	111	94	40	71	182	75	11	82	81	22	0				
40代	196	110	87	26	68	134	67	27	55	32	8	1				
50代	92	51	40	16	29	63	14	16	25	25	2	0				
60代以上	100	55	43	17	31	42	15	17	27	27	2	1				
無回答	100	50	30	10	30	40	3	20	20	23	6	3				
無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
建設業	50	24	18	6	19	32	17	5	11	11	5	0				
製造業	100	48	36	12	38	26	34	10	28	22	10	0				
サービス業	81	38	44	11	27	69	31	9	26	28	5	0				
情報通信業	100	46	54	13	33	85	38	11	32	34	6	0				
運輸業、郵便業	51	27	26	7	20	30	23	10	20	22	7	0				
運輸業、郵便業	100	52	51	13	39	72	45	19	51	43	7	0				
運輸業、郵便業	100	62	31	8	25	43	12	2	23	12	4	2				
卸売業、小売業	76	33	36	9	29	59	27	9	30	23	3	0				
卸売業、小売業	100	43	34	13	28	61	28	14	25	30	7	0				
金融業、保険業	100	53	53	23	46	76	38	30	34	26	3	0				
不動産業、物品賃貸業	18	15	15	8	27	44	14	5	33	27	5	0				
学術研究	30	15	15	8	27	44	14	5	33	27	5	0				
学術研究	100	50	50	26	36	40	56	10	23	26	10	0				
学術研究	14	8	3	3	21	21	4	9	14	14	1	0				
学術研究	100	57	21	21	42	64	28	14	42	28	7	0				
学術研究	12	5	3	3	33	33	0	0	8	3	0	0				
学術研究	100	41	25	8	15	16	30	15	8	15	0	0				
学術研究	44	26	19	15	19	34	15	9	18	18	1	1				
学術研究	100	59	34	15	41	68	31	29	18	34	10	0				
学術研究	102	50	35	14	26	37	64	21	17	26	26	9				
学術研究	100	49	34	13	29	36	62	16	25	25	8	1				
学術研究	88	40	34	13	29	36	62	16	25	25	8	1				
学術研究	100	45	38	14	33	36	65	17	18	31	6	0				
学術研究	10	6	0	0	2	4	8	1	3	4	0	0				
学術研究	100	60	0	0	20	40	80	10	30	40	0	0				
学術研究	100	4	3	0	4	3	0	1	1	1	0	0				
学術研究	100	80	60	0	40	80	60	0	20	20	0	0				
学術研究	161	78	64	20	50	62	97	30	36	39	8	0				
学術研究	100	48	38	12	31	38	60	18	22	24	5	0				
学術研究	212	108	81	27	61	79	151	62	59	57	13	2				
学術研究	100	50	38	12	28	37	71	29	15	17	6	1				
学術研究	85	38	32	17	28	38	58	27	16	24	4	0				
学術研究	100	44	37	20	32	44	68	31	18	28	4	0				
学術研究	67	36	23	10	24	21	45	18	8	18	2	0				
学術研究	100	53	34	14	35	31	67	26	11	26	3	0				
学術研究	125	66	54	17	43	43	96	48	18	58	9	0				
学術研究	100	52	43	13	34	34	76	38	14	46	3	0				
学術研究	100	1	2	1	3	2	1	1	1	1	0	0				
学術研究	100	20	40	20	60	40	20	20	0	40	60	0				
学術研究	140	70	51	16	38	46	105	44	15	45	9	0				
学術研究	100	50	36	11	27	32	75	31	10	29	6	0				
学術研究	81	52	41	12	32	30	58	27	17	25	3	1				
学術研究	100	64	50	14	39	37	71	33	21	30	3	1				
学術研究	385	182	148	69	122	148	263	101	98	114	106	27				
学術研究	100	47	38	15	31	38	65	26	15	29	7	0				
学術研究	47	22	16	5	17	21	31	14	10	10	16	1				
学術研究	100	46	34	10	36	44	66	28	21	34	2	0				
学術研究	100	50	0	0	0	0	50	0	0	0	0	0				
学術研究	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

業種別	問13. 時間外労働削減のためには、どのような取組が必要か(複数回答)【全体】															合計
	時間外労働の管理の徹底	経営トップによるメンタリング	社内研修の充実などの啓蒙	残業の削減	ワークライフバランスの推進	業務内容の見直しや従業員間の業務の分担	ICT設備の充実	業務の事前承認制の導入	人事管理制度の導入	フレックスタイム制の導入	その他	無回答				
全体	1,352	705	488	146	454	990	390	216	375	436	82	5				
10代	100	52	36	11	33	72	26	16	27	32	6	0				
20代	178	99	57	21	62	136	59	20	52	56	13	0				
30代	479	235	174	77	167	354	144	75	254	169	37	0				
40代	441	238	162	60	146	330	121	72	116	143	20	2				
50代	203	109	80	31	62	140	50	41	44	57	8	0				
60代以上	100	53	39	15	30	69	14	20	21	28	3	1				
無回答	100	48	27	11	34	37	4	18	16	25	9	2				
無回答	100	25	25	12	25	50	0	0	0	0	0	0				
建設業	102	55	37	20	39	71	32	15	30	21	10	0				
製造業	159	91	77	20	85	142	58	22	75	68	12	1				
サービス業	100	53	45	11	38	73	34	13	30	40	7	0				
情報通信業	102	56	49	18	39	75	39	20	40	36	5	0				
運輸業、郵便業	92	52	42	13	32	65	26	12	23	23	4	0				
運輸業、郵便業	155	69	47	17	55	116	46	20	41	53	7	1				
卸売業、小売業	100	44	36	11	35	71	29	12	26	31	4	0				
卸売業、小売業	59	36	22	7	40	46	20	7	30	5	8	0				
金融業、保険業	100	50	37	11	40	78	33	18	30	30	6	0				
不動産業、物品賃貸業	60	30	25	7	27	52	32	12	27	32	5	0				
学術研究	100	50	41	23	33	63	28	15	30	33	6	0				
学術研究	100	54	22	9	26	45	16	19	35	25	8	0				
学術研究	25	16	6	2	9	11	21	7	6	6	0	0				
学術研究	100	64	24	8	36	40	84	20	40	24	0	0				
学術研究	89	47	31	17	29	51	28	19	22	28	1	1				
学術研究	100	52	33	19	32	66	31	21	23	31	1	1				
学術研究	204	101	70	33	62	145	40	40	47	64	11	1				
学術研究	136	102	69	34	63	140	38	36	53	68	15	0				
学術研究	100	52	35	17	32	63	26	18	27	34	7	0				
学術研究	19	9	1	0	5	4	2	3	4	4	0	1				
学術研究	100	47	5	0	28	36	7	15	21	21	0	5				
学術研究	11	6	5	0	27	36	4	1	18	27	0	0				
学術研究	332	174	120	42	105	214	61	58	168	98	21	3				
学術研究	100	52	36	12	31	63	18	17	25	29	6	0				
学術研究	436	220	156	61	135	326	113	69	109	119	24	2				
学術研究	100	50	35	14	31	71	25	15	20	27	5	0				
学術研究	175	84	64	27	56	127	52	31	48	70	11	0				
学術研究	100	48	36	15	32	40	72	29	17	27	4	0				
学術研究	134	75	42	24	55	102	37	16	39	50	4	0				
学術研究	100	56	31	17	41	76	27	11	39	37	3	0				
学術研究	262	149	101	40	97	205	91	41	108	95	19	0				
学術研究	100	56	38	15	37	78	34	15	41	36	7	0				
学術研究	14	4	5	2	6	6	6	1	3	4	3	0				
学術研究	100	28	35	14	42	49	42	7	21	28	6	0				
学術研究	285	146	100	36	93	212	81	36	88	94	20	0				
学術研究	100	51	35	12	32	64	24	12	30	33	7	0				
学術研究	153	89	61	17	58	117	50	23	46	58	9	1				
学術研究	100	58	39	11	37	53	32	15	30	37	5	0				
学術研究	797	410	286	130	300	568	198	139	214	240	49	4				
学術研究	100	51	35	16	32	57	21	17	26	30	6					

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 時間外労働削減のために、どのような取組が必要か(複数回答)【女性】													
	合計	時間外労働の管理の徹底	残業によるメンテ	社内の研修の実施などの啓発	社内研修の修め	業務内容の見直しや従業員間の	業務内容の見直しや従業員間の	業務内容の見直しや従業員間の	業務内容の見直しや従業員間の	業務内容の見直しや従業員間の	業務内容の見直しや従業員間の	業務内容の見直しや従業員間の	業務内容の見直しや従業員間の	
全体	659	376	220	104	200	252	529	171	116	177	244	42	3	
10代	100.0	54.6	33.4	15.1	34.8	36.7	76.8	24.8	16.8	25.7	35.4	6.1	0.4	
20代	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
30代	100.0	69.2	31.6	14.3	33.7	34.7	78.6	31.6	10.2	25.5	31.6	8.2	0.0	
40代	100.0	52.1	22.8	16.7	41.2	38.0	77.4	31.2	15.5	32.6	37.6	6.8	0.0	
50代	100.0	52.5	30.7	13.2	31.6	36.3	80.3	22.2	18.2	25.0	38.5	4.5	0.1	
60代以上	100.0	52.3	36.9	13.5	29.7	36.9	69.4	14.4	22.5	17.1	28.8	5.4	1.8	
無回答	100.0	46.2	23.1	15.4	46.2	30.8	58.8	7.7	15.4	7.7	30.8	15.4	0.0	
建設業	52	31	19	11	20	20	42	15	11	16	10	5	0.0	
製造業	86	52	33	9	36	32	72	27	13	24	32	7	1.9	
情報通信業	51	29	23	10.5	41.9	37.2	83.7	31.4	15.1	27.9	44.2	8.1	0.0	
運輸業、郵便業	44	22	15	11	25	20.5	63.6	15.6	11.4	20.5	38.6	11.4	0.0	
卸売業、小売業	78	39	21	7	32	25	63	24	9	22.2	38.5	5.4	0.0	
金融業、保険業	32	16	6	1	11	11	25	10	3	9	11	3	0.0	
不動産業、物品賃貸業	102	51	33	22.2	31.1	33.3	80.0	28.9	13.3	31.1	28.9	2.2	2.2	
学術研究	30	15	10	6	9	9	21	11	6	11	12	4.5	0.0	
専門・技術サービス業	100.0	50.0	33.3	20.0	30.0	30.0	70.0	25.7	20.0	36.7	40.0	3.3	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	53.3	26.7	20.0	28.7	40.2	66.7	6.7	26.7	26.7	26.7	20.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	84.6	23.1	7.7	38.5	53.8	69.2	7.7	7.7	15.2	15.4	0.0	0.0	
教育、学習支援業	100.0	46.7	33.3	22.2	31.1	33.3	80.0	28.9	13.3	31.1	28.9	2.2	2.2	
医療、福祉	100.0	50.0	34.3	18.6	35.3	44.1	79.4	18.6	22.5	20.6	37.3	2.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	62	35	21	34	41	82	23	20	25	41	9	0.0	
その他	9	3	1	0	3	3	38.3	76.6	21.5	18.7	23.4	38.3	8.4	0.0
無回答	100.0	33.3	11.1	0.0	33.3	33.3	66.7	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	
30~99人	171	96	56	22	85	62	117	31	33	32	59	13	3.3	
100~299人	221	110	75	34	73	81	174	51	37	49	62	11	0.0	
300~499人	80	46	32	10	28	32	69	23	15	24	38	7.8	0.0	
500~999人	67	39	19	14	31	22	57	19	8	21	29	4.5	0.0	
1,000人以上	134	82	47	23	61	56	108	43	23	49	54	10	0.0	
無回答	100.0	61.2	35.1	17.2	38.1	41.8	80.6	32.1	17.2	36.6	40.3	7.5	0.0	
あって加入していない	141	74	49	20	53	49	106	36	21	42	51	11	0.0	
あるが加入していない	72	37	20	5	26	24	59	23	6	21	31	6	0.0	
ない	410	227	137	71	132	101	314	96	81	100	134	22	3	
わからない	59	33	22	6	26	27	46	15	7	13	26	3	0.0	
無回答	100.0	55.9	37.3	10.2	44.1	45.8	81.4	25.4	11.9	22.0	44.1	5.1	0.0	
無回答	100.0	71.4	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	

「従業員調査集計表」

業種	業種別	問14. 年次有給休暇取得促進のためには、どのような取組が必要か(複数回答)【全体】										無回答		
		休暇取得状況の管理の徹底	経営トップによるメッセージ	待遇改善の積極的な取組	社内研修の実施など	有給休暇促進月間等の啓発	有給休暇取得計画を策定する	就業内容の見直しや従業員の業務量の平準化	一人ひとりで共有する	有給休暇取得を想定した人員配置	入さる管理職の人事状況の評価		有給休暇の計画的付与	半入半出の時間帯の有給休暇
全体	1,353	644	489	694	142	296	389	734	483	659	378	207	542	25
10代	100.0	47.6	36.1	51.3	10.5	21.9	28.8	54.2	35.7	48.7	15.3	40.1	1.8	0.1
20代	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	54.5	32.6	53.4	10.1	20.8	32.0	56.2	40.4	55.1	32.6	10.7	38.8	1.7
40代	100.0	44.3	35.1	55.3	11.5	23.6	29.4	57.4	38.0	52.4	31.5	15.7	39.7	2.3
50代	100.0	49.4	36.3	48.8	9.8	22.0	27.9	54.2	35.4	51.0	26.5	15.0	41.5	0.7
60代以上	100.0	45.8	42.4	48.8	10.8	19.2	27.1	52.2	33.0	36.5	22.2	18.2	39.9	2.5
無回答	8	2	3	4	0	2	2	2	0	2	1	2	1	0
建設業	102	53	38	54	12	19	23	60	48	46	30	16	35	3
製造業	169	74	63	97	15	30	66	108	72	71	50	29	84	2
情報通信業	102	45	44	57	12	25	27	57	46	48	41	16	39	3
運輸業、郵便業	92	49	23	38	7	23	31	35	20	42	18	11	27	2
卸売業、小売業	155	63	51	83	9	33	39	78	56	58	48	26	55	1
金融業、保険業	59	33	21	32	6	15	15	35	25	26	18	8	24	1
不動産業、物品賃貸業	40	19	12	18	3	15	7	21	15	16	13	6	12	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	30	25	30	11	14	16	28	18	27	23	5	22	1
宿泊業、飲食サービス業	31	19	11	17	6	6	9	14	12	19	5	4	9	2
生活関連サービス業、娯楽業	25	13	4	8	1	3	8	13	6	12	2	4	9	0
教育、学習支援業	89	37	35	41	12	17	22	42	23	50	28	13	35	2
医療、福祉	204	108	78	99	23	37	56	119	71	134	47	33	93	6
サービス業(他に分類されないもの)	195	88	74	106	24	54	60	107	65	98	47	31	89	2
その他	19	8	4	8	1	3	7	11	3	7	4	4	5	0
無回答	11	5	6	6	0	2	3	6	3	5	4	1	4	0
30~99人	332	167	129	162	35	77	83	159	107	155	77	48	135	9
100~299人	436	206	161	211	43	85	119	229	148	222	120	65	173	9
300~499人	175	77	58	100	20	39	47	99	75	86	49	29	71	3
500~999人	134	66	39	57	16	26	48	79	46	60	40	19	49	1
1,000人以上	262	124	96	157	28	67	89	163	106	131	88	43	110	3
無回答	14	4	6	7	0	2	3	5	1	5	4	3	4	0
あって加入している	285	133	91	154	29	61	94	171	104	156	84	45	114	3
あつて加入していない	153	73	58	77	16	29	51	89	56	68	48	21	54	2
わからない	797	375	298	403	87	178	212	418	280	376	216	124	316	17
わからない	109	58	39	55	10	27	29	51	40	57	27	17	53	3
無回答	9	5	3	5	0	1	3	5	3	2	3	0	5	0

「従業員調査集計表」

業種	間14. 年次有給休暇取得促進のためには、どのような取組が必要かと思うか(複数回答)【男性】										その他	無回答			
	合計	休 暇 取 得 状 況 の 管 理 の 徹 底	休 暇 取 得 状 況 の 管 理 の 徹 底	社 内 の 有 給 休 暇 取 得 率 の 提 高	社 内 の 有 給 休 暇 取 得 率 の 提 高	社 内 の 有 給 休 暇 取 得 率 の 提 高	社 内 の 有 給 休 暇 取 得 率 の 提 高	社 内 の 有 給 休 暇 取 得 率 の 提 高	社 内 の 有 給 休 暇 取 得 率 の 提 高	社 内 の 有 給 休 暇 取 得 率 の 提 高			社 内 の 有 給 休 暇 取 得 率 の 提 高		
全体	655	310	261	317	80	141	193	360	213	312	202	107	210	12	1
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	80	44	25	39	9	13	29	41	31	45	31	11	28	1	0
30代	256	105	94	123	34	58	66	159	92	138	82	40	85	9	0
40代	196	102	85	96	21	45	64	103	61	86	60	32	57	0	1
50代	92	43	46	47	13	20	28	50	25	37	24	20	29	0	0
60代以上	30	16	11	12	3	5	5	7	4	6	5	3	11	2	0
無回答	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
建設業	50	25	17	26	5	12	12	28	15	19	15	9	7	1	0
製造業	81	30	38	42	8	15	31	54	35	36	22	16	34	1	0
情報通信業	51	23	24	28	6	12	11	33	21	23	25	9	18	2	1
運輸業、郵便業	48	23	14	18	5	10	18	15	8	26	9	6	9	1	0
卸売業、小売業	76	33	26	37	6	14	22	38	25	24	25	13	20	1	0
金融業、保険業	26	17	14	16	5	9	9	17	13	11	13	5	11	0	0
不動産業、物品賃貸業	18	8	7	9	2	8	4	11	7	7	8	3	4	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	12	15	12	5	9	9	13	6	14	12	3	9	0	0
宿泊業、飲食サービス業	14	8	6	9	5	4	5	8	6	9	3	3	4	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	6	0	3	1	1	4	6	4	5	0	3	2	0	0
教育、学習支援業	44	20	16	19	8	6	10	21	8	26	16	5	16	1	0
医療、福祉	102	56	43	49	13	16	28	61	34	65	28	14	37	3	0
サービス業(他に分類されないもの)	88	40	37	43	11	21	24	46	27	42	22	14	34	1	0
その他	10	6	2	3	0	2	5	5	2	3	2	3	3	0	0
無回答	5	3	2	3	0	2	1	4	2	2	2	1	2	0	0
30~99人	161	80	66	84	19	35	41	75	44	76	39	23	56	3	0
100~299人	212	102	86	97	22	40	61	115	69	107	67	30	63	7	0
300~499人	85	33	29	41	15	20	27	52	37	46	25	18	33	1	0
500~999人	67	33	23	25	9	15	26	35	15	21	22	10	16	0	0
1,000人以上	125	62	54	67	15	29	37	80	47	61	48	24	41	1	1
無回答	5	0	3	3	0	2	1	3	1	1	1	2	1	0	0
あって加入している	140	64	52	65	14	25	46	87	46	79	41	26	47	0	0
あるが加入していない	81	39	30	35	12	16	29	45	27	33	29	16	21	2	0
ない	385	180	156	195	47	89	104	207	119	177	118	57	122	10	0
わからない	47	26	14	22	7	11	14	20	21	22	14	8	20	0	0
無回答	2	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	間14. 年次有給休暇取得促進のためには、どのような取組が必要か(複数回答)【女性】										その他	無回答
	合計	休	取	得	状	況	の	管	理	の		
	689	331	371	62	153	194	371	269	343	174	330	13
	100.0	45.0	53.8	9.0	22.2	28.2	53.8	39.0	49.8	25.3	47.9	1.9
全体	689	331	371	62	153	194	371	269	343	174	330	13
10代	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
20代	98	53	56	9	24	28	59	41	53	27	41	2
30代	221	106	140	21	55	74	114	89	112	68	104	2
40代	244	116	119	22	62	69	136	95	138	57	126	3
50代	111	50	40	9	19	27	56	38	56	23	51	5
60代以上	13	5	3	1	3	5	5	2	3	1	5	1
無回答	100.0	38.5	23.1	7.7	23.1	38.5	38.5	15.4	23.1	7.7	38.5	7.7
建設業	52	28	28	7	7	11	32	33	27	15	28	2
製造業	86	43	53	7	15	34	52	36	34	27	49	1
情報通信業	51	22	29	6	13	16	24	25	25	16	21	1
運輸業、郵便業	44	26	20	2	13	13	20	12	16	9	18	1
卸売業、小売業	78	30	46	3	19	17	40	31	33	23	35	0
金融業、保険業	32	16	15	1	6	6	17	12	15	5	13	1
不動産業、物品賃貸業	22	11	9	1	7	3	10	8	9	5	8	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	18	18	6	5	7	15	12	13	11	13	1
宿泊業、飲食サービス業	15	9	7	1	0	4	6	6	9	2	5	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	7	5	0	2	4	7	2	7	2	7	0
教育、学習支援業	45	17	22	4	11	12	21	15	24	12	19	1
医療、福祉	102	52	50	10	21	28	58	37	69	19	56	3
サービス業(他に分類されないもの)	107	48	63	13	33	36	61	38	56	25	55	1
無回答	100.0	44.9	58.9	12.1	30.8	33.6	57.0	35.5	52.3	23.4	51.4	0.9
30～99人	171	87	63	16	42	42	84	63	79	38	25	7
100～299人	221	102	112	21	43	58	113	79	114	53	35	11
300～499人	90	44	29	5	19	20	47	38	40	24	11	3
500～999人	67	33	16	7	11	22	44	31	39	18	9	3
1,000人以上	134	61	42	13	38	51	81	58	68	39	19	6
無回答	100.0	45.5	31.3	9.7	28.4	38.1	60.4	43.3	50.7	29.1	50.7	1.5
あって加入している	141	67	39	15	35	47	82	57	75	42	19	6
あるが加入していない	72	34	19	4	13	22	44	29	35	19	5	3
ない	410	196	140	40	89	107	210	161	199	98	67	19
わからない	59	31	24	3	15	15	31	19	33	12	9	3
無回答	100.0	52.5	40.7	5.1	25.4	25.4	52.5	32.2	55.9	20.3	15.3	5.1

「従業員調査集計表」

業種別	間15. 時間外労働削減、又は年次有給休暇取得促進にどのような効果が期待されるか(複数回答)【全体】														
	合計	人材の確保	少人数の定着(離職者数の減少)	女性従業員の増加	多様な人材の活用	業務の効率化	仕事のパフォーマンス向上	向上ワーク・バランス	心身の健康の確保	モチベーションの向上	企業イメージの向上	長時間労働者数の減少	特に期待する効果はない	その他	無回答
全体	1,353	527	715	194	221	665	550	898	965	716	366	544	26	18	3
	100.0	39.0	52.8	14.3	16.3	49.2	40.7	66.4	71.3	52.9	27.1	40.2	1.9	1.3	0.2
年代別															
10代	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	178	74	102	29	30	88	94	138	136	110	69	84	2	1	0
30代	479	179	266	72	90	242	210	352	359	269	140	207	1.1	0.6	0.0
40代	441	176	232	64	65	216	168	284	309	226	104	164	1.1	2.1	0.2
50代	203	79	96	20	31	103	65	107	130	83	45	72	2.5	0.7	0.5
60代以上	43	15	16	8	3	12	6	11	25	14	5	15	2	2	0
無回答	8	3	2	1	1	3	6	5	5	3	2	2	0	0	0
建設業	102	40	68	12	16	56	45	68	72	57	28	47	1	1	2
製造業	169	64	84	32	41	103	79	120	123	81	56	87	1.0	1.0	2.0
情報通信業	102	42	53	17	21	53	42	85	83	54	38	44	0	1	1
運輸業、郵便業	92	36	33	8	9	34	21	39	48	42	20	35	5	2	0
卸売業、小売業	155	50	69	18	19	80	71	113	114	81	38	52	0	0	0
金融業、保険業	59	18	32	14	13	32	27	44	44	29	16	22	1	1	0
不動産業、物品賃貸業	40	14	20	4	7	20	14	23	32	22	8	16	2	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	20	32	5	8	24	25	45	80.0	55.0	20.0	40.0	5.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	31	14	21	3	8	13	12	21	68.3	51.7	23.3	45.0	3.3	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	25	11	12	3	2	8	8	15	17	16	5	9	0	0	0
教育、学習支援業	89	35	45	11	12	45	32	55	68	42	15	34	2	1	0
医療、福祉	204	101	134	32	31	105	92	125	146	125	50	80	4	3	0
サービス業(他に分類されないもの)	195	71	102	31	28	78	65	126	131	103	63	68	8	4	0
その他	19	6	5	3	4	8	12	11	16	8	3	6	0	0	0
無回答	11	5	5	1	2	6	5	8	8	8	2	4	0	0	0
企業規模別															
30~99人	332	130	155	45	51	143	125	202	214	168	78	125	7	8	2
100~299人	436	176	233	62	55	214	177	278	316	232	105	178	10	4	0
300~499人	175	58	101	21	28	85	66	131	139	90	43	70	3	0	0
500~999人	134	49	69	16	22	76	58	104	101	75	41	52	1	0	0
1,000人以上	262	108	151	49	65	144	118	173	197	142	96	114	5	3	1
無回答	14	6	6	1	0	3	6	10	8	9	3	5	0	0	0
あって加入している	285	121	148	48	55	160	121	194	203	141	82	124	5	4	0
あつて加入していない	153	59	77	19	32	70	68	102	112	67	38	64	4	1	0
有	797	301	425	103	107	383	310	527	565	433	210	311	16	12	2
無	109	43	61	23	26	49	49	70	77	71	35	44	1	1	0
別	9	3	4	1	1	3	2	5	8	4	1	1	0	0	0
無回答	100.0	33.3	44.4	11.1	11.1	33.3	22.2	55.6	88.9	44.4	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0



「従業員調査集計表」

業種	問15. 時間外労働削減、又は年次有給休暇取得促進などのような効果が期待されると思うか(複数回答)【男性】														
	合計	人材の確保	少人数の定着(離職者数の減少)	女性従業員の増加	多様な人材の活用	業務の効率化	仕事のパフォーマンス向上	ワーク・ライフ・バランス向上	心身の健康の確保	モチベーションの向上	企業イメージの向上	長時間労働者数の減少	特に期待する効果はない	その他	無回答
全体	655 100.0	268 40.9	345 52.7	84 12.8	108 16.5	293 44.7	266 40.6	411 62.7	440 67.2	314 47.9	178 27.2	278 42.4	17 2.6	9 1.4	2 0.3
年代別															
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	80	33	41	14	19	38	41	58	57	48	27	39	1	1	0
30代	256	105	140	33	45	120	118	174	181	129	74	115	4	5	1
40代	196	80	105	23	28	86	79	122	130	94	52	78	1	2	1
50代	92	40	53	11	14	43	40	62	66	48	26	39	8	4	1
60代以上	30	10	11	6	16	43	24	48	57	34	22	35	2	0	0
無回答	1	0	0	0	0	6	3	8	15	9	3	11	2	1	0
業種別															
建設業	50	16	36	3	6	25	21	29	31	22	14	22	1	1	1
製造業	81	36	43	12	22	49	37	59	57	40	30	41	0	1	0
情報通信業	51	20	28	7	12	20	19	41	43	21	19	25	0	1	1
運輸業、郵便業	48	18	17	5	3	19	10	16	22	16	7	17	2	2	0
卸売業、小売業	76	26	30	6	9	35	33	52	54	39	16	26	0	0	0
金融業、保険業	26	9	13	4	7	13	11	17	19	11	7	13	0	1	0
不動産業、物品賃貸業	18	8	9	3	5	9	9	9	12	11	4	8	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	10	16	4	7	14	14	19	20	14	4	13	2	0	0
宿泊業、飲食サービス業	14	6	11	1	5	7	8	11	10	8	5	7	0	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	4	7	2	1	2	4	9	8	6	3	6	0	0	0
教育、学習支援業	44	17	20	7	8	22	14	25	32	19	7	21	2	0	0
医療、福祉	102	52	63	11	15	48	51	63	68	61	29	40	4	1	0
サービス業(他に分類されないもの)	88	39	46	17	12	30	26	51	53	39	28	35	5	1	0
無回答	10	3	2	1	1	3	8	6	8	3	3	2	0	0	0
企業規模別															
30~99人	161	65	81	15	22	60	57	89	99	75	38	62	6	4	1
100~299人	212	90	113	30	27	96	89	136	151	101	54	99	6	3	0
300~499人	85	28	50	12	14	34	32	59	57	40	18	33	2	1	0
500~999人	67	24	27	5	11	33	32	46	43	34	17	18	1	0	0
1,000人以上	125	59	71	22	34	69	55	77	89	61	50	64	2	1	1
無回答	5	2	3	0	0	1	1	4	1	3	1	2	0	0	0
あって加入している	140	61	74	17	30	79	57	88	92	67	40	61	3	2	1
あつたが加入していない	81	36	36	12	20	32	33	54	55	32	20	34	2	0	0
有	385	149	209	43	45	164	156	240	260	185	104	161	12	7	1
無	47	20	25	12	13	18	19	28	32	30	14	22	0	0	0
別	2	2	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	間15. 時間外労働削減、又は年次有給休暇取得促進などのような効果が期待されると思うか(複数回答)【女性】														
	合計	人材の確保	少人数の定着(離職者数の減少)	女性従業員の増加	多様な人材の活用	業務の効率化	仕事のパフォーマンス向上	ワーク・ライフ・バランス向上	心身の健康の確保	モチベーションの向上	企業イメージの向上	長時間労働者数の減少	特に期待する効果はない	その他	無回答
全体	689 100.0	255 37.0	366 53.1	108 15.7	112 16.3	369 53.6	280 40.6	482 70.0	519 75.3	397 57.6	184 26.7	282 38.0	9 1.3	9 1.3	1 0.1
年代別															
10代	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
20代	98	41	61	15	11	50	53	80	79	62	42	45	1	0	0
30代	221	72	124	38	45	121	92	177	176	138	64	90	3	5	0
40代	244	96	127	41	37	130	89	161	179	132	52	86	3	1	1
50代	111	39	48	12	15	60	41	59	73	54	21	35	2	0	0
60代以上	13	5	5	2	3	6	3	3	10	5	2	4	0	1	0
無回答	1	1	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
建設業	52	24	32	9	10	31	24	39	41	35	14	25	0	0	1
製造業	86	26	39	19	19	53	42	60	64	39	24	44	1	2	0
情報通信業	51	22	23	10	9	33	23	44	40	33	19	19	0	0	0
運輸業、郵便業	44	18	16	3	6	15	11	23	26	26	13	18	3	0	0
卸売業、小売業	78	24	39	12	10	45	38	60	60	42	22	26	0	0	0
金融業、保険業	32	9	18	10	6	18	15	26	24	18	8	8	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	22	6	11	1	2	11	5	14	20	11	4	8	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	10	16	1	7	17	11	26	21	17	10	14	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	15	7	9	1	2	6	3	10	11	8	4	6	0	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	7	5	1	1	6	4	6	9	10	2	3	0	0	0
教育、学習支援業	45	18	25	4	4	23	18	30	36	23	8	13	0	1	0
医療、福祉	102	49	71	21	16	57	41	62	78	64	21	40	0	2	0
サービス業(他に分類されないもの)	107	32	56	14	16	48	39	75	78	64	35	33	3	3	0
その他	9	3	3	2	3	5	4	5	8	5	0	4	0	0	0
無回答	3	0	1	0	1	1	2	2	3	2	0	1	0	0	0
企業規模別															
30~99人	171	65	74	30	29	83	68	113	115	93	40	63	1	4	1
100~299人	221	85	118	31	27	117	86	141	163	130	49	78	4	1	0
300~499人	90	30	51	9	14	51	34	72	72	50	25	37	1	2	0
500~999人	67	25	42	11	11	43	26	58	58	41	24	34	0	0	0
1,000人以上	134	47	78	26	31	74	63	94	106	79	44	48	3	2	0
無回答	6	3	3	1	0	1	3	4	5	4	2	2	0	0	0
あつて加入している	141	57	72	30	25	80	64	105	109	72	40	60	2	2	0
あつて加入していない	72	23	41	7	12	38	35	48	57	35	18	30	2	1	0
有組	410	151	215	60	62	217	152	285	303	247	105	149	4	5	1
無組	59	23	35	10	12	31	28	40	43	39	20	22	1	1	0
無回答	7	1	3	1	1	3	1	4	7	4	1	1	0	0	0

「従業員調査集計表」

	問16.多様な働き方に関する制度 ①短時間勤務制度【女性】			
	合計	制度あり		わから ない
		利用 あり	経験 なし	
全体	689 100.0	190 27.2	272 39.5	150 21.8
10代	1	0	0	0
20代	98 100.0	9 9.2	57 58.2	18 18.4
30代	221 100.0	84 38.0	98 44.3	23 10.4
40代	244 100.0	81 33.2	77 31.6	58 23.8
50代	111 100.0	14 12.6	35 31.5	45 40.5
60代以上	13 100.0	2 15.4	4 30.8	6 46.2
無回答	1 100.0	0	1	0
建設業	52 100.0	10 19.2	20 38.5	18 34.6
製造業	86 100.0	25 29.1	36 41.9	14 16.3
情報通信業	51 100.0	22 43.1	22 43.1	5 9.8
運輸業、郵便業	44 100.0	9 20.5	13 29.5	18 40.9
卸売業、小売業	78 100.0	23 29.5	31 39.7	19 24.4
金融業、保険業	32 100.0	6 18.8	18 56.3	6 18.6
不動産業、物品賃貸業	22 100.0	4 18.2	11 50.0	5 22.7
学術研究、 専門・技術サービス業	30 100.0	9 30.0	17 56.7	3 10.0
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	5 33.3	7 46.7	2 13.3
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	5 38.5	3 23.1	4 30.8
教育、学習支援業	45 100.0	15 33.3	14 31.1	11 24.4
医療、福祉	102 100.0	24 23.5	43 42.2	19 18.6
サービス業 (他に分類されないもの)	107 100.0	30 28.0	30 28.0	17 15.9
その他	9 100.0	3 33.3	5 55.6	0
無回答	3 100.0	0	2	0
30~99人	171 100.0	35 20.5	54 31.6	56 32.7
100~299人	221 100.0	63 28.5	79 35.7	59 26.7
300~499人	90 100.0	24 26.7	40 44.4	14 15.6
500~999人	67 100.0	18 26.9	32 47.8	10 14.9
1,000人以上	134 100.0	48 35.8	67 50.0	10 7.5
無回答	6 100.0	2	0	1
あつて加入している	141 100.0	42 29.8	66 46.8	27 19.1
あるが加入していない	72 100.0	20 27.8	34 47.2	11 15.3
ない	410 100.0	113 27.6	150 36.6	102 24.9
わからない	59 100.0	13 22.0	21 35.6	6 10.2
無回答	7 100.0	2	1	4

	問16.多様な働き方に関する制度 ①短時間勤務制度【男性】			
	合計	制度あり		わから ない
		利用 あり	経験 なし	
全体	655 100.0	51 7.8	153 23.4	98 15.0
10代	0	0	0	0
20代	80 100.0	4 5.0	43 53.8	15 18.8
30代	256 100.0	23 9.0	148 57.8	50 19.5
40代	196 100.0	13 6.6	109 55.6	45 23.0
50代	92 100.0	6 6.5	37 40.2	29 31.5
60代以上	30 100.0	5 16.7	8 26.7	3 10.0
無回答	1 100.0	0	1	0
建設業	50 100.0	6 12.0	20 40.0	17 34.0
製造業	81 100.0	2 2.5	57 70.4	10 12.3
情報通信業	51 100.0	4 7.8	33 64.7	10 19.6
運輸業、郵便業	48 100.0	5 10.4	16 33.3	8 16.7
卸売業、小売業	76 100.0	7 9.2	40 52.6	11 14.5
金融業、保険業	26 100.0	2 7.7	17 65.4	2 7.7
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	11 61.1	2 11.1
学術研究、 専門・技術サービス業	30 100.0	2 6.7	18 60.0	6 20.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	6 42.9	3 21.4
生活関連サービス業、 娯楽業	12 100.0	2 16.7	4 33.3	4 33.3
教育、学習支援業	44 100.0	6 13.6	19 43.2	6 13.6
医療、福祉	102 100.0	6 5.9	60 58.8	17 16.7
サービス業 (他に分類されないもの)	88 100.0	4 4.5	35 39.8	32 36.4
その他	10 100.0	0	7	2
無回答	5 100.0	0	2	0
30~99人	161 100.0	19 11.8	55 34.2	32 19.9
100~299人	212 100.0	15 7.1	109 51.4	28 13.2
300~499人	85 100.0	6 7.1	46 54.1	15 17.6
500~999人	67 100.0	3 4.5	48 71.6	6 9.0
1,000人以上	125 100.0	8 6.4	85 68.0	15 12.0
無回答	5 100.0	0	2	0
あつて加入している	140 100.0	13 9.3	83 59.3	24 17.1
あるが加入していない	81 100.0	3 3.7	57 70.4	7 8.6
ない	385 100.0	27 7.0	184 47.8	63 16.4
わからない	47 100.0	8 17.0	21 44.7	8 17.0
無回答	2 100.0	0	0	0

	問16.多様な働き方に関する制度 ①短時間勤務制度【全体】			
	合計	制度あり		わから ない
		利用 あり	経験 なし	
全体	1,353 100.0	244 18.0	305 22.5	171 12.6
10代	1	0	0	0
20代	178 100.0	13 7.3	100 56.2	31 17.4
30代	479 100.0	108 22.5	247 51.6	47 9.8
40代	441 100.0	94 21.3	186 42.2	52 11.8
50代	203 100.0	20 9.9	72 35.5	36 17.7
60代以上	43 100.0	7 16.3	12 27.9	4 9.3
無回答	8 100.0	2	3	0
建設業	102 100.0	16 15.7	40 39.2	9 8.8
製造業	169 100.0	28 16.6	94 55.6	21 12.4
情報通信業	102 100.0	26 25.5	55 53.9	6 5.9
運輸業、郵便業	92 100.0	14 15.2	29 31.5	12 13.0
卸売業、小売業	155 100.0	30 19.4	71 45.8	17 11.0
金融業、保険業	59 100.0	8 13.6	36 61.0	3 5.1
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	5 12.5	22 55.0	3 7.5
学術研究、 専門・技術サービス業	60 100.0	11 18.3	35 58.3	7 11.7
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	10 32.3	13 41.9	3 16.1
生活関連サービス業、 娯楽業	25 100.0	7 28.0	7 28.0	5 20.0
教育、学習支援業	89 100.0	21 23.6	33 37.1	10 11.2
医療、福祉	204 100.0	30 14.7	103 50.5	34 16.7
サービス業 (他に分類されないもの)	195 100.0	34 17.4	65 33.3	33 16.9
その他	19 100.0	3 15.8	12 63.2	2 10.5
無回答	11 100.0	1	5	4
30~99人	332 100.0	54 16.3	109 32.2	55 16.6
100~299人	436 100.0	79 18.1	189 43.3	46 10.6
300~499人	175 100.0	30 17.1	86 49.1	31 17.7
500~999人	134 100.0	21 15.7	80 59.7	20 9.7
1,000人以上	262 100.0	57 21.8	153 58.4	25 9.5
無回答	14 100.0	3	3	5
あつて加入している	285 100.0	57 20.0	150 52.6	25 8.8
あるが加入していない	153 100.0	23 15.0	91 59.5	14 9.2
ない	797 100.0	140 17.6	335 42.0	211 26.5
わからない	109 100.0	22 20.2	43 39.4	13 11.9
無回答	9 100.0	2	1	5

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ②フレックスタイム制度【全体】			わ か ら な い	無 回 答
		制度あり				
		利用 あり	利用 なし	経験 なし		
全体	1,353 100.0	296 21.9	190 14.0	737 54.5	120 8.9	10 0.7
10代	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
20代	178 100.0	46 25.8	20 11.2	88 49.4	24 13.5	0.0
30代	479 100.0	101 21.1	78 16.3	258 53.9	40 8.4	2.0
40代	441 100.0	103 23.4	62 14.1	240 54.4	31 7.0	5.1
50代	203 100.0	40 19.7	23 11.3	120 59.1	18 8.9	1.0
60代以上	43 100.0	6 14.0	7 16.3	23 53.5	6 14.0	2.3
無回答	8 100.0	0.0	0.0	8 100.0	0.0	0.0
建設業	102 100.0	13 12.7	16 15.7	62 60.8	8 7.8	3.0
製造業	169 100.0	67 39.6	29 17.2	64 37.9	9 5.3	0.0
情報通信業	102 100.0	35.3 35.3	10.8 10.8	49.0 49.0	4.9 4.9	0.0
運輸業、郵便業	92 100.0	11 12.0	16 17.4	50 54.3	14 15.2	1.1
卸売業、小売業	155 100.0	37 23.9	21 13.5	88 56.8	9 5.8	0.0
金融業、保険業	59 100.0	16 27.1	14 23.7	28 47.5	1.7 2.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	2.0 5.0	9 22.5	28 70.0	2.5 6.3	0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	60 100.0	20 33.3	11 18.3	26 43.3	3 5.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	3.0 22.6	6 19.4	11 35.5	7 22.6	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	25 100.0	9 36.0	4 15.6	11 44.0	3 12.0	4.0
教育、学習支援業	89 100.0	4.5 5.0	11 12.4	63 70.8	11 12.4	0.0
医療、福祉	204 100.0	21 10.3	22 10.8	133 65.2	24 11.8	2.0
サービス業 (他に分類されないもの)	196 100.0	45 23.1	19 9.7	108 55.4	22 11.3	0.5
その他	19 100.0	5 26.3	3 15.8	10 52.6	1 5.3	0.0
無回答	11 100.0	3 27.3	1 9.1	5 45.5	2 18.2	0.0
30~99人	332 100.0	45 13.6	33 9.9	211 63.6	39 11.7	4.0
100~299人	436 100.0	87 20.0	61 14.0	250 57.3	34 7.8	0.9
300~499人	175 100.0	40 22.9	24 13.7	93 53.1	17 9.7	0.6
500~999人	134 100.0	24 17.9	22 16.4	75 56.0	13 9.7	0.0
1,000人以上	262 100.0	98 37.4	49 18.7	99 37.8	15 5.7	0.4
無回答	14 100.0	2 14.3	1 7.1	9 64.3	2 14.3	0.0
あつて加入している	285 100.0	97 34.0	43 15.1	119 41.8	24 8.4	2.0
あつて加入していない	153 100.0	40 26.1	24 15.7	79 51.6	10 6.5	0.0
ない	797 100.0	139 17.4	103 12.9	488 61.2	61 7.7	6.0
わからない	109 100.0	19 17.4	19 17.4	46 42.2	24 22.0	0.9
無回答	9 100.0	1 11.1	1 11.1	5 55.6	1 11.1	11.1
全体	655 100.0	154 23.5	95 14.5	337 51.5	63 9.6	6 0.9
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	80 100.0	25 31.3	8 10.0	36 45.0	11 13.8	0.0
30代	256 100.0	63 20.7	45 17.6	133 52.0	23 9.0	2.0
40代	196 100.0	51 26.0	25 12.8	103 52.6	15 7.7	1.0
50代	92 100.0	22 23.9	11 12.0	48 52.2	10 10.9	1.1
60代以上	30 100.0	3 10.0	6 20.0	16 53.3	4 13.3	3.3
無回答	1 100.0	0.0	0.0	1 100.0	0.0	0.0
建設業	50 100.0	10 20.0	10 20.0	25 50.0	4 8.0	2.0
製造業	81 100.0	35 43.2	12 14.8	28 34.6	6 7.4	0.0
情報通信業	51 100.0	19 37.3	5 9.8	25 49.0	2 3.9	0.0
運輸業、郵便業	48 100.0	5 10.4	8 16.7	26 54.2	8 16.7	2.1
卸売業、小売業	76 100.0	20 26.3	10 13.2	40 52.6	6 7.9	0.0
金融業、保険業	26 100.0	7 26.9	9 34.6	9 34.6	3.8 14.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	5 27.8	12 66.7	0 0.0	0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	30 100.0	11 36.7	4 13.3	13 43.3	2 6.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	3 21.4	3 21.4	6 28.6	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	12 100.0	6 50.0	0 0.0	3 8.3	3 8.3	8.3
教育、学習支援業	44 100.0	2 4.5	6 13.6	30 68.2	6 13.6	0.0
医療、福祉	102 100.0	7 6.9	12 11.8	67 65.7	14 13.7	2.0
サービス業 (他に分類されないもの)	88 100.0	22 25.0	8 9.1	49 55.7	8 9.1	1.1
その他	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0	0.0
無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0.0
30~99人	161 100.0	24 14.9	18 11.2	97 60.2	21 13.0	0.6
100~299人	212 100.0	42 19.8	31 14.6	121 57.1	15 7.1	1.4
300~499人	85 100.0	20 23.5	10 11.8	43 50.6	11 12.9	1.2
500~999人	67 100.0	17 25.4	12 17.9	33 49.3	5 7.5	0.0
1,000人以上	125 100.0	50 40.0	23 18.4	42 33.6	9 7.2	0.8
無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0.0
あつて加入している	140 100.0	50 35.7	25 17.9	48 34.3	16 11.4	0.7
あつて加入していない	81 100.0	24 29.6	10 12.3	41 50.6	6 7.4	0.0
ない	385 100.0	66 17.1	53 13.8	230 59.7	33 8.6	0.8
わからない	47 100.0	14 29.8	7 14.9	18 38.3	7 14.9	2.1
無回答	2 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

「従業員調査集計表」

年 代 別	合計	③テレワーク制度 (在宅勤務等) 【女性】		
		制度あり	制度なし	わからない
10代	689	310	267	29
20代	100.0	45.0	38.8	4.2
30代	100.0	0.0	0.0	0.0
40代	100.0	0.0	0.0	0.0
50代	100.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	100.0	0.0	0.0	0.0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	52	24	6	21
製造業	86	55	13	14
情報通信業	51	42	6	3
運輸業、郵便業	44	8	9	23
卸売業、小売業	78	43	4	29
金融業、保険業	32	21	2	8
不動産業、物品賃貸業	100.0	55.1	5.1	37.2
学術研究、専門・技術サービス業	22	12	2	6
宿泊業、飲食サービス業	30	18	6	6
生活関連サービス業、娯楽業	15	4	5	5
教育、学習支援業	13	5	2	6
医療、福祉	45	10	3	30
サービス業 (他に分類されないもの)	102	11	12	70
その他	107	49	10	42
無回答	100.0	66.7	0.0	33.3
30~99人	171	65	16	79
100~299人	221	81	32	98
300~499人	90	43	9	32
500~999人	67	31	11	23
1,000人以上	134	88	12	31
無回答	6	2	0	4
あつて加入している	141	77	14	43
あるが加入していない	72	33	7	29
有	410	174	51	168
無	59	23	8	23
わからない	7	3	0	4
無回答	100.0	42.9	0.0	57.1

年 代 別	合計	③テレワーク制度 (在宅勤務等) 【男性】		
		制度あり	制度なし	わからない
10代	655	314	230	23
20代	100.0	47.9	35.1	3.5
30代	100.0	0.0	0.0	0.0
40代	100.0	0.0	0.0	0.0
50代	100.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	100.0	0.0	0.0	0.0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	50	26	17	1
製造業	81	57	10	13
情報通信業	51	44	3	4
運輸業、郵便業	48	8	12	25
卸売業、小売業	76	40	13	19
金融業、保険業	26	15	3	8
不動産業、物品賃貸業	18	13	4	1
学術研究、専門・技術サービス業	30	23	2	4
宿泊業、飲食サービス業	14	5	3	5
生活関連サービス業、娯楽業	12	10	0	1
教育、学習支援業	44	19	0	23
医療、福祉	102	8	19	68
サービス業 (他に分類されないもの)	88	35	6	40
その他	10	8	1	1
無回答	5	3	0	1
30~99人	161	70	15	66
100~299人	212	86	37	85
300~499人	85	39	6	34
500~999人	67	35	9	19
1,000人以上	125	82	15	24
無回答	5	2	0	2
あつて加入している	140	75	23	39
あるが加入していない	81	45	9	23
有	385	166	46	156
無	47	27	4	11
わからない	2	1	0	1
無回答	100.0	50.0	0.0	50.0

年 代 別	合計	③テレワーク制度 (在宅勤務等) 【全体】		
		制度あり	制度なし	わからない
10代	1,353	628	501	53
20代	100.0	46.4	37.0	3.9
30代	100.0	0.0	0.0	0.0
40代	100.0	0.0	0.0	0.0
50代	100.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	100.0	0.0	0.0	0.0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	102	50	38	1
製造業	169	114	23	27
情報通信業	102	86	9	7
運輸業、郵便業	92	16	21	48
卸売業、小売業	155	83	17	48
金融業、保険業	59	36	5	17
不動産業、物品賃貸業	40	25	6	7
学術研究、専門・技術サービス業	60	41	8	10
宿泊業、飲食サービス業	31	9	8	12
生活関連サービス業、娯楽業	25	15	2	7
教育、学習支援業	89	29	3	53
医療、福祉	204	19	31	138
サービス業 (他に分類されないもの)	195	84	16	82
その他	19	14	1	4
無回答	11	7	0	3
30~99人	332	135	31	145
100~299人	436	167	69	186
300~499人	175	82	15	66
500~999人	134	66	20	42
1,000人以上	262	172	27	55
無回答	14	6	0	7
あつて加入している	285	155	37	83
あるが加入していない	153	78	16	52
有	797	340	97	326
無	109	51	12	35
わからない	9	4	0	5
無回答	100.0	44.4	0.0	55.6

「従業員調査集計表」

問16. 多様な働き方に関する制度  
①始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【女性】

	合計	制度あり		制度なし	わからない	無回答
		利用経験あり	利用経験なし			
全体	689 100.0	206 29.9	133 19.3	250 36.3	93 13.5	7 1.0
10代	1	0	0	0	0	0
20代	98	28	22	31	17	0
30代	221	73	50	71	27	0
40代	244	72	38	95	33	6
50代	111	28	19	48	15	1
60代以上	13	5	4	4	0	0
無回答	1	0	0	1	0	0
建設業	52	16	9	21	5	1
製造業	86	24	25	24	12	1
情報通信業	51	24	15	8	4	0
運輸業、郵便業	44	13	8	17	6	0
卸売業、小売業	78	19	16	31	11	1
金融業、保険業	32	10	9	11	1	1
不動産業、物品賃貸業	22	8	3	7	4	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	15	8	6	1	0
宿泊業、飲食サービス業	15	4	3	5	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	8	0	4	1	0
教育、学習支援業	45	10	7	23	5	0
医療、福祉	102	21	9	52	18	2
サービス業 (他に分類されないもの)	107	31	19	37	19	1
その他	9	2	2	4	1	0
無回答	3	1	0	0	2	0
30~99人	171	44	28	70	25	4
100~299人	221	57	38	93	32	1
300~499人	90	25	22	30	12	1
500~999人	67	23	14	23	7	0
1,000人以上	134	56	31	31	15	1
無回答	6	1	0	3	2	0
あつて加入している	141	44	33	45	18	1
あるが加入していない	72	23	19	20	10	0
ない	410	125	67	146	46	6
わからない	59	12	12	17	18	0
無回答	7	2	2	2	1	0
全体	100.0	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0

問16. 多様な働き方に関する制度  
①始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【男性】

	合計	制度あり		制度なし	わからない	無回答
		利用経験あり	利用経験なし			
全体	655 100.0	230 35.1	167 25.5	179 27.3	72 11.0	7 1.1
10代	0	0	0	0	0	0
20代	80	37	17	15	9	2
30代	256	83	73	71	29	0
40代	196	68	52	55	19	2
50代	92	33	18	25	13	3
60代以上	30	9	7	12	2	0
無回答	1	0	0	1	0	0
建設業	50	22	11	14	3	0
製造業	81	35	25	13	7	1
情報通信業	51	24	15	6	6	0
運輸業、郵便業	48	14	12	19	2	1
卸売業、小売業	76	27	19	20	9	1
金融業、保険業	26	12	9	4	1	0
不動産業、物品賃貸業	18	7	5	5	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	9	11	5	5	0
宿泊業、飲食サービス業	14	7	2	3	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	8	0	1	2	1
教育、学習支援業	44	16	6	17	5	0
医療、福祉	102	19	24	42	16	1
サービス業 (他に分類されないもの)	88	27	23	27	10	1
その他	10	1	3	3	2	1
無回答	5	2	2	0	1	0
30~99人	161	51	26	60	22	2
100~299人	212	74	52	63	19	4
300~499人	85	28	28	19	10	0
500~999人	67	17	27	15	8	0
1,000人以上	125	58	33	22	11	0
無回答	5	2	1	0	2	0
あつて加入している	140	63	30	30	16	1
あるが加入していない	81	27	30	18	6	0
ない	385	118	97	122	43	5
わからない	47	21	10	8	7	1
無回答	2	1	0	1	0	0
全体	100.0	35.1	25.5	27.3	11.0	1.1

問16. 多様な働き方に関する制度  
①始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【全体】

	合計	制度あり		制度なし	わからない	無回答
		利用経験あり	利用経験なし			
全体	1,353 100.0	439 32.4	301 22.2	432 31.9	167 12.3	14 1.0
10代	1	0	0	0	0	0
20代	178	65	39	46	26	2
30代	479	158	123	142	56	0
40代	441	140	90	150	53	8
50代	203	61	37	73	28	4
60代以上	43	14	11	16	2	0
無回答	8	1	1	5	1	0
建設業	102	38	20	35	8	1
製造業	169	61	50	37	19	2
情報通信業	102	48	30	14	10	0
運輸業、郵便業	92	27	20	36	8	1
卸売業、小売業	155	46	35	51	21	2
金融業、保険業	59	22	19	15	2	1
不動産業、物品賃貸業	40	15	8	12	5	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	24	19	11	6	0
宿泊業、飲食サービス業	31	11	5	9	6	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	16	0	5	3	1
教育、学習支援業	89	26	13	40	10	0
医療、福祉	204	40	33	94	34	3
サービス業 (他に分類されないもの)	195	58	42	64	29	2
その他	19	3	5	7	3	1
無回答	11	4	2	2	3	0
30~99人	332	95	54	130	47	6
100~299人	436	131	91	157	52	5
300~499人	175	53	50	49	22	1
500~999人	134	40	41	38	15	0
1,000人以上	262	116	64	53	27	2
無回答	14	4	1	5	4	0
あつて加入している	285	110	63	76	34	2
あるが加入していない	153	50	49	38	16	0
ない	797	243	165	289	89	11
わからない	109	33	22	26	27	1
無回答	9	3	2	3	1	0
全体	100.0	32.4	22.2	31.9	12.3	1.0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ⑤平日や時間単位の有給休暇【全体】			無回答
		制度あり	利用経験なし	わからない	
全体	1,353 100.0	1,034 76.4	106 7.8	153 11.3	57 4.2
10代	1	0	1	0	0
20代	178	120	21	24	13
30代	479	383	31	47	18
40代	441	347	37	39	16
50代	203	156	10	28	8
60代以上	43	24	6	11	2
無回答	8	4	0	4	0
建設業	102	79	6	12	4
製造業	169	150	9	9	1
情報通信業	102	87	6	8	1
運輸業、郵便業	92	41	9	27	14
卸売業、小売業	155	121	11	16	7
金融業、保険業	59	53	3	2	1
不動産業、物品賃貸業	40	37	3	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	52	3	4	1
宿泊業、飲食サービス業	31	12	7	7	5
生活関連サービス業、娯楽業	25	16	2	5	1
教育、学習支援業	89	68	9	8	4
医療、福祉	204	167	20	9	8
サービス業 (他に分類されないもの)	195	129	17	40	9
その他	19	14	0	5	0
無回答	11	8	1	1	1
30～99人	332	236	27	46	22
100～299人	436	327	35	58	14
300～499人	175	138	13	15	9
500～999人	134	103	14	16	1
1,000人以上	262	217	17	17	11
無回答	14	13	0	1	0
あつて加入している	285	239	18	22	6
あるが加入していない	153	124	10	12	7
ない	797	588	65	108	33
わからない	109	77	12	10	10
無回答	9	6	1	1	1

業種別	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ⑤平日や時間単位の有給休暇【男性】			無回答
		制度あり	利用経験なし	わからない	
全体	655 100.0	492 75.1	65 9.9	69 10.5	28 4.3
10代	0	0	0	0	0
20代	80	51	14	8	7
30代	256	204	19	25	8
40代	196	146	23	19	8
50代	92	71	5	11	4
60代以上	30	19	4	6	3
無回答	1	1	0	0	0
建設業	50	39	4	5	2
製造業	81	70	7	4	0
情報通信業	51	42	4	5	0
運輸業、郵便業	48	22	6	13	7
卸売業、小売業	76	54	8	9	5
金融業、保険業	26	24	0	1	1
不動産業、物品賃貸業	18	17	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	25	3	1	1
宿泊業、飲食サービス業	14	6	4	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	12	9	1	1	0
教育、学習支援業	44	32	8	2	2
医療、福祉	102	86	10	2	4
サービス業 (他に分類されないもの)	88	55	8	22	3
その他	10	8	0	2	0
無回答	5	3	1	0	1
30～99人	161	110	17	23	11
100～299人	212	154	21	30	6
300～499人	85	69	6	4	6
500～999人	67	50	12	5	0
1,000人以上	125	104	9	7	5
無回答	5	5	0	0	0
あつて加入している	140	114	12	12	2
あるが加入していない	81	64	6	7	4
ない	385	279	41	46	18
わからない	47	34	6	4	3
無回答	2	1	0	0	1

業種別	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ⑤平日や時間単位の有給休暇【女性】			無回答
		制度あり	利用経験なし	わからない	
全体	689 100.0	538 78.1	41 6.0	81 11.8	27 3.9
10代	1	0	1	0	0
20代	98	69	7	16	6
30代	221	178	12	22	9
40代	244	201	14	20	7
50代	111	85	5	17	4
60代以上	13	5	2	5	1
無回答	1	0	0	1	0
建設業	52	40	2	7	2
製造業	86	79	2	5	0
情報通信業	51	45	2	3	1
運輸業、郵便業	44	19	3	14	7
卸売業、小売業	78	67	3	7	1
金融業、保険業	32	28	3	1	0
不動産業、物品賃貸業	22	20	2	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	27	0	3	0
宿泊業、飲食サービス業	15	6	3	3	3
生活関連サービス業、娯楽業	13	7	1	4	1
教育、学習支援業	45	36	1	6	2
医療、福祉	102	81	10	7	4
サービス業 (他に分類されないもの)	107	74	9	18	6
その他	9	6	0	3	0
無回答	3	3	0	0	0
30～99人	171	126	10	23	11
100～299人	221	172	14	26	8
300～499人	90	69	7	11	3
500～999人	67	53	2	11	1
1,000人以上	134	112	8	10	4
無回答	6	6	0	0	0
あつて加入している	141	123	6	9	3
あるが加入していない	72	60	4	5	3
ない	410	308	24	61	15
わからない	59	42	6	5	6
無回答	7	5	1	1	0

「従業員調査集計表」

	問16. 多様な働き方に関する制度 ⑥所定時間外労働(残業)の免除【女性】				
	合計	利用経験あり	利用経験なし	制度なし	わからない
全体	689 100.0	72 10.4	173 25.1	195 28.3	240 34.8
年代別					
10代	1	0	0	0	0
20代	98	1	22	33	42
30代	221	42	62	42	73
40代	244	23	62	69	85
50代	111	5	25	44	35
60代以上	13	1	2	7	3
無回答	1	0	0	0	1
業種別					
建設業	52	3	13	14	20
製造業	86	12	24	15	34
情報通信業	51	9	17	6	19
運輸業、郵便業	44	3	14	15	12
卸売業、小売業	78	9	20	24	23
金融業、保険業	32	3	13	8	7
不動産業、物品賃貸業	22	1	6	9	6
学術研究、専門・技術サービス業	30	5	10	10	5
宿泊業、飲食サービス業	15	1	3	6	5
生活関連サービス業、娯楽業	13	1	3	2	7
教育、学習支援業	45	5	7	19	13
医療、福祉	102	8	24	31	38
サービス業(他に分類されないもの)	107	10	17	35	44
その他	9	2	2	1	4
無回答	3	0	0	0	3
企業規模別					
30~99人	171	12	31	63	60
100~299人	221	23	44	71	81
300~499人	90	11	25	19	35
500~999人	67	6	27	13	20
1,000人以上	134	19	45	27	42
無回答	6	1	1	2	2
労働組別					
あつて加入している	141	21	47	33	37
あつて加入していない	72	10	29	16	17
ない	410	32	91	134	148
わからない	59	8	5	10	36
無回答	7	1	1	2	2

	問16. 多様な働き方に関する制度 ⑥所定時間外労働(残業)の免除【男性】				
	合計	利用経験あり	利用経験なし	制度なし	わからない
全体	655 100.0	47 7.2	173 26.4	201 30.7	239 36.5
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	80	6	18	16	39
30代	256	7.5	22.5	20.0	48.8
40代	196	3.9	28.1	30.5	36.7
50代	92	4.1	26.5	32.7	34.2
60代以上	30	4.3	27.2	29.3	35.9
無回答	1	0	0	1	0
業種別					
建設業	50	2	10	23	13
製造業	81	3	19	19	40
情報通信業	51	3	15	13	20
運輸業、郵便業	48	5.9	29.4	25.5	39.2
卸売業、小売業	76	4.2	22.9	43.8	29.2
金融業、保険業	26	2	11	7	5
不動産業、物品賃貸業	18	1	6	6	5
学術研究、専門・技術サービス業	30	2	10	4	14
宿泊業、飲食サービス業	14	2	4	5	3
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	4	1	6
教育、学習支援業	44	3	8	15	18
医療、福祉	102	7	31	28	33
サービス業(他に分類されないもの)	88	0	19	33	33
その他	10	1	3	4	2
無回答	5	0	1	0	4
企業規模別					
30~99人	161	10	26	57	66
100~299人	212	9	53	76	69
300~499人	85	3	24	23	34
500~999人	67	3	24	16	23
1,000人以上	125	4.5	35.8	23.9	34.3
無回答	5	0	0	1	4
労働組別					
あつて加入している	140	11	36	39	53
あつて加入していない	81	2	37	21	20
ない	385	16	94	135	133
わからない	47	2	5	6	32
無回答	2	0	1	0	1

	問16. 多様な働き方に関する制度 ⑥所定時間外労働(残業)の免除【全体】				
	合計	利用経験あり	利用経験なし	制度なし	わからない
全体	1,353 100.0	104 7.7	346 25.6	399 29.5	484 35.8
年代別					
10代	1	0	0	0	1
20代	178	7	40	49	81
30代	479	52	134	121	168
40代	441	31	114	133	153
50代	203	9	50	71	68
60代以上	43	4	8	22	9
無回答	8	1	0	3	4
業種別					
建設業	102	5	23	37	33
製造業	169	15	43	35	75
情報通信業	102	12	32	19	39
運輸業、郵便業	92	5	25	36	26
卸売業、小売業	155	12	41	46	53
金融業、保険業	59	5	24	15	13
不動産業、物品賃貸業	40	2	12	15	11
学術研究、専門・技術サービス業	60	7	20	14	19
宿泊業、飲食サービス業	31	3	7	12	9
生活関連サービス業、娯楽業	25	1	7	3	13
教育、学習支援業	89	8	15	34	31
医療、福祉	204	15	55	59	71
サービス業(他に分類されないもの)	195	10	36	68	77
その他	19	3	5	5	6
無回答	11	1	1	1	8
企業規模別					
30~99人	332	22	57	120	126
100~299人	436	32	97	148	152
300~499人	175	14	49	42	69
500~999人	134	9	51	29	43
1,000人以上	262	25	91	56	87
無回答	14	2	1	4	7
労働組別					
あつて加入している	285	33	83	74	91
あつて加入していない	153	12	66	37	37
ない	797	48	185	270	282
わからない	109	10	10	16	71
無回答	9	1	2	2	3



「従業員調査集計表」

年代別	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ⑦再雇用制度【女性】			
		制度あり	制度なし	わからない	無回答
		利用経験あり	利用経験なし		
全体	689 100.0	19 2.8	203 29.5	210 30.5	251 36.4
10代	1	0	1	0	0
20代	98	0	38	23	37
30代	221	8	65	60	86
40代	244	5	67	78	90
50代	111	3	29	44	35
60代以上	13	2	26	1	3
無回答	100.0	23.1	15.4	38.5	23.1
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設業	52	2	10	21	17
製造業	86	4	31	19	32
情報通信業	51	1	16	16	17
運輸業、郵便業	44	2	9	18	15
卸売業、小売業	78	2	31	21	24
金融業、保険業	32	3	11	5	12
不動産業、物品賃貸業	22	0	6	11	5
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	27.3	50.0	22.7
宿泊業、飲食サービス業	15	0	40.0	30.0	30.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	6.7	40.0	13.3
教育、学習支援業	45	0	6	20	19
医療、福祉	102	2	39	22	37
サービス業（他に分類されないもの）	107	1	20	40	46
その他	9	1	1	3	4
無回答	3	0	0	1	2
30～99人	171	5	34	56	72
100～299人	221	8	54	73	85
300～499人	90	2	28	28	32
500～999人	67	1	17	27	22
1,000人以上	134	3	69	26	35
無回答	6	0	1	0	5
あって加入している	141	4	57	35	44
あるが加入していない	72	2	29	28	13
ない	410	2.9	24.1	34.4	37.3
わからない	59	1	15	6	37
無回答	7	0	3	0	4

年代別	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ⑦再雇用制度【男性】			
		制度あり	制度なし	わからない	無回答
		利用経験あり	利用経験なし		
全体	655 100.0	19 2.9	260 39.7	167 25.5	203 31.0
10代	0	0	0	0	0
20代	80	1	36	12	30
30代	256	7	107	61	81
40代	196	3	76	56	58
50代	92	3	35	25	27
60代以上	30	5	6	12	7
無回答	100.0	16.7	20.0	40.0	23.3
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設業	50	5	19	15	10
製造業	81	0	33	21	27
情報通信業	51	0	18	10	23
運輸業、郵便業	48	3	14	18	13
卸売業、小売業	76	3	34	17	22
金融業、保険業	26	1	14	6	5
不動産業、物品賃貸業	18	0	8	5	5
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	18	8	4
宿泊業、飲食サービス業	14	0	7	1	6
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	5	3	3
教育、学習支援業	44	0	15	14	14
医療、福祉	102	5	42	21	32
サービス業（他に分類されないもの）	88	2	25	25	35
その他	10	0	5	3	2
無回答	5	0	3	0	2
30～99人	161	7	51	35	65
100～299人	212	3	70	67	70
300～499人	85	4	37	19	24
500～999人	67	1	31	19	16
1,000人以上	125	4	69	26	26
無回答	5	0	2	1	2
あって加入している	140	6	70	28	36
あるが加入していない	81	2	39	27	13
ない	385	10	134	111	126
わからない	47	1	16	1	27
無回答	2	0	1	0	1

年代別	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ⑦再雇用制度【全体】			
		制度あり	制度なし	わからない	無回答
		利用経験あり	利用経験なし		
全体	1,353 100.0	38 2.8	466 34.4	378 27.9	459 33.9
10代	1	0	1	0	0
20代	178	1	74	35	67
30代	479	15	173	121	168
40代	441	3	143	134	149
50代	203	6	64	69	62
60代以上	43	8	8	17	10
無回答	100.0	3.0	31.5	34.0	30.5
無回答	100.0	0.0	37.5	25.0	37.5
建設業	102	7	29	36	27
製造業	169	4	65	40	60
情報通信業	102	1	34	26	40
運輸業、郵便業	92	5	23	36	28
卸売業、小売業	155	5	65	38	47
金融業、保険業	59	4	26	11	17
不動産業、物品賃貸業	40	0	14	16	10
学術研究、専門・技術サービス業	60	0	30	17	13
宿泊業、飲食サービス業	31	1	13	3	14
生活関連サービス業、娯楽業	25	0	10	5	9
教育、学習支援業	89	0	21	34	33
医療、福祉	204	7	81	43	69
サービス業（他に分類されないもの）	196	3	45	65	81
その他	19	1	6	6	6
無回答	11	0	4	2	5
30～99人	332	12	85	91	137
100～299人	436	11	125	140	157
300～499人	175	6	65	47	56
500～999人	134	2	48	46	38
1,000人以上	262	7	139	52	63
無回答	14	0	4	2	8
あって加入している	285	10	129	63	82
あるが加入していない	153	4	68	55	26
ない	797	22	234	253	279
わからない	109	2	31	7	67
無回答	9	0	4	0	5

「従業員調査集計表」

年 代 別	問16. 多様な働き方に関する制度 ⑧意見・介護に要する経費の援助【女性】			
	合計	制度あり		制度なし
		利用 経 験 あり	利用 経 験 なし	
全体	689 100.0	17 2.5	66 9.6	383 55.6
10代	1	0	0	0
20代	98	0	12	51
30代	221	11	23	120
40代	244	6	22	129
50代	111	0	8	73
60代以上	13	0	1	10
無回答	1	0	0	0
建設業	52	0	3	34
製造業	86	6	10	39
情報通信業	51	1	5	32
運輸業、郵便業	44	0	2	29
卸売業、小売業	78	0	10	46
金融業、保険業	32	2	6	13
不動産業、物品賃貸業	22	0	1	11
学術研究、 専門・技術サービス業	30	1	3	17
宿泊業、飲食サービス業	15	0	3	7
生活関連サービス業、 娯楽業	13	0	1	7
教育、学習支援業	45	1	2	28
医療、福祉	102	4	10	51
サービス業 (他に分類されないもの)	107	2	10	62
その他	9	0	0	5
無回答	3	0	0	2
30～99人	171	3	11	94
100～299人	221	3	23	128
300～499人	90	1	8	51
500～999人	67	2	3	45
1,000人以上	134	8	21	63
無回答	6	0	0	4
あって加入している	141	4	18	70
あるが加入していない	72	4	7	47
ない	410	8	29	251
わからない	59	0	11	12
無回答	7	1	1	3

年 代 別	問16. 多様な働き方に関する制度 ⑧意見・介護に要する経費の援助【男性】			
	合計	制度あり		制度なし
		利用 経 験 あり	利用 経 験 なし	
全体	655 100.0	15 2.3	94 14.4	289 44.1
10代	0	0	0	0
20代	80	2	12	44
30代	256	9	32	108
40代	196	4	33	96
50代	92	0	14	45
60代以上	30	0	3	19
無回答	1	0	0	1
建設業	50	1	6	26
製造業	81	3	21	32
情報通信業	51	1	7	22
運輸業、郵便業	48	0	3	26
卸売業、小売業	76	0	6	35
金融業、保険業	26	0	9	10
不動産業、物品賃貸業	18	1	1	9
学術研究、 専門・技術サービス業	30	1	9	11
宿泊業、飲食サービス業	14	1	3	3
生活関連サービス業、 娯楽業	12	0	2	5
教育、学習支援業	44	0	16	41
医療、福祉	102	3	45	45
サービス業 (他に分類されないもの)	88	1	12	44
その他	10	0	1	6
無回答	5	0	0	1
30～99人	161	5	17	68
100～299人	212	4	26	105
300～499人	85	3	9	38
500～999人	67	1	9	30
1,000人以上	125	15	13	44
無回答	5	0	0	1
あって加入している	140	5	29	46
あるが加入していない	81	2	18	44
ない	385	8	22	54
わからない	47	0	10	4
無回答	2	0	0	0

年 代 別	問16. 多様な働き方に関する制度 ⑧意見・介護に要する経費の援助【全体】			
	合計	制度あり		制度なし
		利用 経 験 あり	利用 経 験 なし	
全体	1,353 100.0	32 2.4	160 11.8	678 50.1
10代	1	0	0	0
20代	178	2	24	71
30代	479	20	55	230
40代	441	10	55	225
50代	203	0	22	118
60代以上	43	0	4	29
無回答	8	0	0	5
建設業	102	1	9	60
製造業	169	9	31	65
情報通信業	102	2	12	54
運輸業、郵便業	82	0	5	55
卸売業、小売業	155	2	20	81
金融業、保険業	59	2	15	24
不動産業、物品賃貸業	40	1	2	20
学術研究、 専門・技術サービス業	60	2	12	28
宿泊業、飲食サービス業	31	1	6	11
生活関連サービス業、 娯楽業	25	0	3	12
教育、学習支援業	89	2	4	48
医療、福祉	204	7	18	98
サービス業 (他に分類されないもの)	195	3	22	106
その他	19	0	1	11
無回答	11	0	0	5
30～99人	332	8	28	162
100～299人	436	7	49	235
300～499人	175	4	17	89
500～999人	134	3	12	75
1,000人以上	262	10	54	112
無回答	14	0	0	5
あって加入している	285	9	47	119
あるが加入していない	153	6	25	91
ない	797	16	69	447
わからない	109	0	18	18
無回答	9	1	1	3

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ⑨事業所内保育所の設置【女性】			無回答
		制度あり	利用経験あり	利用経験なし	
全体	689 100.0	9 1.3	38 5.5	610 88.5	27 3.9
10代	1	0	0	0	0
20代	98	0	4	87	7
30代	221	3	18	192	8
40代	244	6	8	220	6
50代	111	2.5	3.3	90.2	2.5
60代以上	13	0	0	13	0
無回答	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	52	0	2	48	1
製造業	86	1	4	79	2
情報通信業	51	0	4	46	1
運輸業、郵便業	44	0	1	39	4
卸売業、小売業	78	0	2.3	88.6	9.1
金融業、保険業	32	1	3	26	1
不動産業、物品賃貸業	22	0	0	22	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	1	0	29	0
宿泊業、飲食サービス業	15	0	0	15	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	1	10	2
教育、学習支援業	45	1	1	40	2
医療、福祉	102	5	14	77	5
サービス業 (他に分類されないもの)	107	0	7	93	6
その他	9	0	0	9	0
無回答	3	0	0	3	0
30～99人	171	2	3	155	6
100～299人	221	1.2	1.8	90.6	3.5
300～499人	90	0	6	77	7
500～999人	67	1	6	98	2
1,000人以上	134	2	16	112	4
無回答	6	0	1	5	0
あつて加入している	141	2	9	123	7
あるが加入していない	72	2	6	62	2
ない	410	5	17	371	12
わからない	59	0	5	49	5
無回答	7	0	1	5	1
全体	655 100.0	2 0.3	49 7.5	549 83.8	52 7.9
10代	0	0	0	0	0
20代	80	0	4	59	17
30代	256	2	20	221	13
40代	196	0	19	166	10
50代	92	0	5	74	11
60代以上	30	0	1	28	1
無回答	100.0	0.0	3.3	93.3	3.3
建設業	50	0	4	44	2
製造業	81	0	6	67	8
情報通信業	51	0	3	45	3
運輸業、郵便業	48	0	0	40	8
卸売業、小売業	76	0	1	67	8
金融業、保険業	26	0	4	22	0
不動産業、物品賃貸業	18	0	0	17	1
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	1	29	0
宿泊業、飲食サービス業	14	0	1	10	3
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	1	9	1
教育、学習支援業	44	0	4	36	3
医療、福祉	102	2	20	71	9
サービス業 (他に分類されないもの)	88	0	4	78	5
その他	10	0	0	10	0
無回答	5	0	0	4	1
30～99人	161	0	6	136	17
100～299人	212	0	15	184	12
300～499人	85	2	8	68	7
500～999人	67	0	6	59	2
1,000人以上	125	0	14	97	14
無回答	5	0	0	5	0
あつて加入している	140	0	14	109	17
あるが加入していない	81	0	9	67	5
ない	385	0	21	341	21
わからない	47	1	5	32	8
無回答	2	1	0	0	1
全体	1,353 100.0	11 0.8	87 6.4	1,167 86.3	80 5.9
10代	1	0	0	0	1
20代	178	0	8	146	24
30代	479	5	38	415	21
40代	441	1	7	386	17
50代	203	0	13	171	16
60代以上	43	0	1	41	1
無回答	8	0	2.3	95.3	2.3
建設業	102	0	6	92	3
製造業	169	1	10	148	10
情報通信業	102	0	7	91	4
運輸業、郵便業	92	0	1	79	12
卸売業、小売業	155	0	1	142	12
金融業、保険業	59	1	7	49	1
不動産業、物品賃貸業	40	0	0	39	1
学術研究、専門・技術サービス業	60	1	1	58	0
宿泊業、飲食サービス業	31	0	2	26	3
生活関連サービス業、娯楽業	25	0	2	19	3
教育、学習支援業	89	1	5	76	5
医療、福祉	204	7	34	148	14
サービス業 (他に分類されないもの)	196	0	11	171	11
その他	19	0	0	19	0
無回答	11	0	0	10	1
30～99人	332	2	9	291	23
100～299人	436	4	21	390	20
300～499人	175	2	14	145	14
500～999人	134	1	12	117	4
1,000人以上	262	2	30	211	19
無回答	14	0	1	13	0
あつて加入している	285	0	23	236	24
あるが加入していない	153	2	15	129	7
ない	797	5	38	714	33
わからない	109	0	10	83	14
無回答	9	1	1	5	2

「従業員調査集計表」

	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ①配偶者同行休業制度【女性】			無回答
		制度あり	利用経験あり	利用経験なし	
全体	689 100.0	1 0.1	28 4.1	494 71.7	162 23.5
年代別					
10代	1	0	0	0	0
20代	98	0	2	65	31
30代	221	0	11	158	52
40代	244	0	10	172	57
50代	111	0	4	89	18
60代以上	13	0	1	9	3
無回答	100.0	0.0	7.7	69.2	23.1
業種別					
建設業	52	0	1	39	11
製造業	86	0	8	56	22
情報通信業	51	0	1	39	11
運輸業、郵便業	44	0	1	33	10
卸売業、小売業	78	0	2	55	21
金融業、保険業	32	1	3	23	4
不動産業、物品賃貸業	22	0	0	18	4
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	4	20	6
宿泊業、飲食サービス業	15	0	0	10	5
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	1	9	3
教育、学習支援業	45	0	1	36	8
医療、福祉	102	0	4	68	28
サービス業 (他に分類されないもの)	107	0	2	77	28
その他	9	0	0	8	1
無回答	100.0	0.0	0.0	88.9	11.1
企業規模別					
30～99人	171	0	5	125	37
100～299人	221	0	2	168	51
300～499人	90	0	4	62	23
500～999人	67	0	3	48	16
1,000人以上	134	0	4	88	32
無回答	6	0	0	3	3
あつて加入している	141	0	8	100	32
あるが加入していない	72	0	9	49	14
ない	410	0.2	2.2	77.1	19.8
わからない	59	0	1	25	33
無回答	7	0	1	4	2

	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ①配偶者同行休業制度【男性】			無回答
		制度あり	利用経験あり	利用経験なし	
全体	655 100.0	2 0.3	34 5.2	410 62.6	204 31.1
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	80	0	2	42	36
30代	256	2	12	154	87
40代	196	0	16	126	52
50代	92	0	3	63	24
60代以上	30	0	1	24	5
無回答	100.0	0.0	3.3	68.5	26.1
業種別					
建設業	50	0	2	38	10
製造業	81	0	8	45	28
情報通信業	51	0	2	31	18
運輸業、郵便業	48	0	0	35	13
卸売業、小売業	76	1	3	52	20
金融業、保険業	26	0	5	16	5
不動産業、物品賃貸業	18	0	0	14	4
学術研究、専門・技術サービス業	30	1	2	16	11
宿泊業、飲食サービス業	14	0	1	8	5
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	0	8	3
教育、学習支援業	44	0	2	24	17
医療、福祉	102	0	4	58	39
サービス業 (他に分類されないもの)	88	0	4	57	26
その他	10	0	1	5	3
無回答	5	0	0	3	2
企業規模別					
30～99人	161	0	7	98	54
100～299人	212	0	6	143	61
300～499人	85	2	4	49	30
500～999人	67	0	4	42	20
1,000人以上	125	0	13	75	37
無回答	5	0	0	3	2
あつて加入している	140	1	10	78	51
あるが加入していない	81	0	7	58	15
ない	385	1	14	256	111
わからない	47	0	3	17	26
無回答	2	0	0	1	1

	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ①配偶者同行休業制度【全体】			無回答
		制度あり	利用経験あり	利用経験なし	
全体	1,353 100.0	3 0.2	62 4.6	909 67.2	370 27.3
年代別					
10代	1	0	0	0	1
20代	178	0	4	107	67
30代	479	2	23	313	140
40代	441	0	4	298	110
50代	203	0	7	152	42
60代以上	43	0	2	33	8
無回答	100.0	0.0	4.7	76.7	18.6
業種別					
建設業	102	0	3	77	21
製造業	169	0	16	102	51
情報通信業	102	0	3	70	29
運輸業、郵便業	92	0	1	68	23
卸売業、小売業	155	1	5	107	42
金融業、保険業	59	1	8	39	10
不動産業、物品賃貸業	40	0	0	32	8
学術研究、専門・技術サービス業	60	1	6	36	17
宿泊業、飲食サービス業	31	0	1	20	10
生活関連サービス業、娯楽業	25	0	1	17	6
教育、学習支援業	89	0	3	60	25
医療、福祉	204	0	8	126	67
サービス業 (他に分類されないもの)	195	0	6	134	54
その他	19	0	1	13	4
無回答	11	0	0	8	3
企業規模別					
30～99人	332	1	12	223	91
100～299人	436	0	8	313	113
300～499人	175	2	8	111	53
500～999人	134	0	7	90	36
1,000人以上	262	0	27	164	71
無回答	14	0	0	8	6
あつて加入している	285	1	18	181	84
あるが加入していない	153	0	16	107	29
ない	797	2	23	573	193
わからない	109	0	4	43	61
無回答	9	0	1	5	3

「従業員調査集計表」

業種別	年齢別	企業規模別	問16.多様な働き方に関する制度【全体】				問16.多様な働き方に関する制度【男性】				問16.多様な働き方に関する制度【女性】							
			合計	制度あり	利用経験あり	無回答	合計	制度あり	利用経験あり	無回答	合計	制度あり	利用経験あり	無回答				
全体	1,353 100.0	62 4.6	108 8.0	762 56.3	411 30.4	10 0.7	655 100.0	39 6.0	57 8.7	345 52.7	210 32.1	4 0.6	689 100.0	22 3.2	51 7.4	412 59.8	199 28.9	5 0.7
10代	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
20代	178	7	16	84	71	0	80	5	11	26	38	0	98	2	5	58	33	0
30代	479	22	30	276	150	1	256	16	15	143	81	1	221	6	15	131	69	0
40代	441	23	40	241	131	6	196	13	19	102	60	2	244	10	21	139	71	3
50代	203	9	20	125	46	3	92	5	10	51	25	1	111	4	10	74	21	2
60代以上	43	0	2	32	9	0	30	0	2	22	6	0	13	0	0	10	3	0
無回答	8	1	0	4	3	0	1	0	0	100.0	0.0	0	1	0	0	0	1	0
建設業	102	6	9	60	26	1	50	4	6	28	12	0	52	2	3	32	14	1
製造業	169	11	21	84	53	0	81	5	15	36	25	0	86	6	6	46	28	0
情報通信業	102	5	10	53	34	0	51	3	6	25	17	0	51	2	4	28	17	0
運輸業、郵便業	92	5	8	51	28	0	48	4	3	26	15	0	44	1	5	25	13	0
卸売業、小売業	155	6	10	92	46	1	76	4	6	42	24	0	78	2	4	50	22	0
金融業、保険業	59	5	9	35	9	1	26	3	2	16	4	1	32	2	7	18	5	0
不動産業、物品賃貸業	40	0	3	28	9	0	18	0	1	12	5	0	22	0	2	16	4	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	1	5	38	16	0	30	1	2	19	8	0	30	0	3	19	8	0
宿泊業、飲食サービス業	31	0	3	15	13	0	14	0	2	5	7	0	15	0	1	9	5	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	1	1	12	10	1	12	1	0	4	6	1	13	0	1	8	4	0
教育、学習支援業	89	5	2	58	24	0	44	4	1	25	14	0	45	1	1	33	10	0
医療、福祉	204	10	11	103	75	5	102	7	7	44	42	1	102	3	4	58	33	4
サービス業（他に分類されないもの）	196	3	14	117	60	1	88	1	6	54	26	1	107	2	8	63	34	0
その他	19	2	2	11	4	0	10	1	0	6	3	0	9	1	2	5	1	0
無回答	11	2	0	5	4	0	5	1	0	2	2	0	3	0	0	2	1	0
30～99人	332	16	18	190	104	4	161	12	10	86	52	1	171	4	8	104	52	3
100～299人	436	12	27	260	134	3	212	8	16	118	67	3	221	4	11	140	66	0
300～499人	175	7	13	95	59	1	85	4	4	44	33	0	90	3	9	51	26	1
500～999人	134	2	13	78	41	0	67	2	9	35	21	0	67	0	4	43	20	0
1,000人以上	262	14	37	133	66	2	125	13	18	52	31	0	134	11	19	71	32	1
無回答	14	1	0	6	7	0	5	0	0	2	3	0	6	0	0	3	3	0
あつて加入している	285	29	36	130	88	2	140	16	21	96	46	1	141	12	15	71	42	1
あるが加入していない	153	5	15	103	30	0	81	3	9	52	17	0	72	2	6	51	13	0
ない	797	25	52	482	232	6	385	17	25	219	122	2	410	8	27	261	110	4
わからない	109	3	4	43	57	2	47	3	2	17	24	1	59	0	2	26	31	0
無回答	9	0	1	4	4	0	2	0	0	1	1	0	7	0	1	3	3	0

「従業員調査集計表」

業種別	業種	付問16-1.多様な働き方に関する制度を利用した理由(複数回答)【男性】										その他	無回答
		業務の効率化を図るため	仕事のためパフォーマンスを上げる	育児と仕事の両立のため	介護と仕事の両立のため	病気の療養や不妊治療と仕事の両立のため	仕事以外の生活を充実させるため	心身の健康を確保するため	上司から利用を促されたため	きょうも週休2日制を利用したため	その他		
全体	568	145	101	101	25	59	206	197	85	29	74	76	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	66	21	15	4	1	7	20	22	18	6	10	6	
30代	230	61	42	60	7	20	97	84	29	10	32	21	
40代	170	40	33	33	6	14	59	61	23	9	15	33	
50代	79	21	9	4	9	13	22	23	11	4	15	11	
60代以上	22	2	2	0	2	5	7	7	4	0	2	5	
無回答	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
建設業	45	5	5	3	1	1	14	14	9	5	7	5	
製造業	76	19	16	12	1	7	35	34	10	3	18	8	
情報通信業	50	11	12	14	1	9	46	44	13	2	10	6	
運輸業、郵便業	28	6	7	7	2	5	10	10	2	1	3	5	
卸売業、小売業	67	17	10	11	3	17	23	26	10	2	10	7	
金融業、保険業	25	5	2	3	2	4	6	9	6	1	3	3	
不動産業、物品賃貸業	17	5	2	3	1	1	7	4	6	3	3	0	
学術研究、専門・技術サービス業	27	9	7	5	1	10	12	2	1	5	4	4	
宿泊業、飲食サービス業	10	3	2	1	0	1	1	2	1	1	1	3	
生活関連サービス業、娯楽業	11	3	2	3	1	2	2	0	4	1	1	0	
教育、学習支援業	38	9	7	10	3	13	13	5	0	6	6	6	
医療、福祉	93	18	11	20	8	11	44	32	14	2	17	17	
サービス業 (他に分類されないもの)	68	29	13	7	1	19	18	10	7	5	11	11	
その他	9	4	3	1	0	1	5	4	0	0	0	1	
無回答	4	2	2	1	1	2	2	2	1	0	0	0	
30～99人	135	27	22	24	8	20	41	49	22	8	14	17	
100～299人	181	48	32	29	8	16	72	58	13	6	27	30	
300～499人	76	22	14	17	1	9	29	29	12	7	5	11	
500～999人	58	15	10	10	2	6	24	18	14	3	9	2	
1,000人以上	113	31	22	20	5	8	39	42	22	5	19	14	
無回答	5	2	1	1	1	0	1	1	2	0	0	2	
あって加入している	128	37	28	22	4	8	52	47	25	5	21	17	
あるが加入していない	70	21	16	16	4	2	23	23	8	3	11	9	
ない	325	77	48	55	14	42	121	112	42	18	36	43	
わからない	43	9	8	7	3	6	9	14	10	3	6	7	
無回答	2	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	

業種別	業種	付問16-1.多様な働き方に関する制度を利用した理由(複数回答)【全体】										その他	無回答
		業務の効率化を図るため	仕事のためパフォーマンスを上げる	育児と仕事の両立のため	介護と仕事の両立のため	病気の療養や不妊治療と仕事の両立のため	仕事以外の生活を充実させるため	心身の健康を確保するため	上司から利用を促されたため	きょうも週休2日制を利用したため	その他		
全体	1,171	220	143	312	49	130	402	380	140	58	146	160	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	149	31	24	11	4	17	61	53	33	11	16	20	
30代	429	86	52	188	11	42	188	137	41	18	57	38	
40代	387	65	48	127	10	44	124	122	42	19	41	61	
50代	168	34	17	15	21	20	50	57	20	9	27	32	
60代以上	33	4	2	0	3	7	8	11	4	0	3	9	
無回答	100	0	0	0	1	0	1	0	0	1	2	0	
建設業	90	8	8	13	1	9	31	27	15	6	15	12	
製造業	160	30	19	48	3	18	70	62	20	7	27	22	
情報通信業	100	14	15	37	2	10	29	32	11	2	15	15	
運輸業、郵便業	53	12	11	17	2	7	19	15	4	2	6	9	
卸売業、小売業	137	27	13	35	4	16	49	43	15	6	21	18	
金融業、保険業	56	7	6	12	5	8	18	21	9	3	9	6	
不動産業、物品賃貸業	37	7	3	8	3	4	17	12	8	3	7	1	
学術研究、専門・技術サービス業	55	13	10	16	4	2	14	19	4	4	9	6	
宿泊業、飲食サービス業	20	5	3	5	0	1	3	3	1	2	3	5	
生活関連サービス業、娯楽業	21	5	2	6	1	3	3	1	5	3	1	2	
教育、学習支援業	76	14	9	26	4	10	22	29	6	0	8	8	
医療、福祉	181	26	17	50	16	19	68	58	18	5	9	31	
サービス業 (他に分類されないもの)	158	45	22	32	3	20	47	50	22	13	15	21	
その他	18	5	3	4	0	1	8	6	1	0	0	3	
無回答	9	2	2	3	1	2	4	2	1	2	1	1	
30～99人	277	44	32	63	14	43	79	94	32	13	39	42	
100～299人	371	67	44	93	16	36	132	113	26	14	43	57	
300～499人	153	30	15	46	3	16	58	51	23	13	15	23	
500～999人	117	18	12	28	2	10	37	33	15	8	9	15	
1,000人以上	240	59	39	77	9	20	83	81	39	10	35	25	
無回答	13	2	1	5	1	7	7	23	2	1	0	3	
あって加入している	282	54	37	82	16	22	99	86	42	12	31	30	
あるが加入していない	134	31	23	40	7	7	51	47	13	5	21	14	
ない	676	121	71	167	26	89	221	214	69	36	81	99	
わからない	91	13	11	19	4	10	28	30	16	5	13	16	
無回答	8	1	1	4	0	2	3	3	0	0	0	1	

「従業員調査集計表」

業種別	付帯16-1.多様な働き方に関する制度を利用した理由(複数回答)【女性】											
	業務の効率化を図るため	仕事のバランスを向上	育児と仕事の両立のため	介護と仕事の両立のため	病気の療養のため	仕事以外の生活を充実させるため	心身の健康を確保するため	上司から利用を促された	きょうだいも兼ねて利用したため	その他	無回答	
全体	597 100.0	74 12.4	42 7.0	209 35.0	24 4.0	71 11.9	196 32.8	183 30.7	55 9.2	28 4.7	70 11.7	84 14.1
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	83 100.0	10 12.0	9 10.8	7 8.4	3 3.6	10 12.0	41 49.4	31 37.3	15 18.1	5 6.0	6 7.2	14 16.9
30代	197 100.0	24 12.2	10 5.1	97 49.2	4 2.0	22 11.2	61 31.0	53 26.9	12 6.1	8 4.1	25 12.7	17 8.6
40代	217 100.0	25 11.5	15 6.9	94 43.3	4 1.8	30 13.8	65 30.0	61 28.1	19 8.8	10 4.5	26 12.0	28 12.9
50代	89 100.0	13 14.6	8 9.0	11 12.4	12 13.5	7 7.9	28 31.5	34 38.2	9 10.1	5 5.6	12 13.5	21 23.6
60代以上	11 100.0	2 18.2	0 0.0	0 9.1	0 18.2	1 9.1	1 36.4	4 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	4 36.4
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	45 100.0	3 6.7	3 22.2	10 22.2	0 0.0	8 17.8	17 37.8	13 28.9	6 13.3	1 2.2	8 17.8	7 15.6
製造業	82 100.0	10 12.2	3 3.7	35 42.7	2 2.4	11 13.4	35 42.7	28 34.1	2 2.4	4 4.9	9 11.0	14 17.1
情報通信業	50 100.0	3 6.0	3 6.0	23 46.0	1 2.0	6 12.0	14 28.0	15 30.0	6 12.0	1 2.0	5 10.0	9 18.0
運輸業、郵便業	25 100.0	6 24.0	4 16.0	10 40.0	1 4.0	2 8.0	9 36.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0	3 12.0	4 16.0
卸売業、小売業	70 100.0	10 14.3	3 4.3	24 34.3	1 1.4	7 10.0	26 37.1	17 24.3	5 7.1	4 5.7	11 15.7	11 15.7
金融業、保険業	30 100.0	2 6.7	4 13.3	9 30.0	3 10.0	4 13.3	12 40.0	12 40.0	3 10.0	2 6.7	5 16.7	3 10.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	2 10.0	1 5.0	5 25.0	2 10.0	3 15.0	10 50.0	8 40.0	2 10.0	0 0.0	4 20.0	1 5.0
学術研究、専門・技術サービス業	28 100.0	4 14.3	3 10.7	11 39.3	3 10.7	1 3.6	4 14.3	7 25.0	2 7.1	3 10.7	4 14.3	2 7.1
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	4 44.4	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0
教育、学習支援業	38 100.0	5 13.2	2 5.3	16 42.1	2 5.3	8 21.1	9 23.7	16 42.1	1 2.6	0 0.0	2 5.3	2 5.3
医療、福祉	88 100.0	8 9.1	6 6.8	30 34.1	8 9.1	8 9.1	24 27.3	26 29.5	4 4.5	3 3.4	7 8.0	14 15.9
サービス業 (他に分類されないもの)	90 100.0	16 17.8	9 10.0	25 27.8	2 2.2	11 12.2	28 31.1	32 35.6	12 13.3	6 6.7	10 11.1	10 11.1
その他	9 100.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
30～99人	142 100.0	17 12.0	10 7.0	39 27.5	6 4.2	23 16.2	38 26.8	45 31.7	10 7.0	5 3.5	25 17.6	25 17.6
100～299人	188 100.0	19 10.1	12 6.4	64 34.0	8 4.3	20 10.6	60 31.9	55 29.3	13 6.9	8 4.3	14 7.4	27 14.4
300～499人	77 100.0	8 10.4	1 1.3	29 37.7	2 2.6	7 9.1	29 37.7	22 28.6	11 14.3	6 7.8	10 13.0	12 15.6
500～999人	59 100.0	3 5.1	2 3.4	18 30.5	4 6.8	8 13.6	23 39.0	21 35.6	4 6.8	4 6.8	5 8.5	8 13.6
1,000人以上	125 100.0	27 21.6	17 13.6	56 44.8	4 3.2	12 9.6	44 35.2	39 31.2	17 13.6	5 4.0	16 12.8	11 8.8
無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
あって加入している	131 100.0	16 12.2	9 6.9	44 33.6	8 6.1	14 10.7	47 35.9	39 29.8	17 13.0	7 5.3	10 7.6	13 9.9
あるが加入していない	64 100.0	10 15.6	7 10.9	24 37.5	3 4.7	5 7.8	28 43.8	24 37.5	5 7.8	2 3.1	10 15.6	5 7.8
わからない	350 100.0	44 12.6	23 6.6	112 32.0	4 3.4	12 3.4	47 13.4	102 28.6	27 7.7	18 5.1	44 12.6	56 16.0
わからない	46 100.0	4 8.7	3 6.5	12 26.1	1 2.2	4 8.7	19 41.3	16 34.8	6 13.0	1 2.2	6 13.0	9 19.6
無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7

「従業員調査集計表」

業種別	付聞10-2.多様な働き方に関する制度を利用したデジタルシフト(複数回答)											合計	その他	無回答	
	給与が低くなること	昇進・昇格と見通しをもて	新しい教育訓練を受けられ	労働日数・労働時間が短い	えつて長く働くことがか	責任ある仕事を任せられない	機会が与えられにくい	同僚の業務負担が増える	業務支障で出ること	特	業				業
全体	568	50	300	11	22	57	15	14	113	125	270	47.5	1.6	9.2	52
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	66	8	2	4	4	6	2	3	15	19	27	0.0	0.0	3.2	0
30代	230	19	7	4	5	29	4	4	54	54	96	40.9	0.0	3.0	8
40代	170	12	6	3	12	15	7	5	27	34	89	41.7	3.5	9.6	22
50代	79	8	4	0	7	8	4	2	16	16	43	0.0	0.0	11.8	6
60代以上	22	3	1	0	0	0	0	1	1	2	14	0.0	0.0	7.6	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	9.1	0
建設業	45	4	0	1	2	5	2	1	7	12	23	0.0	0.0	0.0	0
製造業	76	4	1	4	2	5	2	0	15	21	33	2.2	3.2	9	2
情報通信業	50	5	3	0	3	2	1	3	5	11	23	4.4	2.6	11.8	6
運輸業、郵便業	28	6	1	0	0	2	1	0	4	3	16	0.0	4.0	12.0	0
卸売業、小売業	67	5	3	1	1	11	2	1	11	15	33	1.1	3.3	4	4
金融業、保険業	25	1	2	0	2	2	1	2	7	3	11	0.0	1.5	6.0	0
不動産業、物品賃貸業	17	2	0	0	0	0	0	0	2	4	9	0.0	0.0	8.0	0
学術研究、専門・技術サービス業	27	2	2	1	3	7	1	3	4	8	10	2.2	3.7	1.1	1
宿泊業、飲食サービス業	10	0	1	1	1	1	1	1	1	2	4	0.0	0.0	5.0	0
娯楽業	11	1	0	0	1	2	0	0	4	3	5	0.0	0.0	0.0	0
教育、学習支援業	38	4	2	0	0	4	1	0	7	7	20	1.1	1.1	4.4	0
医療、福祉	93	8	4	1	4	9	2	1	27	21	41	5.2	2.6	10.5	0
サービス業 (他に分類されないもの)	68	6	4	2	4	4	2	1	15	13	35	4.4	0.0	14.0	0
無回答	9	1	0	0	2	1	0	0	2	2	5	0.0	1.5	4.1	0
30~99人	135	9	7	1	4	11	5	5	33	29	57	2.2	1.5	11.1	2
100~299人	181	13	5	3	4	20	3	3	33	39	94	4.2	1.5	11.1	19
300~499人	76	11	2	2	6	8	4	2	16	14	33	5.1	0.6	10.5	9
500~999人	58	7	2	2	4	8	1	1	8	12	29	4.3	0.0	11.8	2
1,000人以上	113	9	4	3	4	10	2	3	22	30	55	5.0	3.4	3.4	6
無回答	5	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0.0	0.0	0.0	1
あつて加入している	128	16	6	2	9	7	2	2	28	32	57	2.2	1.6	7.8	10
あるが加入していない	70	3	1	2	3	7	1	1	13	9	40	1.6	1.1	5.1	5
ない	325	26	11	5	6	34	7	6	63	69	163	5.7	1.4	7.1	31
わからない	43	5	2	2	4	7	4	4	8	15	9	2.2	1.9	9.5	6
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0

業種別	付聞10-3.多様な働き方に関する制度を利用したデジタルシフト(複数回答)											合計	その他	無回答	
	給与が低くなること	昇進・昇格と見通しをもて	新しい教育訓練を受けられ	労働日数・労働時間が短い	えつて長く働くことがか	責任ある仕事を任せられない	機会が与えられにくい	同僚の業務負担が増える	業務支障で出ること	特	業				業
全体	1,171	186	71	19	52	85	43	41	287	340	514	43.9	1.5	11.6	115
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
20代	149	13	5	5	7	10	3	6	29	31	64	1.1	1.8	12.1	18
30代	429	86	38	8	22	39	25	18	124	106	164	3.8	2.3	8.4	36
40代	387	64	21	5	20	24	18	13	80	89	176	4.4	3.3	11.1	43
50代	168	19	8	1	2	12	4	3	33	31	88	1.0	1.2	7.1	12
60代以上	33	4	2	0	1	0	0	1	1	3	19	0.0	0.0	5.5	5
無回答	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.0	0.0	2.2	0
建設業	90	12	2	2	7	3	4	17	18	43	1.1	1.1	6.6	6	
製造業	160	27	11	6	9	10	8	4	35	41	66	3.3	2.0	12.5	20
情報通信業	100	22	9	1	8	3	7	9	20	21	40	3.3	1.2	12.0	12
運輸業、郵便業	53	12	1	0	2	1	1	1	9	6	29	1.1	1.9	9.4	5
卸売業、小売業	137	21	13	1	3	15	7	6	27	33	57	2.2	1.5	9.5	13
金融業、保険業	56	5	3	0	4	3	1	2	13	10	25	1.1	1.5	6.6	6
不動産業、物品賃貸業	37	3	0	0	5	4	1.8	3.6	23.2	17.9	44.6	1.8	1.8	10.7	1
学術研究、専門・技術サービス業	55	8	5	2	6	8	1	5	11	16	23	3.3	3.3	3	3
宿泊業、飲食サービス業	20	4	3	1	1	1	1	2	3	4	7	0.0	0.0	7.7	0
娯楽業	21	5	0	0	5	5	10	10	15	20	35	0.0	0.0	35.0	1
教育、学習支援業	76	14	8	0	9	14	8	4	18	21	31	3.3	1.3	9.2	7
医療、福祉	181	22	8	2	6	14	3	11	53	32	76	4.0	1.3	21.1	24
サービス業 (他に分類されないもの)	158	27	10	4	1	3	7	3	29	17	42	3.3	2.2	13.3	0
無回答	18	3	1	0	2	3	5	2.5	25.3	22.8	49.4	1.3	1.3	5.1	0
30~99人	277	32	17	5	13	17	12	11	67	62	109	7.7	3.2	32.0	11
100~299人	371	98	19	3	11	28	13	7	74	81	178	4.2	2.5	11.6	38
300~499人	183	30	11	2	10	10	6	6	40	28	61	4.0	0.0	20.0	13
500~999人	117	21	5	3	5	11	1	4	20	23	57	2.2	1.7	7.7	9
1,000人以上	240	44	22	6	13	18	14	13	64	64	103	6.6	3.4	14.4	14
無回答	13	1	0	0	0	0	0	0	2	2	6	0.0	0.0	3.3	0
あつて加入している	262	49	21	4	17	16	10	10	59	61	108	5.5	2.5	25.5	25
あるが加入していない	134	17	4	2	7	10	5	2	29	23	69	2.2	1.9	9.5	12
ない	676	102	42	10	32	49	28	22	157	148	308	9.9	5.5	30.0	64
わからない	91	15	6	3	6	9	6	6	20	25	27	1.1	1.1	15.4	14
無回答	8	3	1	0	0	1	1	1	2	3	2	0.0	0.0	12.5	1



「従業員調査集計表」

業種別	合計	付添10-2 多様な働き方に関する制度を利用した従業員【女性】										その他	無回答
		給与が低くなること	昇進・昇格の機会がなくなる	十分な教育訓練を受けられない	この仕事・業務の時間が短い	この仕事・業務の時間が長い	この仕事・業務の時間が短い	この仕事・業務の時間が長い	この仕事・業務の時間が短い	この仕事・業務の時間が長い	この仕事・業務の時間が短い		
全体	597	195	53	8	30	28	35	27	154	134	241	8	62
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	83	5	3	1	3	4	1	3	14	12	37	1	16
30代	197	66	30	4	17	10	21	14	70	51	67	2	14
40代	217	82	15	2	8	9	11	8	53	55	87	3	23
50代	89	11	4	1	5	2	2	2	17	15	45	2	6
60代以上	11	1	1	0	1	0	0	0	0	1	5	0	3
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	45	8	2	1	0	2	1	3	10	6	20	1	5
製造業	82	22	9	2	7	5	6	4	20	19	32	1	11
情報通信業	50	17	6	1	5	1	6	6	15	10	17	1	6
運輸業、郵便業	25	6	0	0	0	0	0	1	5	3	13	1	2
卸売業、小売業	70	16	10	0	2	4	6	4	16	18	24	1	9
金融業、保険業	30	4	1	0	2	1	0	0	6	7	13	1	4
不動産業、物品賃貸業	20	1	0	0	2	3	0	0	20	23	43	3	13
学術研究、専門・技術サービス業	28	6	3	1	3	1	0	2	7	8	13	1	2
宿泊業、飲食サービス業	9	4	2	0	0	0	1	1	25	28	46	4	7
生活関連サービス業、娯楽業	10	4	0	0	1	1	1	0	22	22	33	0	11
教育、学習支援業	38	10	6	0	2	2	3	1	11	14	11	0	10
医療、福祉	88	14	4	1	2	5	4	1	26	11	35	0	11
サービス業（他に分類されないもの）	90	21	9	2	4	2	6	3	25	23	43	1	5
その他	9	2	1	0	0	1	1	1	4	2	5	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	142	23	10	4	9	6	7	6	34	33	52	5	17
100～299人	188	45	14	0	7	9	10	4	41	42	83	1	18
300～499人	77	19	9	0	4	2	6	4	24	14	28	0	11
500～999人	59	14	3	1	1	3	0	3	12	11	28	0	7
1,000人以上	125	34	17	3	9	8	12	10	42	33	47	2	8
無回答	6	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	1
あって加入している	131	32	14	2	8	7	8	8	31	28	49	3	15
あるが加入していない	64	14	3	0	4	3	4	1	16	14	29	1	7
わからない	350	76	31	5	16	15	20	15	94	79	144	4	33
わからない	46	10	4	1	2	2	2	2	12	10	18	0	6
無回答	6	3	1	0	0	0	1	1	1	3	1	0	1

「従業員調査集計表」

業種別	年齢別	行間16-3. 制度を利用しなかった理由 (複数回答) 【全体】																	
		給与が低くなる	昇進・昇格の見通しがもてられない	十分な教育訓練を受けられ	労働日数・労働時間が短く	労働日数・労働時間が長く	重要な仕事を任せられなく	機会の与えられな広がる試す	同僚の負担が増える	業務に支障が出る	今の働き方に満足している	子育てや介護等の事情を抱え	が制度に利用している従業員	上司の理解がない	同僚の理解がない	家族の理解がない	残念ながら取引先の理解が得ら	その他	無回答
全体	977	79	27	3	13	10	25	9	75	134	230	201	34	28	12	0	4	181	200
	100.0	8.1	2.8	0.3	1.3	1.0	2.6	0.9	7.7	13.7	23.5	3.5	2.9	1.2	0.0	0.4	18.5	20.5	
10代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	141	6	1	0	1	3	3	1	9	20	30	36	4	1	1	0	0	27	34
30代	364	35	16	1	4	4	14	5	29	47	83	81	18	15	3	0	0	66	69
40代	319	27	7	1	5	2	5	2	21	40	82	51	8	7	6	0	3	53	76
50代	128	10	3	1	3	0	3	1	14	22	25	28	4	5	2	0	1	32	17
60代以上	20	1	0	0	1	0	0	0	2	5	10	3	0	0	0	0	0	0	4
無回答	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	66	1	2	0	0	0	1	0	3	11	18	11	2	2	1	0	0	9	17
製造業	138	14	4	1	1	3	5	2	15	22	29	22	3	4	2	0	0	13.6	25.8
情報通信業	77	9	1	0	3	0	3	0	4	11	20	19	0	1	0	0	1	14	13
運輸業、郵便業	54	6	1	0	1	0	0	0	5	6	16	7	2	3	0	0	0	6	11
卸売業、小売業	111	8	2	0	2	1	2	1	9	15	30	20	6	5	0	0	1	26	18
金融業、保険業	49	4	2	0	0	0	1	0	2	3	11	16	1	0	0	0	0	10	7
不動産業、物品賃貸業	33	5	4	1	1	0	2	0	4	6	22	6	0	2	1	0	0	7	12
学術研究	56	6	3	0	2	1	4	3	4	6	17	10	2	3	1	0	1	12	10
専門・技術サービス業	22	1	0	1	0	1	1	1	1	10.7	30.4	17.9	3.6	5.4	1.8	0.0	1.8	21.4	17.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.5	0.0	4.5	0.0	4.5	4.5	4.5	4.5	9.1	27.3	13.6	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	22.7
生活関連サービス業、娯楽業	16	0	0	0	1	0	0	0	2	3	3	3	0	0	0	0	0	4	3
教育、学習支援業	57	5	1	0	1	1	1	1	6	9	11	20	3	6	2	0	0	9	4
医療、福祉	152	13	3	0	1	2	4	1	11	23	29	33	7	10	3	0	0	32	32
サービス業 (他に分類されないもの)	122	5.7	2.5	0.0	0.0	0.8	2.5	0.0	9.8	16.4	23.0	21.3	3.3	0.0	0.0	0.0	21.1	21.1	
その他	16	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	1	0	0	0	0	2	6
無回答	8	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	3	1	1	1	0	0	1	1
30~99人	200	18	10	1	2	1	9	3	20	33	53	43	6	6	4	0	1	30	36
100~299人	303	23	4	1	7	3	6	3	21	43	72	65	9	10	2	0	2	67	58
300~499人	137	9	1	0	3	5	1	1	12	17	31	27	6	5	2	0	1	26	26
500~999人	108	9	3	0	0	0	3	0	4	17	22	22	2	0	1	0	0	21	24
1,000人以上	222	19	6	1	1	6	2	18	24	51	43	10	7	3	0	0	0	36	53
無回答	7	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	3
あって加入している	228	21	9	0	2	4	8	3	20	27	48	47	11	9	4	0	1	47	44
あるが加入していない	130	4.6	0.0	0.0	1.5	0.8	1.8	0.8	6.2	9.2	28.5	21.5	1.5	0.8	1.5	0.0	1.5	16.2	23.1
ない	535	46	16	3	8	4	14	5	43	82	127	111	19	15	4	0	1	97	106
わからない	77	5	2	0	1	1	2	0	4	13	18	15	2	2	1	0	0	14	16
無回答	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	4

「従業員調査集計表」

業種別	付問16-3. 制度を利用しなかった理由 (複数回答) 【男性】																	
	給与が低くなる	昇進・昇格の見通しが不明	十分な教育訓練を受けられ	働く日数・労働時間が短く	働く日数・労働時間が長く	責任ある仕事を任せられなく	機会の与えられな	同僚の負担が増える	業務に支障が出る	今の働き方に満足している	子育てや介護等の事情を抱え	他にない利用している従業員	上司の理解がない	同僚の理解がない	家族の理解がない	顧客・取引先の理解が得ら	その他	無回答
全体	494	43	18	3	6	17	7	44	67	138	87	15	13	7	0	3	76	101
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	63	2	0	0	0	2	0	4	8	17	10	1	0	1	0	0	17	12
30代	204	32	12	1	3	3	4	19	28	53	41	9	9	3	0	0	29	39
40代	153	13	4	1	2	1	4	10	17	46	22	4	2	3	0	2	20	38
50代	60	5	2	1	1	0	2	10	11	15	12	1	2	0	1	10	10	10
60代以上	14	1	0	0	0	0	0	1	3	7	2	0	0	0	0	0	0	2
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	30	1	2	0	0	0	0	2	6	9	4	1	1	1	0	0	3	7
製造業	71	6	1	1	1	3	1	8	12	14	11	3	3	2	0	0	9	19
情報通信業	40	4	1	0	1	0	0	2	5	14	5	0	2	5	0	1	7	7
運輸業、郵便業	29	5	1	0	1	0	0	2	2	10	3	0	1	0	0	0	3	7
卸売業、小売業	59	4	0	0	1	0	1	5	11	19	10	3	2	0	0	0	12	7
金融業、保険業	23	1	1	0	0	0	1	1	3	7	5	1	0	0	0	0	4	3
不動産業、物品賃貸業	15	3	3	1	1	0	0	4	3	30	4	3	0	0	0	0	17	13
学術研究	27	3	3	0	1	3	2	2	2	9	5	2	2	0	0	0	13	33
専門・技術サービス業	11	1	0	1	0	1	1	1	1	6	0	1	0	0	0	1	6	4
宿泊業、飲食サービス業	100	9	0	9	1	9	1	9	9	54	0	9	0	0	0	0	9	18
生活関連サービス業、娯楽業	7	0	0	0	0	0	0	2	1	3	2	0	0	0	0	0	1	0
教育、学習支援業	33	3	1	0	0	1	1	5	3	7	7	1	1	1	0	0	6	4
医療、福祉	82	9	2	0	2	2	1	8	11	18	20	3	3	0	0	0	12	18
サービス業 (他に分類されないもの)	54	3	2	0	0	1	2	9	9	22	12	1	0	0	0	1	9	13
その他	9	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	4
無回答	4	0	1	0	0	0	0	0	0	44	0	0	0	0	0	0	11	44
30~99人	99	9	8	1	1	9	3	13	18	31	18	5	3	1	0	1	10	18
100~299人	159	14	3	1	3	4	2	14	19	39	30	3	4	1	0	2	34	30
300~499人	67	9	3	0	1	4	1	7	8	23	9	2	1	0	0	1	8	13
500~999人	61	4	2	0	0	0	2	3	11	14	12	0	0	1	0	0	11	14
1,000人以上	106	7	1	1	1	1	1	7	11	30	18	4	5	3	0	0	13	25
無回答	2	0	1	0	0	0	0	0	0	28	17	0	0	2	0	0	12	23
あって加入している	114	8	4	0	1	2	4	11	14	29	18	5	4	3	0	0	20	25
あるが加入していない	71	2	0	0	1	1	1	5	5	20	17	0	0	1	0	2	10	19
ない	274	28	12	3	4	2	10	4	24	79	49	9	8	2	0	1	42	50
わからない	34	5	2	0	0	1	2	0	4	10	3	1	1	1	0	0	4	6
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	29	8	2	2	2	0	0	11	17
無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

「従業員調査集計表」

業種別	付問16-3. 制度を利用しなかった理由 (複数回答) 【女性】																	
	給与が低くなる	昇格・昇給の見通しが乏しい	十分な教育訓練を受けられない	労働日数・労働時間が短く	労働日数・労働時間が長く	責任ある仕事を任せられない	機会の与えられにくい	同僚の負担が増える	業務に支障が出る	今の働き方に満足している	抱えているケア等事情	他従業員に利用している	上司の理解がない	同僚の理解がない	家族の理解がない	顧客・取引先の理解が得られない	その他	無回答
全体	478	36	9	0	7	4	8	2	31	67	91	113	18	15	5	0	103	99
10代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	78	4	1	0	1	1	1	1	5	12	13	26	3	1	0	0	10	22
30代	158	13	4	0	1	1	5	1	10	19	29	40	8	6	0	0	37	30
40代	166	14	3	0	3	1	1	0	11	23	36	29	4	5	3	0	33	38
50代	68	5	1	0	2	0	1	0	4	11	10	16	3	3	2	0	22	7
60代以上	6	0	0	0	1	0	0	0	1	2	3	1	0	0	0	0	0	2
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
建設業	36	0	0	0	0	0	1	0	1	5	9	7	1	1	0	0	6	10
製造業	65	8	3	0	0	2	2	0	2.8	13.9	25.0	19.4	2.8	2.8	0.0	0.0	16.7	27.8
情報通信業	37	3	0	0	2	0	3	1	10.8	15.4	21.5	16.9	1.5	1.5	0.0	0.0	20.0	24.6
運輸業、郵便業	25	1	0	0	0	0	0	0	5.4	16.2	16.2	37.8	0.0	0.0	0.0	0.0	18.9	16.2
卸売業、小売業	52	4	2	0	1	1	0	0	12.0	16.0	24.0	16.0	8.0	8.0	0.0	0.0	12.0	16.0
金融業、保険業	25	3	1	0	0	0	0	0	7.7	7.7	21.2	19.2	5.8	5.8	0.0	1.9	26.9	21.2
不動産業、物品賃貸業	18	2	1	0	0	0	0	0	4.0	0.0	16.0	44.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	16.0
学術研究	29	3	0	0	1	0	1	1	2	4	8	5	0	1	0	0	27.8	38.9
専門・技術サービス業	11	0	0	0	3.4	0.0	3.4	0.0	6.9	13.8	27.6	17.2	0.0	3.4	3.4	0.0	20.7	20.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	27.3	27.3
生活関連サービス業、娯楽業	9	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3	3
教育、学習支援業	24	2	0	0	4.2	4.2	0	0	4.2	25.0	16.7	54.2	8.3	20.8	4.2	0.0	12.5	0.0
医療、福祉	70	4	1	0	1.4	0.0	2.9	0.0	4.3	17.1	15.7	18.6	5.7	0.0	1.4	0.0	28.6	20.0
サービス業 (他に分類されないもの)	68	4	1	0	0	1	0	0	7	11	16	14	3	0	0	0	14	13
その他	7	1	0	0	0	0	0	0	10.3	16.2	23.5	20.6	4.4	0.0	0.0	0.0	20.6	19.1
無回答	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6
無回答	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30~99人	101	9	2	0	1	1	0	0	7	15	22	25	1	3	3	0	20	18
100~299人	143	9	1	0	4	2	2	1	7	24	33	35	6	6	1	0	32	28
300~499人	70	6.3	0.7	0.0	2.8	1.4	1.4	0.7	4.9	16.8	23.1	24.5	4.2	4.2	0.7	0.0	22.4	19.6
500~999人	47	5	1	0	0	0	1	0	7.1	12.9	11.4	25.7	5.7	5.7	1.4	0.0	25.7	18.6
1,000人以上	114	10.6	2.1	0.0	0.0	2.1	0	0	11	13	17.0	21.3	4.3	0.0	0.0	0.0	21.3	21.3
無回答	100.0	10.5	4.4	0.0	0.0	4.4	0.9	9.6	11.4	17.5	21.9	4.4	1.8	0.0	0.0	0.0	20.2	24.6
無回答	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あって加入している	111	13	5	0	1	2	4	1	9	13	18	29	5	5	1	0	26	19
あるが加入していない	59	4	0	0	1	0	0	0	3	7	17	11	2	1	0	0	11	11
ない	260	18	4	0	4	2	4	1	19	42	48	62	10	7	2	0	64	56
わからない	42	0	0	0	1	0	0	0	7.3	16.2	18.5	23.8	3.8	2.7	0.8	0.0	20.8	21.5
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	11.9	19.0	26.2	2.4	2.4	0.0	0.0	23.8	23.8
無回答	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7

「従業員調査集計表」

業種別	問17.多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要かと思うか(複数回答)(全体)												
	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	等テレワーク制度(在宅勤務)	始業・下業の繰上げ・遅延	半日や時間単位の有給休暇	免除時間外労働(残業)	再雇用制度	授産・介護に要する経費の補助	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度	勤務時間インターバル制度	その他	無回答
全体	1,353 100.0	728 53.8	852 63.0	936 69.2	634 46.9	844 62.4	309 22.8	492 36.4	322 23.8	159 11.8	236 17.4	35 2.6	19 1.4
年代別	10代	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	178	93	119	134	93	104	38	49	69	52	23	34	3
30代	479	273	316	362	236	312	21.3	27.5	38.8	29.2	12.9	19.1	1.7
40代	441	251	286	307	208	286	65.1	29.6	35.7	43.2	15.4	19.6	3.1
50代	203	93	112	112	79	123	23	23	39.5	20.2	10.4	17.2	2.5
60代以上	43	10	16	14	13	6	11.3	36.5	16.7	6.9	14.8	1.5	1.0
無回答	8	7	3	4	3	5	3	3	0	0	0	1	0
業種別	102	51	57	79	58	52	24	39	32	23	8	11	2
建設業	100.0	50.0	55.9	77.5	56.9	51.0	23.5	38.2	31.4	22.5	7.8	10.8	2.0
製造業	169	98	124	143	78	126	45	78	81	48	25	40	2
情報通信業	102	66	81	92	58	70	34	38	46	28	16	28	1
運輸業、郵便業	92	41	48	43	30	46	10	18	22	12	7	13	1
卸売業、小売業	155	70	105	118	48	83	24	52	65	25	20	24	6
金融業、保険業	59	40	45	49	33	41	15	26	26	17	5	6	0
不動産業、物品賃貸業	40	18	29	30	19	26	8	13	11	9	4	10	2
学術研究	60	34	42	49	32	43	14	29	22	13	11	11	2
専門・技術サービス業	31	16	12	13	14	19	7	8	10	8	2	4	3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	51.6	38.7	41.9	45.2	61.3	22.6	25.8	32.3	25.8	6.5	12.9	9.7
生活関連サービス業、娯楽業	25	12	15	13	10	13	2	6	10	6	1	1	1
教育、学習支援業	89	54	55	60	46	54	28	30	33	21	13	18	0
医療、福祉	204	114	104	100	100	128	51	78	89	67	27	35	4
サービス業	100.0	55.9	51.0	49.0	49.0	62.7	25.0	38.2	43.6	32.8	13.2	17.2	2.0
(他に分類されないもの)	195	93	118	125	91	124	37	66	83	40	18	27	10
無回答	19	13	11	14	10	12	5	8	5	3	2	4	1
企業規模別	100.0	68.4	57.9	73.7	52.6	63.2	26.3	42.1	26.3	15.8	10.5	21.1	5.3
30~99人	100.0	72.7	54.5	72.7	63.6	63.6	45.5	27.3	27.3	18.2	0.0	18.2	0.0
100~299人	332	174	184	202	147	199	73	112	125	51	33	54	12
300~499人	100.0	52.4	55.4	60.8	44.3	59.9	22.0	33.7	37.7	15.4	9.9	16.3	3.6
500~999人	436	233	270	285	192	262	91	153	167	85	36	63	10
1,000人以上	100.0	53.4	61.9	65.4	44.0	60.1	20.9	35.1	38.3	19.5	8.3	14.4	2.3
無回答	175	95	111	118	88	114	36	66	75	55	25	31	1
30~99人	100.0	54.3	63.4	67.4	50.3	65.1	20.6	37.7	42.9	31.4	14.3	17.7	0.6
100~299人	134	74	95	105	63	85	30	47	50	30	13	22	6
300~499人	100.0	55.2	70.9	78.4	47.0	63.4	22.4	35.1	37.3	22.4	9.7	16.4	4.5
500~999人	262	145	186	218	139	175	77	109	118	100	52	62	6
1,000人以上	100.0	55.3	71.0	83.2	53.1	66.8	29.4	41.6	45.0	38.2	19.8	23.7	2.3
無回答	14	7	6	8	5	9	2	5	3	1	0	4	0
あって加入している	100.0	50.0	42.9	57.1	35.7	64.3	14.3	35.7	21.4	7.1	0.0	28.6	0.0
あつて加入していない	285	164	189	217	135	197	66	125	123	95	46	69	2
あるが加入していない	100.0	57.5	66.3	76.1	47.4	69.1	23.2	43.9	43.2	33.3	16.1	24.2	0.7
ない	153	85	102	112	81	99	45	59	56	37	26	23	4
わからない	797	412	494	528	361	476	29.4	38.6	36.6	24.2	17.0	15.0	2.6
わからない	100.0	51.7	62.0	66.2	45.3	59.7	21.5	34.0	38.3	20.3	9.4	16.1	3.3
わからない	100.0	60	60	72	52	66	24	35	49	24	11	14	3
無回答	9	7	7	7	5	6	3	2	5	4	1	2	0
無回答	100.0	77.8	77.8	77.8	55.6	66.7	33.3	22.2	55.6	44.4	11.1	22.2	0.0

「従業員調査集計表」

業種	問17.多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要かと思うか(複数回答)										男性		
	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	等テレワーク制度(在宅勤務)	始業・下り終業時刻の繰上げ・遅延	半日や時間単位の有給休暇	免所除時間外労働(残業)	雇用制度	育児・介護に要する経費	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度	勤務間インターバル制度	その他	無回答
全体	655	301	375	442	286	132	229	252	166	80	120	18	13
100.0	46.0	57.3	67.5	43.7	53.9	20.2	35.0	38.5	25.3	12.2	18.3	2.7	2.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	80	37	50	52	38	15	21	29	21	6	12	1	0
30代	256	123	157	186	114	146	63	94	106	82	40	64	6
40代	196	89	107	137	85	109	35	67	75	42	24	31	4
50代	92	44	49	55	40	51	14	34	32	20	9	12	1
60代以上	30	7	11	11	9	5	13	10	1	1	1	1	0
無回答	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	50	15	21	36	27	17	12	10	10	2	7	1	2
製造業	81	47	55	71	32	59	17	38	36	23	12	19	0
情報通信業	51	30	44	46	26	33	14	23	25	15	8	17	0
運輸業、郵便業	48	19	20	18	17	21	6	6	8	5	2	6	1
卸売業、小売業	76	25	47	57	18	28	8	21	31	12	6	6	2
金融業、保険業	26	17	17	23	14	14	5	11	10	9	2	6	0
不動産業、物品賃貸業	18	6	11	12	8	9	5	7	6	5	3	5	1
学術研究	30	15	17	25	14	20	5	15	11	5	5	8	2
専門・技術サービス業	14	6	4	6	9	6	5	5	6	3	2	1	1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	42.9	28.6	42.9	64.3	42.9	35.7	35.7	42.9	21.4	14.3	7.1	7.1
生活関連サービス業、娯楽業	12	4	5	7	4	4	0	3	4	2	1	0	1
教育、学習支援業	44	23	27	28	21	23	17	13	18	12	8	11	0
医療、福祉	102	54	49	53	49	60	22	41	47	41	18	20	2
サービス業(他に分類されないもの)	88	30	48	50	40	50	16	28	36	21	10	12	6
その他	10	7	8	7	5	6	3	5	2	2	1	1	1
無回答	5	3	2	3	2	3	0	1	2	1	0	0	0
30~99人	161	71	76	98	67	85	32	51	61	24	19	28	6
100~299人	212	94	125	135	93	113	46	71	88	53	22	32	6
300~499人	85	41	55	55	38	49	15	34	33	27	10	17	2
500~999人	67	33	39	49	25	33	10	19	19	14	4	8	5
1,000人以上	125	61	79	103	62	72	29	52	51	48	25	34	1
無回答	5	1	1	2	1	1	0	2	0	0	0	0	0
あって加入している	140	70	86	101	59	86	22	59	54	46	20	35	1
あるが加入していない	81	43	48	61	45	44	24	31	30	22	11	14	2
ない	388	165	217	249	159	200	76	126	151	87	43	64	13
わからない	47	21	23	29	22	22	9	12	15	10	5	6	2
無回答	2	2	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1	0

「従業員調査集計表」

業種別	図17.多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要だと思うか(複数回答) (女性)										無回答			
	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	テレワーク制度(在宅勤務)	始業・下業の時間単位有給・休暇	半日・時間単位の有給・休暇	免除時間外労働(残業)	雇用制度	育児・介護に要する経費	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度		勤務時間インターバル制度	その他	
全体	689	420	473	489	344	485	172	260	283	155	79	115	17	6
100.0	61.0	68.7	71.0	49.9	70.4	70.4	25.0	37.7	41.1	22.5	11.5	16.7	2.5	0.9
10代	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	98	56	69	82	55	65	23	28	40	31	17	22	2	0
30代	221	148	157	174	121	165	23.5	28.6	40.8	31.6	17.3	22.4	2.0	0.0
40代	244	162	178	170	123	177	34.8	34.4	44.8	26.7	15.4	13.6	2.7	0.9
50代	111	49	63	57	39	72	25.4	44.7	40.2	19.3	9.0	18.4	2.5	0.4
60代以上	13	3	5	5	5	64.9	8.1	36.0	37.8	12.6	4.5	16.2	1.8	1.8
無回答	1	1	1	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	52	36	36	43	31	35	15	27	22	13	6	4	1	1
製造業	86	49	67	70	45	66	26	39	43	24	13	21	2	0
情報通信業	51	36	37	46	32	37	20	15	21	13	8	11	1	1
運輸業、郵便業	44	22	28	23	13	25	4	12	14	7	5	9	0	2
卸売業、小売業	78	45	57	61	30	55	16	31	33	13	14	18	4	1
金融業、保険業	32	22	28	25	18	26	9	14	16	8	3	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	22	12	18	18	11	17	3	6	5	4	1	5	1	0
学術研究	30	19	25	24	18	23	9	14	11	8	6	3	0	0
専門・技術サービス業	13	8	8	7	5	11	2	3	4	5	0	2	0	0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	53.3	53.3	46.7	33.3	73.3	13.3	20.0	26.7	33.3	0.0	13.3	13.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	61.5	76.9	46.2	46.2	69.2	15.4	23.1	46.2	30.8	0.0	7.7	0.0	0.0
教育、学習支援業	45	31	28	32	25	31	11	17	15	9	5	7	0	0
医療、福祉	102	60	55	47	51	68	29	37	42	26	9	15	2	1
サービス業(他に分類されないもの)	107	63	70	75	51	74	21	38	47	19	8	14.7	2.0	1.0
その他	9	6	3	7	5	6	2	3	3	1	1	3	0	0
無回答	3	3	3	3	3	2	3	1	1	1	0	1	0	0
30~99人	171	103	108	104	80	114	41	61	64	27	14	26	6	2
100~299人	221	136	145	149	98	146	44	81	79	32	14	30	4	3
300~499人	90	54	56	63	50	65	21	32	42	28	15	14	1	0
500~999人	67	41	56	56	38	52	20	28	31	16	9	14	1	1
1,000人以上	134	82	104	113	76	102	46	56	64	51	27	28	5	0
無回答	6	4	4	4	2	6	0	2	3	1	0	3	0	0
あって加入している	141	90	101	113	75	108	42	65	67	48	26	34	1	0
あるが加入していない	72	42	54	51	36	55	21	28	26	15	15	9	2	1
ない	410	246	277	278	200	275	93	143	154	75	32	64	13	3
わからない	59	37	35	42	29	42	14	23	33	14	6	7	1	2
無回答	7	5	6	5	4	5	2	1	3	3	0	1	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	問18.多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなこと（総回答）										（全体）	
	と経営者の理解が進まないこと	と管理職の理解が進まないこと	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	取組の度不利な公平感と非利用者の間	通勤時間や労働管理の多様化	取組のためのノウハウ不足	と代替要員が配置されないこと	特に課題はない	その他	無回答
全体	1,353 100.0	370 27.3	361 26.7	524 38.7	353 26.1	403 29.8	640 47.3	547 40.4	446 33.0	670 49.8	56 4.1	31 2.3
年代別												
10代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	178 100.0	48 27.0	55 30.9	69 38.8	55 30.9	65 36.5	83 46.6	77 43.3	82 46.1	82 46.1	7 3.9	2 1.1
30代	479 100.0	143 29.9	146 30.5	198 41.3	122 25.5	151 31.5	237 49.5	197 41.1	208 43.4	208 43.4	11 2.3	15 3.1
40代	441 100.0	115 26.1	109 24.7	186 42.2	117 26.5	138 31.3	214 48.5	186 42.2	215 48.8	215 48.8	18 4.1	9 2.0
50代	203 100.0	56 27.6	44 21.7	66 32.5	48 23.6	44 21.7	91 44.8	78 38.4	101 50.5	101 49.8	12 5.9	2 1.0
60代以上	43 100.0	6 14.0	6 14.0	5 11.6	9 20.9	4 9.3	13 30.2	8 18.6	13 30.2	11 25.6	6 14.0	2 4.7
無回答	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5
建設業	102 100.0	29 28.4	34 33.3	41 40.2	29 28.4	28 27.5	44 43.1	44 43.1	45 44.1	45 44.1	2 2.0	2 2.0
製造業	169 100.0	41 24.3	42 24.9	84 49.7	35 20.7	53 31.4	88 52.1	82 48.5	63 37.3	72 42.6	7 4.1	4 2.4
情報通信業	102 100.0	22 21.6	26 25.5	43 42.2	35 34.3	38 37.3	56 54.9	45 44.1	38 37.3	37 36.3	3 3.0	1 1.0
運輸業、郵便業	92 100.0	24 26.1	19 20.7	30 32.6	23 25.0	27 29.3	41 44.6	28 30.4	24 26.1	33 35.9	3 3.0	0 0.0
卸売業、小売業	155 100.0	53 34.2	50 32.3	73 47.1	46 29.7	48 31.0	77 50.3	58 37.4	48 31.0	55 35.5	2 1.3	4 2.6
金融業、保険業	59 100.0	11 18.6	11 18.6	23 39.0	9 15.3	11 18.6	33 55.9	24 40.7	34 57.6	34 57.6	2 3.4	1 1.7
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	10 25.0	13 32.5	16 40.0	5 12.5	7 17.5	20 50.0	13 32.5	20 50.0	17 42.5	1 2.5	1 2.5
学術研究 専門・技術サービス業	60 100.0	12 20.0	11 18.3	16 26.7	18 30.0	16 26.7	31 51.7	23 38.3	15 25.0	15 25.0	4 6.7	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業、 生活関連サービス業、 娯楽業	25 100.0	7 28.0	6 24.0	6 24.0	7 28.0	5 20.0	12 48.0	13 52.0	5 20.0	13 52.0	1 4.0	0 0.0
教育、学習支援業	89 100.0	23 25.8	26 29.2	42 47.2	18 20.2	28 31.5	48 53.9	31 34.8	29 32.6	49 55.1	4 4.5	3 3.4
医療、福祉	204 100.0	60 29.4	52 25.5	71 34.8	47 23.0	60 29.4	85 41.7	82 40.2	66 32.4	111 54.4	11 5.4	5 2.5
サービス業 (他に分類されないもの)	195 100.0	60 30.8	55 28.2	62 31.8	57 29.2	57 29.2	86 44.1	84 43.1	69 35.4	91 46.7	6 3.1	7 3.6
その他	19 100.0	4 21.1	3 15.8	7 36.8	5 26.3	9 47.4	10 52.6	5 26.3	5 26.3	8 42.1	0 0.0	0 5.3
無回答	11 100.0	3 27.3	3 27.3	3 27.3	2 18.2	2 18.2	2 18.2	2 18.2	4 36.4	4 36.4	2 18.2	0 0.0
30～99人	332 100.0	84 25.3	65 19.6	94 28.3	96 28.9	88 26.5	134 40.4	118 35.5	109 32.8	157 47.3	21 6.3	8 2.4
100～299人	436 100.0	129 29.6	119 27.3	159 36.5	118 27.1	130 29.8	213 48.9	164 37.6	137 31.4	205 47.0	18 4.1	7 1.6
300～499人	175 100.0	53 30.3	58 33.1	73 41.7	46 26.3	49 28.0	79 45.1	70 40.0	57 32.6	79 45.1	5 2.9	2 1.1
500～999人	134 100.0	38 28.4	37 27.6	68 50.7	36 26.9	57 42.5	78 58.2	64 47.8	53 39.6	60 44.8	4 3.0	5 3.7
1,000人以上	262 100.0	64 24.4	79 30.2	127 48.5	53 20.2	76 29.0	129 51.9	83 49.2	83 31.7	113 43.1	5 1.9	9 3.4
無回答	14 100.0	2 14.3	3 21.4	3 21.4	4 28.6	3 21.4	0 0.0	2 14.3	7 50.0	6 42.9	3 21.4	0 0.0
あって加入している	255 100.0	69 24.2	85 29.8	132 46.3	66 23.2	79 27.7	158 55.4	109 38.2	88 30.9	137 48.1	4 1.4	6 2.1
あるが加入していない	153 100.0	34 22.2	37 24.2	71 46.4	37 24.2	51 33.3	79 51.6	67 43.8	43 28.1	67 43.8	6 4.6	3 3.3
ない	797 100.0	239 30.0	210 26.3	280 35.1	207 26.0	234 29.4	328 44.4	328 41.2	283 35.5	363 45.5	39 4.9	17 2.1
わからない	109 100.0	24 22.0	25 22.9	38 34.9	39 35.8	38 34.9	46 42.2	42 38.5	31 28.4	48 44.0	6 5.5	3 2.8
無回答	9 100.0	4 44.4	4 44.4	3 33.3	4 44.4	1 11.1	3 33.3	3 11.1	1 11.1	5 55.6	0 0.0	0 0.0



「従業員調査集計表」

業種別	問18.多様な働き方を実現する上での課題、又は課題にならないこと(総数回答)										男性	
	と経営者の理解が進まないこと	と管理職の理解が進まないこと	風土醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	取組の目的が不明な点	と代要員が配置されないこと	特に課題はない	その他	無回答	無回答	無回答
全体	655	176	163	268	189	199	279	236	216	304	27	22
100.0	26.9	24.9	40.9	28.9	30.4	30.4	42.6	36.0	46.4	46.4	4.1	3.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10代	80	22	21	32	29	27	36	28	26	37	6	2
100.0	27.5	26.3	40.0	36.3	33.8	45.0	35.0	32.5	46.3	46.3	7.5	2.5
20代	256	73	72	99	70	80	110	92	97	123	6	11
100.0	28.5	28.1	38.7	27.3	31.3	43.0	35.9	37.9	48.0	2.3	4.3	1.2
30代	196	53	47	99	61	68	86	75	60	89	7	6
100.0	27.0	24.0	34.7	34.7	43.9	38.3	30.6	45.4	3.6	3.1	3.1	1.5
40代	92	24	18	33	23	22	38	36	27	49	3	1
100.0	26.1	19.6	35.9	25.0	23.9	41.3	39.1	29.3	53.3	3.3	1.1	0.0
50代	30	4	5	5	6	2	9	5	6	6	5	1
100.0	13.3	16.7	16.7	20.0	6.7	30.0	16.7	20.0	20.0	16.7	3.3	6.7
60代以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	50	11	13	17	13	9	19	16	13	20	2	2
100.0	22.0	26.0	34.0	26.0	18.0	38.0	32.0	32.0	40.0	4.0	4.0	4.0
製造業	81	17	19	44	21	25	35	33	32	37	3	4
100.0	21.0	23.5	54.3	25.9	30.9	43.2	40.7	39.5	45.7	3.7	4.9	0.0
情報通信業	51	10	14	21	18	22	24	21	21	19	2	1
100.0	19.6	27.5	41.2	35.3	43.1	47.1	41.2	41.2	37.3	3.9	2.0	0.0
運輸業、郵便業	48	13	10	18	12	10	17	13	10	18	4	0
100.0	27.1	20.8	37.5	25.0	20.8	35.4	31.3	20.8	37.5	8.3	0.0	6.3
卸売業、小売業	76	22	17	33	26	22	31	29	26	24	2	4
100.0	28.9	22.4	43.4	34.2	28.9	40.8	38.2	34.2	31.6	2.6	5.3	0.0
金融業、保険業	26	7	7	11	6	5	12	9	5	14	1	0
100.0	26.9	26.9	42.3	23.1	19.2	46.2	34.6	19.2	53.8	3.8	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	18	7	6	8	3	4	10	6	9	8	1	0
100.0	38.9	33.3	44.4	16.7	22.2	55.6	33.3	50.0	44.4	5.6	0.0	5.6
学術研究	30	8	8	10	9	10	14	8	9	20	3	0
100.0	26.7	26.7	33.3	30.0	33.3	46.7	26.7	30.0	66.7	10.0	0.0	3.3
専門・技術サービス業	14	5	6	4	9	8	4	6	5	5	1	2
100.0	35.7	42.9	28.6	64.3	57.1	28.6	42.9	35.7	35.7	7.1	14.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	12	1	1	3	2	2	6	5	3	5	0	0
100.0	8.3	8.3	25.0	16.7	16.7	50.0	41.7	25.0	41.7	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	44	11	10	23	10	18	24	14	16	26	1	2
100.0	25.0	22.7	52.3	22.7	40.9	54.5	31.8	36.4	59.1	2.3	4.5	0.0
教育、学習支援業	102	35	29	42	25	35	41	39	35	58	5	3
100.0	34.3	28.4	41.2	24.5	34.3	40.2	38.2	34.3	56.9	4.9	2.9	0.0
医療、福祉	88	27	21	29	31	23	35	29	27	42	2	3
100.0	30.7	23.9	33.0	35.2	26.1	39.8	33.0	30.7	47.7	2.3	3.4	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	10	1	1	3	3	4	6	5	2	5	0	1
100.0	10.0	10.0	30.0	30.0	40.0	60.0	50.0	20.0	50.0	0.0	10.0	0.0
その他	5	1	1	2	1	2	1	1	3	3	0	0
100.0	20.0	20.0	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	60.0	60.0	0.0	0.0	0.0
30~99人	161	46	34	52	50	42	57	54	51	78	13	6
100.0	28.6	21.1	32.3	31.1	26.1	35.4	33.5	31.7	48.4	8.1	3.7	1.2
100~299人	212	61	55	83	66	68	95	69	69	105	7	2
100.0	28.8	25.9	39.2	31.1	32.1	44.8	32.5	32.5	49.5	3.3	0.9	1.9
300~499人	85	22	23	40	25	26	37	29	26	42	2	2
100.0	25.9	27.1	47.1	29.4	30.6	43.5	34.1	30.6	49.4	2.4	2.4	1.2
500~999人	67	21	16	33	14	22	35	28	25	22	3	4
100.0	31.3	23.9	49.3	20.9	32.8	52.2	41.8	37.3	32.8	4.5	6.0	0.0
1,000人以上	125	26	35	59	33	39	55	56	41	55	2	8
100.0	20.8	28.0	47.2	26.4	31.2	44.0	44.8	32.8	44.0	1.6	6.4	0.0
無回答	5	0	0	1	1	2	0	0	4	2	0	1
100.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	80.0	40.0	0.0	0.0	20.0
あって加入している	140	27	37	73	41	42	70	45	43	72	2	6
100.0	19.3	26.4	52.1	29.3	30.0	32.1	30.7	51.4	1.4	4.3	0.7	0.7
あるが加入していない	81	22	22	38	24	26	37	36	23	38	4	4
100.0	27.2	27.2	46.9	29.6	32.1	45.7	44.4	28.4	46.9	4.9	4.9	1.2
わからない	385	116	93	138	104	115	155	139	133	174	18	11
100.0	30.1	24.2	35.8	27.0	29.9	40.3	36.1	34.5	45.2	4.7	2.9	1.3
わからない	47	11	11	18	20	15	17	15	16	18	3	1
100.0	23.4	23.4	38.3	42.6	31.9	36.2	31.9	34.0	38.3	6.4	2.1	2.1
無回答	2	0	0	1	0	1	0	1	2	0	0	0
100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	問18. 多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなこと (複数回答) (女性)												
	合計	経営者の理解が進まない	管理職の理解が進まない	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	で制度の不平等感と非利用者の間	取組の時間や勤務管理の複雑化	と代要員が配置されない	特に課題はない	その他	無回答	
全体	689	192	196	255	162	203	359	308	229	314	27	9	4
10代	100.0	27.9	28.4	37.0	23.5	29.5	52.1	44.7	33.2	45.6	3.9	1.3	0.6
20代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	26.5	34.7	37.8	26.5	38.8	48.0	50.0	38.8	45.9	1.0	0.0	0.0
40代	100.0	31.7	33.0	44.3	23.5	31.7	57.0	47.1	32.6	38.5	2.3	1.8	0.5
50代	100.0	25.4	25.4	35.7	23.0	28.7	52.5	45.1	31.1	51.6	4.5	1.2	0.4
60代以上	100.0	28.8	23.4	29.7	22.5	19.8	47.7	37.8	31.5	46.8	8.1	0.9	1.8
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	52	18	21	24	16	19	25	29	27	25	0	0	1
製造業	86	24	22	39	14	27	52	48	30	35	4	0	0
情報通信業	51	12	12	22	17	16	32	24	17	18	2	0	0
運輸業、郵便業	44	11	9	12	11	17	24	13	14	15	5	0	0
卸売業、小売業	78	31	33	40	20	26	46	28	22	31	0	0	1
金融業、保険業	32	4	4	12	3	6	20	14	8	19	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	22	3	7	8	2	3	10	7	11	9	0	1	0
学術研究	30	4	3	6	9	6	17	15	6	17	1	0	0
専門・技術サービス業	100.0	13.3	10.0	20.0	30.0	20.0	56.7	50.0	20.0	56.7	3.3	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	33.3	26.7	20.0	46.7	40.0	20.0	40.0	13.3	53.3	0.0	0.0	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	46.2	38.5	23.1	38.5	23.1	46.2	61.5	15.4	61.5	7.7	0.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	26.7	35.6	42.2	17.8	22.2	53.3	37.8	28.9	51.1	6.7	2.2	0.0
医療、福祉	100.0	24.5	22.5	28.4	21.6	24.5	43.1	42.2	30.4	52.0	5.9	2.0	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	30.8	31.8	30.8	24.3	31.8	47.7	51.4	39.3	45.8	3.7	3.7	0.0
その他	9	3	2	4	2	5	4	0	3	3	0	0	0
無回答	100.0	33.3	22.2	44.4	22.2	55.6	44.4	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
30～99人	171	38	31	42	46	46	77	64	58	79	8	2	2
100～299人	221	67	64	76	51	62	117	94	68	98	11	5	2
300～499人	90	31	35	33	21	23	42	41	31	37	3	0	0
500～999人	67	17	21	35	22	35	43	36	28	38	1	0	0
1,000人以上	134	38	43	67	20	36	80	71	41	58	3	1	0
無回答	6	1	2	2	2	1	0	2	3	4	1	0	0
あって加入している	141	42	47	58	24	36	87	63	44	64	1	0	0
あるが加入していない	72	12	15	33	13	25	42	31	20	29	3	1	1
ない	410	122	116	142	102	119	198	188	150	188	21	6	2
わからない	59	12	14	20	19	23	29	26	15	30	2	2	1
無回答	7	4	4	2	4	0	3	0	0	3	0	0	0

## 5 育児・介護休業法の改正について

(平成29年1月1日、平成29年10月1日施行)

子育てや介護と仕事が両立しやすい就業環境の整備等をさらに進めていくために、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」が改正されました。主な改正のポイント、施行日については、以下のとおりです。

### (1) 介護休業の分割取得 (平成29年1月1日施行)

対象家族1人につき通算93日まで、3回を上限として、介護休業を分割して取得することが可能になりました。

対象家族の範囲は、配偶者（事実婚を含む）、父母、子、配偶者の父母、祖父母、兄弟姉妹及び孫です。（※祖父母、兄弟姉妹、孫については、同居・扶養要件は不要となりました。）

### (2) 介護休暇の取得単位の柔軟化 (平成29年1月1日施行)

介護休暇について、半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能になりました。

※令和3年1月1日から、1時間単位での取得が可能となりました。（詳細は厚生労働省ホームページをご覧ください。）

### (3) 介護のための所定労働時間の短縮措置等 (平成29年1月1日施行)

介護のための所定労働時間の短縮措置等（選択的措置義務）について、介護休業とは別に、利用開始から3年の間で2回以上の利用が可能になりました。

#### 介護のための所定労働時間の短縮措置等（選択的措置義務）とは・・・

事業主は、要介護状態にある対象家族の介護をする労働者に関して、対象家族1人につき、以下のうちいずれかの措置を選択して講じなければならないとされています。

①所定労働時間の短縮措置 ②フレックスタイム制度 ③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ ④労働者が利用する介護サービス費用の助成その他これに準じる制度

### (4) 介護のための所定外労働の制限（残業の免除） (平成29年1月1日施行)

介護のための所定外労働の制限（残業の免除）について、対象家族1人につき、介護終了まで利用できる所定外労働の制限が新設されました。

#### **(5) 有期契約労働者の育児休業の取得要件の緩和（平成29年1月1日施行）**

申出時点で、以下の要件を満たすことに緩和されました。

- ① 過去1年以上継続し雇用されていること
- ② 子が1歳6か月になるまでの間に雇用契約がなくなることが明らかでないこと

また、介護休業の取得要件については、以下の要件を満たすことに緩和されました。

- ① 過去1年以上継続して雇用されていること
- ② 介護休業を取得予定日から起算して93日経過する日から6か月を経過する日までに、雇用契約がなくなることが明らかでないこと

#### **(6) 子の看護休暇の取得単位の柔軟化（平成29年1月1日施行）**

子の看護休暇について、半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能になりました。

※令和3年1月1日から、1時間単位での取得が可能となりました。（詳細は厚生労働省ホームページをご覧ください。）

#### **(7) 育児休業等の対象となる子の範囲（平成29年1月1日施行）**

育児休業など※1が取得できる対象について、特別養子縁組の監護期間中の子、養子縁組里親に委託されている子等※2も新たに対象になりました。

※1 育児休業の他に、子の看護休暇、所定外労働の制限（残業の免除）、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置も含みます。

※2 当該労働者を養子縁組里親として委託することが適当と認められるにもかかわらず、実親等が反対したことにより、当該労働者を養育里親として委託された子を含みます。

#### **(8) いわゆるマタハラ・パタハラなどの防止措置義務の新設（平成29年1月1日施行）**

事業主による妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とする不利益取扱いの禁止に加え、上司・同僚からの、妊娠・出産、育児休業、介護休業等を理由とする嫌がらせ等（いわゆるマタハラ・パタハラなど）を防止する措置を講じることが事業主へ新たに義務付けられました。

派遣労働者の派遣先にも以下が適用されます。

- 育児休業等の取得等を理由とする不利益取扱いの禁止
- 妊娠・出産、育児休業、介護休業等を理由とする嫌がらせ等の防止措置の義務付け

**(9) 育児休業の再延長（平成29年10月1日施行）**

原則1歳までである育児休業を6か月延長しても保育園に入れない場合等には、さらに6か月（最長2歳まで）育児休業期間を再延長することができるようになりました。

**(10) 育児目的休暇の導入促進（平成29年10月1日施行）**

事業主は、小学校就学の時期に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度の措置を設けることに努めるよう義務付けられました。

**(11) 育児休業制度等の個別周知（平成29年10月1日施行）**

事業主は、労働者又はその配偶者が妊娠・出産した場合、家族を介護していることを知った場合に、当該労働者に対して、個別に育児休業・介護休業に関する定めの周知を努めるよう義務付けられました。

(厚生労働省ホームページより一部加工の上抜粋)

## 6 次世代育成支援対策推進法の改正について

(平成 26 年 4 月 23 日、平成 27 年 4 月 1 日施行)

次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」という。）に基づく 10 年間の集中的・計画的な取組により、仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備等が一定程度進みましたが、子どもが健やかに生まれ、育成される環境を更に改善し、充実させることが必要です。

このため、次世代育成支援対策の更なる推進・強化を図る次世代法が改正されました。次世代法の内容、改正のポイント、施行日については、以下のとおりです。

### 次世代法とは？

日本の急激な少子化の進行に対応して、次代の社会を担う子どもの健全な育成を支援するため、平成 17 年に施行された法律です。この法律に基づき、企業のみならず、国・地方公共団体は次世代育成支援のための行動計画を策定することとされています。

### 改正のポイント

#### (1) 法律の有効期限の延長（平成 26 年 4 月 23 日施行）

法律の有効期限が令和 7 年 3 月 31 日まで 10 年間延長されました。

このため、引き続き、次世代法に基づき、労働者の仕事と子育ての両立のための一般事業主行動計画（以下「行動計画」という。）を策定し、都道府県労働局に届け出を行っていただく必要があります。（従業員数 101 人以上の企業においては義務、100 人以下の企業においては努力義務）

#### (2) プラチナくるみん（特例）認定制度の創設（平成 27 年 4 月 1 日施行）

次世代法では、行動計画を策定・届出し、一定の要件を満たすと、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができます。今回の改正では、このくるみん認定を受けた企業のうち、特に次世代育成支援対策の実施状況が優良な企業に対し、新たにプラチナくるみん（特例）認定制度を創設されました。

プラチナくるみん認定を受けた場合、行動計画の策定・届出に代わり、次世代育成支援対策の実施状況を公表していただくことになります。

(厚生労働省ホームページより一部加工の上抜粋)

## 7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年度	内容	調査対象
S56年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年	女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年	女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年	小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年	パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パートタイマー
62年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年	女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H元年	家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2年	# 企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3年	新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4年	所定外労働と育児休業等にめぐる実態と意識	事業所、女性労働者組合、組合員女性
5年	# コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6年	女性が働きやすい職場とはー女性の就労に関する意識調査	女性労働者
7年	家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8年	# 均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9年	企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、事業所
10年	女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	# 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年	家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年	企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年	企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年	企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	# 改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年	企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年	改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年	企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
22年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
23年	# 均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
24年	仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
25年	女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
26年	# 職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
27年	企業における男女雇用管理と男性のワークライフバランスへの取組に関する調査	事業所、男女労働者
28年	多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
29年	# 女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
30年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
R元年	職場のハラスメント防止への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査を行う（経年比較）

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

## 8 東京都労働相談情報センターのご案内

下記事務所では労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区 大田区・世田谷区
池 袋	豊島区東池袋4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸2-19-1 カメラアプラザ7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
国分寺	国分寺市南町3-22-10	042-323-8511	国分寺	立川市・武蔵野市・三鷹市 青梅市・昭島市・小金井市 小平市・東村山市・国分寺市 国立市・福生市・東大和市 清瀬市・東久留米市 武蔵村山市・羽村市 あきる野市・西東京市 西多摩郡
八王子	八王子市明神町3-5-1	042-643-0278	八王子	八王子市・府中市・調布市 町田市・日野市・狛江市 多摩市・稲城市

東京都では、就職の機会均等を確保するために、本人の適性と能力に基づく公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様のご理解とご協力をお願いしています。  
詳細は、下記ホームページをご覧ください。

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/>



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧ください。